

博士学位請求論文

冷戦期における与野党の違法外国資金導入問題
—米ソ機密文書に見る日米・日ソ関係—

拓殖大学海外事情研究所教授

名越健郎

2020年1月7日

冷戦期における与野党の違法外国資金導入問題
—米ソ機密文書に見る日米・日ソ関係—

目次

序章	研究動機と論文の概要	1
第1章	論文の視座と研究方法	5
第1節	外国の資金援助はなぜ違法か	
1	「政治とカネ」の戦後史	5
2	主要国における外国資金導入の規制	7
3	政界で続く「返金ラッシュ」	9
第2節	米国の情報公開と先行研究	
1	NYタイムズの先鞭	11
2	資料の出所	14
第3節	ロシアの情報公開と先行研究	
1	ソ連崩壊による機密文書流出	15
2	日ソ関係史の謎を追及	17
第2章	米国の自民党秘密工作	21
第1節	自民党への資金援助	
1	占領政策が「逆コース」	21
2	閉ざされた「岸信介ファイル」	22
3	「親米・反共」重視	24
4	穏健保守政府誕生の画策	26
第2節	NYタイムズ報道の衝撃	
1	自民党に「数百万ドル」支援	29
2	情報公開における日米の差	32
3	日本政府による情報公開の妨害	34
4	「一党支配の腐敗」への協力	37

第3節	岸・佐藤兄弟の暗躍	
1	58年総選挙勝利に注力	39
2	佐藤栄作の秘密要請	43
3	米大使とのホットライン	46
4	琉球立法院議員選での資金工作	51
第4節	CIAの対日秘密工作	
1	岸とのパイプ役特定	54
2	自民党支援に2ルート	57
3	国務省の秘密援助確認	60
4	大平正芳のCIA資金非難	62
第3章	民社党誕生の背景と米国の情報公開	66
第1節	社民政党史への期待	
1	社会党の宿命	66
2	米国の分裂助長工作	68
3	自民党議員の合流容認	71
第2節	情報公開の攻防	
1	文書解禁めぐる論争	75
2	日本外務省の存在	77
3	難航する対日関係文書の開示	79
第3節	世界的な選挙干渉	
1	敗戦国でのCIAによる秘密工作	81
2	戦後81回の選挙干渉	85
第4章	日本共産党とソ連の「内通」	90
第1節	日本共産党、百年の興亡	
1	逆風の克服	90
2	コミンテルンの威力	91
3	「愛される共産党」	93
4	ソ連崩壊を歓迎	

第2節	ソ連の秘密資金援助リスト	
1	クレムリンの最高機密	97
2	コミンフォルムの別働隊	99
3	援助額の双璧	102
4	「共産主義前夜」	106
5	世界73の政党への提供	108
第3節	日本共産党に流入したソ連資金	
1	日本共産党に25万ドル	111
2	「闇の司祭」による支援許可	114
3	袴田里見の動向	117
4	医療機器・輸転機の要請	121
第4節	野坂参三の謎の百年	
1	GHQによる共産党の徹底監視	124
2	延安での米軍への協力	127
3	終戦直後の秘密訪ソ	129
4	書簡での対米協力約束	133
5	野坂とソ連の内通監視	136
6	昭和史最大の謎の人物	139
7	社会主義の「宴のあと」	141
第5章	日本社会党のソ連資金疑惑	144
第1節	日本社会党の終焉	
1	自社連立政権	144
2	中国の秘密援助	146
第2節	ソ連への傾斜—1960年代	
1	「社会主義への道」採択	149
2	共産党から社会党へ	151
3	日ソ貿易協会への優遇措置	153
4	ソ連の各種便宜供与	156

第3節	貿易操作による資金援助—1970年代	
1	情報とカネの交換	159
2	10万ドルでの「2島返還」	162
3	非合法商行為への積極関与	166
第4節	ソ連崩壊直前まで癒着	
1	謝礼としての「アジア集団安保構想」支持	169
2	社会主義協会に対する優遇	172
3	総評への資金援助	174
4	北海道知事選とソ連資金	176
5	ミグ25亡命事件	178
6	幻のソ連訪問団	181
第5節	証言から見る社会党援助	
1	全面否定する社会党	183
2	KGBの社会党支援年次計画	186
3	ミトロヒン文書の告発	188
終章	外国政治資金問題をどうとらえるか	191
第1節	占領メンタリティーの影響	191
第2節	研究の現代的意義	192
参考・引用文献		197

序 章 研究動機と論文の概要

本論文は、冷戦期に激しいイデオロギー対立、政治闘争を繰り広げた日本の与野党が、舞台裏では外国からの政治資金導入を禁じた政治資金規正法(1948年制定)に抵触し、米国やソ連から政治資金を密かに導入していたとの仮説を、冷戦終結後にワシントンやモスクワで公開された公文書によって立証し、分析したものである。自由民主党が米国から、日本社会党や日本共産党がソ連から、秘密裏に活動資金を導入していたとの噂は長年、政界の一部で取りざたされていたが、1990年代以降の米国での情報公開や91年のソ連邦崩壊によるロシアの文書公開で、調査・研究が可能になった。1960年の日本社会党分裂に伴う民社党の創設に際しても、米国からの資金流入があった。

米ソ両国の公文書調査を通じて、冷戦時代に活動した日本の主要5政党のうち、公明党を除く自民、民社、社会、共産の4政党が外国から非合法に何らかの資金導入していたことが判明した。米ソ両国がアジアの主要国家だった日本を舞台に、秘密資金援助を行っていたことは、米ソの冷戦期の対日政策や政治工作を知る上で重要な手がかりとなる。この分野は、従来の戦後政治史研究で空白の部分だった。先行研究は少なく、本論文ではまず事実関係の調査、究明を優先した。

ここで、資金援助疑惑を軸に戦後政治史を振り返ると、敗戦後、日本を占領統治した連合軍最高司令官総司令部(GHQ)による民主化政策で、日本共産党が合法化され、保守、革新両陣営で政党が乱立したが、独立回復後の1955年、自由、民主両党が合併して自民党が誕生し、右派、左派の社会党統一も実現した。この55年体制の下で、自民党が終始政権を担当し、社会党は最大野党に甘んじた。この間、安全保障を米国に依存し、日米同盟を基軸に政権を運営した自民党は、57年ごろから64年にかけて米国の資金援助を受けていたことが公文書で読み取れる。

また、米国は社会党を分裂させる工作を自民党と連携して進め、社会党右派・西尾末広派の分裂と民社党創設に際して、米国の資金が西尾らに提供されていた。具体的な資金援助は米中央情報局(CIA)が担当した模様だ。ただし、米当局は自民党への資金援助を示す決定的な証拠を開示していない。与党・自民党や外務省が、外交ルートで関連文書を公表しないよう米側に働きかけていたことも判明した。

一方、ソ連は国際共産主義運動支援の立場から、コミンテルン(国際共産党)を通じて1922年の日本共産党設立を指導し、その後も同党への支援を続けた。戦後は、コミ

ンテルンの後継機関であるコミンフォルム（共産党・労働者党情報局）の傘下に設置された「左翼労働組織支援国際労組基金」を通じて、日本共産党に資金提供していたことが、ソ連公文書に記載されている。資金の受け渡しを担当したのは、ソ連国家保安委員会（KGB）だった。

しかし、63年の原水禁運動をめぐる日ソ両共産党の対立などを受け、日本共産党はソ連を批判し、自主独立路線に方向転換したため、資金援助は同年が最後になったとみられる。ソ連は対日政治工作の拠点を左傾化していた日本社会党に移し、同党への資金協力に着手する。社会党への支援は現金を渡すのではなく、社会党系の友好商社を優遇する貿易操作を行い、商社が社会党に利益の一部を還元する方式がとられた。巧妙な細工が施されたものの、これも政治資金規正法に抵触していた疑いが残る。

これらの機密文書は冷戦終結後の90年代に機密指定を解除され、文書解禁は冷戦終結の副産物でもあった。しかし、日本の各政党は米国やソ連からの資金援助を全面否定した。1994年に米紙「ニューヨーク・タイムズ」が米国による自民党への資金援助疑惑を報じた際¹、自民党は「昔のことで、党職員に調べさせたが、そんな事実はない。迷惑な話だ」（森喜朗幹事長）と調査もせずに反発した²。社会党はモスクワに調査団を派遣し、文書を収拾したものの、「ソ連共産党からの資金供与はあり得なかったし、事実なかった。貿易にかかわる便宜もなく、通常の商業ベースだった」（千葉景子副党首）と否定した³。共産党は調査チームをモスクワに派遣して資料収集に努め、不破哲三議長の著作などで調査結果を公表した。しかし、その内容は「日本共産党として旧ソ連共産党に資金を要請したことはないし、党の財政にソ連資金が流入した事実もない」（志位和夫書記局長）というものだった⁴。事実上消滅した旧民社党のコメントはなかった。各党とも否定に際して、十分な説得力や具体的証拠を提示したとはいいがたい。政党の組織防衛本能の強さを見せた反面、自浄能力の欠如を同時に示したといえよう。

外国人・外国組織からの政治資金導入は、主要国の大半が、外国勢力の政治介入を阻止するため法律で規制している。わが国の政治資金規正法は占領期の48年に制定され、その後何度も改正された。近年は、国会議員が在日韓国人などから政治資金を受け入れ

¹ “C.I.A. Spent Millions to Support Japanese Right in 50's and 60's”. By Tim Weiner. New York Times. Oct 9. 1994.

² 『朝日新聞』、1994年10月10日付朝刊。

³ 『毎日新聞』、1993年4月23日付朝刊。

⁴ 『しんぶん赤旗』（以下『赤旗』）、1993年4月14日付。

ていたことが発覚し、国会やメディアで問題になったものの、実際に外国人・組織からの導入で検挙されたケースは一件もない⁵。外国人・外国組織からの資金導入は、外為法や公職選挙法などにも抵触していた疑いがある。

現在のような政党交付金がなかった時代、政党や政治家は選挙資金集めに奔走した。自民党では、首相を務めた佐藤栄作らがソ連による社会党、共産党への資金援助を口実に、米側に資金援助を強く要請していたことが、米側の公文書に記載されている。慢性的に資金不足だった旧社会党は資金集めに苦慮し、ソ連側に貿易操作を通じた資金援助を求めていたことも、ソ連公文書に記載されている。その結果、各党は「わが国の政治や選挙が、外国の勢力によって影響を受けることを未然に防止する」ことを目的に定めた政治資金規正法に違反したことになる。

それにしても、1960年代後半から米国に次ぐ世界第2の国内総生産（GDP）を持つ経済大国になった日本の主要政党が、政治制度が未成熟な第三世界の途上国のように、外国からの資金導入に安易に走ったとすれば、政治の前近代性や腐敗を物語る。敗戦、占領期に定着した外国への政治的・心理的依存心があった可能性があり、こうした占領メンタリティーも戦後政治体制の一断面といえる。

冷戦期の米ソからの政治資金導入は、法的には既に時効であり、関係者の多くも鬼籍に入っている。現在この問題を調査するには関係国の公文書が手がかりとなる。筆者は1991年のソ連邦崩壊時に時事通信社記者としてモスクワに駐在し、旧ソ連共産党の公文書公開を受けて、日ソ関係に関する機密文書を入手した。90年代後半はワシントンに駐在し、メリーランド州の国立公文書館で調査した⁶。CIAを通じた自民党、民社党への米国の資金援助については、2017年3月、拓殖大学の個人研究助成を利用して国立公文書館に通い、50年代、60年代の関係文書の閲覧と入手を行った。

米ソ両国では、公文書の記録、保存が日本などより徹底しており、大量の公文書が存在する。米国では、納税者に対する説明責任を果たすため、国民の税金を使う国家機関はあらゆる記録を保存し、一部の例外を除いて、一定の歳月を経て開示することになっている。ソ連でも、社会主義官僚体制特有の書類信奉やロシア人特有の文学性もあって、

⁵ 総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_hourei/index.html) で公開されている政治資金規正法の概要説明は、「外国人、外国法人又はその主たる構成員が外国人若しくは外国法人である団体その他の組織から政治活動に関する寄附を受けることはできない」と記載している。今日、自治体や政治家のホームページには、政治献金についてこの条項が明記されるようになった。

⁶ 筆者のモスクワ駐在は、1988-93年、2003-06年の2回で、ワシントンには1996-2000年に駐在した。

あらゆる政府機関、地方組織に公文書館がある⁷。

ただし、文書公開はその時々々の政治情勢に左右される。米国では、90年代のクリントン政権が20世紀の終焉という時代背景の中で、情報公開促進を決め、文書開示を積極的に進めた。しかし、後継のブッシュ政権は2001年の米同時テロ後、情報公開を後退させ、公文書の開示作業が停滞した⁸。自民党への資金援助にかかわる関連文書はクリントン時代に解禁されたものが多い。

ロシアでも、エリツィン政権が保守志向を強める中で、文書開示も次第に停滞した。保守主義、秘密主義を強めたプーチン時代には、一部の例外を除いて機密文書公開は進まず、社会党、共産党への資金援助を含むソ連共産党文書の多くも再び機密扱いとなった。本論文で使用した文書は、「モスクワの春」というべき92年春から約1年の間に入手したものだ。

わが国の情報公開は遅れており、1999年に情報公開法が施行されたとはいえ、政府や政党に不都合な文書は必ずしも公表されていない。外国による資金援助に関する情報を、外務省や公安など関係機関がその時点で察知していたかどうかも明らかでない⁹。

従って、本論文ではワシントンとモスクワの公文書館で得た文書を検討する形で論旨を進めることになる。思想戦が激しかった冷戦期にわが国の政党が違法な資金調達活動をしていたことを直視することで、戦後政治研究の一助としたい。それが本論文の研究動機である。

⁷ ロシア政府公文書委員会委員長を務めたルドリフ・ピホヤは筆者に対し、「ロシアほど巨大な公文書館を擁する国は世界にない。ソ連時代、あらゆる政府機関、地方組織に文書室があり、個人に関する記録資料は、ドイツでは国民一人平均1センチに対し、わが国では10-15センチの厚さになるほどだ」と述べていた（名越健郎著、『クレムリン秘密文書は語る』、中央公論社、1994年、5-6頁）。

⁸ 国立国会図書館海外立法情報調査室の廣瀬淳子は、「アメリカ情報公開法の改正－2007年政府公開法」と題する調査報告で、「ブッシュ政権はクリントン政権と比較すると、情報公開に消極的であると指摘される。9・11テロ事件以降、ブッシュ政権では機密扱いの情報が急増し、機密情報以外の情報についても、テロ対策を理由に情報開示を拒む傾向が顕著になっている」とし、例として2001年10月のアシュクロフト司法長官による情報公開の指針を挙げている（<https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/legis/237/023701.pdf>）。

⁹ たとえば、『日本経済新聞』（2018年1月20日付朝刊）は、首相官邸の機密費開示のルールづくりを求めた社説で、「米国では情報公開法の趣旨に沿って、国の機密文書が順次公開されている。米中央情報局（CIA）がかつて自民党に秘密資金を渡していたなど、いまの外交関係に影響しそうな文書でも出す。日本は機密費に限らず、機密文書の公開に消極的だ。書類の存在さえ否定することがある」とし、25年程度で自動公開にするシステムを提案した。

第1章 論文の視座と研究方法

第1節 外国の資金援助はなぜ違法か

1 「政治とカネ」の戦後史

「政治とカネ」の問題は戦後、わが国の政治を揺り動かしてきた。戦後政治史は一面では、「政治とカネ」の問題の繰り返しだった。戦後間もない昭和電工贈収賄事件（1948年）、造船業界が政界に贈賄工作を行った造船疑獄（1954年）、田中角栄元首相逮捕につながったロッキード事件（1976年）、90人を超える政治家が株の譲渡を受け、竹下登首相が退陣したリクルート事件（1988年発覚）、ゼネコン各社から政界に多額の賄賂が政治家に渡ったゼネコン汚職（1993年発覚）など、「疑獄」に発展して政権を揺るがした事件も多い。不明瞭な金銭の授受や不正使用が摘発され、逮捕に至らなくても政治家が要職を辞任したことは無数にあった。自民党絡みの事件が多いが、民主党政権でも、鳩山由紀夫首相の実母からの偽装献金問題や、小沢一郎幹事長の西松建設からの献金疑惑が起きた。日本のメディアも政策論議より、「政治とカネ」の疑惑追及に取材力を集中する傾向がある。

カネで政治や行政が歪められ、特定の個人や企業、団体が便宜を受けるケースは戦前からあったが、戦後、民主政治の健全な発展のため、政治資金規正法（1948年）や公職選挙法（1950年）が制定された。これらの法律はロッキード事件を機に全面改正され、政党や政治団体の収支公開が義務化され、政治献金に上限が設けられた。リクルート事件では世論の激しい批判を受けて政治改革が断行され、中選挙区制から小選挙区制への選挙制度改革や、国が政党に財政支援を行う政党助成法など、現行制度の原型が整った。しかし、その後も政治とカネをめぐる問題は絶えず、政治家の資金スキャンダルが続いた。政治資金規正法は発覚した問題への対処療法にとどまり、「ザル法」と呼ばれた¹⁰。わが国の政治改革は、なお道半ばと言える。

本論文で扱う、外国からの政治資金受領疑惑も、広義の「政治とカネ」の問題に分類されよう。現在の日本の国会議員は、税金から支出される政党交付金のほかに、個人、

¹⁰ 政治資金規正法はこれまで13回改正されたが、抜け道となる「迂回献金」を認めていることや、使途について規制が緩いことからメディアなどでしばしば「天下のザル法」と称される。

企業、団体から寄付を受けて活動を賄うが、企業や団体が特定の政党・政治家に寄付するのは、何らかの見返りを期待するケースが多い。まして、外国政府が政党に政治資金を提供するのは、当事国の思惑や戦略もあり、国家主権や国家安全保障に影響しかねない危うさを伴う。

外国人や外国組織からの資金導入は、政治資金規正法に抵触し、違法行為となる。GHQ 統治下の 48 年に公布された政治資金規正法は、第 22 条の 5 で、「何人も、外国人、外国法人またはその種たる構成員が外国人若しくは外国法人である団体その他の組織から政治活動に関する寄付を受けてはならない」と明記している¹¹。

同法は GHQ の指導により、政治腐敗や小政党の乱立に対応するため、米国の腐敗行為防止法をモデルに成立したとされる。その後何度も改正されてきたが、外国からの政治資金導入を禁じたこの条項は今日まで維持されている。

2007 年に改正された同法は罰則規定を導入し、「政治資金規正法第 22 条の 5 の規定に違反して、外国人・外国法人等から寄付を受けた者は、3 年以下の禁固亦は 50 万円以下の罰金に処せられる」としている¹²。有罪が確定した場合、選挙権や被選挙権などの公民権が停止される。『政治資金規正法要覧 第 5 次改訂版』は、「これは、外国人等からの『政治活動に関する寄付』の受領を禁止し、わが国の政治や選挙が外国の勢力によって影響を受けることを未然に防止するものである」と指摘している¹³。

ただし、これまでに外国人献金条項違反で罪に問われたケースは一度もない。3 年を経て公訴時効となるほか、外国人と知っていて故意に受け取ったのでなければ違反にならない。政治資金パーティーのパーティー券販売では、外国人への規制がなくなった¹⁴。グローバル化とともに、規制緩和も行われている。

政治資金問題に詳しい日本大学法学部教授の岩井奉信は、「当初の政治資金規正法は収支報告を提出・公開する義務もなく、金額が実際の収支を反映しないなど、ザル法といわれた。田中金脈問題を背景に 75 年に改正され、リクルート事件やゼネコン汚職後

¹¹ 総務省のホームページで公開されている政治資金規正法の概要説明は、「外国人、外国法人又はその主たる構成員が外国人若しくは外国法人である団体その他の組織から政治活動に関する寄附を受けることはできない」と記載している (http://www.soumu.go.jp/menu_hourei/index.html)。今日、自治体や政治家のホームページには、政治献金についてこの条項が明記されるようになった。

¹² 政治資金制度研究会、『Q & A 政治資金規正法要覧』第 5 次改訂版、国政情報センター、2015 年、317-319 頁。

¹³ 同上。

¹⁴ 『朝日新聞』2011 年 3 月 11 日付夕刊。

の 95 年に大幅改正されるなど、世論の政治不信を受けて規制が次第に強化された」と述べ、「外国人の寄付禁止条項は制定当時のままだが、この規定が実際に適用され、政治家が処罰されたことは一度もない。近年、外国法人の政党寄付規制が緩和されたのは、ビジネスのグローバル化に伴い、キャノンなど一部有力企業の外国人持ち株比率が 50%を超えたため、自民党と経団連のお手盛りの改正だ」と指摘した¹⁵。

冷戦期に米ソ両国から日本の政党に資金援助が行われた疑惑について岩井は、「明らかに政治資金規正法の外国人条項に違反するが、当時、闇献金はいくらでもあり、立件が難しい。司法当局が知っていたかどうかは分からないが、捜査した形跡はない。ただ、与野党が外国から資金援助を受けたとすれば、政治資金規正法だけでなく、外為法にも抵触すると思われる」¹⁶とコメントした。

確かに、外国の資金援助は闇献金に他ならない。ロッキード事件で 5 億円の賄賂を受け取った田中角栄が 1976 年に逮捕された際、検察は逮捕理由を外為法違反と受託収賄とした。外為法（外国為替及び外国貿易法）は無許可の現金持ち出しや持ち込みを禁止しており、CIA や KGB による政党への資金受け渡しも外為法違反となり得る。

2 主要国における外国資金導入の規制

大半の主要国は自国の政治が外国勢力の影響を受けることを防ぐため、外国人・外国組織の政治献金を禁止または規制し、それを法制化している。たとえば、米国では戦前、外国人の政治献金は自由だったが、米国への影響力行使を狙ったナチスドイツによる資金提供が発覚し、1938 年に外国工作員登録法が制定され、外国人献金が規制された¹⁷。戦後の 60 年代にフィリピン企業やニカラグア大統領による連邦選挙候補者への献金問題になり、米国永住者を除いて外国の政府、企業、組織、個人についてすべての寄付が禁止された。しかし、規制対象外のいわゆる「ソフトマネー」が次第に問題となり、1996 年の大統領選では、外国から巨額の資金がソフトマネーとして還流したとされる¹⁸。特に、大企業から多額の献金を調達できる共和党に対し、資金力の弱い民主党に外

¹⁵ 岩井奉信へのインタビュー（2017 年 11 月 27 日、日本大学法学部研究室において）。

¹⁶ 同上。

¹⁷ 河島太郎、「米英独仏における外国人の政治献金規制」、『調査と情報』542 号、国立国会図書館、2006 年、1-4 頁。

¹⁸ ソフトマネーは、投票促進、選挙啓蒙などを目的にした寄付金で選挙管理委員会の規制対象外となる。

国献金が流入した。一般家庭出身のクリントン大統領は同年の選挙で、インドネシア財閥や台湾系仏教寺院から多額の献金を受けていたことが発覚し、共和党やメディアの追及を受けて一時窮地に陥った。

このため、2002年に政治資金関連法が大幅改正され、ソフトマネーは規制を受けることになった。現在、米国では法令上、あらゆる選挙に関して外国人による寄付は禁止されている¹⁹。米国はその国家戦略上、外国への内政干渉や外国政党への資金提供はいとわれないが、ロシアによる2016年大統領選干渉への反発にみられるように、他国による選挙介入には強烈に反発する習性がある。

英国は選挙候補者の運動経費を抑制してきたが、冷戦終結後、メディア戦略から多額の選挙資金が必要となり、外国からの不正献金疑惑が相次いだ。このため、2000年に制定された政党・選挙法で外国人・外国組織の政治献金が禁止された²⁰。ドイツでも1984年の法令で外国からの寄付を原則的に禁止したが、外国人1人につき1000ユーロまでの寄付が認められている²¹。フランスでは、1990年の選挙関連法改正で政党や候補に対して、「外国または外国組織」の寄付が禁止された。ただし、外国人の個人寄付は可能とみなされている²²。

このように、グローバル化が進んでも、主要国は自国の政治が外国勢力によって影響を受けることを阻止するため、外国人・外国組織の政治献金を禁止または規制している。海外では、外国人献金の監視機関を設置する国もある。米国は、連邦選挙管理委員会が収支報告義務違反の疑いについて調査権限を持つ。英国では寄付者の身元確認を政党の義務とするほか、政治資金を所管する選挙管理委員会が、捜査令状なしに政党などに立ち入ることができる。

ドイツでも連邦議会議長が政治献金問題を調査することが可能で、違反が見つかったら公表する²³。日本では、「政治資金収支報告書の中身は調べる立場にない」（総務省政治資金課）という姿勢であり²⁴、報道機関など外部からの指摘か、捜査当局の摘発がなければ、外国人献金は公にならないのが現状である。政治資金の監視体制は諸外国に比

立候補者への直接的な寄付金であるハードマネーは連邦法で規制される。

¹⁹ 河島太朗、前掲論文、2頁。

²⁰ 河島太朗、前掲論文、5-7頁。

²¹ 河島太朗、前掲論文、8-9頁。

²² 河島太朗、前掲論文、9-10頁。

²³ 河島太朗、前掲論文、1-10頁。

²⁴ 『産経新聞』、2011年10月5日付朝刊。

べて甘いといえる。

3 政界で続く「返金ラッシュ」

日本でも、「政治とカネ」を追及する過程で、外国人献金が問題となってきた。特に、2009年から3年間の民主党政権時代、民主党幹部の外国人からの献金受領が発覚し、前原誠司外相の辞任に発展した。前原は2005年から5年間、京都市で焼肉店を営む在日韓国人女性から毎年5万円、計25万円の政治献金を受け取っていたことが発覚した。女性は、生活に困窮していた母子家庭の前原を息子のように可愛がり、苦学して大臣に上り詰めた前原を政治資金で応援した。しかし、発覚すると野党・自民党が政治資金規正法違反を突いて退陣を要求した。民主党内には続投論もあったが、前原は2011年3月、「外相の職にある政治家が外国人から献金を受けていた事実は重く受け止める」として辞任した²⁵。

その直後、菅直人首相の資金管理団体が在日韓国人男性から104万円の献金を受けていたことが発覚し、菅は「日本国籍の方だと思っていた」と釈明した²⁶。自民党は国会で追及したが、そのさ中に3・11東日本大震災が発生し、追及は失速した。菅を継いだ野田佳彦首相も、資金管理団体が在日韓国人男性から2001年から3年間に15万円の献金を受けていたことが判明した。野田側は「日本名で寄付を頂き、一人ひとりの国籍を調べるわけにはいかない」と釈明したが²⁷、公訴時効の3年が過ぎており、本格追及はなかった。

民主党政権では11年、田中慶秋法相の政治団体が横浜の中国人経営者の会社から企業献金を受けていたことも分かった。自民党でも同時期、石破茂衆院議員が在日韓国人の経営するパチンコ会社から献金を受けていたほか、中曽根弘文参院議員も米国人経営企業から献金を受けていたことが発覚し、返金した。その後の安倍晋三政権でも14年、宮沢洋一経済産業相が、外国人が50%超の株式を保有する企業から寄付を受けていたことを認め、謝罪・返金した。2019年にも、立憲民主党の辻元清美国対委員長は政治

²⁵ 前原の辞任劇については、韓国人女性の献金が理由ではなく、覚醒剤使用や脱税で逮捕・起訴された企業経営者にパーティー券を大量に購入してもらうなど親しく交際していたことが真相との見方もある（「前原の危なすぎる人脈、資金提供者と殺人未遂事件」、『週刊アエラ』、朝日新聞社、2011年9月5日号、12-13頁）。

²⁶ 『毎日新聞』、2011年3月10日付朝刊。

²⁷ 『朝日新聞』、2011年9月5日付夕刊。

団体が 2013、14 年の少なくとも 2 年間、韓国籍の男性弁護士から計 2 万 2000 円の政治献金を受けていたことが一部メディアで報じられた²⁸。辻元側は報道を受けて返金し、収支報告書を訂正した。

相次ぐ「返金ラッシュ」は、政界のコンプライアンスの徹底、政治資金規正法の履行強化、「政治とカネ」へのメディアの監視などが背景にあらうが、冷戦期に米ソによる巨額の秘密援助が行われていた頃からすれば時代の変化を感じさせる。ただ、外国人献金問題が法に問われたケースは一件もなく、菅や前原は告発されたものの、東京地検特捜部はいずれも不起訴処分とした。これは、総務省政治資金課が禁止規定の適用で、「罪を犯す意思がない行為は罰しない」とする刑法規定を重視しているためとされ、「外国人とは知らなかった」と主張すれば、罪に問われないことになる。既に述べたように、政治資金を管轄する総務省は、「収支報告書の中身は調べる立場にない」としており、報道機関も政治資金報告書を精査する余裕はない。発覚したケースの多くは、政党のスタッフや調査チームが調べて、該当する事案をメディアにリークし報道させたことが多いようで、政党間の泥仕合を思わせる²⁹。

外国人献金問題への対応ではメディアも論調が異なっており、11 年の前原外相辞任について、『朝日新聞』は社説で「外国人の中でも、在日韓国・朝鮮人の人たちは、日本人と同じように税金を納め、生活空間をともにし、政治を含めた地域社会に組み込まれた存在だ。地方選挙権を求める運動も起きている。献金は確かに法に触れるが、『外国人献金問題』と抽象化した瞬間、まるで国家間の諜報を論じているようだ」と書いた³⁰。これに対し、『産経新聞』は、「政治資金規正法で外国人からの献金は禁止されているのに、『外国人とは知らなかった』と主張すれば、罪に問われない。こんなことでは外国勢力の影響力を排除することなどできず、規正法はザル法に陥ってしまう。...いかにして国家主権を守るかという観点から禁止規定の運用を考えるべきだ。その意味で民主党などが『寄付をしてくれる相手に、いちいち国籍を確かめるなど困難だ』と主張するのは全くおかしい」と強調した³¹。

『朝日』の言うように、「焼肉屋のおばさんの献金」を「国家間の諜報」と同列に論じることも過剰反応だが、外国人の献金が法に抵触することも間違いない。フランスの

²⁸ 『産経新聞』、2019 年 2 月 7 日付朝刊。

²⁹ 複数の報道機関からの筆者の聴取。2018 年 2 月 10 日。

³⁰ 『朝日新聞』、2011 年 3 月 8 日付朝刊。

³¹ 『産経新聞』、2011 年 10 月 5 日付朝刊。

ように外国人個人の献金を認めるか、ドイツのように上限を設定するなどの措置をとらなければ、「返金ラッシュ」が今後も続くだろう。

それにしても、冷戦時代に米ソが日本の政党に巨額の秘密資金を注入し、各政党を操ろうとしたことが事実上闇に葬られたのに対し、「焼肉屋のおばさんの5万円」が閣僚辞任につながったことは、「ザル法」といわれた政治資金規正法の外国人献金禁止条項が、厳格に運用されていることを意味する。しかし、CIA や KGB による秘密資金援助は、既に公訴時効とはいえ、まさに「国家間の諜報」にかかわる問題である。戦後政治史の舞台裏や冷戦期の米ソの対日政界工作、戦後日本政治家の実態を知る上でも解明が必要だろう。違法資金援助をめぐる不都合な真実の総括はまだなされておらず、本論文の目的も歴史の清算にある。

第2節 米国の情報公開と先行研究

1 NYタイムズの先鞭

現代史の研究で、解禁された公文書の発掘、調査、検討は欠かせない作業であり、戦後史研究では、超大国・米国の公文書調査が重要な意味を持つ。米メリーランド州の米国立公文書館には日本の研究者らが定期的に訪れ、米国人以外では、日本人の利用頻度が最も多いといわれる。日本の研究者やメディアがこの数十年、日米関係史の見直しで最も関心を示したのは、日米両政府の密約に絡む問題だった。密約問題には、①日本政府は非核三原則を掲げながら、核兵器の日本への持ち込みを黙認してきた②自衛隊は専守防衛をうたいながら、朝鮮半島有事の際は米軍と軍事行動を共にすることになっている③沖縄返還の際、米軍用地の原状回復費用を米側ではなく、日本側が負担することを了承した——などがあり、メディアの論調は「国民を欺く密約があったこと自体が問題」という批判が多い³²。日本のメディアには、密約の存在が米国から伝えられ、日本側が情報開示をしないことへの批判も根強い。「米国では一定期間を経た密約関係の極秘文書が公開されるが、日本では時の権力者の胸の内だけに収められ、国民にはもちろん、

³² 有馬哲夫著、『CIAと戦後政治』、平凡社、2010年、7頁。有馬は日本の報道機関による密約報道について、「なぜそのような密約があるのか、どのような過程があって、それを明文化せず密約にとどめたのか十分明らかにしていない」とし、皮相的な報道と批判している。

後継者にすら明かされずうやむやに処理される」(中馬清福)といった指摘も多い³³。

とはいえ、古今東西を問わず外交には「密約」がつきものであり、安全保障などでは一定程度必要性を認めざるを得ない。国家に秘密は少ない方がいいが、密約が必ずしも国内法に抵触するとはいえない。また、結果論として、冷戦は西側の勝利に終わり、日米間の密約が日本の安全保障その他に害をもたらすこともなかった。冷戦期の激しい米ソ対立からみて、日本が同盟国として米国の核戦略に一定程度協力するのはやむを得ない側面もあった。日米の過去の密約を徹底究明しても、それは結局、冷戦史における1つのエピソードにすぎない。それに対し、日本の政党が米ソから資金援助を受けていた疑惑は、政治資金規正法に抵触し、国家主権に影響しかねない問題だが、密約研究に比べてこの問題の先行研究は少ない。

その中で、米紙「ニューヨーク・タイムズ」記者のティム・ワイナーらのチームが1994年、CIAによる自民党への資金援助問題を調査報道の形で報道した。情報機関を担当するワイナーは2008年、CIAの秘密活動を詳述した『CIA秘録』上・下を出版し、自民党への秘密献金や日本に対する経済情報戦を取り上げた³⁴。CIAによる情報活動の失敗を主として取り上げた同書は、「自民党への秘密献金」の章で、CIAと自民党の間で「情報と金の交換」が行われ、「金は党を支援し、内部の情報提供者を雇うのに使われた」とし、後に首相となる岸信介に目をつけ、政治的、財政的支援を行ったと伝えた³⁵。また、右翼の大物、児玉誉士夫の暗躍や戦後CIAが実行したタングステン調達作戦なども詳述した³⁶。ただ、同書は児玉らへの支援と自民党支援工作を混同し、岸をCIAのエージェントと断定する描き方も単純すぎる。米側関係者の証言が中心で、公文書による裏付けは少ない。

歴史学者マイケル・シャラー・アリゾナ大学教授の著書『日米関係とは何だったのか』は、敗戦から占領期を経て、冷戦終結に至る日米関係史を、米側史料を駆使して描いた労作であり、米政府内部の対日政策をめぐる決定過程や意見対立を浮き彫りにしている³⁷。同書は「CIAの資金提供」という項に2-3ページを費やし、「アイゼンハワーは

³³ 中馬清福著、『密約外交』、文藝春秋社、2003年、カバー。

³⁴ ティム・ワイナー著、藤田博司、山田侑平、佐藤信行訳、『CIA秘録』上・下、文藝春秋社、2008年。原著は“Legacy of Ashes: The History of the CIA”. Anchor。しかし、原著には日本に関する章はなく、日本語版で新たに「自民党への秘密献金」と「日米自動車交渉」が書き加えられた。

³⁵ 同上書上巻、180-183頁。

³⁶ 同上書、173-174頁。

³⁷ マイケル・シャラー、『日米関係とは何だったのか』、草思社、2004年。原著は、“Altered States: The

CIA が日本で秘密行動を開始することを認めた」「CIA による資金は、1958 年の衆院選挙運動をはじめ、さまざまな方面に使われた」などと断定している³⁸。

シャラーは国務省の公文書解禁を審査する諮問委員を務め、自民党への資金援助に関する文書開示で CIA や在米日本大使館の反対論を受けて審査に苦慮したことがうかがえる。相当の機密文書に目を通してるとみられるが、守秘義務にも配慮し、この部分の記述は簡単に済ませている。同書は日本語文献を使用せず、もっぱら英語資料に基づいて記述されており、日本国内の情勢分析も在日米国大使館のワシントンへの報告に頼っている。

共同通信記者、名古屋大学大学院教授を歴任し、インテリジェンスに詳しい春名幹男の『秘密のファイル 上・下』は、開戦時からクリントン時代までの日米の情報戦を包括的に描いた労作で、米側の対日秘密工作の細部が活写されている³⁹。米国立公文書館で 10 万ページ以上の文書を閲覧し、文書に登場する人物に直接会って確かめたとしており、CIA の日本における秘密活動に関する初の本格的な書籍となった⁴⁰。ただし、同書は日米情報戦の通史というべきもので、資金援助に関する部分は多くない。

CIA による自民党資金工作は、ニューヨーク・タイムズ紙の報道が波紋を呼び、直後に日本のメディアでも関連情報が報じられた。ワシントン支局が同紙に登場する人物に追加取材した内容が多く、驚くような新事実はなかったが、一定の調査がなされた。この問題は国会で取り上げられたものの、当時は「自社さ」の安定政権であり、野党勢力が弱く、本格追及には至らなかった。翌 95 年 1 月の阪神淡路大震災、3 月の地下鉄サリン事件もあり、その後、メディアがこの問題を蒸し返すこともなかった。米側の新たな情報公開が進まない限り、報道機関も追跡取材をしにくい部分がある。

2 資料の出所

本論文で使用した米公文書は主に、ワシントン郊外の国立公文書館新館（通称＝アーカイブス 2）⁴¹に保管されている公文書を利用した。アーカイブス 2 では、1955 年から

United States and Japan Since the Occupation.”, Oxford University Press.

³⁸ 同上書、237-240 頁。

³⁹ 春名幹男著、『秘密のファイル』上・下、共同通信社、2000 年。

⁴⁰ 春名は「あとがき」で、「真珠湾攻撃の前夜から現在に至るまで、その裏面で何があったのか。日米関係の深層を掘り起こし、多くの日本人が抱いてきた疑問と疑惑を解き明かすことに努めた」と書いている。

⁴¹ 米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）が運営する公文

60年代後半までの国務省関係の外交文書を調査した。国立公文書館では、文書の電子化を進めており、73年以降の外交電報はデータベースで検索が可能だ⁴²。

また、国務省歴史部が刊行する外交資料集『合衆国の外交』(“Foreign Relations of the United States”, FRUS)⁴³も利用した。国務省はリンカーン大統領の時代から外交資料集を刊行しており、重要な対外政策決定や在外公館の公電、本省からの訓令などをまとめ、通常は文書解禁の「30年ルール」に沿って、歴史的記録として公開している。第二次世界大戦前後からは地域別、大統領年代別に刊行され、ネットで閲覧できる⁴⁴。資料の掲載は外部専門家を交えた審査委員会で慎重に検討され、公表に値しないと判断された資料は除外される。日米間の一連の密約やCIAの資金工作といった機密性の高い文書は収録されていないが、秘密資金援助の前提となる米側または日米間の微妙な外交的やりとりはしばしば読み取れる。2000年代初頭、自民党・民社党への資金提供の文書解禁をめぐる審査委員会が紛糾し、国務省歴史部が「編集ノート」という異例の形で資金援助を認めたことは、第2章、第3章で扱う。

国立公文書館の調査では、自民党大物が米側に資金要請をした文書や、米大使館員などが自民、民社両党への資金援助を示唆する文書、あるいはGHQの防諜部隊やそれを継承した在日CIAがソ連による共産党への資金援助を調査した報告書などが発掘できた。しかし、資金の受け渡しの具体的証拠を示す文書は解禁されていない。この点では、春名が指摘するように、「当時、日本の総選挙にCIA資金が投入されたことは公然の秘密」であったとしても、「CIAが自民党の勝利を支援するためどのような秘密工作を行ったか」「CIAの資金援助が自民党の勝利をもたらしたという、因果関係は証明できるか」という二点が疑問として残る⁴⁵。本論文では状況証拠を固めて真相に迫るよう努めたが、CIAの秘密工作に関する文書が公開されない限り、ハードエビデンスには到達できないだろう。

調査に際しては、首都ワシントンのジョージ・ワシントン大学内にある民間シンクタンクで、外交文書の開示申請や公開を行う「国家安全保障公文書館」(National Security

書館は全米に33カ所あるが、連邦機関の主要文書を集めるワシントンDC市内の本館が手狭になったため、94年にメリーランド州立大学のキャンパス内に新館が建てられ、「アーカイブス2」と呼ばれる。

⁴² URLは<https://aad.archives.gov/aad/>

⁴³ 『合衆国の対外関係』(The Foreign Relations of the United States, FRUS) 編集作業は国務省広報局歴史部が担当している。

⁴⁴ URLは<https://history.state.gov/>

⁴⁵ 春名幹男著、前掲書下巻、214頁。

Archive)⁴⁶や、カリフォルニア大学サンディエゴ校教授を務めた日本専門家、故チャルマーズ・ジョンソンが設立した「日本政策研究所」(Japan Policy Research Institute)⁴⁷のホームページも参考にした。米国では外国人でも情報公開法(Freedom of Information Act)に沿って公文書館を通じて文書開示を申請できる。筆者も同法に沿って機密文書数点を入手したが、CIAによる資金援助にかかわる文書は開示を拒否された。

第3節 ロシアの情報公開と先行研究

1 ソ連崩壊による機密文書流出

米国の文書公開は時の政権の路線にある程度影響されるが、ロシアの場合、政権の方針や政治情勢が文書公開を決定的に左右する。ソ連邦を継承したロシアのエリツィン政権は、約2億点とも推定されるソ連共産党の膨大な文書を継承し、党中央委関係の文書を中心に積極的に公開した。そこには、ソ連時代の文書公開によってソ連の「悪政」を内外に周知させ、新政権への支持を集める狙いもあった。これにより、ベールに包まれていた日ソ関係の未公開の歴史が部分的に公表されるようになった。当時は、外務省や国防省、参謀本部、検察局などでも部分的な閲覧が可能になったが、最重要部門である共産党政治局関係の文書や機密性の高いKGBの文書は門外不出だった。

エリツィン政権が次第に保守志向を強めるに伴い、90年代後半から文書公開は後退した。愛国主義や大国主義を掲げるプーチン政権が2000年に登場した後は、文書解禁プロセスは停滞し、再び機密扱いとなった共産党文書も多い。ソ連共産党による外国政党への資金援助に関する文書も大半は再び機密指定となっている。

この時期にはソ連公文書の公開が進み、それに合わせて欧米諸国の研究機関が積極的にロシアの公文書館と契約し、文書を購入した。ワシントンのウッドロー・ウイルソン・センターはソ連・東欧諸国の文書を収拾して「冷戦史プロジェクト」を立ち上げた⁴⁸。米スタンフォード大学のフーバー研究所もロシアの公文書館が所蔵するソ連時代の文

⁴⁶ URLは <https://nsarchive.gwu.edu/>

⁴⁷ URLは <http://www.jpri.org/>

⁴⁸ URLは <https://www.wilsoncenter.org/program/cold-war-international-history-project>
このプロジェクトは中国や旧東欧の公文書も収拾している。

書約 30 万点を十数年マイクロフィルム化し、公開している⁴⁹。米国では、議会図書館やハーバード大学、ワシントンのナショナル・セキュリティー・アーカイブにもまとまったソ連公文書のコレクションがある⁵⁰。欧米の主要研究機関はソ連崩壊直後に組織的にソ連公文書の入手に動いたが、日本では研究者や記者が個別に活動するだけだった。欧米の研究機関のように大量の文書收拾はできず、日本人研究者が入手したのは、日ソ関係やアジア政策などの文書に限定された。

ロシアの公文書館はエリツィン時代、プーチン時代を経て再編され、ソ連時代の公文書は主に、①現代史資料保存・研究センター（RGANI）②ロシア社会政治史公文書館（RGASPI）③ロシア連邦国立公文書館（GARF）——の3機関に所蔵されている。このうち、クレムリンに近い官庁街にある現代史資料保存・研究センターは共産党中央委資料室を前身とし、スターリン死後の 1953 年からソ連崩壊の 91 年までの文書を保存している。モスクワ市庁舎に近いロシア社会政治史公文書館は革命前後からスターリン時代の共産党文書を保管しており、コミンテルン関係の文書もある。ロシア連邦国立公文書館はソ連政府や各省庁、各種団体の記録文書を保存し、規模は最大である。このほか、外務省や国防省、旧 KGB などにも独自の公文書館がある。

本書で取り上げる史料は、現代史資料保存・研究センターで入手した文書が多いが、ロシアの学者、研究者から見せてもらったものも少なくない。ソ連崩壊直後は公文書館の整理もなされず、混乱したが、社会の開放感の中でスタッフらにも資料公開への意欲が感じられた。館内への入室も比較的自由に、事前に依頼すれば、日ソ関係の文書開示時の通報もあった。

しかし、現在のプーチン体制下では、公文書館への入館に身元紹介状を必要としたり、入館時の厳しいチェックがある。文書のコピーにも複雑な手続きが必要で、コピー取得を認めない公文書館もある。文書開示も、個人情報や秘匿や国家機密の維持など別のルールによって困難になっている⁵¹。民族愛国主義や保守主義を前面に出したプーチン政権下で、情報公開は後退した。米国の公文書館が組織的、開放的、機能的であるのとは正反対で、横手慎二は「ロシアで歴史史料をみるのに苦労したので、史料に関心がある

⁴⁹ ウッドロー・ウイルソン・センターのソ連コレクションの URL は <https://www.hoover.org/library-archives/collections/soviet-union>

⁵⁰ ただし、横手慎二・慶應義塾大名譽教授は「ロシア語史料はアメリカでも入手に苦労していて、冷戦時代のソ連・東欧諸国関係を除けばたいしたもの集まっていない」としている（『ロシアの文書館事情』、『現代史研究』47号、現代史研究会、2001年、93頁）。

⁵¹ 同上論文、94頁。

人間の共通財産だと考えるアメリカの取り扱いには感銘を覚えた」と記している⁵²。ただし、プーチン時代でも帝政期の公文書や一部情報機関の活動など部分的に公開が進んだ分野もある。戦前の東京を舞台に大規模なスパイ活動を行ったリヒャルト・ゾルゲをめぐる関連資料も近年、少しずつ公開されている⁵³。

2 日ソ関係史の謎を追及

ソ連公文書を閲覧・利用して日ソ関係の見直しを図る研究や調査は、主として 1990 年代に行われた。『週刊文春』のレポートを再構成した『闇の男・野坂参三の百年』（加藤昭、小林峻一）は、1930 年代のスターリン粛清のさ中、処刑された同志・山本懸蔵を野坂が密告していたことを示す書簡を発見し、周辺の人物の悲劇をたどった労作で、日本共産党もこれを認めて野坂を除名した⁵⁴。和田春樹著『歴史としての野坂参三』も、旧ソ連の野坂関係文書やコミンテルン文書を利用し、野坂の複雑な生涯を多角的に描き出し、国際共産主義運動や大戦の歴史の中に野坂像を位置付けようとした⁵⁵。加藤哲郎著『モスクワで粛清された日本人』は、コミンテルン文書などを利用し、30 年代にモスクワで粛清された国崎定洞や山本懸蔵ら日本人 коммуニストの悲劇的な人間模様を描いた⁵⁶。下斗米伸夫著『日本冷戦史』は、旧ソ連の外交文書を基に、大戦終結直後から 55 年体制誕生までの日本の歩みを、米英中ソのせめぎ合いの中で描いている⁵⁷。ほかにも、北方領土問題やシベリア抑留問題で機密を解除された文書による研究が行われた。

ソ連による日本の政界秘密工作を扱った著作は少ないが、その中で、アンドレイ・イーレシュら『イズベスチヤ』紙の取材チームが執筆した『KGB 極秘文書は語る』は、「ソ連共産党秘密資金を追え」の章でソ連共産党による各国政党への秘密資金問題を取

⁵² 同上論文、98 頁。

⁵³ 軍参謀本部情報総局（GRU）の公文書館研究員だったミハイル・アレクセーエフは長年機密扱いだった GRU の開示資料を基にロシアで、『あなたのラムゼーリヒャルト・ゾルゲと中国におけるソ連軍事諜報機関 1930-1933 年』（2010 年、クチコボ・ポーレ社）、『あなたに忠実なラムゼーリヒャルト・ゾルゲと日本におけるソ連軍事諜報機関 1933-38 年』（2016 年、TD アルゴリズム社）の 2 冊を出版した。

⁵⁴ 加藤昭、小林峻一著、『闇の男』、文藝春秋、1993 年。同書は巻末に、野坂が 1939 年にコミンテルン書記長に送った、同志・山本懸蔵密告書簡の全文を掲載している。

⁵⁵ 和田春樹著、『歴史としての野坂参三』、平凡社、1996 年。和田は 2001 年、日露両国の研究者と共同で、資料集『コミンテルンと日本 1917-1941』をロススベン社から編纂・出版した。

⁵⁶ 加藤哲郎著、『モスクワで粛清された日本人』、青木書店、1994 年。加藤には、モスクワで粛清された学者、国崎定洞の生涯をソ連公文書などで追った『人間・国崎定洞』（勁草書房、1995 年）などの著作もある。

⁵⁷ 下斗米伸夫著、『日本冷戦史』、岩波書店、2011 年。

り上げている⁵⁸。米国共産党や日本共産党分派グループへの資金援助を指示した共産党中央委の文書等が掲載され、ソ連共産党国際部が全面的に差配していたことを浮き彫りにした。ただ、文書による裏付けは少なく、急いでまとめられたレポートの感がある。

不破哲三・前日本共産党議長の『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』上・下⁵⁹は、ソ連崩壊後に党機関紙『赤旗』のチームがモスクワで入手した文書を紹介しながら解説を加えた大著で、赤旗への長期連載を収録している。戦後の日ソ共産党関係史の断面を描き、ソ連側資料に批判的解釈を加えている。共産党の資金疑惑や野坂の同志密告問題が報じられる中、党最高指導者として一定の責任を果たした形であり、調査そのものを放置した自民党、社会党に比べて評価できる。不破はあとがきで、「ソ連による日本共産党と日本の革命運動にたいする干渉は、戦後のほとんど全期間にわたるその根深さにおいても、陰謀の規模においてもおそらく最大のものの一つだったと思います」と記している⁶⁰。

ただ、文書の紹介、解釈は組織防衛が前提となっており、ソ連共産党の年度別対外援助の表など都合の悪い文書は紹介せず、志賀グループら反党分子への資金援助を詳述して、「日本共産党への破壊工作」と決め付けるなど、バランスのとれた分析とはいえない。また、「党の財政にソ連資金が流入した事実はない」との大前提で書かれているが、それを否定する具体的証拠は示されていない。

筆者の『クレムリン秘密文書は語る』は、モスクワで入手・報道した文書を基に、ソ連による日本社会党、日本共産党への資金援助問題や、戦前の大女優・岡田嘉子と愛人の共産党員・杉本良吉の1938年のソ連亡命とその後の足取り、日ソ関係の知られざる断面を紹介した⁶¹。ただ、短期間で書いたため資料の紹介が中心になり、十分な分析、意義付けができなかった。今回、本論文で文書の再検討、再調査を行ったゆえんだ。

ソ連共産党による秘密援助やKGBの秘密工作については、冷戦終結後、旧ソ連関係者や亡命者の著作で言及されるようになった。1992年に英国に亡命した元KGB要員のワシリー・ミトロヒンは、英情報機関MI6の協力を得て2万5000ページに上るKGB文書を持ち出し、文書の内容は、「Mitrokhin Archives I」、「Mitrokhin Archives

⁵⁸ アンドレイ・イーレシュ著、瀧澤一郎訳、『KGB 極秘文書は語る』、文藝春秋、1993年。

⁵⁹ 不破哲三著、『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』上・下、新日本出版社、1993年

⁶⁰ 同上書下巻、388頁。

⁶¹ 名越健郎著、『クレムリン秘密文書は語る』、中央公論社、1994年。

II」という形で2冊出版された⁶²。2冊は邦訳されていないが、欧米や第三世界でのKGBの秘密活動を詳述し、イタリアやフランス、英国で反響を呼び、イタリアでは議会調査委員会が設置されるなど政治問題となった。日本に対する諜報活動は「JAPAN」の章で16ページが費やされ、KGBによる社会党、共産党への資金援助や自民党への浸透、メディア工作、科学技術入手工作に言及している。本論文でも一部紹介するが、持ち出された機密文書自体の紹介や言及が少ない。「新しい情報を提示しているが、冷戦史の広範な見直しにつながるものは何もない」（米国の歴史学者、エイミー・ナイト）という論評もあった⁶³。

社会党、共産党へのソ連資金援助の全貌を知るとみられる当事者のイワン・コワレンコ元ソ連共産党国際部日本課長も、日本向けに回想録を出版した⁶⁴。シベリアのラーゲリでの日本人抑留者への政治教育に始まり、日本共産党、社会党との関係、袴田里見、瀬島龍三、池田大作、中川一郎らについてページを割いているが、「私は自分の知っている秘密をすべて白日の下にさらけ出すような、馬鹿げたことをするつもりはない」「スキャンダラスな部分を書き残し、知らせるつもりはない」⁶⁵と書くように、筆致は抑制調だ。都合のよい解釈や開き直りとみられる記述もあり、回想録を出版した意図が見えにくい。

こうして、ソ連邦崩壊後、日ソ関係史で闇の部分だった革新政党へのソ連の資金援助問題が一定程度暴露された。全体像や個別の案件等で不透明な部分が残るものの、冷戦期に社会党、共産党が野党外交の裏で何をしてきたかの一端は裏付けられた。

なお、本論文での引用は、ロシア語については、日本語で表記するよう努めた。引用の文献は、全文と明記している以外は要約である。ソ連の公文書には、文書番号、通し番号が記載されていないものもある。

⁶² Christopher Andrew and Vasili Mitrokhin, "The Mitrokhin Archive: The KGB in Europe and the West", The Penguin Press, 1999. Christopher Andrew and Vasili Mitrokhin "The KGB and the World: The Mitrokhin Archive II", Penguin Books, 2005.

⁶³ Amy Knight, "The selling of the KGB," The Wilson Quarterly. Washington: Winter 2000. Vol.24 p.16

⁶⁴ イワン・コワレンコ著、清田彰訳、加藤昭監修、『対日工作の回想』、文藝春秋、1996年。コワレンコ（1919-2005）は、1963年から90年まで28年間、党中央委で対日関係を担当した。

⁶⁵ 同上書、309頁。

第2章 米国の自民党秘密工作

第1節 自民党への資金援助

1 占領政策が「逆コース」

第二次世界大戦後、日本を占領統治した米国主導の GHQ の占領政策が、1948 年を機に大きく転換することはよく知られている。「逆コース」「急カーブ」と呼ばれるこの政策転換は、米ソ冷戦の激化や中国の内戦など東アジア情勢の悪化を背景にしており、米国はアジアで、日本を「反共の砦」に仕立てようとした。

初期の日本占領統治政策は、徹底した非武装化による戦争遂行能力の排除、戦争犯罪人の追及、政治・社会の完全民主化、経済成長の制限などに特徴があり、米国は日本が再び脅威とならないよう、国力の弱体化を図った。戦争放棄の平和憲法制定も、初期の占領政策から生まれたものだった。しかし、欧州ではソ連が制圧した東欧諸国の社会主義化が進み、「鉄のカーテン」(チャーチル英首相)が敷かれた。アジアでは 48 年までに、中国の内戦で共産勢力が勝利に近づき、朝鮮半島の南北分断も決定的になった。

共産勢力台頭の中で、米政府は 1947 年、疲弊する西欧諸国の復興支援のため、大規模な援助計画である「マーシャル・プラン」に着手した。東側陣営の情報収集を強化するため、中央情報局 (CIA) を同年に創設した。西独に対しても、ナチスの戦犯や関係者への追及を弱め、反共政策を重視した。米国内では 1948 年ごろから、共産党員を公職から追放する「赤狩り」(マッカーシズム)の風潮が強まった。

マッカーサー指揮下の日本占領政策を修正させた立役者は、「ソ連封じ込め」を唱えたジョージ・ケナン国務省政策企画局長で、ケナンは 1948 年 3 月に来日して調査し、政治改革より経済復興がより重要だと主張し、日本の産業解体を進めるマッカーサーの路線を批判した。米政府はケナンの報告書を基に、対日政策で日本の経済復興を最優先し、旧政財界人の公職復帰や経済的自立促進など、非懲罰的な方向に転換した。マッカーサーやホイットニー民生局局長らは反対したが、新方針は国家安全保障会議 (NSC) 第 13 号文書として 48 年 6 月に承認され、事実上の「改革停止宣言」となった⁶⁶。

⁶⁶ 春名幹男著、前掲書上巻、371 頁。

以後、マッカーサーの影響力は徐々に低下し、朝鮮戦争中の 51 年 4 月、トルーマン大統領によって解任される。こうして、米国の対敗戦国戦略は、「日独を再起不能にすることから、ソ連との対抗上、日独の経済力・工業力を利用する方向に転換した」⁶⁷と言える。

占領政策の「逆コース」は 48 年以降、公務員のゼネスト禁止、労働争議への GHQ の介入、公職追放令廃止、公安警察設置容認、警察予備隊の創設、共産党幹部への締め付け、反共プロパガンダ、公安調査庁や内閣調査室の設置などの形で次々に具体化していく。占領前期から後期に移行する過程で、下山事件、三鷹事件、松川事件など不可解な事件が 49 年に集中して起きた。GHQ 内部でも、リベラルな民政局 (GS) が地盤沈下し、チャールズ・ウィロビー少将率いる参謀第二部 (G 2) の影響力が拡大した。

戦犯裁判の終結も、占領政策の転換を象徴した。1948 年 12 月 23 日、東京裁判で有罪となった東条英機、広田弘毅ら 7 人の A 級戦犯が絞首刑に処せられた。翌 24 日、訴追されなかった A 級戦犯容疑者 19 人が巣鴨プリズンから釈放された。その中には、岸信介元商工相ら元閣僚、児玉誉士夫、笹川良一ら国家主義団体指導者らがいた。GHQ は「これをもって、戦犯裁判は終了する」と宣言した。

2 閉ざされた「岸信介ファイル」

釈放された岸は米軍が用意した車で首相官邸に送り届けられ、吉田茂内閣で官房長官を務めていた実弟の佐藤栄作と会った。囚人服のようなボロを着て、坊主頭の岸が佐藤からライターでたばこの火を付けてもらう写真が知られている。岸はこのとき、「おかしなものだな。われわれはみんな、民主主義者だ」と述べたという⁶⁸。岸の孫、安倍晋三が生まれるのは、それから 6 年後だった。

ともに首相を務めた岸・佐藤兄弟は、戦後日米関係史のキーパーソンであり、岸は日米安保条約改定、佐藤は沖縄返還という対米関係の大事業を成し遂げた。機密解除された米国の公文書にも頻繁に登場し、後述するように、「秘密の関係」あるいは資金援助をうかがわせる内容もある。

処刑された A 級戦犯と、釈放された A 級戦犯容疑者には天地の違いがあるが、両者の

⁶⁷ 孫崎亨著、『戦後史の正体』、創元社、2012 年、96 頁。

⁶⁸ ティム・ワイナー著、前掲書上巻、178 頁。

生死を分けた一線は何だったのか、米側はなぜ岸らを訴追せずに放免したのか、真相は謎のままで、岸が巣鴨プリズンにいた3年数カ月間に、米側とどのようなやりとりがあったのかも分かっていない。米側は「訴追に足る十分な証拠が集まらなかった」としているが、そこには、今後の対日政策に利用する思惑があったと思われる。占領政策の「逆コース」が岸らを復権させた。

CIAの対日秘密活動を調査したニューヨーク・タイムズ紙記者のティム・ワイナーは、「CIAは1948年以来、外国の政治家を金で買収し続けていた。しかし、世界の有力国で、将来の指導者をCIAが選んだ最初の国は日本だった」とし、「巣鴨拘置所を釈放後、岸はCIAの援助とともに、支配政党のトップに座り、日本の首相の座までのぼりつめる」と、岸がCIAのエージェントのように書いている⁶⁹。だが、ワイナーは公文書に基づいた証拠を持っているわけではなく、CIAと岸の関係を示す文書は見つかっていない。

米国立公文書館には、日本の戦争犯罪記録に関する資料が人物ファイルなどの形で保管されている。議会在1998年に採択したナチ戦犯犯罪情報公開法に沿って、米国の情報機関や政府機関が作成した120万ページの資料が機密を解除されたが、そのうち日本の戦争犯罪に関する資料10万ページも公開され、公文書館で閲覧可能となった⁷⁰。この中で注目されたのは、CIAなど米情報機関が作成した日本人の個人ファイルで、その中には「吉田茂」「正力松太郎」「児玉誉士夫」「昭和天皇」「辻政信」「緒方竹虎」ら数百人の日本人ファイルの中に、「岸信介」もあった⁷¹。

しかし、「岸信介」ファイルはほとんど中身がなかった。ファイルにはCIAが作成した資料が5枚程度しかなく、経歴など一般情報が書かれただけだ。「緒方竹虎」は約1000ページ、「正力松太郎」も500ページ前後あるが、「岸信介」ファイルには、「Not Declassified」（不開示）とだけ書かれた紙が1枚挟まっており、多くの機密資料が他に

⁶⁹ 同上書上巻、177-178頁。CIA創設から冷戦期の活動、2001年の米同時テロに至るCIAの秘密活動を解禁された文書や関係者とのインタビューを基に詳述し、世界で30万部のベストセラーになった。日本関係部分は英語版にはなく、日本語版のために、「第12章『別のやり方でやった』」などとして2章を書き下ろした。

⁷⁰ 米国立公文書館は2007年1月、ナチス戦争犯罪記録及び日本帝国政府記録省庁間作業部会（IWG）が、日本の戦争犯罪に関連するファイルを精査した結果、10万ページの最近機密解除された記録を利用可能にすると発表している。

⁷¹ 加藤哲郎・一橋大名譽教授は2016年、CIA日本問題ファイル（米国立公文書館機密解除資料）として、特に注目度の高い31人分の人物ファイルを現代史料出版から全12巻で出版した。加藤はこの解説で、「本資料集の解説で、『日本の黒い霧』といわれた戦後日本における米国のインテリジェンス活動の実際が、明らかになるであろう」と書いている。

あることを示している。CIA 内部では、活動の対象となる各国の個人や組織を暗号名で呼び合う。日本関係では、「PO」を頭に付けており、緒方竹虎 (POCAPUN)、読売新聞 (POBULK)、正力松太郎 (PODAM)、賀屋興宣 (POSONNET-1) といった配列になっている⁷²。人物ファイルを調査した加藤哲郎・一橋大名誉教授によると、岸については暗号名すら分かっていない。岸に関する文書の多くが機密指定であることについて、加藤は「逆にそのことが CIA と岸の深い関係を疑わせる」と指摘した⁷³。

3 「親米・反共」重視

GHQ の日本統治は 51 年 9 月のサンフランシスコ講和条約で終止符を打ち、条約が発効した 1952 年 4 月、日本は戦後の独立を回復した。米国の占領政策が冷戦進行の文脈の中で反共に急カーブしたのと同様に、対日講和も米国のグローバルな政策変化の一部として実現した。

欧州では 49 年 4 月、ソ連の脅威に対抗する北大西洋条約機構 (NATO) が発足した。52 年 5 月、西独と米英仏 3 国の間で対独平和取り決め (ボン協定) が調印され、西独も戦後の独立を事実上達成した。これより先、49 年 10 月には国共内戦で中国共産党が勝利し、中華人民共和国が誕生しており、米国内での中国喪失の責任論が日本の重要性を高めた。こうして、日独という旧敵国との和解は、戦後処理の枠を越えて、冷戦という新情勢に対処するための新秩序となり、米国はアジアと欧州で日独を反共の防波堤に位置付けた。

敗戦後の混乱と飢餓状態の中で、6 年 8 カ月にわたって米国を中心とする GHQ に占領されたという経験は、日本人の対米意識や深層心理に大きな影響をもたらした。米国の日本研究者、ジョン・ダワーは「この占領は、かつての西欧列強が世界に覇権を拡張していく時に伴っていた古い人種差別的な家父長的温情主義の新しい形態にすぎなか

⁷² 加藤哲郎著、「CIA 日本人ファイル-解説」、『CIA 日本問題ファイル』第 1 巻、現代史料出版、2016 年、18 頁。

⁷³ 米国立公文書館では、岸信介に関する個人ファイルは、米陸軍情報部 (MIS) がまとめた文書群にもあり、公文書館の分類請求名「IRR」(Investigative Records Files)として閲覧が可能。戦後、各国に駐留した米軍の CIC (Counter Intelligence Corps=対敵情報部隊)が収集したものが中心で、海軍情報部 (ONI) や連邦保安局 (FBI)、国務省などの文書も混じっている。IRR の「岸信介ファイル」は、巣鴨拘置所での尋問記録の一部が含まれ、CIA ファイルより価値があるが、それでも米側との「特別な関係」を示すような文書はない。

った。勝者は植民地の『臣民』を文明化する使命を全うしようとしているのだ」と書いた⁷⁴。「占領に培われた感性（占領メンタリティ）は、日本人の対米従属意識を形成し、米側もこのような日本人の姿勢に慣れていった」（浅川公紀）⁷⁵との指摘もあり、米国からの政治資金導入に心理的な道を開いた可能性がある。

独立回復後の日本は、講和条約調印直後に米軍の日本駐留を定めた片務的な日米安保条約を締結し、引き続き米国の圧倒的な影響力の下で復興を進めた。経済は50年に勃発した朝鮮戦争特需で成長を遂げたが、政局は混乱した。独立後は吉田茂が政権を担当したが、与党内で権力闘争が続き、何度も総選挙が行われ、政権基盤は安定しなかった。野党も社会党が分裂や統合を繰り返した。54年12月には、吉田内閣が総辞職し、一時公職追放されていた鳩山一郎が首相に就任した。55年10月、革新政党が統一し、日本社会党が誕生し、11月には自由、民主の保守2党が合同して自由民主党が創設され、自民、社会の2大政党による「55年体制」がスタートした。

この間、巢鴨を出所した岸は財界の重鎮、藤山愛一郎の資金援助を受けて政治活動を開始した。講和条約発効に伴い公職追放を解除されると、衆院議員に当選し、54年11月に鳩山らと民主党を結成し、幹事長に就任した。米大使館幹部らとも接触し、保守合同に先立つ55年8月の重光葵外相の訪米には、党幹事長として、農相の河野一郎らと同行した。8月29日、米國務省で行われた重光、岸、河野とダレス國務長官の会談議事録は、國務省が編纂した『合衆国の外交』で読むことができる⁷⁶。

議事録によると、日本の内政問題で岸が、保守合同を目指していると述べたのに対し、ダレスは「日本に強固な保守合同政府ができると、何らかの支援を頼まれた際、米国としても動きやすい」と述べ、保守合同を促した。ダレスはまた「弱い日本は米国の目標にそぐわない。強く活力ある日本がアジアで正当な地位を再び確保するよう望む」と語っている。米国も「軽武装・経済外交」の吉田茂より、「親米・反共」の岸信介をより重視していった。

4 穏健保守政府誕生の画策

⁷⁴ ジョン・ダワー著、三浦陽一、高杉忠明訳、『敗北を抱きしめて』上、2001年、273-274頁。

⁷⁵ 浅川公紀、花井等編著、『戦後日米関係の軌跡』、勁草書房、1995年、20頁。

⁷⁶ “Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Japan, Volume XXIII, Part 1”. Document 44. pp. 91-96. Memorandum of a Conversation, Department of State, Washington, August 29, 1955

この頃の米政府の対日秘密工作の全容を記した機密文書を、筆者は米国立公文書館で入手した。「主要な対日工作の詳細な展開」と題した文書は、CIA や国務省、国防総省の高官らで構成される省庁間工作調整委員会 (OCB) が 1955 年 9 月に作成し、全文 27 ページ。アイゼンハワー大統領が承認した NSC 対日政策文書 (NSC5516/7) に沿って、CIA などの米政府機関が 54 年 9 月から 1 年間に日本で実施した工作活動を NSC に報告したもので、「Top Secret」(最高機密) の刻印がある⁷⁷。

文書は冒頭、政治分野について、「効果的な穏健保守政府の発展促進が米国の目的達成の基礎になる」とした NSC の方針に沿って、米国が与党・民主党と協力したり、保守指導者に非公式にアドバイスすることで、保守勢力の協力拡大を働きかけてきたと指摘した。また、「社会党が 55 年 2 月の総選挙で 29・5% を得票し、社会党右派よりも左派が勢力を伸ばしたことが民主、自民両党を協力させ、強力な単一保守政党への合併の必要性を高めている」と述べ、米側が両党に保守合同を働きかけていることを報告した。重光、岸、河野が訪米した際も保守合同の促進で一致し、河野が、「鳩山は退陣する用意があり、岸か緒方竹虎が後継者になるだろう」と述べたことも記載している。米側は河野に対し、「人事の問題にはコメントしないが、保守合同により、日本政府は重要な計画を推進でき、米国との協力も容易になるだろう」と答えた。保守合同は米側の強い意向だったことが分かる。

米政府が当時、最も力を入れたのが左翼勢力の台頭を防ぐことだった。同文書によれば、54 年から 55 年にかけて、CIA や USIA (広報文化交流局) は社会党穏健派幹部との非公式な接触を重ねた。米政府は総評や全労の労組指導者らを米国に招待した。USIA は日本各地の 14 カ所に設置した文化センターを通じ、日本の新聞社、雑誌社、ラジオ局、労組などに米社会を紹介し、共産主義批判を含む資料や情報を提供した。米国は英政府と連携し、英領香港を通じて日本の共産主義者に送られる資金をストップさせようとしたことも記されている。米当局者は日本政府に対し、政府や産業界から共産主義者や極左分子を排除するよう一貫してアドバイスした。USIA は共産圏を批判的に扱った月刊誌『共産主義の諸問題』を 1 万部発行し、関係機関に配布した。USIA の職員が中

⁷⁷ “Detailed Development of Major Actions Relating to Japan (NSC 5516/1)”, Operations Coordinating Board, Sep 23, 1955. OCB File No. 11. 報告は、米側が 54 年 7 月の自衛隊創設に際して、防衛力整備や防衛予算策定などを日本政府に指導したほか、政府や経済界からの左翼勢力追放策、共産党情報の収集策を日本政府や警察に常時アドバイスしたことも明記している。保守勢力への資金援助には言及がない。

日新聞論説委員と親しくなり、ソ連に批判的な内容の社説を書かせたことも記録されている。

この文書から、米国が独立直後の日本で、穏健保守政権を軌道に乗せるため、保守合同を奨励し、野党や労組の懐柔を図っていたことが分かる。文書は資金工作には言及していないが、「香港を通じて日本の共産主義者に送られる資金」を察知しており、ソ連や中国による共産党への資金援助を警戒していたことが分かる。

その後の日本の政治は、鳩山首相が 1956 年 10 月に訪ソし、日ソ国交樹立を成し遂げた後、病気を理由に退陣した。自民党総裁選では石橋湛山が僅差で勝利し、首相に就任するが、病気のため 2 カ月で辞任した。これに伴い、57 年 2 月、副総理兼外相だった岸信介が後継首相に就任した。2 月 25 日、前月に着任したばかりの米駐日大使ダグラス・マッカーサー二世は朝、帝国ホテルで岸とプライベートに会談し、首相就任を祝福した。岸はこの中で、微妙な国内問題があり、「あまりに親米派」と国内で批判されることを避けたいと伝えた。大使は公電で、前任の石橋より岸の方がはるかにうまくビジネスができると報告している⁷⁸。

マッカーサーは 3 月 14 日朝にも岸と通訳だけを同席させて会談し、アイゼンハワー大統領からの 5 月の訪米招請を伝えた。岸は深く感謝し、訪米前に大使と毎週 2 回、一回 2 時間程度会談し、日米関係にかかわる問題を協議したいと述べ、内容を極秘にするよう申し入れた⁷⁹。こうして、岸とマッカーサーの間で秘密のパイプが築かれた。

岸の訪米を翌月に控えた 1957 年 5 月、マッカーサーはダレス国務長官に送った長い報告書で、「われわれは遂に、岸という有能な日本の指導者を手にした」と述べ、「岸の基本的な世界認識はわれわれと同じで、共産主義勢力が東アジアで軍事的脅威を与え、日本が主要な標的となっていること、朝鮮、台湾、東南アジアを共産主義の手に渡さないことが死活的重要性を持つことでも一致する。彼は全面戦争を回避するため、日本が米国の核抑止力に依存していることを認め、敵の侵略に備えて機動打撃部隊を常に準備態勢に置くというわれわれのコンセプトも共有している」と指摘し、岸が日米安保条約の修正を提案しており、憲法改正を目指していることにも言及した⁸⁰。大使の高い評価

⁷⁸ “Foreign Relations of the United States, 1955–1957, Japan, Volume XXIII, Part 1”. Document 122. pp 271-272. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State.

⁷⁹ “Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Japan, Volume XXIII, Part 1”. Document 124. pp 273-274. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State.

⁸⁰ “Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Japan, Volume XXIII, Part 1”, Document 159. pp.326-330. Letter from the Ambassador in Japan to the Secretary of State. May 25, 1957.

が、岸訪米でのアイゼンハワーによる厚遇につながった。

50年代のCIAの対日秘密工作の一端が、元工作員の告白という形で2000年に米国で出版されたことがある。『マイ・スパイ—CIA要員の妻の回想』と題するこの本は、1951—58年にCIA東京支部で活動した日系二世の元スパイ、故ジョー・キヨナガの妻バイナ・キヨナガが執筆した。夫は79年にがんで死去したが、病床で夫人にスパイ活動の全容を打ち明け、夫人が20年後に自伝風に執筆し、出版したものだ⁸¹。

ハワイ生まれのキヨナガは大戦で欧州戦線に出征し、ジョンズ・ホプキンス大大学院を卒業後、CIAに入り、日本語能力を買われて東京支部に駐在した。同書によれば、東京支部で政治・宣伝部門の責任者だったキヨナガは「毎日緊張し、夜遅く帰宅した。深夜に突然、出掛けることもあった。多くの日本人をスパイとしてリクルートし、功績を認められ昇格した」という⁸²。「世界的に有名になった日本企業トップの財界人」をCIAのスパイにしたり、「病気がちの大新聞記者」に接近し、資金援助して反共記事を書かせたというくだりも出てくる⁸³。

キヨナガの主要任務は、左翼政党の勢力拡大に対抗するため、自民党を強化することで、保守合同の背後でCIAが活動していた。同書は「CIAの豊富な資金の恩恵もあって、自民党はその後38年間統治を続けた」としている⁸⁴。同書によれば、CIA東京支部は社会党や共産党、労組、学生左翼組織にもスパイを送り込み、懐柔や情報収集を図った⁸⁵。キヨナガは日本共産党をかく乱するため、「サムライ作戦」と呼ばれる大規模な日本共産党工作を指揮した⁸⁶。自ら「中国の延安から戦後帰国し、党の全国指導者になった人物」に接近し、CIAのセーフハウス（隠れ家）で密会を重ね、リクルートを図った⁸⁷。この人物は、野坂参三・元日本共産党名誉議長とみられるが、野坂へのスパイ勧誘工作はうまくいかなかったという。

聞き書きを基にした同書は、核心部分に具体性を欠き、辻褄の合わない部分が見られるなど信憑性は高くない。しかし、米国が日本の左傾化を防ぐため、50年代から自民党に資金援助していたとの疑惑は、その後も政官界でとりざたされていく。

⁸¹ “My Spy: Memoir of a CIA wife”. Bina Cady Kiyonaga. Avon Books, 2000.

⁸² Ibid., p. 118.

⁸³ Ibid., pp. 118-124.

⁸⁴ Ibid., p.116.

⁸⁵ Ibid., p.116.

⁸⁶ Ibid., pp. 137-138.

⁸⁷ Ibid., pp 125-126.

第2節 NYタイムズ報道の衝撃

1 自民党に「数百万ドル」支援

米国が冷戦期、自民党に秘密資金援助を行っていた疑惑を最初に報道したのは、1994年10月9日付の米紙ニューヨーク・タイムズだった。「CIAが50,60年代に日本の右派支援に数百万ドル投入」という見出しの記事は、1面を含め3ページに及ぶ長文でティム・ワイナー同紙記者がジェームズ・スタンゴールド東京支局長らの協力で執筆した。報道のタイミングを含め、日本で大きな反響や憶測を呼んだ。同紙報道の要旨は次の通りである⁸⁸。

CIAが1950年代から60年代にかけて、自民党とその党幹部に数百万ドルに上る資金援助を行い、日本をアジアにおける反共の防波堤にしようとしたことが、米国の元情報機関高官や外交官らの話で明らかになった。歴史家やジャーナリストは長年、日本政界へのCIAの資金工作を疑ってきたが、自民党は事実無根と否定し、支援の規模や内容が公表されることはなかった。秘密資金援助が暴露されれば、日本の国益の代表者である自民党の信用に傷がつくとみなされたためだ。

秘密資金説の一端は、徐々に機密指定を解除されている米政府の公文書で公表されている。全容はまだ隠されたままだが、生存する関係者へのインタビューや、まだ機密扱いされている国務省文書などから、米国が60年代初めのケネディ政権時代まで自民党への秘密資金援助を行っていたことが判明した。米国の法律は政府に30年を経過した文書の公開を指示しているが、国務省やCIAの当局者はケネディ時代の文書は永久に公表されない可能性があると話している。

1955-58年にCIAの極東活動の責任者だったアルフレッド・ウルマー・ジュニアは「われわれは自民党に情報を依存していた。CIAは自民党を支援する

⁸⁸ “The New York Times”. “CIA. spent millions to support Japanese Right in 50’s and 60’s”. By Tim Weiner. Oct 9. 1994.

とともに、党内の情報提供者を雇うために資金援助した」と述べた。ケネディ政権で国務省情報部門のトップを務めたロジャー・ヒルズマンは「自民党と政治家への資金提供は 60 年代初めまでに定着し、日常化していたため、極秘事項ながら、対日政策の基本部分となっていた」と語った。66-69 年の駐日大使、アレクシス・ジョンソンは、「資金援助の方針は私にも納得できた。米国に味方する政党を支援したということだ。資金援助は私が 69 年に日本を去り、国務省高官になった後も続いた」と指摘した。

CIA は将来有望な若手官僚多数との関係も築いた。政界実力者となった後藤田正晴もその一人だ。後藤田はインタビューで、「私は CIA と深い関係があった。CIA 本部にも行ったが、日本の政府機関で資金援助を受けた者は一人もない。合法的な立場で大使館にいる CIA は問題なかった。しかし、秘密工作を行っている人物もいたようで、彼らが何をしていたかは知らない。友好国の職員なので、深く調査しようとしなかった」と答えた。

CIA は自民党支援の一方で、野党への妨害工作も行った。元担当者らによると、CIA は社会党がソ連から秘密資金援助を受けているとみなし、社会党内にも浸透した。学生組織や労働団体にスパイを送り込んだ。ある担当者は「野党の活動妨害がわれわれの最大の任務だった」と打ち明けた。

秘密資金援助は 1970 年代初めには終わった模様で、そのころには貿易摩擦問題が拡大し、日米関係を緊張させ始めた。日本の増え続ける富を見て、CIA は日本の政治家を支援する意味を疑問視するようになった。70 年代末から 80 年代初めに東京に駐在した CIA の元当局者は「彼らはそのころには資金を自己調達していた。CIA はその後、長年の協力関係を利用し、伝統的な情報活動にシフトした。CIA はあらゆる省庁に協力者を得た。首相の側近をリクルートしたり、農水省に対しては、日米貿易協定で日本側の出方が事前に分かるほど精通していた。牛肉、オレンジの市場開放交渉では、日本側の最終案や交渉の落としどころまで掌握していた」と述べた。

CIA の自民党支援は、歴史家の言う占領政策の「逆コース」に端を発している。45-48 年、占領軍は日本を戦争へ駆り立てた右翼活動家を追放したが、49 年までに事態は急変した。中国の共産化、ソ連の原爆実験により、米国は右翼の追放より、共産主義との闘いに忙殺された。占領軍は、岸信介を含む戦犯ら

を釈放し、その中にはヤクザや暴力団と関係のある者もいた。児玉誉士夫もその一人で、政界の黒幕として知られ、後に CIA の手先となって保守勢力に影で資金を流した。

日本の保守政治家は、引退した外交官、ビジネスマン、CIA の前身の OSS（戦略事務局）の退役者らから成るグループの支援を受けた。このグループのリーダー、ユージェヌ・ドーマンは 45 年に国務省を退職した後、日本で「逆コース」を推進した人物だ。朝鮮戦争中、ドーマンのグループは CIA 資金を使って大胆な秘密工作を行った。日本の保守勢力は当時資金を必要としており、米軍はミサイルに使用するレアメタルのタングステンが必要だった。ドーマン・グループは旧日本軍が秘匿していた大量のタングステンを米国へ密輸し、国防総省に 1000 万ドルで売却した。密輸したのは、児玉のほか、大戦中にカリフォルニアの日本人捕虜収容所で OSS がエージェントにリクルートしたスガワラ・ケイらだった。スガワラに関する調査ファイルにこの工作が詳述されている。この密輸工作で 280 万ドルの利益が残った。

工作に関与した元 OSS 要員のジョン・ハーレーは、「ドーマンのグループは、53 年の日本独立後の最初の総選挙で保守勢力の選挙運動にこの収益を注ぎ込んだ」と明らかにした。53 年までに占領も終わり、「逆コース」もうまく機能した。CIA は日本で、保守勢力との協力を開始し、55 年に保守合同が実現した。

58 年にマッカーサー駐日大使が国務省に送った電報は、佐藤栄作蔵相が米大使館に資金援助を求めてきたことを報告している。マッカーサーはインタビューで、「日本の社会主義者はモスクワから秘密資金を得た。日本がもし社会主義陣営に入るなら、他のアジア諸国も追随しかねなかった。米国の力をアジアで展開できる拠点は日本以外になかった」と語った。

実は、自民党への秘密資金提供は、76 年に危うく暴露されるどころだった。米上院小委員会は、ロッキード社が航空機購入のため、田中角栄首相と自民党に 1200 万ドルの賄賂を贈ったこと、そのパイプ役が児玉だったことを突き止めた。委員会のスタッフだったジェローム・レビンソンによれば、当時、CIA の要員が議会スタッフに対し、「日本について知りたければ、自民党創設までさかのぼり、われわれがそれにどう関与したかを調べるべきだ」と証言した。

しかし、上司はこの証言を採用しなかった。レビンソンはインタビューで、「これは米国の外交で最も深遠な秘密の一つだ。捜査の対象だったが、結局封印された」と話した。

CIA が自民党に資金援助していたとするニューヨーク・タイムズ紙の調査報道は、日米関係の外交関係者や日本の政界、メディアに衝撃を与えた。翌日の各紙はいずれも一面準トップ級で報道し、政治面、解説面で展開した。『読売新聞』は社説で、「外国から資金援助を受けることは、独立国の公党として、容認されることではない」として徹底調査を要求した⁸⁹。『毎日新聞』も社説で、「あえて政治資金規正法を持ち出すまでもなく、国政の中樞を担う政党が外国からの資金援助を受けてはならないのは自明の理である」と述べ、「自らの過去を自らの責任で解明する責務がある」と書いた⁹⁰。自民党の森喜朗幹事長は、「昔のことで、党職員に事実かどうか調べさせたが、そんな事実はない。迷惑な話だ」と全面否定した⁹¹。

2 情報公開における日米の差

米国による自民党への資金援助問題は、沖縄返還時の有事の核持ち込み密約などと並ぶ日米関係の暗部だが、これまで文書による証明や関係者の明確な証言はなかった。自民党疑惑がこのタイミングで報じられたことは、米国の新しい対日工作とする憶測も出た。当時の日本の政治情勢は、1993年7月の総選挙を経て細川護熙を首班とする連立内閣が発足し、自民党は1955年以来38年ぶりに初めて下野した。しかし、自民党は細川首相のスキャンダル追及で細川内閣を総辞職させ、羽田孜内閣を経て、社会党の村山富市委員長を担いで自民、社会、さきがけの連立政権を誕生させた。長年の宿敵だった自社連立政権の誕生は、「55年体制の終焉」や「冷戦終結」を象徴する事態といわれた。一方で、政治イデオロギー的に敵対してきた自社両党の連立は、野合批判を呼んだ。

米政府は自社連立政権を冷ややかにみていたようだ。米国内では、冷戦終結でソ連に

⁸⁹ 『読売新聞』、1994年10月12日朝刊。

⁹⁰ 『毎日新聞』、1994年10月13日朝刊。

⁹¹ 『朝日新聞』、1994年10月10日朝刊。

代わって日本が経済力で米国の脅威になるとの見方が浮上し、当時のクリントン政権は日米の貿易不均衡是正に最優先で取り組み、日米の同盟関係は軽視されていた。NYタイムズ紙の報道は、「自民党の腐敗」や「一党政治」を問題視しており、米側が自民党を揺さぶる目的でこの時期に情報公開したとの憶測も出た。だが、同紙は紙面で「時間をかけて文書の機密指定を解き、生き残りの生存者を訪ね、得た情報は少しずつだったが、ようやく記事化した」と書いており、米政府の情報操作説を否定している。

評論家の立花隆は『毎日新聞』で、「ジャーナリストとして、やられたなという印象が強かった。米国の政治的意図で暴露されたという見方もあるが、記事のスタイルからみて、基本的にニューヨーク・タイムズの調査報道そのものだ」としながらも、報道の背景として、①(CIA高官が旧ソ連のスパイとして摘発された)エイムズ事件以来、CIA活動の掘り返し、批判が広範に行われ、その一環②日本の政治が腐敗し、一党独裁が長く続いたために日本の政治が歪んだものになったという歴史的事実の陰に、自分たちが大きな役割を果たしていたという反省——の2点があった指摘した⁹²。

立花はまた、「アメリカは40年後にこんな文書がきちんと出て、当事者がある程度しゃべる。こういうことは日本ではまったく期待できない。日本の政府関係文書はしっかりファイルされて、なかなか閲覧もできないし、当事者も貝のように何もしゃべらない。外交文書が何年か後に公表されることはあるが、その中身は(米国とは)全然違う。米国に公開ルールがあるのは、国家の政策が正しかったのか間違っていたのかを検証するためだ。日本は過去の検証ができない」と述べ、情報公開法の制定を訴えた。立花に付け加えるなら、クリントン民主党政権が冷戦の終結、20世紀の終焉という時代背景の中で、歴代政権以上に情報公開政策を積極的に進め、公文書の機密解除が進んだ背景もあろう。日本では、2001年に情報公開法が施行され、行政機関は国民の情報公開請求に応じることが義務付けられた。しかし、機密性の高い外交文書は公開されておらず、日米両政府の情報開示の差は依然大きい。

立花との対談で、筑波大教授の進藤栄一は「(1956年に)岸氏と石橋(湛山)氏が争った総裁公選が日本の政治をカネまみれにした最初だった。当時使ったカネが4億から5億といわれる。現在なら100億円を使ったことになる。アイク訪日の時には、自民党安保改定委員会の下部組織と岸氏に向けて5億円から6億円がCIAから出て、これが

⁹² 『毎日新聞』、1994年10月16日朝刊。

(日米安保条約改定反対運動妨害のために) やくざに流れたといわれる」「岸信介が 48 年 12 月に巣鴨プリズンから出てくる。岸と児玉はプリズンの中で米国のエージェントと手を組み、日本に親米派の拠点を作ろうとした。その親米派が戦後日本の基軸を作った。親米派が岸、佐藤、田中と続く。資金的にダーティーなものの源泉であり、日本の金権政治の原点があった」と激烈な自民党金権政治批判を展開した⁹³。ただし、岸、児玉が巣鴨プリズンで米情報当局と結託したとの説を証明する証拠はない。リベラル系の識者はしばしばこの種の自民党批判を展開するが、総裁公選に投入された未確認の金額などと併せ、実証的な分析とは言えない。

NY タイムズ紙の報道は、CIA による資金援助の額を「数百万ドル」と見出しにとっているが、これが毎年なのか、総額なのか明記しておらず、漠然としている。1 ドル＝360 円の時代の数百万ドルは大きいものの、資金援助の正確な数字は CIA の該当する機密文書が公表されない限り判明しないだろう。同紙は、「秘密資金援助は 1970 年代初めに終わった模様」としているが、60 年代半ばには終わったとの証言の方が多い。始まった時期も検証されていない。

共同通信ワシントン支局長を務めた春名幹男は、「CIA が自民党に資金援助していたという話はニューヨーク・タイムズ紙に先に書かれてしまった」と同紙の特ダネであることを認めた上で、「大筋では正しい記事、と言えるかもしれない。だが、主に米政府、CIA の元高官の伝聞を基に組み立てたストーリーであり、ハード・エビデンス（堅固な証拠）を欠いていた。CIA と日本の内閣調査室、公安調査庁、警察、防衛庁とのいわゆる『公式の関係』と『秘密工作』を混同したりもしている。（タングステンなど）いわゆる”本筋”ではない工作もまぜこぜにして仕立てられた記事だった」と指摘した⁹⁴。この報道によっても、なお多くの疑問点が残されたとみるべきだろう。

3 日本政府による情報公開の妨害

NY タイムズの報道直後、自民党がこれ以上の情報公開を阻止するよう米側に要請するという奇妙な動きがあった。報道が日本で伝えられた日曜日の 10 月 10 日、自民党総裁で村山内閣の副首相兼外相だった河野洋平はモンデール駐日米大使と極秘に会談

⁹³ 同上。

⁹⁴ 春名幹男著、前掲書下巻、214-215 頁。

し、「資金供与が政府や自民党にとって重大な問題になる」との認識を示し、資金援助問題の拡大に懸念を表明した——と『産経新聞』が報じた⁹⁵。自民党は当初、森幹事長が「そんな事実はない」「迷惑至極」などと簡単にコメントしていたが、実際は危機感を強め、善後策に走っていた可能性がある。この会談は1カ月以上経って産経が報道し、『朝日新聞』が後追いした⁹⁶。論壇で産経と対立する朝日が追随したことは、報道の信憑性を高める。

産経によれば、会談には日本外務省、米大使館の関係者も出席し、都内で開かれた。河野は席上、NYタイムズ紙の記事に言及し、「(翌日の)衆院予算委員会に質問の材料を提供するような記事が出てしまった」と述べ、「日本では、政党が選挙の際に外国から資金援助を受けることを法(政治資金規正法)により明確に禁じている。今回の記事は政府にとっても問題であり、自民党にとっても重大な問題になり得る」と不快感を表明した。モンデール大使は「私はこの(文書公開の)件について相談されたので、公開に強く反対したが、結局は出てしまった」と経緯を説明し、遺憾の意を示した。

日本側は「大使館に照会があった場合は『インテリジェンスに関するものでありコメントできない』という線で回答してほしい」と、米側のメディア対応について具体的に注文した。さらに、自民党の森幹事長が既に、資金援助の事実関係を否定するコメントを公表しているため、米側もこの点を踏まえて対応するよう要望したという。日本側はさらに、「これ以上悪いものはないのか」と資金援助問題が拡大することへの懸念を示し、米側は「今回の文書が最も悪いものだ」と想像する」としながら、米国内で関係文書の公開範囲を広げるべきだとの意見が強まる可能性があるとは指摘した。

朝日の報道も同様の内容だが、朝日は、同席していた外務省幹部が席上、「臨時国会での予算委員会が始まることもあり、問題をこれ以上荒立てないよう配慮してほしい」と発言し、米側に資料公開やマスコミ対応で慎重さを求めたと伝えた。事実なら、政治的中立・公正が求められる官僚としては、自民党擁護の言動であり、一線を越えている。

この会談は唐突に設定され、当初は公表されず、1カ月以上たって報じられるなど、不可解な要素が多い。朝日によれば、河野周辺は「7月に河野外相が大使一家を招いて食事したお礼として大使が河野氏を招いたもので、急にセットされた会合ではない」としている。その割には、夫人は同席せず、外務官僚らが出席するなど、趣旨が異なる印

⁹⁵ 『産経新聞』、1994年11月17日朝刊。

⁹⁶ 『朝日新聞』、1994年11月18日朝刊

象もある。衆院予算委員会の審議を控えて、日本側が急きょ、メディア対応を目的に会談を求めた形跡がある。

このように、自民党は資金援助問題で「臭いものにフタ」という隠蔽体質が目立つ。ソ連邦崩壊後の1992年、旧ソ連公文書が明るみに出て、ソ連による日本社会党、日本共産党への資金援助疑惑が問題になった際、自民党はモスクワへ調査団を派遣し、秘密文書を入手して調査・分析結果を公表した。しかし、自らに降りかかった資金疑惑については、否定を繰り返した。ソ連資金疑惑が浮上した際、社会党と共産党はそれぞれ、調査組織を設置し、代表団をモスクワに派遣して情報収集に努めた。両党が公表した調査結果は疑問点を残したままだったが、93年以後の政局急展開もあってウヤムヤになった。自民党も社会党と連立政権を組んだ後は、ソ連資金疑惑の追及を封印した。NYタイムズの報道後、自民党は党内に調査組織も設置しなかったし、調査団をワシントンに派遣することもなかった。

一方、日本の新聞社のワシントン支局はNYタイムズの報道後、同紙に登場する元米政府高官らに当たって追加証言を取っている。ケネディ政権で国務次官補（情報担当）を務めたヒルズマン・コロンビア大名誉教授は『読売新聞』に対し、CIAが自民党を支援する秘密資金供与を行っているとの報告を聞いて「衝撃を受けた」と語った⁹⁷。それによると、CIAは61年1月のケネディ政権発足直後、ホワイトハウスでラスク国務長官、バンディ大統領補佐官（国家安全保障担当）ら外交・安保スタッフに対し、前政権の最高機密の引き継ぎ事項を説明した。このうち、日本関係では、①50年代に日本共産党がソ連から多額の助成金を得ていることを示す「非常に説得力のある証拠」があった②自民党誕生後、自民党側から駐日米大使とCIAを通す2ルートで選挙資金要請の働き掛けがあった。アイゼンハワー政権は、自民党が資金難にあえぎ、共産党がモスクワから資金援助を受けているとの報告を重視し、自民党への秘密資金供与を密かに認可した——という内容だったという。

自民党に供与された資金額について、ヒルズマンは「CIA報告では年によって額が異なり、計数百万ー1500万ドルの間だった」と語った。この報告に参加者全員が驚き、「資金供与中止の場合、何が想定されるか」に質問が集中した。ケネディ政権担当者は「秘密工作の意義と効果を疑わしく思いながら、工作が既に長期間行われており、中止

⁹⁷ 『読売新聞』、1994年10月20日朝刊。

した場合、米国の対外的信用が傷つけられるだけでなく、共産勢力の脅威が現実にある中で自民党を弱体化させ、日米関係にマイナスになる」と判断した。結局、徐々に工作を縮小するしか方法がなかったという。1ドル=360円の時代に、総額1500万ドルとすれば、54億円となり、現在の貨幣価値ではその10倍以上となる。

ただし、自民党への援助は後で見るように、当時CIAが世界的に行っていた資金援助を含む外国での政治工作の一部にすぎない。この報告に「衝撃を受けた」「参加者全員が驚いた」というのはナイーブにすぎよう。ケネディ政権発足後、CIAはキューバに侵攻するビッグス湾事件、南ベトナムのチュウ大統領暗殺を含む軍事クーデターなど、はるかに衝撃的な秘密工作を実行し、それにはラスク長官、バンディ補佐官ら当日の出席者も関与していた。

4 「一党支配の腐敗」への協力

歴代の元駐日米大使も日本のメディアに対し、資金援助の事実を確認し、その動機として、ソ連による革新政党への資金援助とともに、戦後の日本の民主主義が脆弱で、土台を強化する目的があったとの認識を示した。1966-69年に駐日大使を務めたアレクシス・ジョンソンは『産経新聞』で、「戦争直後の日本では真の民主主義の基盤がなく、民主主義を目指す政党を全面的に支援することは米国の基本方針だった。自民党はそうした民主主義を目指す唯一の政党であり、支援の中には財政支援も含まれていた」「戦後の日本は共産党と社会党がソ連、中国という共産主義の大国から財政的援助、政治的援助を受け、自由民主主義体制を崩そうとしていた。もし自民党が倒れ、米国が手を引けば、日本はソ連の支配下に入り、共産主義の体制となっていたらろう。そうした危険が目前にあったために、米国が自民党を助けることが重要だった」と強調した⁹⁸。

ジョンソンは『毎日新聞』との会見でも、保守合同で発足直後の自民党は、「政党としての経験がなく民主主義の概念もなかった。政党運営のノウハウを教えるため、一定の資金援助が必要だった」と語り、自民党への資金援助が55年の発足とともに始まったことを示唆している⁹⁹。また、イタリアや旧西独など欧州の保守政党への資金援助が行われていたとし、「これらの資金援助は正しい政策であり、弁解することは何もない」

⁹⁸ 『産経新聞』、1994年10月13日朝刊。

⁹⁹ 『毎日新聞』、1994年10月11日朝刊。

と指摘した¹⁰⁰。資金援助の背景に、米国式民主主義を世界に教えて普及させるという米国特有の使命感があったことが分かる。この点で、リベラル派論客で反日的言辞が目立つジョン・ダワーは、自民党資金援助問題について、「米国が戦後日本の構造的汚職や保守一党体制の促進にどれだけ大きな役割を果たしてきたかを明かすものだ。戦後日本の一党支配が腐敗をもたらすという歪んだ構造の確立に、われわれも手を貸していた」と述べ、自民党の金権体質に米国も責任があるとする見解を示した¹⁰¹。

マッカーサー元大使も『産経新聞』で、冷戦下では社会党など左翼がソ連から強力な財政支援を得て、日米離間を図っていたため、米側もこうした対応措置が必要だったと語り、資金提供の事実を大筋で認めた¹⁰²。マッカーサーは58年に佐藤栄作蔵相から資金援助を求められ、その旨を本省に報告したことを認め、「私の在任中は米政府から私を通じて自民党へ資金が流れたことはない。資金の支払いを了承した記憶もない」としながら、「CIAが大使に知らせないで活動することは少しも珍しくない」と述べた。資金援助を肯定する元政府高官らの発言に対し、自民党は「30年以上前のことで、調べてもそういう事実はない。迷惑な話だ」と例によって否定した¹⁰³。

元米政府高官らによるこの種の発言は、守秘義務に抵触する可能性がある。CIA長官代行を務めたウィリアム・スタッドマンはNYタイムズ紙に投稿し、正確な歴史記録を公開する重要性は認識しているとした上で、「米国を信頼して秘密を打ち明けたり、米国の情報機関を通じて米外交政策に協力したり、法的に認可された秘密支援を受けた外国人にも配慮すべきだ。まだ存命で社会活動中の人もいれば、彼らの後継者が指導的地位に就いているケースもある」とし、米国が彼らの信用を破れば、将来米国を信用しようとする人はいなくなると警告した¹⁰⁴。

学者を経てシンクタンク「日本政策研究所」を立ち上げたチャルマーズ・ジョンソンは、この投書に触れながら、「正確な歴史記録の公開こそがわれわれの関心事だ。米国の自民党買収や野党への汚いトリックの歴史を調査する上で、日米の国家安全保障などと妥協する必要はない」と強調し、「冷戦は終結し、冷戦を口実に当時の膨大なコスト

¹⁰⁰ 同上。

¹⁰¹ “New York Times”. Oct 9. 1994.

¹⁰² 『産経新聞』、1994年10月12日朝刊。

¹⁰³ 『産経新聞』、1994年10月12日朝刊。

¹⁰⁴ William O. Studeman, “Why CIA. Can Disclose Much, but Not All?”, “The New York Times”, March 4, 1995.

や都合の悪い結果を正当化してはならない」と機密情報の全面公開を主張した¹⁰⁵。ジョンソンの言うように、メディアや研究者にとって情報の全面公開は必須であり、そのことが現在の日米両国の国家安全保障に障害になるとは思えない。自民党が情報公開を妨害するのは、野党やメディアの追及、選挙への悪影響などを恐れるためだろう。

当事者の多くが、冷戦激化や民主化定着を理由に、自民党への資金援助を正当化する中で、ヒルズマンは『読売新聞』との会見で、「私はアイゼンハワー政権も、自民党も過ちを犯したと思う。このことがすべて公になれば、そんな過ちは二度と繰り返さないに違いない」と反省を表明している¹⁰⁶。当事者が誤りを認めたのは珍しく、違法行為への良心の呵責があると思われる。一方で、94年の資金援助問題への関心はすぐに醒めていった。国会での代表質問もほとんどなかった。メディアの宿命として、続報や新展開がなければ、報道は下火になってしまう。その後、資金援助に関与した関係者の多くは鬼籍に入り、現在、実態を探るには公文書しかない。

第3節 岸・佐藤兄弟の暗躍

1 58年総選挙勝利に注力

筆者は2017年春、米国立公文書館で1950-60年代の国務省の日本関係文書を調査したが、公文書館の国務省文書は大きく分けて、セントラル・ファイル（Central File）とロット・ファイル（LOT File）がある¹⁰⁷。セントラル・ファイルは主に、国務省から各国駐在の大使館・領事館への訓令、大使館・領事館からの本省への報告から成る。LOTファイルは、職員が重要文書をセントラル・ファイルに分類することを避けた結果、オフィスにそのまま保管されていた雑多な文書類だ。外交電報は本来、何枚もコピーされて関係機関に送られるため、同じ文書がセントラル・ファイルとLOTファイル

¹⁰⁵ Chalmers Johnson, “The 1955 System and the American Connection: A Bibliographic Introduction”, Japan Policy Research Institute, Working Paper NO. 11, July 1995. ジョンソンが主宰する日本政策研究所は95年7月、「CIAと日本政治」と題するワーキングペーパーを公表した。

¹⁰⁶ 『読売新聞』、1994年10月20日朝刊。

¹⁰⁷ 米国立公文書館（NARA）は2014年から、在外公館と国務省のやりとりなど、1977年以降の公電について、解禁されたものからNARAのウェブサイト開設した文書データベース（Access to Archival Databases, AAD）で公開している（<https://aad.archives.gov/aad/>）。ただ、それ以前の外交文書の電子化は進んでおらず、郵送された報告書類の電子化も行われていない。公文書館スタッフは2017年3月時点で、電子化されたのは全保管文書の数%程度だとしていた。

に混在することもある。国防総省、CIA など他の省庁から回ってきた文書、情報もしばしば含まれる。いずれも年代別、テーマ別に分けられ、索引のファイルに従って該当のナンバーを記して窓口に申請すると、厚さ 15 センチ程度の紙箱に入った文書がカートに乗って 20 箱までが運ばれ、それを閲覧する仕組みだ。筆者は 1955 年から 65 年にかけての日本政治関係のセントラル・ファイルと LOT ファイルを年代順に申請し、7 日間で計 200 程度の紙箱に入った資料に目を通した。米国の自民党への資金援助にかかわる文書は、CIA や国務省文書を問わず、まだ機密指定を解除されていない。大多数は一般的な外交文書ながら、資金援助を示唆するような微妙な文書もわずかながら発見できる。

たとえば、57 年 10 月、駐日大使のマッカーサー二世が国務省に送った公電もそれに該当する¹⁰⁸。大使はこの中で、「来る日本の総選挙は、日本のみならず、極東や南アジアにおける米国の将来の立場や利害に強い影響を与える。最近のドイツ総選挙が欧州における米国の立場に影響を及ぼしたのと同様に重要だ」と強調した。また、過去 7 カ月の岸内閣の動向について、「政権継承はスムーズに進み、予算も通過した。日米関係も首相訪米で新段階が開かれた。日本の威信は国連安保理非常任理事国になったことで高まり、ネール・インド首相の訪日も成功だった。鳩山政権時代のような激しい派閥抗争もない」などと政権運営が順調であることを指摘しながら、不安材料として、岸個人の人気の低さや水面下での派閥抗争を挙げ、特に「政策は国民感情に訴えるものが少なく、欧米人にアピールする岸の個性も国民にはまだ受け入れられていない」と伝えた。さらに、「過去数年間で最も危険な展開は、労働・教育界で共産主義の影響力が拡大していることだ」と強調した。

その上で公電は、「一部の有力な観測筋は、今日総選挙が行われるなら、自民党はせいぜいわずかな議席を増やす程度とみている。数議席を失うとみている人もいる。過去何年間か、選挙のたびに革新勢力が議席を増やしてきた潮流を逆転できなければ、岸の立場と将来が脅かされる」と警告した。さらに、「岸が敗れるなら、政治、経済、軍事

¹⁰⁸ Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State". Oct. 18, 1957. 文書番号 794.00/10-1857. Department of State, Central Files. 国立公文書館では、国務省文書は Record Group (RG) 59 に収められている。国務省のセントラル・ファイルの文書 (1910-63 年) は通常、十進分類で分けられ、7 = 政治関係、94 = 日本、00 = 世界、10-1857 = 1957 年 10 月 18 日を意味する。63 年 2 月 - 73 年の文書は分類方法がやや異なる。分類の詳細は以下を参照。
<https://www.archives.gov/research/foreign-policy/state-dept/rg-59-central-files/1910-1963> なお、第 2 章、第 3 章で取り上げる文書は国務省のセントラル・ファイルから入手した。

面で強い日本を目指す彼の内政プログラムは破綻する。岸は現時点で、米国の目的から見て、最良のリーダーである。彼が敗北すれば、後継首相は弱体か非協力的、あるいはその両方だろう。その場合、日本ひいては極東における米国の立場と利害は悪化する」と警告した。岸を総選挙で勝利させることが米国の国益だと大使は強調している。

公電は、「今後数カ月間に、岸がさらに成果を挙げられるように、適宜できることはすべてやるのが米国の国益となる。アデナウアーの過去2回の選挙でわれわれが行ったのと同じようにして、岸を強化することを考えるべきだ。事態の緊急性から、岸の立場の強化をどうやって支援するかを（おそらくは高レベルのグループで）直ちに検討を開始するよう強く勧告する。選挙結果に影響を及ぼせるよう行動することが極めて重要だ」と書いている。米大使として、岸個人への相当の肩入れである。

「アデナウアーの過去二回の選挙でわれわれが行った」という部分が意味深長で、資金援助を意味するとみられる。アデナウアーは1949年から14年間西独の首相を務め、米国と強力な同盟関係を結び、CIAの秘密工作にも協力した。東西冷戦下、日本と西独をアジアと欧州の「反共の砦」と位置付けた米国は一時期、岸とアデナウアーをキーパーソンとみなして全面的に支援した形跡がある。大使の勧告にある「高レベルのグループ」とは、CIA長官や国務、国防総省の次官、関係省庁高官らで構成される工作調整委員会（OCB）とみられる。この委員会は国別の秘密工作を実施するための機関で、日本に対しても設置された¹⁰⁹。

春名は「実は、この勧告は、きわめて重要な提案をしている。次の総選挙でCIAの秘密資金を使って岸を秘密裏に支援すべきだ、という提案なのである」と分析した¹¹⁰。春名によれば、アデナウアーがCIAに選挙資金の提供を求めた事実がCIA秘密文書に記載されている。東西冷戦下、日独両国をアジアと欧州の「反共の砦」と位置付けた米国は一時期、岸とアデナウアーをキーパーソンとみなして全面的に支援した形跡がある。マッカーサー大使は日本赴任前、国務省審議官を務め、アデナウアーとも近く、西独情勢やドイツでのCIA活動も周知していた。大使の公電は事実上、「アデナウアー方式」で岸に資金援助するよう求めたといえるが、続報に関する文書はなかった。

大使が「次の日本の選挙結果に米国の死活的な利害がかかる」（US has vital stake

¹⁰⁹ 春名幹男著、前掲書下巻、209-212頁。

¹¹⁰ 同上書、206-209頁。

in outcome of next Japanese elections')¹¹¹と重視した総選挙は58年5月22日に実施され、投票結果は、自民党287（解散時議席数は290）、社会党166（158）、共産党1（2）となった。岸が社会党の鈴木茂三郎委員長らとの合意の上で行った「話し合い解散」で、55年体制下での最初の総選挙だった。戦後初めて、保守与党、革新野党の二大政党が真っ向から争い、事前の予想では、社会党が大幅に議席を増やし、保革伯仲になるとの見方もあった。

だが、社会党は伸び悩み、8議席の微増にとどまった。自民党は選挙後に無所属議員らを公認して解散時を7議席上回った。岸は回顧録で、「私としては、まあ満足できる成績だった。党内における私の基盤も飛躍的に強化された」と記している¹¹²。社会党は全議席の過半数以上の候補者を立て、満を持して臨んだだけに、議席を増やしても勝利感はなかったようだ。ある社会党幹部は、「自民党の物量作戦に負けた」と語った¹¹³。その後の総選挙で、社会党がこの時の議席（166）を上回ること一度もなかった。58年総選挙はマッカーサー大使が言うように、歴史的な意味のある選挙となった。北岡伸一東京大学名誉教授は、「55年体制下の最初の総選挙で、自民党は社会党の伸びを抑えて長期政権の基礎を固めた、きわめて重要な選挙だった」¹¹⁴と分析した。

総選挙後、マッカーサー大使は6月5日、本省への公電で、「岸は選挙で実質的な勝利を収め、彼の立場は強化された。現在は、日本と建設的討議を行うのに最もふさわしい雰囲気だ」、「日本と基本的な安保問題を解決すべき時が来た。日本を NATO 同盟国と同様、対等に扱う準備をすべきだ」と述べ、次の課題として日米安保条約の改定を訴えた¹¹⁵。大使には、自民党の総選挙勝利を受けて、日米同盟を質的に強化する思惑があったとみられる。

総選挙を受けて、ホワイトハウスや CIA、国務・国防両省らの幹部で構成する工作調整委員会（OCB）は7月23日、前年からの対日政策の経過報告を行い、「基本的に友好的な日本の保守政権が総選挙で承認された。政治的な安定の時期がもたらされる結果となり、米国にとっては NSC5516/1 号文書の目標達成に前進する機会が得られた」と

¹¹¹ 前掲公文書。文書番号 794.00/10-1857.

¹¹² 岸信介著、『岸信介回顧録』、広済堂出版、1983年、419頁。なお、岸は回顧録で、東京裁判で訴追を逃れた背景や対米関係の深層など微妙な問題には触れていない。

¹¹³ 『朝日新聞』、1958年5月24日朝刊。

¹¹⁴ 北岡伸一著、『自民党一政権党の38年』、中央公論新社（中公文庫）、2008年、99頁。

¹¹⁵ “Foreign Relations of The United States 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 15. pp 35-36. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State, June 5, 1958.

評価した¹¹⁶。対日政策の基本文書となる 55 年 7 月採択の NSC5516/1 号文書は、①日米同盟関係の強化②経済復興③政治的安定④再軍備の推進——などを盛り込んでいる¹¹⁷。58 年総選挙がその後の日米関係発展の跳躍台となるとの認識であり、米側は対日戦略の成功とみなした。

2 佐藤栄作の秘密要請

総選挙から 2 カ月後の 58 年 7 月、岸の実弟で、岸内閣の蔵相だった佐藤栄作が米大使館員と会い、資金援助を求めたことを示す文書が米国立公文書館に保管されている。NY タイムズがその一部を報じているが、佐藤は 59 年夏の参院選用の資金援助を米側に求めたとみられ、資金援助の実態をうかがわせる文書だ。この文書の機密指定が解除されたのは、1990 年 6 月 16 日と記載されており、ブッシュ（父）政権時代だった。「30 年ルール」に沿って機密解除された後、NY タイムズの報道まで 4 年間察知されなかったようだ。大使が 58 年 7 月 29 日付で、ジェフ・パーソンズ 国務副次官補（東アジア担当）に送った公電の全文を訳出する¹¹⁸。

国務次官補 J・グラハム・パーソンズ殿

親愛なるジェフ

岸の弟である佐藤栄作が、共産主義と戦うために米国に財政支援をせびろうと願っていることについて、あなたも、ハワード・パーソンズも関心を示していることと思う。佐藤の申し出はわれわれにとってそれほど驚くべきことではない。彼は昨年と同じような考えを示唆していたし、最近彼と話した際にもそうした意向を持っているようだった。添付したのは、佐藤とスタン・カーペンター（大使館一等書記官）との会談に関するメモであり、むろん省内では極秘扱いされるべきだ。9 月にワシントンに一時帰国したら、この件についてさらに詳しくお話しする。

¹¹⁶ 春名幹男著、前掲書下巻、213 頁。

¹¹⁷ “Foreign Relations of The United States 1958-1960, Japan; Korea, Volume XXIII, PART 1”, pp.52-62 “National Security Council Report : U.S. Policy toward Japan”, April 9, 1955.

¹¹⁸ “Memorandum of Conversation”, July 25, 1958. 文書番号 794 00/7-2958

1958年7月29日

東京・アメリカ大使館　ダグラス・マッカーサー2世

大使の公電に添付されているのは、佐藤蔵相とカーペンター一等書記官の東京グランドホテルでの会見メモで、同書記官が作成した。

大蔵大臣で、岸首相の実弟、佐藤栄作氏の要請に応じて、7月25日に会った。メディアに知られるのを避けるため、会談は東京グランドホテルで行われ、二人だけで話した。

佐藤氏は、フランクに極秘で話したいとのことだった。彼は、現在東京で行われている日本共産党と総評の二つの会議は、岸首相と日本政府、および自民党が直面する問題を象徴するものだと指摘した。さらに、日本共産党は、①国内に反米感情を醸成する②政府転覆のため、革命勢力を糾合して強化する—という二つの目的を持っていると語った。

佐藤氏によると、総評の組織内では、共産党と密接な協力関係にある高野派がこの二つの目的のために活動している。高野派は少数グループながら、日本の労働者層に不穏な動きを生み出し得る立場にある。過激派が主導する日教組も、勤務評定制度をめぐる政府と激しい闘争を行っている。それは6都道府県で激しく、それ以外の17都道府県でも同じ問題があるという。

佐藤氏は、「政府はこれら過激派との戦いに最善を尽くしているが、十分な資金を利用できないため限界がある。自民党も手を尽くしているが、同様に資金源は限定されている。この問題への対応策の一つとして、自民党は日本の実業家・財界トップから成る非政府グループを設立した。これは秘密組織で、その結成や行動は報道されていない」と述べた。

佐藤氏によれば、最近の選挙で実業家や財界は自民党に大きな貢献をした。佐藤氏は、来年は参院選があり、自民党は同じ個人・企業に再度資金援助を要請せざるを得ないが、共産主義との戦いにこうした資金源から援助を期待することは、不可能でないにしても非常に難しいと語った。

佐藤氏はさらに、「ソ連や中国共産党が日本の共産勢力にかなりの資金援助を行っているのは疑いない。外国からの支援があるため、彼らは日本政府にと

って深刻な問題を引き起こしている」と続けた。

佐藤氏は、こうした状況を踏まえ、共産主義との闘争を続ける日本の保守勢力に対して、米国が資金援助をしてはどうかと打診してきた。また、「もし米側が同意すれば、この件は極秘扱いし、米国には何の迷惑もかけないよう処理する」と述べ、資金受領の担当者を川島正次郎（党幹事長）にする案を示した。

私は佐藤氏に対し、「このような要請があるかもしれないと思って事前に大使と協議した。大使は岸首相や保守勢力を可能な限り支援しようと尽力している。日本における共産勢力の影響に対する保守勢力の憂慮は大使も同意見であり、可能な限り支援したいと思っている。しかし、大使はその目的での資金援助は難しいと考えている。財政援助が米国から行われたことがメディアに知られるなら、米国は日本の内政に干渉していると直ちに非難される」と伝えた。

佐藤氏は「大使の考えは完全に理解する。この件で自分や岸首相が大使を悪く思うことは決してない」と述べた。彼は、現在の日本の問題について随時私と自由に話し合いたいと言った。私は喜んでいつでも会うと答えた。

二人の密談から、1950年代後半の与野党攻防の激しさが浮かんでくるが、閣僚が平然と米側に資金援助を求めていることには驚かされる。外国からの資金援助導入が、選挙資金規正法や公職選挙法に抵触するとの認識は感じられない。大使の国務次官補宛て公電の原文は"**Eisaku Sato has tried to put the bite on us for financial help in fighting Communism**"となっており、「カネをせびる」「たかる」といった意味合いがある。公電は、「彼は昨年もほぼ同じような考えを示していたし、最近彼と話した際にもそうした意向を持っているようだった」とし、佐藤が恒常的に資金援助を米側に求めていたことを示唆している。

ただ、公電によれば、秘密資金援助を求めた佐藤の要請に、一等書記官は事前に要請を察知した上で大使と協議し、「資金援助は可能だが、難しい」として拒否している。一方で大使は、公表されるとまずいとし、「帰国した際に詳しく話す」としている。一等書記官にはいったん断らせたが、その後の展開には含みがありそうである。拒否する場合、「一時帰国した際、詳しく話す」と伝える必要はあるまい。憶測や疑問を呼ぶ外交文書といえる。大使は佐藤が57年にも資金援助を求めてきたことを示唆しているが、公文書館では、これ以外に佐藤が米側に資金援助を求めたことを示す文書は見つからな

かった。

3 米大使とのホットライン

岸は57年2月から3年5カ月間首相を務めるが、この間マッカーサー大使と頻繁に二人だけの会談を重ねた。岸政権で自民党総務会長を務め、58年から蔵相として入閣する実弟の佐藤栄作も、別途大使と頻繁に面会していた。二人と大使の個別会談記録が、国立公文書館の国務省ファイルや、国務省編さんの『合衆国の外交』シリーズに記載されている。大使が国務省に送った公電は、両者の「特別な関係」を示す内容であり、当時の日米関係の深層が読み取れる。大使が国務省に送付した公電のうち、秘密の関係を示す電文の要旨を紹介する。

「自民党総務会長に就任した佐藤栄作と今朝会い、彼は選挙見通しに関連した政治状況を詳しく話した。佐藤によれば、岸は全体状況を検討しており、総選挙は予算通過以降に延期されそう。岸内閣はそこまで追い詰められておらず、財界・産業界も早期解散に反対している。佐藤は、総選挙の延期は自民党に慎重な準備の機会を与え、有利に働くと述べた。佐藤は、中国共産党が1月3日に日本の早期総選挙を予測したことで、社会党や総評への財政支援につながると指摘した。佐藤によれば、自民党は過去の選挙での共産国家の社会党議員支援を調査する特別委員会を設置する意向という」（1958年1月8日）¹¹⁹

「佐藤栄作が昨夜、大使公邸に来て衆院選の結果や新内閣の見通しを語った。佐藤によれば、昨日の岸と自民党幹部らの会談で、岸は能力と派閥バランスを考えて新内閣を組閣すると伝えたという。新内閣は6月10日の国会招集から2日以内に発足する見通しだ。池田と河野の処遇がかぎになるという。佐藤は、総選挙は社会党に大打撃になったと述べた。党内で深刻な対立が起きる可能性があるという。しかし、鈴木・浅沼体制が近い将来に揺らぐ恐れはないとみている。佐藤によれば、総評や日教組の過激化が自民に味方し、社会党に打撃と

¹¹⁹ “From Tokyo to Secretary of State”. Telegram. 1768. Jan 8, 1958. 文書番号 794.00/1-858.

なった。佐藤は日本共産党が1議席しか取れなかったことを喜んだが、共産党の得票がやや増えたことに失望していた。佐藤は、共産党がいずれ社会党に共闘を申し入れるとみている」(58年5月28日)¹²⁰

「岸が昨夜プライベートに会いたいと言ってきたので会った。現在の考え方と計画を最高機密で話したいということだった。通訳だけが同席。岸はまず、共産主義者や極左による総評と日教組支配を打倒する決意を述べた。9月の通常国会では、大統領や国務長官に成立を約束した秘密情報保護法の成立を目指すと語った。それによって、米国や米軍との軍事研究開発が可能になると彼はみなしている。共産勢力の浸透・破壊工作にも対処できると考えている。岸はまた、通常国会に警察の捜査権限を強化する警察官職務執行法改正案を提出すると語った。岸はさらに、中ソ両国は選挙戦中、岸内閣を攻撃し、内政干渉することで、逆に自分の支持を高めてくれたと述べ、国内で民族主義のうねりがあることを指摘した。私が衆参両院の選挙制度改革をするつもりなのかと尋ねると、岸は来年参院選挙があり、社会党は暴力に訴えてでも改正に抵抗するだろうと述べ、否定的だった。これらの情報は国務省、国防総省で厳重に対処すること。リークがあれば、岸に打撃となる」(58年7月12日)¹²¹

「昨日午後、岸と秘密裏に会い、日米安保条約改定問題を話した。岸は私に、党内情勢に微妙にかかわるので、この問題を私と秘密裏に話したいと述べた。岸によれば、党内に自民党総裁選をにらんで、安保改定を派閥闘争と結びつける勢力がおり、三木・松村グループが条約改定に反対している。池田・吉田グループは賛成ながら、琉球と小笠原を条約適用範囲に加えるよう主張している。岸は、自民党総裁選までに党が安保問題で統一見解を下すのは難しいと述べた。しかし、中ソ両国が安保改定を非難したことから、共産主義者と同一に見られたくない社会党西尾派は必ずしも安保改定に反対しないと岸は見ている。岸は引き続き私と秘密裏に会って安保改定に絡む問題を話し合いたいと語った」

¹²⁰ “From Tokyo to Secretary of State”. Telegram. 3117. May 28, 1958. 文書番号 794.00/5-2858.

¹²¹ “From Tokyo to Secretary of State”. Telegram 83 July 12, 1958. 文書番号 794.00/7-1258

(1958年12月7日)¹²²

「佐藤は本日、私と内密に会い、岸が1月17日の自民党総裁選の後、党三役人事と内閣改造を計画していると述べた。岸は昨夜池田と会い、今日は石井、松村らと会うなど、総裁再選へ根回し中という。佐藤も反主流派の支持を集めるため、岸と一緒に動いていると語った」(58年12月24日)¹²³

「岸の要請で昨夜、非公式に会った。岸は参院選の結果に高揚しており、自らの立場が強まると考えている。岸は、参院選の自民党の勝利は、4月の東京、大阪の知事選勝利が重要な要素になったと語った。参院選の争点の一つは日米安保条約改定であり、岸は、選挙結果は国民が日米の緊密な安保関係発展を望んでいることを示したと述べた。今、彼が頭を痛めているのは内閣改造と党三役人事であり、岸は『今回の改造は、選挙で勝つことよりはるかに難しい』と皮肉った。岸は気分が高揚しており、2年前の訪米での日米首脳会談とその後の関係進展の回想にひたっていた」(1959年6月6日)¹²⁴

「2月6日に岸とプライベートに会い、訪米後の政治情勢を話し合った。彼は、新しい日米安保条約と関連の取り決めが日本国民の大多数に支持されていると確信している。従って、衆院を解散する意思はないが、国内政治情勢は必ずしも安定しておらず、もし、国民の信任確保や新条約の批准に必要ななら、解散総選挙もためらわない、と岸は言った。その理由として、岸は社会党がおそらく批准審議をボイコットすることを挙げ、民社党も追随するなら、国民の条約への承認を得るため、新たな選挙が必要になるという。岸は、日本のマスコミの極度の反政府志向も指摘した。岸によれば、解散の可能性は現時点で40%だが、解散する場合、事前に言及せず、電撃的に行うという」(1960年2月8日)¹²⁵

¹²² “Foreign Relations of the United States, 1958–1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 39. pp 109-110. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State.

¹²³ “From Tokyo to Secretary of State”. Telegram 1305. Dec. 24. 1958. 文書番号 794.00/12-2458.

¹²⁴ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 70. pp. 186-187. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State.

¹²⁵ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 149.

「昨夜、岸とプライベートに食事をした。岸は、通常国会が日米新安保条約を批准すると確信していた。自民党各派は、石橋派を除いてすべて賛成しており、石橋派から数人の反対派が出る可能性があるという。岸は、吉田の支持と支援には計り知れない価値があり、派閥抗争を緩和させると述べた。私が、吉田、池田、佐藤はあなたの3選を支持しているかと尋ねると、岸は、現時点で党内の主要な指導者は今秋の総裁選で自分以外に過半数を獲得できる候補はいないとみなしていると答えた。内閣改造や党三役人事があるのかと尋ねると、岸は、6月19日の大統領訪日前に内閣改造や党人事を行うのは混乱を招く恐れがあり、適当ではないと述べた。岸は、大統領訪日が彼の立場を強化すると考えている」(1960年4月6日)¹²⁶

「今朝、岸に大統領の書簡を届けた。岸は大統領の訪日が延期になったことを深く遺憾に思い、謝罪すると大統領への伝言を託した。大統領が既にアジア諸国を歴訪中に訪日延期を決めたことは痛恨の極みで、大統領と米国民の名誉を最大限に傷つけてしまったと言っていた。モスクワや北京のエージェントとして活動する少数の狂信派が国民の意思に反し、法と秩序に抵抗して行動する中で、他に選択肢がなかったと述べ、個人的に深い反省と謝罪を口にした。岸は、国際共産主義勢力の阻止にあらゆる手段を取るのでは、大統領には是非、後日訪日してほしいと語った。私は、大統領は延期に至った事情や総理が苦渋の決断をした理由をよく理解していると答えた。新安保条約が国会で承認されたので、藤山外相との間で批准書交換の手続きを速やかに進めると伝えた。」

(1960年6月17日)¹²⁷

日米安保が焦点となる1960年前半、米大使館から国務省に宛てて連日緊迫した内容の公電が送られており、現代史の貴重な資料となっている。これらの会談以外にも、岸・

pp 286-287. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State.

¹²⁶ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”, Document 152. pp.290-291. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State.

¹²⁷ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 185. pp, 369-370. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State.

佐藤はマッカーサー大使と頻繁に会い、内政動向や政府の方針を逐一報告している。米側には一方的に、政権中枢の動向情報が入ってくるわけで、大使はその内容を逐一ワシントンに報告していた。首相との親密な関係を保つことで、米政府内に大使の実力、能力を誇示できる効果もある。双方のやり取りには資金援助をうかがわせる記述はないが、岸と佐藤が内政、外交の最高機密情報を積極的に大使に通報したことは、「CIA と自民党の間で行われた最も重要なやり取りは、情報と金の交換だった」というNYタイムズの報道を想起させる。日本の駐米大使が米大統領と頻繁に面会することなどあり得ず、日米関係が片務的關係だったことを示している。

大使の公電はまた、岸政権の興亡を映し出している。岸政権は「日米新時代」や活発なアジア外交で脚光を浴び、58年総選挙、59年参院選の勝利で政権基盤を強化した。しかし、大使公電に出てくる警察官職務執行法提出が野党や労組の反発を浴び、反安保闘争の高揚につながる。岸は60年1月に訪米し、アイゼンハワー大統領と新安保条約に調印した。その際、戦後初となる米大統領の訪日で合意したものの、新条約の承認をめぐる国会審議は、安保廃棄を掲げる社会党、共産党の抵抗により紛糾した。安保条約は5月に強行採決されたが、総評、社会党、共産党、全学連などが共闘する街頭での安保反対闘争は、大統領訪日阻止に向けて6月にピークに達し、戦後最大の国民運動に発展した。この結果、大統領訪日は中止となり、岸は批准書が交換された6月23日に退陣を表明する。岸が目指した憲法改正、安保法制の目標は、孫の首相、安倍晋三に引き継がれた。

大使の公電から、60年2月初めの段階で、岸が政権延命に向け、安保国会を強行突破する解散総選挙を検討していたことも分かった。しかし、ハーター國務長官は「衆議院を解散すれば、国会日程は40日間空白となり、5月末までの批准は難しくなる。上院審議を次の議会に持ち越すことはリスクが生じる」とし、解散に反対する米国の立場を岸に伝えるよう大使に指示していた¹²⁸。岸は85年に出版した回顧録で、「今振り返ってみると、あのとき思い切って解散すべきだった」「解散をしておけば、これらもろもろのアク抜きになり、新条約はさっぱりとした形で批准されたであろう。冒頭解散の機会を逃したことは残念だった」と重ねて解散しなかったことを悔やんでいる¹²⁹。米

¹²⁸ “Foreign Relations of the United States, 1958–1960, Japan; Korea, Volume XVIII”, pp.285-286. Document 148. Telegram from the Department of State to the Embassy in Japan, Feb 4, 1960.

¹²⁹ 岸信介、前掲書、534–535頁。

国から横槍が入ったことには触れていない。

米側は岸の延命よりも、新安保条約批准を優先しており、2月の時点で岸に見切りをつけていた可能性がある。

マッカーサー大使は安保騒動がピークに達していた6月10日付でハーター国務長官に報告し、「岸は安保条約批准後に辞任すると予想されるが、後継者についてはコンセンサスがない。池田、河野、佐藤、三木が有力者とされるが、池田が最も有力な後継者にみえる」と伝えた¹³⁰。この時点で「池田最有力」と書いた新聞はなく、米大使館が最も早かった¹³¹。

吉田茂系列で、大蔵官僚出身の池田隼人は、6月15日に国会周辺で東大生の樺美智子が死亡する事件が起きた後、側近に「ある仙人が来てね。次は俺だって言うんだよ」と雲をつかむような話をしていたという¹³²。「仙人」とは、米国だったかもしれない。米大使館員が6月21日付で国務省に送った公電は、「米国の利益という観点からみて、池田は岸の後継者としてベストだ。池田は日米パートナーシップを確信し、師匠の吉田と同様、反共主義者だ」と記している¹³³。

マッカーサー大使は安保条約批准後、一時帰国し、9月20日、ホワイトハウスにアイゼンハワー大統領を訪ね、6月の訪日が中止になったことを大使として詫言じた。両者の会談議事録によれば、大統領は「日本人から訪日中止を残念がる大量の手紙を受け取っている。政治家は後退を前進に切り替えるものだが、今の情勢では動きにくい」と答えた。大統領はまた、「日本の政治家たちは無責任というよりは少しましな程度だな」と皮肉った¹³⁴。

大使は「岸は世論を理解できなかった。彼の強権的な行動は、日米開戦時の東条内閣の閣僚だったという事実と結び付き、凋落につながった。後任の池田は違っており、秋の総選挙では与党の大勝が予想される」と述べ、岸を批判し、池田に期待を示した。大統領が日本の印象を尋ねたのに対し、大使は「赴任4年になり、旅行を楽しんでいる。日本人はすぐれた民族だが、理解しにくく、われわれとは全く異なる人々だ」などと語

¹³⁰ 春名幹男著、前掲書下巻、280頁。

¹³¹ 同上。

¹³² 同上書、278頁。

¹³³ “Foreign Relations of the United States, 1958–1960, Japan; Korea, Volume XVIII”, Document 180. pp.377-378. Telegram from the Department of State to the Embassy in Japan, June 21, 1960.

¹³⁴ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 201. pp 409-410. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State.

った¹³⁵。岸と親密な関係を築きながら、日本には終始違和感を覚えていた模様だ。米側から重用されながら、役割が終わると捨てられる構図は、岸がライバル視した吉田茂と同様だった¹³⁶。

4 琉球立法院議員選での資金工作

岸政権時代の自民党の資金受領は、川島正次郎党幹事長がキーパーソンだった可能性がある。佐藤栄作は58年7月の米大使館員との密談で、「川島をチャンネルにしたい」と伝えている。苦学して記者から政界入りした党人派政治家の川島は「政界の寝業師」と呼ばれ、後に日本プロレスリング・コミッショナーを務めたことが知られる。鳩山首相退陣後、岸政権の樹立に動き、岸内閣の下で自民党幹事長を務め、党の金庫番だった。60年の安保闘争では、動揺する党内の混乱收拾に腐心し、新安保条約成立まで岸を擁護した。

安保反対運動が連日、国会や米大使館周辺で行われた60年5月23日、川島幹事長はマッカーサー大使と内密に会談し、米側に資金の注入を求めた¹³⁷。春名が著書で紹介している「大使と川島正次郎の会談メモ」と題する米公文書によれば、川島は日本での安保条約をめぐる議論は「ソ連支持者とアメリカ支持者の間の覇権争いだ」とし、ソ連と中国の共産主義者は岸と安保条約を打破するため、膨大な金を注ぎ込んでいると強調した。その上で川島は、「岸派が安保条約の批准を確実にするためのイデオロギー戦、政治戦を遂行するに当たって追加的資金を提供してほしい」と要請した¹³⁸。

川島はさらに、米国の資金は秘密裏に民間の経済団体を通して受理することになるが、それは「全学連と戦う学生団体の設立」と、大半の大新聞が反対している安保条約のための宣伝活動に使用されると伝えた。これに対し、マッカーサーの対応は慎重で、「そのような資金を提供できる見込みはないが、この提案は心にとどめておく」と答えたという。

大使はこの時は資金援助を断っているが、川島が求めた「追加的資金」とは、それま

¹³⁵ 同上。

¹³⁶ 吉田は1954年に首相を退陣したが、日本の急速な再軍備に反対したことから、米国の吉田を嫌い、退陣に一役買ったといわれる（マイケル・シャラー著、前掲書、256頁）。

¹³⁷ 春名幹男著、前掲書下巻、274-276頁。

¹³⁸ 同上。

で米側から資金援助があったことを示唆する。川島の言う「全学連と戦う学生団体」は、右翼や体育会系の学生と思われる。安保闘争では、随所で安保賛成の右翼の活動がみられ、全学連などのデモ隊が右翼組織に襲われ、百人近くが負傷する事件もあった。春名によれば、右翼や体育会系学生らを動員する資金は CIA が調達したといわれる¹³⁹。資金要請の直前、川島は大使との会談で、「社会党が強制的に表決を妨害するなら、衆院議長が警察の出動を要請するだろう。戦後、警察の出動は2度あった」と話している¹⁴⁰。

空前の規模に拡大した反安保闘争は、岸が6月23日に安保騒動の責任を取って辞意を表明したことで、火が消えるように沈静化した。岸は後任の首相に池田を推薦し、池田は自民党総裁選の決選投票で石井光次郎に勝ち、7月に首相に就任した。池田は所得倍増など経済重視を掲げ、日本経済も高度成長路線に乗った。60年11月の総選挙は、自民が296議席で、追加公認を加えると300議席の大台に乗った。社会は145議席と約20議席減らし、結党直後の民社党も振るわず、安保闘争が嘘のような自民の圧勝に終わった。

米国でも、60年11月の大統領選で民主党のケネディが当選し、内外政策で新機軸を打ち出した。マッカーサー大使は帰国し、新大使にはハーバード大教授で日本専門家のエドウィン・ライシャワーが任命され、日米関係は新段階に入った。池田はがんのため東京五輪閉幕後に退陣し、64年11月、実力者による党内調整会談を経て、佐藤栄作が新首相に就任した。

佐藤内閣発足の翌日、皇居で園遊会が開かれ、その場で佐藤はライシャワーを手招きした。大使の公電によると、「佐藤首相は本日の園遊会で私を脇に寄せ、私と互いに緊密な関係を築き、自由に電話で話したいと持ち掛けてきた。早期に訪米し、ジョンソン大統領と首脳会談を行いたいと話した」という¹⁴¹。首相と米大使のホットラインが佐藤政権で復活し、やがてニクソン政権との間で沖縄の本土復帰につながることになる。

64年時点で、自民党への資金援助は終了したとされるが、ライシャワー大使が65年、返還前の沖縄で行われた立法院選挙で、保守勢力を勝たせるため、CIAの資金援助計画を策定していたことが、国務省が解禁した文書で分かった。文書公開作業を進めているワシントンの民間シンクタンク、国家安全保障公文書館が情報公開法（FOIA）に沿

¹³⁹ 同上。

¹⁴⁰ “From Tokyo to Secretary of State” Telegram 3690. May 19, 1960. 文書番号 611.947/5-1960.

¹⁴¹ “From Tokyo to Secretary of State” Telegram 1677. Nov 10, 1964. 文書番号 794.00/11-1064.

って 96 年に入手し、公表した¹⁴²。文書は 65 年 7 月 16 日、ワシントンの国務省で行われた沖縄政策に関する議論をまとめた議事録で、CIA の日本での資金援助工作文書が機密を解除されるのは極めて異例だ。

それによると、65 年 11 月の琉球立法院選挙を控えて、ライシャワーは「もしわれわれが選挙に負けたら、相当なトラブルになる。日本政府は米軍への協力姿勢を維持するのが困難になる」とし、資金工作を含め琉球の選挙に影響を与える行動計画を議論するよう求めた。選挙資金の提供方法として大使は、①CIA が沖縄に直接資金を送金する②自民党を經由して間接的に送金する——の 2 ルートを挙げ、「われわれは二重の負担を負うべきではない。2 つのルートを通すと、露見する恐れがある。日本ルートを使い、自民党に最も効果的な方法で金を使わせるのが安全だ」と述べ、「自民党の資金に上乘せするだけで完全な偽装になる」と強調した¹⁴³。

ステッドマン陸軍次官代理は「2 ルートのリスクは同程度だと聞いている。だったら、直接ルートにも資金を回したらどうか」と反論したが、大使は「リスクは同程度ではない。ワトソン高等弁務官が資金を効果的に掌握したいと考えるのは分かるが、金は自民党を通すべきだ」と主張し、陸軍側も了承した¹⁴⁴。

ステッドマンは、6 日後に「303 委員会」が開かれる予定だと報告した。「303 委員会」とは、CIA 長官や国務、国防総省の次官級らで構成され、対日秘密工作を協議する機関を意味し、その場で自民党ルートでの資金援助が決まったとみられる。11 月の琉球立法院選挙では、自民党系の与党・民主党が改選前より 1 議席増やして過半数を制し、野党・人民党は敗北した。この選挙では、与党側の「金権選挙」がメディアで批判された。CIA がどれほどの資金を提供し、どのような効果があったのかは不明だ。

65 年当時は、ベトナム戦争が本格化し、米軍は北爆を開始していた。沖縄の嘉手納基地が重要な空爆拠点になっており、米政府内には選挙で革新勢力が勝つと、沖縄の政情不安を煽り、ベトナム戦争に打撃になるとの危機感があった。ライシャワー大使のような知日派学者ですら、資金援助工作の誘惑に勝てなかったようだ。文書を入手した国家安全保障公文書館のウォンプラー研究員はプレスリリースで、「日本での秘密政治工

¹⁴² The National Security Archive. "STATE DEPARTMENT DOCUMENT REVEALS 'SECRET ACTION PLAN' TO INFLUENCE 1965 OKINAWAN ELECTIONS".

<https://nsarchive2.gwu.edu/nsa/archive/news/okinawa.htm>

¹⁴³ 同上。

¹⁴⁴ 同上。

作は、米国が最も秘匿する機密の一つであり、CIA は 50 年代から 60 年代初めにかけての自民党への秘密援助に関する文書の機密解除を拒否してきた」とし、今回の文書が「初の具体的な証拠」と指摘した¹⁴⁵。

第4節 CIA の対日秘密工作

1 岸とのパイプ役特定

CIA の資金援助工作については米国で先行研究があり、専門家らが著作の中で部分的に言及している。94年にこの問題を報じたNYタイムズのティム・ワイナーはCIAが戦後世界で行ったインテリジェンス活動を網羅した著書を2008年に刊行した。「5万点の機密解除文書、500人以上のインタビュー」を経て書かれたという同書は、日本語版のために対日工作の章を追加執筆した。

同書によれば、戦後間もない47年に設立されたCIAの東京支局のスタッフは当初、3人だけだった。GHQのマッカーサー司令官はCIAを嫌って信用せず、日本での活動には大きな困難があった。52年の占領終了後、CIAはウィロビー少将が率いたGHQのG2（情報第二部）を吸収する形で拡大した。しかし、GHQが雇っていた職員は、右翼活動家や密輸業者が多く、児玉誉士夫に手玉にとられるなど「お粗末な仕事」が目立った¹⁴⁶。

同書は、「CIAの任務はまさに、アメリカの国益に資する日本の指導者を選ぶことに尽きていた。CIAには政治戦争を進める上で、並外れた巧みさで使いこなせる武器があった。それは現ナマだった。CIAは48年以降、外国の政治家を金で買収し続けていた。世界の有力国で、将来の指導者をCIAが選んだ最初の国は日本だった」¹⁴⁷とし、それが岸信介だ、としている。

ワイナーは、A級戦犯容疑者だった岸がCIAの援助とともに首相の座に上り詰めるプロセスをこう描いている¹⁴⁸。

¹⁴⁵ Ibid.

¹⁴⁶ ティム・ワイナー著、前掲書上巻、175頁。

¹⁴⁷ 同上書、177頁。

¹⁴⁸ 同上書、177-178頁。

岸は日本の外交政策をアメリカの望むものに変えていくことを約束した。アメリカは日本に軍事基地を維持し、核兵器も日本国内に配備したいと考えていた。岸が見返りに求めたのは、アメリカからの政治的支援だった。

フォスター・ダレス国務長官は 55 年 8 月に岸と会い、日本の保守派が一致して、アメリカの共産主義者との戦いを助けるなら、支援を期待してもよろしい、と言った。その支援が何であるかは、だれもが理解していた。岸はアメリカ大使館上級政務担当官のサム・バーガーに、主たる連絡役として、若手であり日本では知られていない下級の人間と直接話をするのが最善だろうと言った。その役割は、CIA のクライド・マカボイに割り振られた。マカボイは海兵隊上がり。沖縄戦の生き残りで、一時新聞記者をした後、CIA に加わった。マカボイは日本到着後まもなく、バーガーによって岸に引き合わせられた。この時、CIA が外国の政治指導者との間で培った最も強力な関係の一つが誕生した。

CIA と自民党の間で行われた最も重要なやり取りは、情報と金の交換だった。金は党を支援し、内部の情報提供者を雇うのに使われた。アメリカ側は、30 年後に国会議員や閣僚、長老政治家になる、将来性のある若者との間に金銭による関係を確立した。彼らは力を合わせて、自民党を強化し、社会党や労働組合を転覆しようとした。

外国の政治家を金で操ることにかけては、CIA は 7 年前にイタリアで手がけていた時より上手になっていた。現金が入ったスーツケースを高級ホテルで手渡すというやり方ではなく、信用できるアメリカのビジネスマンを仲介役に使って協力相手の利益になるような形で金を届けていた。こうした仲介役の中に、ロッキード社の役員がいた。

岸は巧みにトップに上り詰めるなかで、CIA と二人三脚でアメリカと日本の間に新たな安全保障体制をつくりあげていこうとするのである。岸を担当していたマカボイは戦後日本の新しい外交政策に影響力を及ぼすことができた。

岸は CIA から内々で一連の支払いを受けるより、永続的な財源による支援を希望した。アイゼンハワー自身も、日本が安保条約を政治的に支持することと、アメリカが岸を財政的に支援することは同じことだと判断していた。大統領は CIA が自民党の主要議員に一連の金銭を提供することを承認した。CIA の役割を知らない政治家には、この金はアメリカの巨大企業から提供されたも

のだと伝えられた。この資金は少なくとも 15 年間にわたり、4 人の大統領の下で日本に流れ、その後の冷戦期中に日本で自民党の一党支配を強化するのに役立った。

「CIA の秘密工作に関する最高の本」(ウォールストリート・ジャーナル紙) と評された同書は全体的に、失敗談に焦点を置きすぎた印象が強い。通常、インテリジェンスの成功のケースは表に出ないからだ。対日部分で公文書による確認がとれているわけでもない。情報源として、アル・ウルマー元 CIA 極東部部長、ホーレスフェルドマン元 CIA 東京支局長、ロジャー・ヒルズマン元国務次官補、アレクシス・ジョンソン元駐日大使、ダグラス・マッカーサー二世元駐日大使らの名が挙げられており、聞き書きによるものだ。岸と CIA のパイプ役については、生前のマカボイ本人に直接確認したという¹⁴⁹。CIA と岸の闇の関係は、CIA の該当文書が解禁にならない限り、真相はつかめないだろう。

2 自民党支援に 2 ルート

日米関係や米国のアジア政策を専門とするアリゾナ大学教授のマイケル・シャラーも 1997 年、占領期から 70 年代までの日米関係の舞台裏を描いた歴史書を出版した¹⁵⁰。原題は「変えられた国」(Altered States)で、米国の影響力や干渉、圧力によって、日本が戦前とまるで異なる国家に変貌する経緯を書いた。シャラーは解禁された米公文書を広範に調査しており、この中には新事実も少なくない。たとえば、核持ち込み問題で 60 年代前半、米海兵隊岩国基地の数百メートル沖合に常時停泊していた揚陸艦内に核爆弾が極秘保管されていたことが判明した¹⁵¹。有事に核搭載の米艦船が安保条約に基づく事前協議をバイパスして日本の港湾に寄港することを可能にする密約があったことは知られているが、平時にも「常時停泊」していたことになる。66 年にこの情報を知ったライシャワー大使は激怒し、ラスク国務長官にかけあってなんとか撤去させたという。

¹⁴⁹ 同上書、180-181 頁。

¹⁵⁰ Michael Schaller, "Altered States: The United States and Japan since the Occupation", Oxford Univ. 1997. 邦訳はマイケル・シャラー著、市川洋一訳、『日米関係とは何だったのか』、草思社、2004 年。

¹⁵¹ 同上書、345-346 頁。

57年に群馬県の米軍演習場で、米軍兵士が空襲きょう拾いの主婦を射殺し、裁判権が日米のどちらにあるかで紛糾したジラード事件で、同書は、日本側がジラード三等兵の刑軽減に配慮すると米側に秘密裏に約束していたことを明かした¹⁵²。アイゼンハワー大統領は日本側に配慮し、日本の裁判権を認めていたが、ジラードは執行猶予付きの判決を受けて帰国しており、ここでも密約があった。

シャラーは同書で、CIAの資金提供問題に2-3ページを割いており、その要旨は以下の通りだ¹⁵³。

1957年の岸信介の訪米以後、岸や佐藤栄作とアメリカの高官との間に、自民党の資金に関して話し合いが行われるようになる。たとえば、58年7月、佐藤は米大使館の一等書記官とひそかに会い、運動資金を懇願した。前の年にも佐藤は何回もアメリカの高官たちと秘密の融資について議論し合った。

マッカーサー大使も佐藤と同様、58年から59年に予想される一連の国政選挙に懸念を抱いていた。大使の報告によれば、組織労働者と社会党は依然、保守政党支配を脅かしていた。アメリカ政府内における人気にもかかわらず、岸は政治運動家としては光彩に欠ける。マッカーサーはダレス国務長官に対し、自民党と岸の派閥をてこ入れするため、①日本のより自由な漁業権を韓国に認めさせる②ベトナムとインドネシアに日本との賠償協定を締結させる③日本の輸出品の受け入れ拡大④戦争犯罪人の釈放の促進⑤小笠原諸島住民の送還——を要請した。表には出ていないが、マッカーサーは秘密の運動資金の提供についても働き掛けを行った。

アイゼンハワー大統領はCIAが日本で秘密活動を開始することを認めた。55-58年に対日工作を管轄したCIA要員、アルフレッド・ウルマーは、「われわれは自民党に資金を提供した。CIAは情報を自民党に依存し、自民党内に同盟者をつくるため秘密のカネを使った」と述べた。国務次官補だったロジャー・ヒルズマンによれば、60年代初期までに政党と政治家個人に対し、毎年200万ドルから1000万ドルの資金供給が「定着して慣例」となり、日米双務関係の正規の一部となっていた。

¹⁵² 同上書、224-226頁。

¹⁵³ 同上書、237-240頁。

CIA による資金は、58 年 5 月の衆議院選挙運動をはじめ、さまざまな方面に使われた。国務省と情報分析家は、社会党が躍進し、岸ら親米派は自民党内のライバルと比べても伸びないのではと心配した。運動資金は選抜された一群の自民党指導者を通じて、特にアメリカに友好的だと思われる候補者に渡された。一方、反社会党活動に利用する政治情報を得るため、追加資金が使われ、比較的穏健と思われる一部社会党候補者に対しても、党内での彼らの立場の改善を図るために資金が提供された。これらの資金は、58 年の衆院選と 59 年の参院選で岸のてこ入れに役立つことになる。自民党と社会党の政治家に対する資金提供は、少なくとも 10 年間続いた。

シャラーは文書公開をめぐる国務省諮問委員を務めており、CIA の秘密活動に関する文書を閲覧しているはずだが、委員として知り得たことを公表することは守秘義務違反となり、抵触しないように執筆したとみられる。「(資金は) 自民党指導者を通じて、とくにアメリカに友好的だと思われる自民党候補者に渡された」¹⁵⁴というくだりが事実なら、岸政権時代は自民党への組織的支援というよりも、岸派議員の支援という狙いがあったことになる。シャラーも米側が資金を「58 年の衆院選と 59 年の参院選で岸のてこ入れ」¹⁵⁵に使ったとしており、日米安保条約改定を控えたこの時期が日米関係の将来に死活的に重要と位置づけた模様だ。「社会党の政治家に対する資金提供」¹⁵⁶とは、60 年に社会党から分裂した旧民社党グループを意味し、次章で検討する。

ケネディ政権で国務次官補を務めたヒルズマンは、自民党への資金の流れについて、「CIA と駐日米大使を通す 2 ルートがあった」¹⁵⁷と証言したが、2 ルートのうち、米大使を通すルートは、58 年に佐藤栄作が米大使館員を通じて資金援助を求めた文書でうかがえる。佐藤はこの中で、「資金受領の担当者を川島正次郎（党幹事長）にする案」を示していた。

もう一つの CIA を通じた資金ルートについては機密部分が多いが、CIA の歴史スタッフだったウェイン・ジャクソンがまとめたアレン・ダレス元 CIA 長官の業績文書に

¹⁵⁴ 同上書、239 頁。

¹⁵⁵ 同上。

¹⁵⁶ 同上。

¹⁵⁷ 『読売新聞』、1994 年 10 月 19 日朝刊。

その一端が示されており、これはネットで全文が閲覧可能だ¹⁵⁸。それによると、各国の政党、派閥への選挙資金援助の勧告は、現地の大使館職員や CIA スタッフらの会話、あるいはどちらかの提案を通じて構想が生まれるが、その経緯を突き止めるのは不可能という。勧告がワシントンに届くと、国務省と CIA などの協議で検討される。

ダレス CIA 長官が勧告を重要とみなした時や、CIA の予備基金から支出する必要がある場合、計画調整グループ (PCG)、または特別グループ (SG) で検討された。PCG も SG も、国務省、国防総省の次官級や CIA 長官、大統領補佐官らで構成された。実際の任務遂行は通常、CIA の各支局が当たったという。

この業績文書は、「計画調整グループ」または「特別グループ」が設置された期日について、▽フランス (55 年 7 月 27 日) ▽ギリシャ (58 年 3 月 26 日) ▽日本 (58 年 3 月 11 日) ▽パキスタン (58 年 7 月 16 日) ——などと記している。日本には、「特別グループ」(SG) として設置された。日本では 58 年 5 月に衆院選挙があり、これに照準を合わせた動きととれる。CIA の秘密工作を検討する高官級の会議は、トルーマン時代は心理戦略委員会 (PSB) と呼ばれ、アイゼンハワー政権では工作調整委員会 (OCB) と改称された。その後、「計画調整グループ」や「特別グループ」など、より機密性の高いグループに発展したとされる。いずれの組織も、大統領が管轄する国家安全保障会議 (NSC) が決めた戦略指令に沿って動いた。

55 年 4 月、NSC で承認された米国の対日戦略に関する NSC5516 の第 1 号文書は、「米国の目標を達成する基礎として、日本における効果的で穏健な保守の政府の発展を促進する」と規定している¹⁵⁹。これに沿って、保守勢力の拡大、左翼勢力の抑制に向け、資金援助を含む秘密工作が展開されたとみていい。援助の実態や規模、受領者などは、CIA 文書が解禁されない限り判明しないだろう。早稲田大教授の有馬哲夫は「アメリカの国益を損ね、イメージを悪くする情報は、基本的に CIA ファイルからは出てこない」と書いている¹⁶⁰。

3 国務省の秘密援助確認

¹⁵⁸ Full text of "History of Allen Welsh Dulles as CIA Director Volume III Covert Activities"

<https://archive.org/details/HistoryOfAllenWelshDullesAsCIADirectorVolumeIIICovertActivities>

¹⁵⁹ "Foreign Relations of the United States, 1955- 1957, Japan, Volume XXIII, Part 1." pp.52-62. National Security Council Report. NSC5516/1.

¹⁶⁰ 有馬哲夫著、前掲書、17 頁。有馬は CIA の秘密主義により「アメリカ側が秘匿したい歴史的事実は、一切明らかにされないということになる」と書いている。

米政府が自民党などへの資金援助を確認した決定的な文書が、2006年7月に国務省歴史部が発行した短い「編集ノート」(Editorial Note)だった。国務省の外交文書集『合衆国の外交、日本、1964-68年』はジョンソン時代の対日関係文書140本を公表したが、日本関係は前巻の刊行から10年もかかっており、機密文書の公開をめぐる内部調整が難航したとみられる。この巻にも資金援助を示す外交文書は収録されていないが、同巻は冒頭に「編集ノート」を掲げ、極めて異例な形で日本での資金工作の事実を初めて認めたのである。その全文を訳出する¹⁶¹。

1958-68年の10年間、米政府は日本の政治の行方に影響力を行使すべく4つの秘密計画を承認した。アイゼンハワー政権は、左派政治勢力の選挙での躍進の可能性が、日本の中立主義を強め、ひいては左翼政府に道を開くことを憂慮し、五八年五月の衆院選挙前に、CIAが少数の主要な親米・保守派政治家に一定の秘密資金援助や選挙アドバイスを与えることを許可した。支援を受けた候補者は、米国の企業家から援助を受けていると伝えられた。この支援計画は、その後の60年代の選挙運動中も続けられた。

もう一つの米国の対日秘密工作は、極左政治家の当選の可能性を小さくすることを目指した。アイゼンハワー政権はより親米的で責任ある野党が誕生することを望んで、58年5月前にCIAが左派野党勢力からの穏健派の分裂を画策する秘密計画を実施することを承認した。この計画の下での資金援助は限定的で、60年は7万5000ドル(当時のレートで約2700万円)だった。60年代初頭を通じて、基本的にはこの規模で継続された。

64年までに、ジョンソン政権の主要な当局者は、日本の政局が安定度を増したため、日本の政治家への秘密資金支援はもはや不要と確信するようになった。さらに、秘密資金計画は、露呈のリスクを冒すほどの価値がないとのコンセンサスも生まれた。64年初めには、政党への支援計画は段階的に消えていった。一方、極左の影響力を抑えるため、日本社会の各層有力者に働きかける宣伝と社会活動にほぼ等分されたより広範な秘密計画が、ジョンソン時代を通じて継

¹⁶¹ “Foreign Relations of the United States, 1964-1968, Volume XXIX, Part 2”, Japan, Editorial Note. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v29p2/d1>

続された。その支出は控えめな水準で、たとえば 64 年は 45 万ドル（1 億 6200 万円）だった。

国務省がこの「編集ノート」を公表した時、日本のメディアは「米政府が自民・野党 穏健派へ資金援助」（朝日新聞）¹⁶²、「CIA が対日工作、左派勢力抑え込み」（読売新聞）¹⁶³などと 3、4 段の比較的小さい扱いだった。しかし、この短い「編集ノート」の意義は小さくない。米政府が、日本での秘密資金工作を公式に認めたのはこれが初めてだったからである。これにより、政治資金規正法に違反する米国からの秘密資金導入があったことが初めて確認された。英語の表現で言う、「Smoking Gun」(動かぬ証拠)といえよう。「編集ノート」の形で国務省が資金援助を認めた経緯は明らかでないが、編さんにあたった国務省歴史部は、機密解除に反対する CIA の圧力の中で、あえて歴史に誠実に向き合う姿勢を示したと言えなくもない。

だが、その記述は不完全かつ中途半端な表現が目立つ。資金の提供先は「親米・保守派政治家」向けとされ、「自民党」とは書かれていない。「左派野党勢力」への支援額について「60 年は 7 万 5000 ドル」と「限定的な額」を明記しているが、保守勢力への支援額はそれを上回るはずなのに明記されていない。文章構成も奇妙で、冒頭で「4 つの秘密計画を承認した」としているのに、①親米・保守派政治家の支援②左派野党勢力の分裂工作③各層有力者への働き掛け——の 3 つしか書かれていない。NY タイムズのティム・ワイナーは「編集ノート」の記述について、「注意深い文言で書かれ、CIA が今日の時点で認めうるぎりぎりの内容」と形容し、「CIA、国務省、および国家安全保障会議関係者と行ったインタビューによれば、4 件目は岸に対する支援である」と書いている¹⁶⁴。

この「編集ノート」を『合衆国の外交』シリーズ冒頭に収録するに当たって、内部で激しい議論があったことは第 3 章で検討するが、CIA 側からの厳重な検閲を経て、玉虫色の表現に落ち着いた可能性がある。その後、CIA の対日秘密資金工作を裏付ける公文書は解禁されていない。

¹⁶² 『朝日新聞』、2006 年 7 月 20 日朝刊。

¹⁶³ 『読売新聞』、2006 年 7 月 20 日朝刊。

¹⁶⁴ ティム・ワイナー著、前掲書上巻、182-183 頁。

4 大平正芳の CIA 資金非難

米国が自民党に秘密資金を提供しているとの説は、冷戦期の日本の政界では「公然の秘密」でもあった。メディアの政治部記者はこの噂を口にしていたし、社会党の幹部は選挙で負けた際、自民党の物流作戦を批判し、しばしば内輪で「米国の資金提供」を批判していたという。しかし、資金援助を受けたと名乗り出る議員はおらず、確たる証拠もなかった。あくまで政界噂話だったが、政治家の話を書きとめ、刊行された「証言」が二つある。

一つは、栗原祐幸元労相が大平正芳元首相との思い出をつづった著書『大平元総理と私』で、ロッキード事件で田中角栄が逮捕された時の大平とのやりとりをこうつづっている¹⁶⁵。

「田中さんについては、ロッキード事件の捜査がいよいよ核心に入り、ついに田中さんが逮捕された夜、(大平が) 私に語った話が忘れられない。『今日は何ともいいようのない淋しい日だ。まさか田中君が外国から金をもらった容疑で、逮捕されようとは夢にも考えていなかった。実は俺が池田内閣の官房長官の時、アメリカの CIA から、選挙に必要な軍資金を供給するという申し出をうけたことがある。このとき、金は欲しいと思ったが、外国の金は絶対に受けたいけないと心に鞭打って断ったものだ。このことは田中君にも話し、彼もそうだと同調してくれた。今にして思うと、もっと田中君に強く言っておけばよかったと悔やんでいる』と」

もう一つは、三木武夫元首相とゆかりのあった記者らの回想をまとめた追悼文集『われは傍流にあらざ 政治記者の記録 政治改革に生涯をかけた三木武夫の軌跡』で、産経新聞記者出身の久保鉦之が三木から聞いたエピソードを明らかにしている¹⁶⁶。

「池田内閣時代の『CIA にまつわる秘話』は、故三木武夫から直接、聞いた

¹⁶⁵ 栗原祐幸著、『大平元総理と私』、廣済堂、1990年、162-163頁。

¹⁶⁶ 一七会編、『われは傍流にあらざー政治改革に生涯をかけた三木武夫の軌跡』、人間の科学社、1991年、68頁。

ことがある。その時、一緒にいたのは現参院議員・國弘正雄だった。僕の記憶に間違いがなければ、大平は当時、自民党幹事長だった三木に、『例のものをハワイまで取りに来るように』という連絡がアメリカから首相官邸に届き、困惑したことを告げ、『こんなことが前内閣まで慣行として行われていたのですかね』と、いつになく口吻（こうふん）をもらしていた、というのである」

いずれも大平の発言を間接的に紹介したものだが、大蔵官僚出身で池田派に属した大平は、岸内閣退陣を受けて誕生した第1次、第2次池田政権で官房長官を務めた。発言が事実なら、CIAは首相官邸経由でも資金援助を行い、ハワイが受け渡しの現場だった可能性がある。佐藤栄作と米書記官の会談メモで、佐藤がパイプ役に指名した自民党幹事長の川島正次郎は米国留学経験があり、しばしばハワイに行くことが政治部記者の間では有名だったという¹⁶⁷。

三木は池田政権末期の64年7月に自民党幹事長に就任し、佐藤政権発足をはさんで1年間務めた。記者の話は、当時外相だった大平が、内輪で三木に一種の警告として伝えたとみられ、岸内閣の体質を暗に批判している。ただし、大平は外相時代の63年、ライシャワー大使との間で、有事の際の在日米軍基地への核持ち込みを容認する密約を結ぶなど、米側との不透明な交渉が目立った。

こうして、米国が冷戦時代に日本に安定した穏健保守政権を樹立するため違法な秘密資金工作をしていたことは間違いないが、具体的な活動内容や包括的行動などは明らかでない。資金が党に流れたのか、特定の親米派政治家に渡ったのかも不明だ。CIAの資金援助が自民党の選挙運動にいかに使われ、どう勝利にどうつながったかという因果関係も立証できない。当時の日本側、米側関係者は鬼籍に入り、証言を得ることもできない。CIAの対日秘密工作に関する機密文書が公開されない限り、全容解明は不可能だろう。

秘密資金援助が総額でいくらになるかも不明だ。マイケル・シャラーは、「58年頃から少なくとも10年間続いた援助の額は、毎年200万ドル（7億2000万円）から100万ドル（36億円）に上った」¹⁶⁸と書いている。ヒルズマンは「年によって額が異なり、

¹⁶⁷ 川島幹事長が再三ハワイを訪れることは、国会で問題になり、野党議員が戦闘機商戦との絡みで迫及し、川島は「持病のぜんそくの療養が目的」と答えたことがある。第29回国会衆院決算委員会第9号議事録（1958年9月9日）。<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/029/0106/02909090106009a.html>

¹⁶⁸ マイケル・シャラー著、前掲書、239頁。

計数百万一千五百万ドル（五十四億円）の間だった」¹⁶⁹と語った。支援額は毎年変わるとはいえ、36億円、54億円は当時とすれば巨額だ。自民党が総選挙のあった58年に自治省に届け出た献金受領額は14億7000万円で、これを大きく上回る。数字はやや誇張気味であり、検証が必要だろう。

旧ソ連から社会党、共産党に流れたとされる秘密資金も毎年変化するが、たとえば、第4章で検討するように、ソ連を中心とする東側から55年に日本共産党に送られた金は25万ドル（約9000万円）とソ連共産党公文書に記載されており、CIAの支援額とは桁が違っている。自民党支援の口実にされた、「ソ連の革新政党向け資金援助への対抗」という大義名分は、誇張だったことになる。対日工作に使われた資金の総額も、CIA文書が公開されない限り判明しないだろう。

資金援助がいつ打ち切られたのかもはっきりしない。国務省の「編集ノート」は、ジョンソン政権が日本の政局が安定度を増したため、秘密資金支援はもはや不要とみなし、64年初めには「段階的に消えた」(Phased out)としている。これに対し、ワイナーは「資金は少なくとも15年間にわたり、4人の大統領の下で日本に流れた」¹⁷⁰と書き、シャラーは「少なくとも10年間続いた」¹⁷¹としている。「編集ノート」が正しいとすれば、7-8年となる。ただ、「編集ノート」は冒頭、「58-68年の10年間、米政府は日本の政治の行方に影響力を行使すべく4つの秘密計画を承認した」とし、秘密計画が68年まで続いたとしている。額は縮小しながら形態を変えて続いていた可能性もある。

米国の資金援助は、60年の岸内閣退陣、池田内閣発足とともに縮小したと思われる。岸派の川島自民党幹事長は60年7月に辞任し、その後任は益谷秀次、前尾繁三郎と池田派が就いた。官房長官は「外国の金は絶対に受けてはいけない」と発言した大平だった。米国でも61年にCIAの秘密活動に批判的だったケネディが大統領に就任し、日米関係のプレーヤーが一新された。米政府が日本の政治の行方に影響力を行使すべく秘密計画を実施した58-64年に、国政選挙は、58年5月総選挙、59年6月参院選、60年11月総選挙、62年7月参院選、63年11月総選挙と計5回あり、すべて自民の圧勝だった。親米的な穏健保守政権を安定化させ、日米同盟を強固にすることを狙った米国の戦略は成功だったことになる。

¹⁶⁹ 『読売新聞』、1994年10月19日付朝刊。

¹⁷⁰ ティム・ワイナー著、前掲書上巻、181頁。

¹⁷¹ マイケル・シャラー著、前掲書、240頁。

それにしても、日本が東京五輪を開催し、戦後の復興と発展を世界にアピールしていた 64 年の時点で、与党が裏で違法な外国資金導入になお手を出していたとすれば政治の後進性を物語る。翌 65 年は戦後初めて、日本の対米輸出が米国の対日輸出を上回り、貿易黒字に転換した画期的な年となった。

この点で、シャラーは「ケネディ政権は 61 年になっても、自民党、その他への秘密資金提供を続けたものの、日本を安定させ、米国につないでおくには貿易拡大の方がもっと良い方法だと考えていた。ケネディ大統領の顧問たちは、日本が対米輸出を 2 倍、3 倍にし、あまりにも日本が米国の消費者に依存するようになれば、もはや中立など考える余地がなくなるような未来を心に描いていた」と書いた¹⁷²。しかし、この貿易拡大戦略は結果的に裏目に出た。日本の対米輸出はその後 100 倍、200 倍と膨張していき、米国が再び対日貿易黒字に転換することは二度となかった。

¹⁷² マイケル・シャラー、「米機密文書が暴く CIA の対日工作資金」、『THIS IS 読売』1995 年 8 月号、読売新聞社、1995 年、34-42 頁。

第3章 民社党誕生の背景と米国の情報公開

第1節 社民政党史への期待

1 社会党の宿命

敗戦から2カ月半後の1945年11月2日、日本社会党の結党大会が東京・内幸町の日比谷公会堂で行われた。戦前に設立された日本共産党が戦後合法化されていたとはいえ、終戦後誕生した政党第一号は社会党だった。焦土と瓦礫の中から、いち早く政治再建に乗り出したのは左翼リベラル勢力だった。日本社会党は、戦前の無産政党や非共産党系の社会主義勢力が大団結する形で誕生した。右派の西尾末広、水谷長三郎、左派の鈴木茂三郎、荒畑寒村らが糾合し、初代委員長には中間派の片山哲が就任した。この直後、自民党の前身である日本自由党や日本進歩党が結成され、占領下の日本は政党政治へ動き始めた。

敗戦に伴う価値観の逆転や旧体制への嫌悪感、社会のリベラル志向から、社会党の人気は高かった。1947年4月の新憲法下、最初の総選挙で社会党は31%の議席を占めて比較第一党となり、民主党などと連立し、片山内閣が誕生した。「階級的大衆政党」を名乗る社会党の政権掌握は、戦後史の画期的な出来事だった。片山は就任に際して、「旧勢力に代わる革新勢力台頭の表れ。すなわち『時代の力』である」と強調した¹⁷³。

GHQのマッカーサー司令官は片山政権の誕生を「日本の内政が中道を歩んでいることを示した」と位置付け、キリスト教徒の片山が首相となったことは「日本人の宗教的寛容の表れ」と評価した¹⁷⁴。GHQの「逆コース」が始まる前で、当時の占領政策の狙いは日本の完全民主化、非軍事化にあった。だが、社会党はほどなく、宿命的な党内対立に直面する。内閣の実権を握った右派の西尾官房長官は党内左派の入閣を拒否した。左派は公然と片山内閣の施政を批判し、党内対立から片山内閣は瓦解し、10カ月の短命内閣となった。その後左派優勢の党内では、片山政権は「右寄り路線の誤り」「安易

¹⁷³ 原彬久著、『戦後史のなかの日本社会党』、中央公論新社、2000年、30頁。

¹⁷⁴ 同上書、28頁。

な保守勢力との連立」「革命を遠ざけた」などと批判的に総括されてきた¹⁷⁵。

続く民主党の芦田均内閣でも社会党は与党にとどまったが、49年1月の総選挙で議席を激減させ、野党に転落した。その後、93年の細川連立政権誕生まで、社会党が政権入りすることはなかった。社会党はサンフランシスコ講和条約への賛否をめぐって左右両派が分裂と統一を繰り返した後、1955年10月に再統一した。翌月には保守合同で自由民主党が誕生し、55年体制がスタートする。

社会党にとって、内部対立と分裂は宿命であり、やがて岸内閣の日米安保条約改定をめぐって左右の対立が広がった。59年参院選の敗北をめぐる責任問題も先鋭化し、西尾派と河上丈太郎派の一部が脱党した。小規模な分裂2回を含め、これが5度目の分裂だった。西尾は回想録で、安保問題をめぐる社会党の「宿命的な矛盾」を批判し、「左右両派の世界観の相違」が分裂の原因だったと指摘した¹⁷⁶。また、「西独社民党、英国労働党を中軸とする国際社会主義の本流は、日本社会党のマルクスの容共路線ではなくて、民社党の唱える民主社会主義の路線であることは、いまや明瞭になってきている。……民社党の結成はその先駆をなすものであり、全く正しかったと確信している」とし、西欧型社民主義をモデルにしたことを強調した¹⁷⁷。

香川県出身の西尾は戦前、大阪で旋盤工を経て労働運動に身を投じ、無産政党から議員になり、戦時下で東条内閣倒閣運動に加わった。社会党創設では片山委員長の下で書記長に就任した。社会党右派の中で頭角を現し、吉田茂ら保守指導者とも交流があった。片山内閣で官房長官、芦田内閣で副総理を務めた。55年の社会党統一後は要職に就かなかったが、59年の参院選敗北後、左派の社共共闘路線に反共主義の立場から反対し、右派の派閥を組織した。安保闘争では現実主義を主張して離党し、民社党を結成した。

民社党には衆院議員40人、参院議員17人が参加し、西尾が初代委員長に就任した。60年1月24日の結党大会で西尾は、「革新政党の本流目指す」「左右の独裁を排除する」「米国にも中ソにも偏らない自主外交」を訴えた¹⁷⁸。結党宣言は「保守党の腐敗政治と社会党の容共化に不満を持ち、幻滅を感じた国民が待望してやまなかった民主社会主義新党は本日、ここに結成をみた」と強調した¹⁷⁹。新安保条約の批准審議を前に、国

¹⁷⁵ 石川真澄、山口二郎著、『戦後政治史』、岩波新書、2010年、42頁。

¹⁷⁶ 西尾末広著、『西尾末広の政治覚書』、毎日新聞社、1968年、322-323頁。なお、西尾は回想録となった本書で、民社党創設時に米大使館と接触していたことには言及していない。

¹⁷⁷ 同上書、328頁。

¹⁷⁸ 『朝日新聞』、1960年1月24日付夕刊。

¹⁷⁹ 同上。

民的な反対運動を組織していた社会党にとって、新条約に是々非々の姿勢で臨む民社党の誕生は打撃だった。逆に岸政権にとって、社会党分裂は国会運営にプラスとなった。

2 米国の分裂助長工作

この社会党分裂、民社党結成の背後で、CIAの秘密資金が流れていたことは、米側によって確認されている。2006年に刊行された米務省の『合衆国の外交』日本編は「編集ノート」で、「アイゼンハワー政権はより親米的で責任ある野党が誕生することを望んで、58年5月前にCIAが左派野党勢力からの穏健派の分裂を画策する秘密計画を承認した。この計画の下での資金援助は限定的で、60年は7万5000ドル（当時のレートで約2700万円）だった。60年代初頭を通じて、基本的にはこの規模で継続された」と明記した¹⁸⁰。

民社党の党名には言及していないが、自民党支援よりも詳細に書かれ、「60年は7万5000ドル」と詳しい金額まで明記している。これは、民社党自体がこの時点で消滅しており、自民党のように公表しないよう米政府に要請しなかったことも影響したかもしれない。

では、社会党分裂、民社党誕生の背後で、米国はどう動いたのか。米国立公文書館に保管されている外交資料には、民社党への資金援助を示す文書はなかったが、在京米大使館が分裂前、社会党右派と接触を強め、分裂を暗に働き掛けていたことが示されている。

社会党の左右両派が分裂へ向けて対立を深めた58年、米大使館と西尾派の接触が始まった。社会党右派の論客、西村栄一衆院議員は58年11月25日、米大使館のハーラン・クラーク一等書記官と会談し、政局をめぐり意見交換した¹⁸¹。

西村は西尾の後を受け、67年から第2代民社党委員長に就任するが、この時点では社会党議員だった。西村はこの中で、「警察法改正をめぐる岸内閣の不手際で社会党が団結しているようにみえるが、2、3週間で分裂するだろう。社会党左派は共産党と安保条約改定を葬る統一戦線を作ろうとしているからだ」と指摘した。また、社会党左右

¹⁸⁰ “Foreign Relations of the United States, 1964-1968, Volume XXIX, Part 2, Japan”. Editorial Note, Office of the Historian,

¹⁸¹ “From Tokyo to Secretary of State”. No. 1137. Nov.25, 1958. 文書番号 794.00/11-2558.

の勢力比は、「右派が 42%、左派が 58%とし、「社会党右派は党分裂に備えて、少数グループにとどまらず、多数派になれるよう努めている」と社会党が分裂含みであることを打ち明けた。

西村はさらに、左右両派が党大会の開催時期をめぐる対立していることなど、機密情報を含め社会党の内情を詳しく説明している。中国共産党が日本共産党や社会党左派など左翼勢力にてこ入れして日本への影響力拡大を図っており、日米離間が目的のようだと米側に警告を發した。

一方、マッカーサー大使は 59 年 6 月 8 日、社会党右派を率いた西尾末広と内輪で長時間会談し、内容を国務省に報告した¹⁸²。公電によれば、会談は西尾が 3 週間前に要請したもので、通訳だけが同席し、社会党の党内情勢や日米新安保条約が議題になった。大使が安保条約の意義を説明し、「新条約は日米だけでなく、世界にとっても重要だ」と述べたのに対し、西尾は「社会党内では、派閥によって対応が異なる。左派は共産勢力も安保条約に反対しているとの理由で、全社会党員に安保反対を促している。彼らは世界を社会主義対資本主義の対立構図で見ている。私は世界を独裁（共産主義）対民主主義の構図で見しており、社会党は民主主義陣営を支持すべきだとの立場だ」と語った。

西尾はさらに、「社会党の全般的な立場は新条約に反対だが、一部の党員は条約が公平かつ公正、憲法に合致するなら、必ずしも反対しないと主張している。右派のかなりのメンバーがこの視点から条約を考えている」と述べた。また、「新条約の最終案が合理的な内容なら、左派指導部も党内で全面反対を唱え続けるのは難しくなるのではないか」と指摘し、社会党右派が事実上、新安保条約を容認していることを暗に大使に伝えた。

マッカーサー大使は公電の最後に「コメント」として、「以上のような西尾の立場に注目すべきであり、彼は安保条約の運用で極めて重要な点を強調している。安保問題では、社会党内の情勢を含む日本の内政の全体状況を見通すべきだ」と本省に伝え、暗に、西尾ら右派への積極的な工作が必要との認識を示した。

西尾や河上丈太郎ら右派は 59 年 10 月、参院選敗北の総括や 60 年安保闘争の運動方針をめぐる対立し、社会党を離党、院内クラブを作った。マッカーサー大使は 11 月 5 日夜、西尾と、腹心で外交官出身の曾祢益（初代民社党書記長）を大使公邸に招

¹⁸² “From Tokyo to Secretary of State.” No.2619. June 9, 1959. 文書番号 794.00/5-959.

き、意見交換した。大使が脱党した西尾らの今後の方針を聴くため、夕食会に招待したものだ¹⁸³。

公文書館に保管されている会談メモによれば、大使は冒頭、「私は西欧の社会主義者を多数知っており、多くの国を訪れた経験からも、先進国には健全な中道左派の政党が必要だと確信している。右の保守政党に代わる選択肢に投票したい有権者のためにもだ。同様に、極端な政治目的ではなく、労働者の生活のために戦う健全な労組も必要だ」と述べ、日本国民の意思と異なる極左政策を取る社会党から決別した西尾らの勇気を賞賛し、新政党の方向性についてただした。

これに対し、西尾は「総評は51年に反共労組として発足したが、その後傘下の産別（産業別組織）に共産党員が入り込んだ。しかし、炭労、官公労などで健全な労組が分離する前向きな動きがある」と労組運動の現状を説明し、西尾グループは今後、労働者だけでなく、農協や中小企業、知識人らの支持も取り込み、新党準備委員会を経て新党の綱領・規約を作成し、1月の新党結成につなげると述べた。また「組織的には、英労働党をモデルとして研究している」とし、「今朝の読売の世論調査では、80%が西尾グループを支持している。世論の支持に満足している」と語った。

大使は社会党や総評が沖縄に活動家を送り込み、反米闘争を強化していることに懸念を表明し、「極東の緊張と脅威が続く限り、沖縄の施政権を日本に返還できないが、米国は沖縄への日本の潜在主権を認めている。沖縄の経済を良くして日本に戻るのが米国の政策だ」と述べ、社会党や総評に対抗するため、西尾グループも労組活動家を沖縄に派遣するよう要請した。西尾は「良いアイデアだ」と応じ、全労の代表が沖縄の労組と接触するようにしたいと述べた。大使は「非公式かつ秘密裏の会談」に感謝し、今後も引き続き会いたいと述べ、西尾も「大使と時々会いたい」と応じた。

大使はワシントンへの電報で、「会談を通じ、西尾と曾祢は新党が着実に前進し、世論の広範な支持を得られると自信満々のようだった。二人は新党の動向について今後も情報提供すると私に約束した」と伝えている。会談メモからは、マッカーサー大使が西尾ら社会党右派の分裂を賞賛し、米政府がこの動きを支援していることが伝わってくる。この会談のころが、米側と西尾グループの蜜月だった。

大使はその後、新党準備委員会や党結成について、民社党の動向を本省に詳しく報

¹⁸³ From Embassy to Secretary of State. No. 144. Nov 7, 1959. 文書番号 794.00/11-759

告している。米大使館では、ステグメイエン一等書記官が民社党担当となり、民社党の動向を伝える報告が多数、公文書館に保管されている。

民社党は結党後、綱領改定問題で党内が紛糾した。同書記官が 61 年 5 月 10 日付で大使に送った報告によると、後に委員長になる永末英一衆院議員は、党綱領委員会の討議で憲法 9 条への対応が議論の焦点になっていると書記官に伝えた¹⁸⁴。永末によれば、西尾、曾祢の執行部は安保条約の段階的破棄と最低限の軍事力保有、片山元首相は非武装中立、永末のグループは武装中立をそれぞれ支持する。永末は「野党として、日米安保条約には全面的に反対せねばならない」とし、執行部の「段階的破棄」にも反対していると述べた。

書記官は、民社党が将来的な日米安保体制破棄に傾いていることを指摘するとともに、党内で反対意見を尊重する気風があり、現状では団結回復は難しいとコメントした。行間には、民社党が社会党の伝統である議論、対立、分裂の風土を引きずっていることへの米側の不信感もうかがえる。民社党内が、最終的には日米安保条約破棄を念頭に置いていることも、米国にとっては興醒めだろう。その後、安保条約成立や自民党政権の安定化で、米国にとって民社党の価値は低下していく。

一連の文書に、米国の資金援助に絡む記述はなかったが、国務省の「編集ノート」は、60 年から 64 年まで「左派穏健勢力」に毎年 7 万 5000 ドルを提供したとしている。「数百万—1500 万ドルの間だった」（ヒルズマン）ともいわれる自民党向けと比べて額ははるかに少ないものの、資金援助が一定期間行われたことになる。しかし、どのような形で渡されたかなどは分かっていない。

3 自民党議員の合流容認

1960 年の社会党分裂に向けて、マッカーサー大使と岸首相が「密談」を重ねていたことも米公文書で分かった。この二人は頻繁に何でも話す仲だが、大使が国務長官に送った公電によれば、57 年 9 月 18 日の会談では総評の左傾化が話題になり、岸は「労組は経済や生活目的に活動を絞るべきだ。政治活動に出るなら、政府も対抗措置を取らざるを得ない。総評は 10 月にゼネストを打つと言っており、現行法で適切な措置を取る」

¹⁸⁴ “From Tokyo to the Department of State” No. 2119. May 10, 1961. 文書番号 794.00/5-1061.

と述べた¹⁸⁵。

岸はさらに、「社会党は二つに分裂している。総評が左派を支持し、保守的労組は右派を支持する。この分裂した状況では、社会党は政府に長期の戦いを挑むことはできない。分裂により、党大会も開けない状態だ」と語った。また、「政府は共産党が共産中国とソ連から、財政支援を受けているとみており、この問題を慎重に調査中だ」と伝えた。

58年12月6日の大使との会談で、岸は、社会党右派の西尾と非公式に接触していることを明かし、「西尾グループは琉球と小笠原が新条約に含まれず、日本が二度と戦争に巻き込まれないという保証があるなら、日米安保条約改定に反対しないという極秘の示唆を得ている」と語った¹⁸⁶。岸はまた、「中国とソ連が日米新条約に反対したことが、共産主義者とみられたくない西尾グループに影響したようだ。中ソの安保条約反対が西尾派の転向を促した」などと述べた。

59年6月5日の会談は、3日前の参院選後の政局が話題になった。大使が「社会党の敗北は党分裂につながるだろうか」と尋ねると、岸は「信頼できる当局者の話では、西尾は現在の社会党執行部にも、党の左翼路線にも非常に困っており、左派政策が続けば、党を割ることを検討している」と指摘した¹⁸⁷。その上で、「内密の話だが、西尾が社会党を離れるなら、20人程度のリベラル系自民党議員が西尾グループに合流することになって、私は反対しない。それによって、西尾グループには十分なメンバーが揃い、社会党を支持する有権者にも強くアピールできる」と語った。

「自民党議員の20人合流容認」はこの公文書で初めて明らかになったが、参院選で自民が大勝し、「岸は自分の立場が強まったと有頂天だった」（公電）ことから来る余裕の発言だろう。実際には、自民党からの民社党合流は実現しなかったが、岸は天王山と位置付ける安保国会を前に、西尾派切り崩しに乗り出したと言える。岸との懇談から3日後に大使は西尾と会談している。米大使館と自民党が連携し、両面から西尾派の抱き込みに乗り出したのは明らかだ。

しかし、現実には、60年2月からの安保国会で、結党直後の民社党は社会党と組ん

¹⁸⁵ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 226. pp.480-484. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State. Sep. 20. 1957

¹⁸⁶ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 39. pp. 108-110. Telegram From the Embassy in Japan to the Department of State. Dec.7. 1958

¹⁸⁷ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 70. pp.186-188. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State. Jun.6, 1959

で審議拒否を続け、国会は空転した。安保対策では、必ずしも民社党工作が実を結んだとは言えなかった。

安保条約が自然成立した翌日の6月20日、米大使館員がポスト岸の有力候補である池田隼人と会い、政局を中心に会談した¹⁸⁸。公電によれば、次期首相の座に意欲満々な池田は「近々私は、自民党総裁、その後総理に選ばれるだろう。吉田（茂）とは毎日2回電話で話している。総選挙は11月だろう」などと述べた後、安保条約批准書交換前の岸首相不信任案動議について、「民社党は社会党に同調しないだろう」と確信を持って述べた。

その背景として、池田は「西尾が多額の資金援助を受けられるよう、私に取り計らったからだ」と豪語した。資金源や額など具体的には書かれていないが、岸だけでなく池田も社会党分裂を働きかけていた模様だ。池田はこの会談で、二人の娘が近く訪米すると述べるなど親米派ぶりを誇示し、「首相になったら、日米関係に全力を尽くし、大使と緊密な接触を持ちたいので、この旨伝えて欲しい」と述べた¹⁸⁹。

館員は報告のコメントで「池田は日米同盟を重視し、反共だ。米国の国益から見て、岸の後継者としては最適」と太鼓判を押した。米側もこの時点で既に岸を見限り、池田に乗り換えていた。

自民党が西尾派に肩入れしたのは、社会党の分裂・弱体化や安保国会乗り切りといった党利党略の要素が大きい。米国も左翼勢力の分断を工作したが、それ以外の目的もあったようだ。それについてシャラーは、「社会党と総評は階級闘争のマルクス主義を信奉し、民社党と全労はアメリカ人にもなじみ深い生活権擁護の労働運動を主張した」とし、米国は西欧スタイルの社会民主主義政党のような政党を日本にもつくるという目的で、西尾ら穏健派社会主義者への支援を強めたと分析した¹⁹⁰。マッカーサー大使が西尾らに表明した「先進国には健全な中道左派の政党が必要」という発想である。

シャラーは著書で、「58年以來、アメリカと自民党は、西尾や全労にひそかに資金援助することによって、社会党の分裂を策した。岸と池田は、民社党の幹部に資金を提供して接触を維持し、民社党が条約改定を支持してくれるか、少なくとも批准のための国

¹⁸⁸ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 189. pp 377-378. Telegram from the Embassy in Japan to the Department of State. June 21. 1960

¹⁸⁹ 同上。

¹⁹⁰ マイケル・シャラー著、前掲書、257頁。

会審議を混乱させないようにしてくれることを期待した」と書いている¹⁹¹。

米政府は日本の独立後、比較的早くから社民路線定着に向けて動いていたようだ。CIA 長官や国務・国防総省高官らで構成する「工作調整委員会」(OCB) が 55 年 9 月に作成した「主要な対日活動詳報」は、米外交官や米文化広報局 (USIA)、CIA が 54、55 年に日本の穏健社会主義指導者との接触を慎重に行ったと報告した¹⁹²。同文書によると、米国の当局者や労組幹部が総評や全労、総同盟のリーダーらと接触し、「穏健な労組の発展」を奨励した。米側はこの時点で既に、野党や労組の懐柔工作を水面下で行っていた。

アイゼンハワー政権の国家安全保障会議 (NSC) は 60 年 6 月、「米国の対日政策」NSC6008/1 という基本文書を採択したが、この中の「主要政策指針」は、「米国の目的達成の基礎として、日本においては効果的で穏健な保守政権の維持を促進する」と述べる一方、「保守への支持を阻害することなく、穏健で責任のある政治的野党の展開を奨励する」とし、健全野党の育成も目標に掲げている¹⁹³。

「穏健な野党」とは、西欧の社民主義政党を念頭に、第三勢力の台頭を支持したといえる。「指針」は、自民党について「保守勢力特有の派閥主義が政治的不安定の原因だ。一部の勢力は党内闘争で政治的無責任を示し、その結果、政府もしばしば、米国に非協力的な機会主義的政策を志向する」と批判した。一方で「指針」は、「社会党の穏健派勢力が分裂し、最近結成した民社党は、まだ形成段階ながら、将来、長期化する保守政権に代わり得る、穏健で責任のある広範な中道右派社会主義政権の選択肢を与え得る」と期待を示している。米政府は自民党の一党体制よりも、ドイツのように、保守政党と穏健社民主義政党が交互に政権交代する二大政党制を望んだ形跡がある。

民社党の登場は、世論の変化も反映していた。60 年代は日本が敗戦後の混乱と貧困から立ち直り、高度成長が進んだ時代で、社会も多角化し、成熟しつつあった。保守の自民、左派の社・共という水と油の激突に人々は飽き始めていた。民社党結成 3 カ月後の世論調査では、政党支持率は自民 39%、社会 17%、民社 12% で、国民の期待は高かった¹⁹⁴。

¹⁹¹ 同上。

¹⁹² 前掲公文書 “Detailed Development of Major Actions Relating to Japan (NSC 5516/1)”, Sep 23, 1955.

¹⁹³ “Foreign Relations of the United States, 1958-1960, Japan; Korea, Volume XVIII”. Document 175. pp 337-350. National Security Council Report. NSC 6008/1. June 11, 1960.

¹⁹⁴ 『産経新聞』2014 年 12 月 5 日付朝刊。

民社党のシンクタンクには、蠟山政道、関嘉彦、猪木正道、中村菊男といった穏健保守の著名な政治学者が結集した。米国の違法な資金援助があったとはいえ、それが党結成や政策に大きな影響を与えたとは思えない。だが、その後民社党の勢いは失速し、飛躍することはなかった。結党後最初の60年11月総選挙で、民社党は議席を40から17に激減させ、惨敗した。この時は前月、東京・日比谷公会堂で浅沼稻次郎社会党委員長暗殺事件が起こり、社会党への吊い合戦となって民社党は埋没した。浅沼暗殺が起きると、西尾は「しまった」と叫んで慌てたエピソードがある¹⁹⁵。実は西尾らは結党直後の60年初めの「安保解散」を密かに期待したが¹⁹⁶、既に見たように、米側の反対もあり、岸は解散を打てなかった。

1964年には公明党も登場し、野党勢力は多角化した。民社党と友好関係にあり、同様の綱領を掲げるドイツ社民党は戦後、何度も政権を担当したが、日本に社民主義は根付かなかった。民社党は93年の細川連立内閣で政権入りしたものの、94年に新進党へ合流して解散した。新進党解党後は多くの議員が民主党を経て民進党に参加し、その後希望の党、国民民主党に合流した。

社会学者の竹内洋・関西大学名誉教授は、「民社党は二度の不運を持った。一度目は60年安保が強行採決によって院外で大きな反対運動になり、民社の中道議会主義が弾き飛ばされた。二度目は60年安保後、人々が平静に戻った時、浅沼社会党委員長が刺殺され、60年11月の総選挙で同情票が党勢を失速させていた社会党に流れ、民社党は惨敗する」と述べ、「ちょっとした偶然が、強い逆風のもととなり、成敗の分かれ目になる。民社党はこうした不運で勢いをなくし、歴史から消えた」と評した¹⁹⁷。

第2節 情報公開の攻防

1 文書解禁めぐる論争

本節では、米国の対日資金工作に関する文書公開をめぐる米側の内部議論を分析する。

¹⁹⁵ 当日、日比谷公会堂では民社、社会、自民の三党首演説会が行われ、西尾、浅沼、池田の順で演説を行う予定となっていた。西尾が浅沼刺殺の一報を耳にしたのは、演説が終わり一足先に退席した帰路のことだった。

¹⁹⁶ 竹内洋、「民社党にみる戦後政治の『不運』」、『産経新聞』2014年12月5日付朝刊「正論」欄。

¹⁹⁷ 同上。

米国の法律では、「30年ルール」に沿って、作成から30年前後を経た外交文書は原則的に公開されるが、冷戦終結後の1990年代、対日関係文書の解禁問題をめぐり激しい論争が政府部内であったことはあまり知られていない。文書公開のアドバイザーを務める歴史家が公表を主張したのに対し、CIAや国務省が解禁に反対したのだ。

問題となったのは、ケネディ政権時代の日米関係に関する文書を集めた『合衆国の外交（FRUS）、日本 1961-63年』の編集作業で、国務省とCIAが一部文書の非公開を決めたのに対し、アドバイザーの歴史家らが疑義を呈した。議論は93年11月4日に国務省で行われた「歴史外交文書諮問委員会」で展開された。この会議の議事録メモをジャーナリストの大野和基が情報公開法に沿って入手し、一部を「月刊・文藝春秋」で公表している¹⁹⁸。それによると、委員会ではおよそ、こんな議論が展開された。

ジェーン・ピッカー委員（クリーブランド州立大学教授） 60年安保に関するいくつかの文書が公開を拒否された。こうした文書が非公開のままでは、アメリカの日本に対する外交政策の全体像をゆがめてしまう。これらの文書が欠落することで長期的な影響が出る。

国務省日本担当官 こうした文書を公開すれば、現在の日米関係にダメージを与える可能性がある。

ブラッドフォード・パーキンズ委員（ミシガン大学教授） 上院はこれらの非公開文書の内容を知っているだろうか。

ウォレン・キンボール委員長（ラトガース大学教授） 知っているのは、上院の諜報活動に対する監視委員会のメンバーだけだろう。

ピッカー委員 非公開文書を除いた文書だけでは、当時の実像をミスリードしてしまう。

キンボール委員長 同盟国に関する極秘情報は、敵国に関する極秘情報よりも、より繊細な問題をはらんでいる。この問題の現実的かつ実際的な解決方法はいかなるものか。

国務省日本担当官 自民党をはじめとする多くの組織が現在も存続している。

こうした日本の政治状況を考える必要がある。自民党は、再び政権に復帰する

¹⁹⁸ 大野和基、「CIA対日秘密工作の全文書」、『文藝春秋』1994年12月号、文藝春秋社、1994年、144-156頁。

可能性もある。

歴史学者のピッカーが、歴史に正面から向き合う立場から全面公開を主張したのに対し、国務省の日本担当官は、公開すれば現実の外交に支障が出るとして譲らない。国務省でも、広報局歴史部は全面公開に賛成だが、日本部など東アジア部局が反対したとの情報もあった¹⁹⁹。毎年数回開催される「歴史外交文書諮問委員会」の会議議事録は公開されており、96年3月以降の議論は、国務省歴史部のホームページで閲覧可能だ²⁰⁰。

日本関係部分の取り扱いはその後も論争になっており、たとえば、96年10月の会議では日本関係の文書について、「機密指定の解除を拒否された文書の塊がある」「国防総省は何も聞いていない」「これはクリアするのが最も難しい編集作業になる」「編集作業ができないなら、編全体を出版すべきでない」といった激しいやりとりが記録されている²⁰¹。機密指定の「文書の塊」が何かは特定されていないが、おそらく自民党への資金提供疑惑か、核持ち込み密約か、沖縄返還に伴う秘密交渉あたりだろう。

歴史外交文書諮問委員会委員を務めるシャラーは、諮問委員会で争点の一つになったのは、50-60年代の資金提供を裏付ける文書約10点の取り扱いだったと指摘した²⁰²。シャラーによれば、歴史家ら約10人の委員の総意は、「資金提供に関するすべての文書を機密解除して収録すべきだ」との意見だった。ところが、政府側との非公式折衝を通じ、CIAが強硬に公開に反対した。国務省も「日本の外務省が在日米大使館を通じ、政治的立場がある関係者が生存しているなどの理由で文書公開に反対している」と伝えた。ここでなぜか、日本外務省が論議に介入してくる。

2 日本外務省の存在

ロサンゼルス・タイムズ紙のアジア専門記者、ジム・マンは1995年、日本関係の文書公開をめぐる議論を皮肉る記事を執筆した²⁰³。記事は、「冷戦が終了し、世界が旧ソ

¹⁹⁹ 国務省歴史部スタッフからの筆者の聴取。1997年10月15日。

²⁰⁰ 米政府「歴史外交文書諮問委員会」の会議議事録は国務省のサイトで閲覧できる
<https://history.state.gov/about/hac/meeting-notes>

²⁰¹ 国務省ホームページ <https://history.state.gov/about/hac/october-1996> 議事録では、微妙な部分は黒塗り非公開となっている。

²⁰² 『西日本新聞』2016年1月6日付朝刊。

²⁰³ Jim Mann, "CIA keeping historians in the dark about its Cold War role in Japan", "The Los Angeles Times", March 20, 1995.

連や旧東独のアーカイブスから出てくる過去 40 年の歴史を知りつつあるのに、ワシントンでは CIA のせいで冷戦史の一部はいまだにアクセス不能だ」とし、「CIA は静かに、しかし全力で冷戦期の米国の役割に関する最も重要な情報の開示を阻止してきた。国務省でさえ、公表しても米国の国家安全保障に害はないとしているのに、CIA は米国の対日政策に関する文書公開を妨害している」と書いた。

記事はさらに、「要するに、CIA はわれわれが冷戦時代の彼らの活動を知ることが望まないので。なぜ日本の政治は腐敗してみえるのか、なぜ日本の政党は救いようがないほど弱体なのか、なぜ日本に二大政党制が根付かないのか。今日、経済的には世界で最も筋骨隆々なのに、政治的には貧相でやせぎすの日本の進路を決めた 50 年代、60 年代の米政府の記録の一部が、これらの疑問に光を与えるはずだ」と強調した。

日本の政治が米国の政治に比べて腐敗しているかどうかなど議論の余地はあるが、同紙が指摘するように、国務省歴史部はケネディ時代の対日関係文書の編集に際し、CIA の日本での秘密活動に関する情報を同書に盛り込みたい意向だった。これに対し、CIA は機密解除を拒否し、公表を許さなかった。同紙は「不完全な文書を公表すれば、世論をミスリードさせる」とするキンボール教授の言葉を引用しながら、歴史家は、該当部分を白紙ページのまままで発行すると警告していると伝えた。「米国の公式外交史がこのような形で公表を妨害されたのは、1920 年代以来初めてで、前代未聞」（ジム・マン）という²⁰⁴。秘密活動の暗部を隠し、組織防衛に走る CIA と、歴史に忠実であろうとする歴史家の攻防が読み取れる。

文書公開問題を通じて、日本外務省・大使館の「内政干渉」があったことも判明した。96 年 10 月の諮問委員会討議で、「在米日本大使館から歴史部のデスクに、質問状が来ている。日本大使館は国立公文書館にもスタッフを送っており、メディアが報じる前に概要を知りたいようだ」という国務省スタッフの発言が記録されている²⁰⁵。

03 年 9 月の委員会討議でも、「外国政府機関も情報開示の障害になっている。たとえば、日本政府は民間企業を雇って、米国立公文書館でどのような文書がこれから公表されるか突き止めようとしていることが分かった」という発言があった²⁰⁶。学者も、日本外務省・大使館が公開に反対しているとの報告が歴史外交文書諮問委員会であった

²⁰⁴ Ibid.

²⁰⁵ <https://history.state.gov/about/hac/october-1996>

²⁰⁶ <https://history.state.gov/about/hac/september-2003>

ことを確認した²⁰⁷。

日本外務省が80年代から既に、50年代後半の日米安保条約改定交渉など広範囲にわたる日米関係の公文書を非公開にするよう要請していたことは、『西日本新聞』が報じていた²⁰⁸。同紙ワシントン支局が情報公開法に沿って入手した「機密解除に関する日本の申し入れ書」に書かれている。

同紙によれば、文書は87年4月、米公文書機密解除審査部門の責任者、ドワイト・アンバックが作成した。在米日本大使館が87年1月と3月、作成から30年を経て機密解除の対象となる1950年代の米公文書について、機密を解除して国務省の外交資料集に収録しないよう国務省東アジア太平洋局に文書で申し入れてきたため、米側の対応を同局とアンバックが協議した3ページの記録という。文書によると、日本側が非公開にするよう求めたテーマは、①核兵器の持ち込み、貯蔵、配備ならびに在日米軍の配備と使用に関する事前協議についての秘密了解②刑事裁判権③ジラード事件④北方領土問題⑤安保改定をめぐる全般的な討議——の5点で、米側は、①と②については「引き続き公開禁止を続ける」と約束しながら、③、④、⑤については日本側の要請を拒否した。

アンバックはこの中で、「われわれは広範囲にわたる際限のない不開示要請には同意できない」「不開示なら、外交史料集刊行などに深刻な問題を引き起こす」「(日本側の要請を)すべて受け入れれば、関係する2巻のうち、1巻は全体の約3分の1、残る1巻は60%以上の分量が影響を受ける」「これは米政府による情報公開を外国政府が統制できるのかという根源的な問いを提起している。答えは明らかにノーだ」と強い不快感を示した。米側の回答は87年8月までに日本大使館に伝えられたという²⁰⁹。

3ページの文書には「すべての同盟国・友好国の中で、日本が最もわれわれの外交記録の公開政策に非協力的だ」という記述もあったという。日本外務省の陰湿な隠蔽体質が浮上するが、それにしても、こうした文書が存在することを突き止め、情報公開法のプロセスに沿って申請し、開示を待つ報道した『西日本新聞』の取材力には驚かされる。

²⁰⁷ 『西日本新聞』2016年1月6日朝刊。

²⁰⁸ 『西日本新聞』、2017年1月3日付朝刊。

²⁰⁹ 同上。

3 難航する対日関係文書の開示

外交ルートを通じた日本側の 87 年の申し入れは、「30 年ルール」に沿って、米側が 57 年の岸内閣発足以降の機密文書を解禁することを想定し、公開されれば厄介なことになるとの憂慮から、機先を制して公開禁止を求めたとみられる。米側が「これは米政府による情報公開を外国政府が統制できるのかという根源的な問いを提起している」²¹⁰と反発するように、内政干渉ととれる。

戦後の日米関係は、安全保障から貿易問題まで、米側が日本に厳しい要求を突きつけ、日本側が防戦に回るパターンが繰り返された。戦後の日米関係史で、日本側が攻勢に出て米国の内政に干渉するのは異例のケースだ。本来なら、日本の外交官は省益ではなく、国益の絡む分野で米国に要求を突きつけるべきだろう。日本側の申し入れはおそらく、政府・自民党の指示ではなく、外務省独自のイニシアチブだったと思われる。組織防衛本能が強い当時の外務次官や北米局長、駐米大使らのラインが、自民党政権の本音を忖度しながら独断で決めた可能性がある²¹¹。

日本外務省の隠蔽体質から見て、今回明らかになったのは氷山の一角であり、他の諸国に対しても都合の悪い情報、文書の不開示を水面下で申し入れている可能性がある。02 年から各省庁で導入された情報公開法制度で、外務省が他の官庁に比べて最も閉鎖的で公開しないという批判もある²¹²。情報隠蔽体質では、世論の批判や専門家の検証に耐え得る外交交渉は期待できず、日本外交は鍛えられないだろう。

機密文書公開問題をめぐり内部で紛糾した国務省の外交史料集『合衆国の外交』の日本編は 96 年、「北東アジア 61-63 年」の中に中国編、朝鮮編とともにケネディ時代の日米関係外交文書計 65 本を収録して刊行された。しかし、同書は序文で、掲載を準備した 9 本の文書が開示の承認を得られなかったことを明らかにし、「却下された文書は、日米安保条約の一定の側面に関する取り決めと、日本の政治情勢への米政府の対応に関するものだった」と指摘した。このため、今回の出版は、「不完全」だったと明記している²¹³。開示を却下された文書の中には、資金援助にかかわる内容も含まれていた可

²¹⁰ 同上。

²¹¹ 複数の外務省OBからの筆者の聴取。2017年10月。

²¹² たとえば、『読売新聞』2001年8月18日付朝刊。改革要綱が「情報公開を積極的に進める」と明記しているのに、外務省の情報公開が骨抜きになっていると指摘した。

²¹³ “Foreign Relations of the United States, 1961-1963, Volume XXII, Northeast Asia” Preface,

能性がある。

その続編となるジョンソン時代の日本編は 96 年から 10 年間刊行されず、その間にも、文書解禁問題をめぐり激しい論争があった。たとえば、2001 年 7 月の「歴史外交文書諮問委員会」会議では、「日本編は国務省と CIA の調整難航により、刊行が遅れている」（国務省歴史部スタッフ）、「問題の文書をマーカーで消してウェブ上で公表するか、回想録として別途発行する手もある。困難があっても、このプロジェクトを進めねばならない。次回の 10 月の会議に向けて小委員会を設置して検討したらどうか」（委員会委員）——といった意見あった²¹⁴。

こうした経緯を経て、国務省は 06 年 7 月、『合衆国の外交、日本、1964-68 年』を発行し、ジョンソン時代の対日関係文書計 140 本を公表した。前巻の刊行から 10 年もかかっており、異例の空白となったが、そこにも資金援助関連の文書はなかった。

だが、同巻は冒頭に短い「編集ノート」（Editorial Note）を掲げ、極めて異例な形で日本での資金工作の事実を初めて公式に認めた²¹⁵。「編集ノート」は第 2 章で全文を訳出したが、不完全かつ中途半端な筆致であることは既に指摘した通りだ。それでも、編さんに当たった国務省歴史部は、機密解除に反対する CIA や日本外務省の圧力の中で、あえて歴史に誠実に向き合う姿勢を示したと言えるかもしれない。

『合衆国の外交』シリーズ日本編の編集作業は毎回紛糾し、06 年に『日本、1964-68 年』が刊行された後、ニクソン時代編『合衆国の外交 日本、1969-72 年』が 12 年後の 18 年 6 月にやっと刊行された。これには、沖縄返還が決まった 69 年の日米首脳会談関連文書をはじめ計 137 点が掲載された。序文によれば、10 年以上にわたる審査を経て、今回は全面不開示が 1 本、部分不開示が 7 本だったという²¹⁶。序文は、「今回の編集はニクソン政権の対日政策を包括的かつ正確に提示できた」としている。60 年代後半には、米国による政党への資金援助も終了し、隠蔽すべき文書も少なくなったととれる。

第 3 節 世界的な選挙干渉

²¹⁴ <https://history.state.gov/about/hac/june-2001>

²¹⁵ “Foreign Relations of the United States, 1964-1968, Volume XXIX, Part 2, Japan”. Editorial Note, Office of the Historian.

²¹⁶ “Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume XIX, Part 2, Japan, 1969-1972”, Preface.

1 敗戦国での CIA による秘密工作

米国による自民党、民社党への秘密資金援助は、冷戦期の汚点ながら、米国の世界戦略の一環であり、日本を特別扱いしたわけではない。政党への資金援助や選挙介入、プロパガンダ活動など、各国への内政干渉は、「世界の警察官」を自認してきた米国の使命感も影響していよう²¹⁷。

2016年の米大統領選で、ロシアが民主党陣営へのサイバー攻撃やフェイク・ニュースなど情報操作を行ったことは米世論を激怒させ、トランプ陣営とロシアの癒着が「ロシア・ゲート」疑惑として、特別検察官の捜査に発展した。一方で、米メディアの一部には、「CIAはロシアの選挙干渉を非難するが、米国も同じことをしてきた」（ロサンゼルス・タイムズ紙）²¹⁸、「米国には、他国の選挙に介入してきた長い歴史がある」（ワシントン・ポスト紙）²¹⁹などと自己批判する記事もみられた。

戦後超大国となった米国は、冷戦時代に自由主義陣営の盟主として、各国の内政や選挙に干渉してきた。CIAは第三世界でクーデターや政権交代を主導したり、要人暗殺を仕掛けたこともあった。冷戦は東西の体制比較競争でもあり、選挙で親米派政党を勝利させ、親米政権を擁立することを狙った。

とりわけ戦後、軍の駐留を含む米国のプレゼンスが大きかった敗戦国の日本、西独、イタリアは、民主主義の基盤が脆弱で、CIAの活動も活発だった。米政府は日独伊三国を、ソ連の脅威にアジアと欧州で対抗する戦略的要衝と位置づけた。CIAが各国で資金援助や政治工作を実行したことを示す文書は、基本的には非公開ながら、少しずつ機密指定が解除されつつある。

米シンクタンク、国家安全保障公文書館は2017年2月、イタリアでのCIAの秘密活動に関する文書を入手し、ホームページ上で公表した²²⁰。それによると、CIAは終戦直後の1940年代後半から60年代初めまで、イタリアの保守中道政党、キリスト教民

²¹⁷ オバマ大統領は2016年1月13日の最後の一般教書演説で、「危機的状況にある全ての国を引き受け、再建することはできない」とし、「世界の警察官」を放棄する立場を示した。

²¹⁸ "The Los Angeles Times", "The U.S. is no stranger to interfering in the elections of other countries", Dec.21. 2016.

²¹⁹ "The Washington Post", "The long history of the U.S. interfering with elections elsewhere", Oct. 13, 2016.

²²⁰ "The National Security Archives", <https://nsarchive.gwu.edu/briefing-book/intelligence/2017-02-07/CIA-covert-aid-italy-averaged-5-million-annually-late-1940s>

主党（キ民党）に毎年約 500 万ドル（当時のレートで約 18 億円）を提供していた。この秘密資金援助以外にも、イタリア軍の兵器調達契約の一部を流用し、共産党や労組の弱体化工作を行っていたとされる。

1948 年 4 月のイタリア総選挙は、キ民党にてこ入れする米国と、イタリア共産党を支援するソ連の「代理戦争」の様相となり、事前の予想では共産党が第一党になるとみられた。CIA はキ民党に対し、当時としては巨額の 100 万ドルを投入して選挙運動を展開させ、共産党を中傷するビラを大量にばら撒いた。またアイゼンハワー政権は 50 年代、仮にイタリアで共産党が武装蜂起して政権を掌握したり、内戦が勃発した場合、他の欧州諸国と連携して軍事介入することを検討していたという²²¹。

イタリアの総選挙介入の一端は、国務省の外交資料集『合衆国の外交』でも公開されている²²²。「最高機密」指定の国家安全保障会議（NSC）報告は 48 年 3 月、翌月のイタリア総選挙で共産党主導の新政府が誕生するなら、「地中海における米国の安全保障上の国益が重大な脅威を受ける。イタリアはモスクワに服従する全体主義国家となり、ソ連はシシリア島を軍事基地に使用できる」などと危機感を表明した上で、①米議会が、『反米政党が政権に加わるなら、経済援助を中止する』との声明を出す②連合国が掌握するトリエステのイタリア返還を支持する——など 8 項目の緊急対策を採択した²²³。

このうち 2 項目は機密扱いになっており、保守政党への資金援助が含まれているとみられる。この頃、駐イタリア米大使が国務省に送った公電は、キ民党党首のガスペリ首相が大使に、「選挙戦のための米国の協力、とりわけ資金の手配に深い感謝を表明した」と述べて、資金援助を確認した²²⁴。この総選挙では、イタリア共産党指導者もスターリンに資金援助を要請し、ソ連も資金提供した²²⁵。

『ニューヨーク・タイムズ』紙は 2018 年、米国とソ連・ロシアの選挙干渉に関する調査報道を掲げ、48 年イタリア総選挙での CIA の活動が、各国親米政党に資金援助を行う際のひな形になったと指摘した²²⁶。当時イタリアに駐在していた CIA 職員は同

²²¹ CIA のイタリア秘密工作は、米国防総省の歴史研究グループが 2011 年に作成した報告書 “Shots from a Luce Cannon”: Combating Communism in Italy, 1953-56 で紹介されている。国家安全保障公文書館が報告書を入手し、公表した。

²²² “Foreign Relations of the United States, 1948, Western Europe, Volume III”. pp. 776-779. Report by the National Security Council. March 8, 1948.

²²³ “Foreign Relations of the United States, 1948, Western Europe, Volume III”. pp 776-779. Report by the National Security Council. March 8, 1948..

²²⁴ “Foreign Relations of the United States, 1948, Western Europe, Volume III”. p. 430.

²²⁵ https://en.wikipedia.org/wiki/1948_Italian_general_election

²²⁶ “The New York Times”, “Russia Isn’t the Only One Meddling in Elections. We Do It, Too”. Feb 17,

紙に、「われわれは連日、カネを詰めたかばんを持ち歩き、特定の政治家に届けた」と告白した。CIAはこの前年に発足したばかりで、工作人員の活動も洗練されていなかった。CIAはポスターやパンフレット、横断幕を作成し、フェイク・ニュースを地元紙に掲載させ、「現金入りスーツケース」を駆使した、と同紙は伝えている。

ティム・ワイナーは著書で、自民党への資金提供について、「CIAは7年前にイタリアで手がけていたときより上手になっていた。現金が詰まったスーツケースを高級ホテルで手渡すというやり方ではなく、信用できるアメリカのビジネスマンを仲介役に使って協力相手の利益になるような形で金を届けていた。こうした仲介役の中にロッキード社の役員がいた」と書いている²²⁷。

48年のイタリア総選挙は、与党キ民党が48%を制して勝利し、共産党を中核とする人民民主戦線は31%で、イタリアは自由主義陣営にとどまった。

大戦後の1940年代後半は、東欧が社会主義化し、西欧の選挙では共産党が躍進し、中国革命が成功するなど、東側が西側を圧倒していた時代だった。大戦を勝利に導いたスターリンが賞賛され、ソ連の国家イメージも改善された。戦前の価値観が否定され、共産党員が各国で増加した。フランスやギリシャの総選挙でも共産党が躍進し、第一党をうかがう勢いだった。米国が背後で、両国の保守親米派政党に資金援助したことも知られている²²⁸。

旧西独では戦後、親米派のコンラート・アデナウアーが保守政党・キリスト教民主同盟(CDU)を創設し、49年に初代首相に選ばれた。14年間首相を務めたアデナウアーは、米国と強力な同盟関係を結び、CIAの秘密工作に協力していたとされる。

米ジャーナリストのウェイン・マドセンは、「50年代、CIAはアデナウアー率いるドイツのキリスト教民主党に大量の資金援助を行った。社会民主党や右派政党への大衆の支持を抑える目的もあった」としている²²⁹。ただ、『合衆国の外交』に載るアデナウアーと米要人の会談記録は非公開部分が多く、資金援助の部分はなお機密指定とみられる。

ドイツの有力誌シュピーゲルは97年、欧州統合の旗振り役だったアデナウアーの欧州統合推進団体の宣伝活動費としてCIAが300-400万ドルを間接的に融通していたと

2018.

²²⁷ ティム・ワイナー著、前掲書上巻、180頁。

²²⁸ “The New York Times”, Feb 17, 2018.

²²⁹ Wayne Madsen, “US Meddling in Foreign Elections: A CIA Tradition Since 1948”, Online Journal, Strategic Culture”, <https://www.strategic-culture.org/>

報じた²³⁰。米英両国の公文書から判明したという。

春名は、東西冷戦下で、アデナウアーと岸が米国の「同盟者」であり、ともに CIA との関係が深かったことを描いている²³¹。マッカーサー駐日大使が 57 年 10 月に国務省に送った公電の中に、「アデナウアーの過去二回の選挙でわれわれが行ったのと同じようにして、岸を強化することを考えるべきだ」という一節がある²³²。同大使は日本赴任前に欧州に駐在し、西独情勢や CIA の工作にも通じていた。

一連の文書から、米国が戦後、日本と西独を反共の砦とすべく、「穏健な保守政権」の長期化を画策し、岸とアデナウアーをキーパーソンに据えていた構図が浮かび上がる。日独伊三国での米国の露骨な介入が目立つのは、戦後体制の構築という緊急性とともに、敗戦国が対象という「気安さ」があったと思われる。

2 戦後 81 回の選挙干渉

米政府が第二次世界大戦後、CIA を使って各国で政権転覆や選挙干渉を行ってきたことは知られているが、大戦後の 1946 年から 2000 年までに外国の国政選挙で米国が影響力を行使したのは計 81 回に上るとの調査結果が 2016 年末に公表された。ペンシルベニア州ピッツバーグにあるカーネギー・メロン大学の政治学者、ドブ・レビン教授のグループが膨大な資料を分析し、インターネット上に公表した²³³。選挙干渉の定義は、一方の政党・候補者への資金援助や支援活動、他方の政党・候補者へのネガティブキャンペーン、選挙工作での秘密活動、プロパガンダ活動などが含まれるとしている。

同調査は、この期間の旧ソ連・ロシアの選挙介入は計 36 回とし、冷戦期の米ソの選挙干渉が熾烈を極めたと強調している。「大国の党派別選挙干渉」と題する全文 19 ページの調査報告は、インターネット上で有料にて公開されている。「大国の干渉は、標的となった国の選挙結果に重要な影響を与え得る」²³⁴というのが結論だ。

同報告によれば、米国の干渉をめぐる調査は、①米議会が行った CIA の秘密活動に

²³⁰ “Der Spiegel”, “The CIA Paid”, 33/1997. Aug. 11, 1997. p.20.

²³¹ 春名幹男著、前掲書下巻、206-209 頁。

²³² 同上。

²³³ Dov H. Levin, “Partisan electoral interventions by the great powers: Introducing the PEIG Dataset”, First Published September 19, 2016. 全文 19 頁の報告書は <http://www.dovhlevin.com/datasets> から購入可能である。

²³⁴ Ibid., p.13.

関する調査報告②機密解除された CIA の歴史記録③米国の秘密活動に関する歴史資料④米国の情報活動に関する学術調査⑤CIA 作員や米政府当局者が執筆した回想録⑥米国の海外での民主化促進活動に関する歴史や学術調査⑦国務省編さんの「合衆国の外交」のキーワード検索—などを基に実施された²³⁵。

ソ連・ロシアの選挙介入については、元ソ連国家保安委員会 (KGB) のアーカビストだったワシーリー・ミトロヒンがソ連崩壊後に西側に持ち出した大量の文書、「ミトロヒン文書」や、元 KGB 作員らの回想録、スタンフォード大学フーバー研究所、マサチューセッツ工科大学、ウッドロー・ウィルソン研究所など米国の冷戦史研究機関の調査等を基にしている。他に、ニューヨーク・タイムズ紙、ワシントン・ポスト紙、英紙ガーディアン ホームページで過去記事を検索し、情報を大量に収集し、検証したという²³⁶。

同調査によると、米国がこの期間に選挙干渉した 81 の国政選挙の内訳は、①欧州 (33%) ②アジア (28%) ③中南米 (28%) ④中東 (8%) ⑤アフリカ (3%) —の順だった。国別では、①イタリア (8回) ②日本 (5回) ③イスラエル (4回) ④ラオス (4回) ⑤スリランカ (4回) —の順となっている²³⁷。日本の5回の国政選挙介入とは、58年衆院選、59年参院選、60年衆院選、62年参院選、63年衆院選の可能性があるが、特定されていない。米ソ両国が選挙干渉し、「代理戦争」になった典型例として、1948年イタリア総選挙と1970年チリ大統領選が挙げられている²³⁸。

レビンは『ロサンゼルス・タイムズ』紙でこの報告について解説し、48年イタリア総選挙が「米国の初期の選挙干渉のモデルになった」とし、「米国はイタリアで、キリスト教民主党を共産党に勝たせるため、一切合財投げ入れた。現金入りのバッグを運んだり、選挙専門家を派遣して候補者を指導したり、干拓計画に補助金を出したり、共産党が政権に入ると援助を中止すると脅したりした」と指摘した²³⁹。さらに、「米国の介入はおそらく共産党の勝利を阻止するのに重要な役割を果たした。それは48年の選挙だけでなく、その後の7回のイタリア総選挙でも同様だった」と分析した。

この調査はあくまで選挙干渉が対象であり、イランや南ベトナム、グアテマラ、チリ

²³⁵ Ibid., p.5.

²³⁶ Ibid., p.6.

²³⁷ Ibid., p.9.

²³⁸ Ibid., p.12.

²³⁹ "The Los Angeles Times", "The U.S. is no stranger to interfering in the elections of other countries", Dec.21. 2016.

などでのクーデターや政権交代への介入は含んでいない。冷戦時代の米国には、自由陣営の盟主として、親米国家の拡大、共産勢力の浸透阻止への強烈な使命感があり、それが CIA の非合法活動を容認したと言える。

カーネギー国際平和財団の外交評論家、トーマス・キャロザースは調査について、「左翼政府の誕生を見たくなかった米国は、他国の選挙に影響力を行使しようとかなり頻繁に介入した。冷戦期を通じて、選挙介入の動機は共産主義の封じ込めという目標にあった。そのアプローチは冷戦終結後も続いた」と指摘した²⁴⁰。

オバマ政権で国家情報長官を務めたジェームズ・クラッパーは、レビンの調査に言及しながら、米国が冷戦期に他国の選挙に干渉したり、政権転覆を図ってきたことを認め、「米国はそれが、人権の尊重に照らして当該国国民の最大の利益に合致すると確信して実行したと思う」と発言した²⁴¹。

レビンの調査によれば、90年のチェコスロバキア議会選で、米国は改革派で劇作家のワツラフ・ハベルが率いる政党に資金援助や選挙運動の技術支援を提供し、民主革命後最初の選挙で改革派政党を勝利させ、共産党の復活を防いだ。「米国は、共産主義が死に、埋葬されることを確認したかった」とレビンは指摘する²⁴²。

クリントン政権が96年のロシア大統領選でエリツィン陣営を公然と支援したことはよく知られている。クリントンは選挙前、ロシアに国際通貨基金（IMF）を通じた102億ドルの緊急融資を承認した。エリツィン政権は融資の一部を、未払い状態となっていた公務員給与や年金の支給に充てた。選挙技術も支援し、米国の専門家がエリツィン陣営の選挙運動に協力した。選挙は共産党のジュガーノフ候補が猛迫し、エリツィンとの決選投票となったが、エリツィンが再選を果たした。クリントンは「民主主義の勝利だ」と選挙結果を歓迎したが、この時の選挙干渉も「共産主義の埋葬」戦略の一環だった。

米国の選挙干渉が裏目に出たこともある。イスラエルのラビン首相が95年にユダヤ教過激派の若者に暗殺された後、米政府は中東和平プロセスを継続させようと、96年のイスラエル総選挙で与党・労働党の後継者、ペレス首相の続投に向けて支援した。しかし、総選挙は極右・リクードが勝利し、首相に就任したネタニヤフは中東和平交渉を中止した。ネタニヤフ、クリントン両者の関係はぎくしゃくし、クリントンを追い詰め

²⁴⁰ Ibid.,

²⁴¹ “Bloomberg”, “Clapper: When We Interfere and Overthrow Governments, It Is for ‘The People’”, June 4, 2018.

²⁴² Ibid.

た 98 年発覚の不倫もみ消し疑惑の発覚は、ネタニヤフの意を受けた情報機関モサドの陰謀とする説がワシントンで流れた²⁴³。

99 年のイスラエル総選挙では、クリントン政権は民主党の選挙運動専門家、ジェームズ・カービルらのチームを労働党支援に派遣し、今度は選挙を経てバラク労働党政権が誕生した。選挙戦前からネタニヤフのスキャンダルやゴシップが噴出したことも政権交代の理由とされたが、背後でクリントン政権が暗躍したとの噂も出た²⁴⁴。

一方、レビンの調査は、旧ソ連・ロシアが行った選挙干渉を 36 回としており、①西独（5 回）②フィンランド（4 回）③イタリア（4 回）④フランス（2 回）⑤インド（2 回）——の順としている²⁴⁵。日本の選挙への干渉は挙げられていない。ただ、秘密主義のソ連の行動が正確につかめるはずがなく、報告は「ソ連の選挙介入についての調査は完全ではない」²⁴⁶と認めている。ソ連崩壊後の 90 年代の疲弊したロシアには他国に選挙干渉する余力はなく、列挙されたのはソ連時代の介入だろう。

しかし、国力を回復したプーチン政権は 16 年の米大統領選で、トランプ共和党候補の当選を狙って民主党のクリントン陣営にサイバー攻撃を仕掛け、クリントン候補の好感度を落とす情報操作を行ったことが発覚し、米議会は 17 年に超党派で対露制裁強化法案を採択し、トランプ大統領も署名した。

レビンは「旧ソ連が反共のレーガン大統領の再選を阻もうとした 1984 年の米大統領選に干渉して以来の米国への選挙介入」とみている²⁴⁷。ロシアは近年、欧州連合（EU）離脱を問う 16 年の英国民投票や 17 年のフランス大統領選、ドイツ総選挙、オランダ総選挙など欧州の重要な国政選挙でもサイバー技術を使った介入を行ったと欧米で批判された。サイバー技術の進化も著しく、第三国選挙への介入問題は今日的テーマとして扱われるべきだろう。

レビンらの調査は、1946–2000 年に世界で行われた国政選挙計 937 回のうち、米ソが介入した選挙が全体の 11・3%に当たる 117 回に上ったとしている²⁴⁸。選挙干渉がなかった地域は、オセアニアだけという。

²⁴³ たとえば、Gordon Thomas, "Gideon's Spies: The Secret History of the Mossad", pp.102-107. Griffin, 2000.

²⁴⁴ CNN.com, "Clinton sees Barak's win as revival of Mideast peace efforts", May 17, 1999.

²⁴⁵ Dov H. Levin. p.9.

²⁴⁶ Ibid.,

²⁴⁷ "The Los Angeles Times", Dec.21. 2016.

²⁴⁸ Dov H. Levin. pp.7-8.

調査は、「米ソだけが第三国に選挙干渉したわけではなく、中国は台湾の総統選に介入したし、ベネズエラのチャベス政権はラテンアメリカの好ましい候補に支援を行った。しかし、第二次世界大戦後の選挙介入では米ソが圧倒的に多かった」と伝えた²⁴⁹。また、選挙介入には、資金援助や選挙運動の技術的支援、宣伝・扇動家の派遣、対立候補へのネガティブキャンペーンなど多くの手段があるが、支持した候補の得票率を平均3%程度引き上げる効果があり、接戦では結果を覆すことも可能になるとしている²⁵⁰。

レビンのチームは「PEIG」(Partisan Electoral Interventions by the Great powers= 大国による党派別選挙干渉)というプロジェクトを立ち上げ、国際的な学術交流を通じて研究を深め、大国による選挙干渉を排除したいとしている。

とはいえ、「政治とは、国家相互の間であれ、国家内部においてであれ、権力の分け前にあずかり、権力の配分関係に影響を及ぼそうとする努力である」(マックス・ヴェーバー)²⁵¹とすれば、外国の選挙干渉は今後も続き、その理想実現は難しいだろう。

²⁴⁹ Dov H. Levin. p.14.

²⁵⁰ Dov H. Levin. p.13.

²⁵¹ マックス・ヴェーバー著、脇圭平訳、『職業としての政治』、岩波書店(岩波文庫)、1980年、118頁。

第4章 日本共産党とソ連の「内通」

第1節 日本共産党、百年の興亡

1 逆風を克服

日本共産党は2022年に創設100周年を迎える。55年体制の崩壊後、政党の離合集散が激しく、民主党（民進党）も分裂したし、4日間で消えた政党（太陽の党、2012年）もあった。選挙目当ての野合や分裂が続く中、「科学的社会主義」を党是とし、対米従属や大企業の支配に反対する日本共産党は、一貫性と結束力を持つ点では政党の鏡でもある。「戦前戦中、侵略戦争に反対した唯一の党」「獄中で弾圧されても戦った唯一の党」²⁵²といった常套句も色褪せない。

日本共産党は推定30万人の党員を抱え、過去10年は国政選挙で平均8.4%の票を得た。1990年前後の東欧革命やソ連崩壊は痛烈な逆風となったが、「社会主義的変革」の看板を下ろさず、党勢を立て直した。近年は「原発ゼロ」「庶民の味方」「安倍政権の暴走ストップ」「増税反対」などを掲げて、与党・自民党に対峙する。

志位和夫委員長は野党共闘や「国民連合政府」構想を唱え、野党連合のキャスティングボートを握ったこともある。2009年から3年間に及んだ民主党政権の混迷も、共産党への期待感を相対的に高めた。19年1月時点で、共産党は衆院議員12人、参院議員14人を抱え、共産党が与党を構成する自治体も50以上を数える²⁵³。

西側先進国で今、共産党が一定の議席を確保し、社会に影響力を持ち続けるのは日本だけだろう。米国共産党や英国共産党は消滅したし、70年代に一世を風靡したユーロ共産主義政党は廃れ、西欧で共産党が影響力を持つ国は存在しない。欧州の共産党が壊滅したのに、日本共産党がなお勢力を維持していることは、中国、北朝鮮、ベトナム、ラオスとアジアでなお社会主義政権が存続することと併せ、国際共産主義運動史上、想定外の展開となった。

もっとも、英国の若手評論家、ユセフ・エルギンギーは、2018年5月5日のカール・

²⁵² 日本共産党中央委員会ホームページ (<https://www.icp.or.jp/>)。

²⁵³ 同上。

マルクス生誕 200 年に際して英紙に寄稿し、資本主義が冷戦後のグローバル化によって行き着く所まで暴走し、重大な転換点に到達しているとし、「世界は遂にマルクスを受容するかもしれない」と書いた²⁵⁴。極度の富の偏在に不満を持つ欧米の若者の間で「社会主義」への関心が高まっており、「マルクス主義の評価は社会主義国の失敗によって地に落ちたが、歴史は共産主義が不可避ではないことをまだ証明できていない」としている。マルクスの「歴史の法則」は依然、最終決着が付いていないかもしれない。

2 コミンテルンの威力

アジアで中国共産党や日本共産党、ベトナム共産党が誕生したのは、ウラジーミル・レーニンやレオン・トロツキーがロシア革命後の 1919 年にモスクワで設立したコミンテルン（国際共産党）の恩恵だった。コミンテルンはロシア革命を成功させたレーニンの呼び掛けでモスクワに 19 組織代表が集まって設立され、運営は唯一の政権政党であるボリシェビキが主導した。「欧州の革命なしに、ロシアで権力を維持するのは困難」（レーニン）との立場から、西欧で革命運動を扇動した。

ボリシェビキの指導者、グリゴリー・ジノビエフは 19 年、コミンテルン機関誌「共産主義インターナショナル」の創刊号で、「内乱の炎は全ヨーロッパに燃え上がっている。ドイツにおける共産主義の勝利は不可避だ。英国でさえ、資本主義はもはや、1、2 年以上生き延びれないだろう」と西欧での社会主義革命を予告した²⁵⁵。しかし、西欧でのコミンテルンの革命工作は成功しなかった。最も力を入れた 21 年のドイツでの武装闘争や蜂起計画は大衆の支持を得られず失敗し、他の欧州諸国でも、活動は不調に終わった²⁵⁶。

国際共産主義運動が結果的に成果を挙げるのが、レーニンやトロツキーが想定していなかったアジアだった。コミンテルンは 1921 年 7 月、北京大学の図書館司書だった毛沢東や陳独秀、日本に留学した董必武ら中国各地の共産主義者を糾合してコミンテルン

²⁵⁴ " Youssef El-Gingihy, "Karl Marx 200th anniversary: The world is finally ready for Marxism as capitalism reaches the tipping point", "The Independent", May 8, 2018.

²⁵⁵ "The Communist International 1919-1943", Marxists Internet Archive <https://www.marxists.org/history/international/comintern/index.htm>

²⁵⁶ コミンテルンの秘密活動や公然活動についての詳細はステファヌ・クルトワ、ジャン＝ルイ・パネ、ジャン＝ルイ・マルゴラン著、高橋武智訳、『共産主義黒書－コミンテルン・アジア編』、恵雅堂出版、2006 年参照。

中国支部を上海で結成し、中国共産党に発展させた。創設時の党員は 57 人、結成時に上海に集まった党員は毛沢東ら 13 人とされる。コミンテルンはその後、中国に多数の顧問団を派遣し、中国共産党への資金援助も行った。

中国共産党は結党当初、コミンテルンの指導力が強く、ソ連で学んだ中国人留学生が党の中心勢力で、ソ連のように大都市の労働者による武装蜂起を基本戦略に据えた。しかし、次第に農村に拠点を置く毛沢東が影響力を強め、戦後の国共内戦勝利を経て 49 年に政権を掌握し、中国革命を成功させた。今日、育ての親のソ連共産党は消滅したのに、二桁の党員でスタートした中国共産党は党員数 8900 万人と世界最大の政党に膨張した²⁵⁷。

ベトナム共産党もコミンテルン活動家だったホー・チ・ミンがモスクワと連携し、1930 年に香港で創設した。その後、コミンテルンの指示でインドシナ共産党と改名。戦後の独立と南北分断を経て北ベトナム主席となったホーは南部解放、ベトナム統一を掲げた。69 年に死去するが、後継指導部が 75 年に南部を武力解放し、ベトナム全土を社会主義化した。ラオスの政権を掌握した人民革命党も、コミンテルンの流れを汲むインドシナ共産党から分離した。

コミンテルンは日本統治下の朝鮮でも共産党結成を画策し、1921 年に現地の社会主義者らを集めて高麗共産党を結成した。しかし、内部対立や日本当局の抑圧で、数年で活動を停止。現在の北朝鮮を支配する朝鮮労働党は、コミンテルン運動とは無関係だ。

コミンテルンがアジアで最も注目したのが、戦前の日本だった。天皇制の存在、貧しい労働者・農民、国民の知的水準の高さなどから、社会主義革命の機運が揃っていると判断した。コミンテルンは上海のフランス人疎開に極東ビューローを設置してモスクワから工作員を派遣し、上海を拠点に対日工作を行った。

日本では、幸徳秋水ら社会主義者 12 人が死刑になった 1910 年の大逆事件で、社会主義運動は壊滅状態になっていた。コミンテルンの工作員は山川均、近藤栄蔵、堺利彦、大杉栄、荒畑寒村といった社会主義者に接触し、共産党創設を働きかけたが、準備が手間取り、創設は中国支部より 1 年遅れた。党創設に熱心だった近藤栄蔵は上海に渡ってコミンテルン極東ビューローと接触し、準備資金 6500 円（現在の貨幣価値で一億円以上）を受領し、帰国した記録がある²⁵⁸。

²⁵⁷ 『新華社通信』、2017 年 7 月 2 日。

²⁵⁸ 立花隆著、『日本共産党の研究』①、講談社（講談社文庫）、1983 年、52 頁。

コミンテルンは日本支部だけでなく各国の支部に豊富な資金援助を与えており、財政は潤沢だった。これは、コミンテルンがロマノフ王朝から没収した皇帝資産を利用したためといわれる。ボリシェビキは1919年4月、当時の金額で数十万ルーブルの宝石類や現金520万ルーブルを外国党への援助に割り当てたという²⁵⁹。それでも、レーニンは少なすぎるとして、19年末コミンテルンの対外援助を4倍に増額した²⁶⁰。革命後の内戦が始まり、経済危機で飢餓も出る惨状の中で、レーニンらが世界革命を焦眉の急とみなしたことが分かる。こうして、政権を掌握した国の共産党が、「プロレタリア国際主義」の立場から、革命を目指す他国の共産党に財政援助するパターンが生まれた。

3 「愛される共産党」

日本共産党の設立は1922年7月で、東京で開かれた第一回党大会には、堺利彦、山川均、荒畑寒村、野坂参三、徳田球一、佐野学、鍋山貞親、赤松克麿、近藤栄蔵、徳田球一ら18人が参加した。モスクワにいたコミンテルン活動家の片山潜も側面支援し、コミンテルンから5万円（現在の貨幣価値で数億円）が提供されたという²⁶¹。日本共産党は11月の第4回コミンテルン大会に代表を派遣し、「コミンテルン日本支部」と認められた。コミンテルンはその際、君主制廃止、すべての男女の普通選挙権など日本共産党綱領草案（22年テーゼ）を提供した。

共産党は1923年の関東大震災後の一斉検挙や主要メンバーの中国亡命で打撃を受けたが、26年に荒畑寒村らの手で再建され、戦前の総選挙で党員が当選したこともある。コミンテルンの公式指令はテーゼと呼ばれ、有名な「32年テーゼ」は、ブルジョア民主主義革命を経て社会主義革命に至る二段階革命を規定した。コミンテルンは日本支部に資金を断続的に与え、戦前の共産党活動はコミンテルンの資金で運営されたという。「コミンテルンと連絡がついている間は裕福だが、連絡が切れるとたちまち窮乏した。連絡がついていた間は年間5万円から6万円もらっていた。現在のカネにして2億円を超えた」²⁶²とされる。

しかし、25年の治安維持法制定後、官憲の弾圧は激しく、共産党は非合法化され、党

²⁵⁹ 読売新聞社編、『20世紀どんな時代だったかー革命編』、読売新聞社、1998年、82頁。

²⁶⁰ 同上。

²⁶¹ 立花隆、前掲書、63頁。

²⁶² 立花隆、前掲書、52頁。

員は亡命や地下活動を強いられた。結党時からの有力指導者の一人、野坂参三は 31 年から戦後までソ連や中国に亡命した。31 年入党の宮本顕治は 33 年、スパイ査問事件で同志を死に追い込んだ容疑で逮捕され、終戦まで獄中にいた。

大戦中、日本共産党は壊滅状態だったが、日本の降伏後、獄中にいた共産党幹部は GHQ によって一斉に釈放され、1945 年 12 月、徳田球一を書記長とし、合法政党として再建された。沖縄出身の徳田は結党時からの党員で、20 年代にソ連を再三秘密訪問していた。野坂も 46 年 1 月、中国・延安から帰国し、徳田に次ぐナンバー 2 となり、「愛される共産党」を掲げてソフト路線を打ち出した。それがブームを呼んで党勢が拡大し、党員は 3 年で 15 万人を超えた。

シベリア抑留者がソ連で洗脳され、帰還後集団で東京・代々木の共産党本部を訪れて入党する動きもあった。49 年 1 月の戦後 3 回目の総選挙で共産党は 300 万票近い得票を集め、前回の 4 議席から 35 議席に躍進した。「党躍進の背後でソ連の資金援助があった」とする元党員の告発もある²⁶³。外国人・外国組織からの政治活動に対する寄付を禁止した政治資金規正法は、48 年 7 月 29 日に施行されている²⁶⁴。

しかし、コミンテルンの後継機関として 47 年に設立されたソ連主導のコミンフォルムは 50 年 1 月、GHQ 占領下でも平和的に革命が達成可能とする「平和革命論」を唱えた野坂理論を突然批判し、武力闘争路線への転換を要求した。中国共産党もコミンフォルムに同調し、日本共産党に武装闘争への転換を求めた。コミンフォルムの日本共産党批判は、日本共産党を動揺させた。背景には、金日成から北朝鮮による南進方針を聞いたスターリンが、朝鮮戦争の後方基地となる日本で、在日米軍基地を日本共産党にかく乱させる意図があったとの見方がある。

「野坂理論はマルクス・レーニン主義に反する」と批判した論文がコミンフォルム機関紙に発表されると、主流派の野坂や徳田は「所感」を発表してコミンフォルムに反論した。これに対し、反主流派の宮本や志賀義雄らは批判の受け入れを表明し、「国際派」と「所感派」の対立が起きた。その後、GHQ が共産主義陣営による日本侵略に協力しているとして、野坂、徳田、宮本ら 9 人の幹部を公職追放し、逮捕状を出したことから、共産党内部は混乱し、内部対立が進行した。所感派は中国に亡命し、「北京機関」を作って非合法闘争に転じた。

²⁶³ たとえば、水島毅、『宮本共産党を裁く』、全貌社、1996 年、61-91 頁。

²⁶⁴ 国会図書館デジタルコレクション (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2962994/5?tocOpened=1>)。

51年10月の日本共産党綱領は、コミンフォルムの批判を受けて、「民主的変革を平和的手段によって達成すると考えるのは誤りだった」と自己批判し、中国革命方式の武装闘争路線を決定した。共産党員は国内各地で火炎瓶を使った暴力事件や警察署襲撃事件など破壊活動を繰り返した。武装闘争は、国民の反発を買い、52年10月の総選挙で共産党候補は全員落選した。この無謀な火炎瓶闘争がなかったら、共産党は躍進を続け、戦後政治史も変わっていたかもしれない。

その後、日本の独立回復、朝鮮戦争休戦、強硬派・徳田の北京での死去などを経て、共産党は55年の党大会で武装闘争路線の放棄を決議したほか、党を再統一し、宮本書記長、野坂第一書記体制を発足させた。国際派の宮本が武装闘争を收拾して主導権を握り、その後「宮本・野坂体制」が長期にわたることになる²⁶⁵。

4 ソ連崩壊を歓迎

共産党は今日、1950年から55年までの分裂と混乱を「50年問題」と呼び、「大国の干渉と徳田・野坂分派の政治的クーデターによる極左冒険主義が原因」（不破哲三）だったと総括する²⁶⁶。「50年問題」は長年、党のトラウマとなり、宮本執行部が60年代に外国の干渉を排除する自主独立路線を採用する契機になった。

不破はさらに、2017年の講演で、「スターリンの日本への干渉が始まり、占領軍の弾圧が加わって日本共産党はいわゆる『50年問題』と呼ばれる分裂と混乱の苦難な状態となった。50年代半ばに、この混乱から抜け出して、党の党勢を回復したとき、党は自分の方針は自分で決め、外国のどんな党の干渉も許さないという自主独立の原則を確立した」と説明している²⁶⁷。

日本共産党がソ連と距離を置く直接のきっかけは、63年の原水爆禁止運動の分裂だった。いかなる国の核実験にも反対する日本社会党と、中国の核実験は防衛的と主張す

²⁶⁵ 日本共産党は1950～55年の極左暴力路線を「冒険主義」だったと自己批判したが、今日では、徳田、野坂ら所感派の仕業とする立場を取っている。たとえば、『赤旗』（2016年3月24日）は、「50年から55年にかけて、徳田球一、野坂参三らによって日本共産党中央委員会が解体され党が分裂した時代に、中国に亡命した徳田・野坂派が、旧ソ連や中国の言いなりになって外国仕込みの武装闘争路線を日本に持ち込んだことがあります。しかし、それは党が分裂した時期の一方の側の行動であって、58年の第7回党大会で党が統一を回復したさいに明確に批判され、きっぱり否定された問題です」としている。

²⁶⁶ 不破哲三、日本共産党創立78周年記念講演会、2000年7月20日
(http://www.icp.or.jp/icp/78th_koen/fuwa_78th_honbun.html)。

²⁶⁷ 『産経新聞』、2017年7月20日付朝刊。

る共産党の方針が対立し、運動は分裂した。64年の部分的核実験禁止条約批准に賛成投票した志賀ら党内親ソ派は除名された。ソ連は志賀グループを公然と支持し、日ソ両共産党の対立が激化した。これに伴い、ソ連は日本での政治拠点を日本社会党に移すことになる。

日本共産党はその後中国に接近した時期もあるが、中国文化大革命で中国側が日本共産党を修正主義と批判したことから、共産党は自主独立路線を鮮明にした。日本共産党は、ソ連軍チェコスロバキア侵攻（68年）やソ連軍のアフガニスタン侵攻（79年）、中国によるベトナム侵攻（79年）、北朝鮮による大韓航空機爆破事件（87年）で、中ソや北朝鮮を厳しく非難し、社会主義国と距離を置いた。

70年に不破哲三が書記局長に就任し、日本共産党は宮本・不破体制となり、70年代以降は党勢を拡大した。宮本は2000年に議長を退陣し、不破議長・志位和夫委員長の体制となった。長年、共産党の顔だった野坂はソ連崩壊後の92年、30年代のコミンテルン活動家時代に同志の山本懸蔵をソ連当局に密告し、処刑に追いやったことを示唆する密告書簡が公開され、百歳を過ぎて最も重い除名処分を受けた。半世紀近く共産党を指揮した宮本は2007年に死去した。宮本が実権を掌握した後、共産党特有の内部対立は払拭され、党内は安定した。しかし、宮本指導部によって追放された党幹部は、志田重男、春日庄次郎、志賀義雄、神山茂夫、西沢隆二、袴田里見、野坂参三ら数え切れない。

宮本の自主独立路線は徹底しており、ソ連が崩壊した時、日本共産党は「社会主義の失敗ではなく、社会主義の道から離れ去った覇権主義と官僚主義・専制主義の破産であった」「ソ連覇権主義という歴史的な巨悪の崩壊は、大局的な視野で見れば、世界の革命運動の健全な発展への新しい可能性を開く意義をもった」と論評し、あくまでソ連型社会主義の失敗と決め付けた²⁶⁸。「ソ連が最も恐れた自主独立の日本共産党」²⁶⁹というスローガンも登場した。

宮本は、「ソ連共産党の解体は、ひと言で言えば、もろ手を挙げて歓迎する。限りない喜びだ。スッキリした。ソ連は30年近く日本共産党の活動に対し干渉してきた」と評価した²⁷⁰。別の会見では、「世界の共産主義の重荷がとれたと晴れ晴れしている。社

²⁶⁸ 「日本共産党綱領第3章世界情勢」、2004年1月17日、第23回党大会で採択。

<https://www.jcp.or.jp/i/jcp/jcp/koryo/index.html>

²⁶⁹ 『赤旗』号外、1993年5月。発行日時不詳。

²⁷⁰ 『毎日新聞』、1991年9月1日。宮本は『読売新聞』（1991年9月14日付朝刊）のインタビューで、

会主義が資本主義に敗北したという見方は根本的に誤っている。ソ連や中国、北朝鮮などと違い、本当の社会主義は日本のような発達した資本主義で初めて行われる」とコメントした²⁷¹。

日本共産党にとって、ソ連は産みの親であり、支援を受けた一方で、様々な干渉を受けた因縁の相手でもある。その崩壊は党勢に逆風になった反面、過去を知り尽くすソ連の消滅は一定の開放感、安心感をもたらしたとみられる。

だが、戦前戦後のソ連と「内通」し、秘密資金を受けていたことは、1世紀にわたる党史の汚点だろう。以下、ソ連崩壊後に開示された旧ソ連公文書を基に、日本共産党のソ連資金疑惑の実態を分析する。

第2節 ソ連共産党の対外資金援助

1 クレムリンの最高機密

旧ソ連の保守派が決起し、3日天下に終わった8月クーデター事件が鎮圧されて3日後の1991年8月24日、ソ連共産党書記長のゴルバチョフは共産党幹部多数がクーデターに関与したとして、ソ連共産党の解散や自らの書記長辞任を発表した。クーデターを鎮圧して勝者となったロシア共和国大統領のエリツィンはその前日、共産党活動停止を命じる大統領令を布告し、モスクワ中心部のスターラヤ広場にあるソ連共産党中央委本部を封鎖していた。

これを受けて、ロシア共和国治安部隊が党本部を管理下に置き、職員らを退去させた。党本部では、機密文書の破棄を図る党職員と、それを阻止する治安部隊の小競り合いも起きた。治安部隊は共産党国際部に保管されていた現金60万米ドルの外貨を押収したと報じられた。ロシア革命以来、一党支配を築き、長期にわたって独裁権力を握ったソ連共産党の断末魔の情景だが、クーデター失敗で勝者と敗者が鮮明になっており、大きな混乱はなかった。

その数日後、ニコライ・クルチナ共産党中央委総務部長ら総務部の幹部3人が自宅ア

『もろ手』とは言い過ぎだと一部の人は言うが、ソ連の覇権主義がどんなに社会主義に逆行していたか。世界の共産主義運動が自分たちの立場を再検討するいい機会だ」と釈明している。

²⁷¹ 『朝日新聞』、1991年9月14日付朝刊。

パートの窓から次々に飛び降りて死亡する怪死事件があった。3件とも自殺として処理されたが、3人はソ連共産党の対外援助部門を担当しており、他殺説も出た²⁷²。国際共産主義運動の総本山だったソ連が冷戦時代、世界の共産党や革命運動に膨大な援助を行っていたことは知られていたが、その規模や援助先など詳細は謎に包まれていた。共産党の最高機密を秘匿するため、何者かが責任者の口を封じた可能性も考えられた²⁷³。

エリツィンは共産党活動の停止を命じた際、「ソ連共産党のすべての動産、不動産、外貨、ルーブル、金、銀行口座をロシア政府に移管する」とし、共産党資金の回収に当たる特別委員会を設置した。委員会は法律家や検事、警察幹部ら計80人で構成され、極秘裏に活動した。その活動結果について、『イズベスチヤ』紙が93年に調査報道の形で報じた²⁷⁴。

同紙によれば、特別委は91年末までに、ソ連共産党の海外への不法資金援助を調査・回収するため、援助受容国とされたイタリア、フランス、米国、スペイン、英国、インド、ポルトガル、オーストラリア、キプロス、フィンランド、ギリシャの計11カ国に調査団を派遣した。当時のロシアは、経済混乱の中、本格的な市場経済移行を控え、外貨を必要としていた。エリツィン政権は共産党の不当な対外援助を回収し、少しでも国庫に収めたかったといわれる。

調査団は各国の共産党本部や政府機関、公安部門などを訪れ、回収に協力を求めたが、調査の結果、①ソ連対外経済銀行の7つの外貨口座が長年、ソ連共産党の対外援助に特別使用された②西側の共産党の一部は、秘密資金を党傘下の企業経営に運用し、計300-500の企業がソ連秘密資金を基に設立された③資金の受け渡しは、現地のKGB駐在部が担当した-などの事実が判明したという²⁷⁵。特別委は対外経済銀行の7口座に預金されていた現金約2000万米ドルを回収した。また、1971-90年にソ連共産党が外国共産党支援のため、ソ連政府に負った負債が総額3億2500万ドルに上ることも判明

²⁷² 名越健郎著、『クレムリン秘密文書は語る』、中央公論社、1994年、74-77頁。クルチナはクーデター事件に参画したボルディン・ソ連大統領府長官の後任として、前年に党総務部長に就任。それまで一貫して党の財務部門を歩み、ソ連共産党の対外援助など党の秘密資金の流れを知り尽くす人物といわれた。他の二人も党総務部の幹部だった。

²⁷³ ソ連共産党による外国友党支援の情報はそれまでもしばしば出ており、シェワルナゼ・ソ連外相は1990年8月、最後のソ連共産党大会となった第28回党大会の演説で、「ソ連は過去20年に西側諸国とのイデオロギー対立の一環として、7000億ルーブルを拠出し、友党を支援した」と発言していた。（『Itar Tass』, Jul. 08, 1990）。

²⁷⁴ 『Izvestiya』, 「ソ連共産党資金の追及」上（楽観的開始）・下（悲観的結末）、1993年3月31日、4月1日

²⁷⁵ Ibid.,

した。この額がほぼ、20年分の支援総額に匹敵する可能性がある²⁷⁶。

しかし、援助資金の追跡・回収作業は成功しなかった。各国の共産党や左翼組織は、ロシア政府の調査団を受け入れて協議に応じたものの、総じて援助受け入れの事実を否定し、情報提供を拒んだという²⁷⁷。西側諸国は通常、外国の内政干渉を避けるため、外国人や外国団体からの政治資金受領を禁止または規制している。各国共産党にとって、ソ連から秘密資金を導入していたことが判明すると、選挙対策上打撃となる。

ポルトガル共産党だけは援助を受けた可能性を認める一方、「ロシア政府には援助資金を回収する権限はない。ポルトガルの裁判所の承認が必要になる」と回答したという。同紙は「ソ連共産党秘密資金の回収作業は、当初は楽観的だったが、悲観的結末に終わった」としている²⁷⁸。

秘密援助の回収は不調に終わったが、その行方はソ連崩壊後に解禁された旧ソ連共産党公文書によって追跡が可能である。ソ連共産党の公文書は、党解散後の91年8月30日付でロシア政府公文書委員会に移管され、92年春から同委員会の現代資料保存センターなどで部分的な開示が始まった。筆者はソ連共産党の秘密援助に関する文書約100点を入手した。それを基に、日本共産党を含む海外の友党に対する秘密資金援助の実態に迫った。

2 コミンフォルムの別働隊

ソ連が革命輸出機関として設立したコミンテルンは、「一国社会主義」を掲げたスターリン時代にソ連の権威を高める組織に変質し、大戦中の1943年に解散した。活動停止を求めた米英など同盟国政府の要請を受けたもので、スターリンは大戦勝利を優先し、同盟国に配慮した。しかし、大戦後の47年、冷戦進行とともに、ソ連はコミンテルンの後継機関となる革命輸出組織、コミンフォルム（共産党・労働者党情報局）を設立した。

47年といえば、米政府がソ連封じ込めのトルーマン・ドクトリンを発表し、欧州復興のためのマーシャル・プランを発動したほか、ソ連圏の情報収集・秘密工作を実行す

²⁷⁶ Ibid.,

²⁷⁷ Ibid.,

²⁷⁸ Ibid.,

る中央情報局（CIA）を創設した年だ。一方で、大戦を勝利に導いたスターリンが神格化され、東欧諸国が次々に社会主義化した。フランス、ギリシャなど西欧諸国の国政選挙では共産党が躍進し、欧州で社会主義への民衆の期待感が高まった。ソ連はこの機に乗じてコミンフォルムを結成し、西側諸国で革命機運を高め、内政かく乱を狙ったと言える。

コミンテルンが共産党の国際統一戦線を目指したのに対し、コミンフォルムは各国共産党の情報交換やソ連の指導の下での共産党間の活動調整が主目的とされた。コミンフォルムの本部は当初、ユーゴスラビアの首都ベオグラードに置かれたが、独自路線を取るユーゴ大統領のチトーとスターリンの対立が深まり、本部は48年ルーマニアの首都ブカレストに移された。ソ連はコミンフォルムを通じて加盟政党の統制を強め、各国の路線に干渉していった。日本共産党に武装闘争への転換を要求したのもその一環だった²⁷⁹。コミンフォルムは、フルシチョフによるスターリン批判を受けて56年に解散する。

このコミンフォルムの下部組織として、資本主義国の共産党・労働者党に財政援助を行う目的で設立されたのが、「ルーマニア労組評議会附属左翼労働組織支援国際労組基金」と称する秘密基金で、50年にブカレストに設置された。これは、ソ連・東欧など社会主義政権を牛耳る共産党が、革命を目指す各国共産党に資金援助する機関で、世界の左翼運動への秘密援助が制度化された。49年10月に革命を成功させ、中華人民共和国を発足させたばかりの中国共産党も趣旨に同意して参加した。

ソ連共産党中央委が採択した基金設立に関する「極秘」の決議は、基金の目的と内容をこう伝えている。

「左翼労働組織支援国際労組基金」の設立について（1950年7月19日付）

280

1、海外の左翼政党、進歩的労組、大衆組織に物質的支援を与えるため、ルーマニア労組評議会の附属機関として、「左翼労働組織支援国際労組基金」を創設する。

1、基金の初年度の規模は200万米ドルとし、ソ連共産党が100万ドル

²⁷⁹ コミンフォルムの日本共産党批判と同党への影響については、下斗米伸夫、前掲書、189-198頁参照。

²⁸⁰ ソ連共産党中央委決議、1950年7月19日。文書番号 n76/122。

(50%)、中国共産党が20万ドル(10%)を拠出し、ドイツ社会主義統一党、ポーランド統一労働者党、チェコスロバキア共産党、ルーマニア労働党(後の共産党)、ハンガリー労働者党の5党がそれぞれ16万ドル(8%)ずつを負担する。

1、援助の実行は、基金運営委員会が全会一致で決定する。委員会のメンバーは各党間で毎年互選される。

1、1950年の運営委は、ソ連、ハンガリー、ポーランド3党代表で構成する。

1、基金設立に関する各党との交渉は、ボリス・ポノマリョフ同志(ソ連共産党対外政策委第一副委員長)が指導する。

秘密基金の本部がブカレストに設置されたことは、コミンフォルム本部のブカレスト設置と連動しており、基金はコミンフォルムの資金援助機関だった。ルーマニアへの設置はあくまで便宜上の措置で、実質的な運営主体はソ連共産党だった。

発足時の基金責任者のポノマリョフはコミンテルン執行委員会の元幹部で、ソ連共産党のイデオログ、ミハイル・スースロフ政治局員の腹心だった。55年から党国際部長を長年務め、国際共産主義運動の司令塔といわれた。70年代は党政治局員を兼務し、86年に引退したが、引退後も党本部にオフィスを構え、クーデター事件を支持した。

秘密基金は社会主義国の政権政党が、各国の非政権政党を支援する形で発足したが、中国共産党がソ連に次ぐ第2の拠出国だったことが注目される。中国革命を成功させたばかりの中国共産党は当時、「共産主義一枚岩」や「向ソ一辺倒」のスローガンを唱え、「世界同時革命」の理想に燃えていた。

秘密基金について、慶應義塾大学名誉教授の横手慎二はソ連党国際部に関する研究論文の中で、「ルーマニア労組というのは、その創設の経緯から見てまったくの偽装であった。実際には、ソ連の発案で毎年集められた資金は、基本的にソ連が半額の資金を出し、残りを中国共産党及び東欧の共産党から拠出させており、その配分には、ソ連の意向が強く反映されるようになっていた」とし、援助先を差配するソ連共産党国際部に大きな影響力があったと分析している²⁸¹。

²⁸¹ 横手慎二、「ソ連共産党中央委員会国際部の形成 1943-57」、『法学研究』1995年第2号、慶應義塾大学法学研究会編、1995年、226頁。

秘密決議には、ソ連共産党対外政策委のグリゴリヤン委員長がスターリンに宛てた秘密基金設立に関する報告も添付されている。

スターリン同志へ（50年8月16日付）²⁸²

「左翼労働組織支援国際労組基金」の設立に際して、ポノマリョフ同志が最近、ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア三国を歴訪し、意見調整を行った。

三国首脳は会談で、基金創設を全面的に支持したが、ハンガリーのラコシ同志は「ハンガリー労働者党は既にこの数年、いくつかの共産党に資金援助を行っており、50年にはフランス共産党に15万ドルを供与した」と伝えた。

ポーランドのビエルト同志は「ポーランド統一労働者党はフランス共産党に組織的支援を行っており、50年に約10万ドルを供与した」と伝えた。

チェコのコトバリド同志は、①チェコ共産党は既にフランス共産党に10万ドルの援助を与えた②現在チェコにはフランス共産党の活動家50人や英国共産党の活動家5-7人が滞在している③チェコは西欧とモスクワの通過点に位置し、多くの国際会議も開かれることから、基金に毎年16万ドルは拠出するが、それ以上の援助拠出は不可能だ——と伝えた。

この文書から、フランス共産党など西欧の共産党は、革命が成功したばかりの東欧諸国に寄生し、援助を強要していた構図が浮かんでくる。共産主義の普及にあまり関心がない東欧各党は、秘密基金への拠出に乗り気でなく、むしろ困惑していたことが行間から読み取れる。実際の会談では、強い表現で苦情を述べていたとみられ、文書は「ゴトバリド同志の対応は消極的だった」としている。東欧諸国のモスクワへの不信感は、「社会主義一枚岩」時代から沈殿していたともとれる。

3 援助額の双璧

筆者はロシアの公文書館で、1950年、51年、55年、58年、59年、61年、62年、

²⁸² グリゴリヤン・ソ連共産党対外政策委委員長のスターリン宛て報告（1950年8月16日）、文書番号15-Γ-2051。

63年、73年、90年の10年分について、「左翼労働組織支援国際労組基金」が各国の共産党・左翼組織に供与した援助額のリスト（ロシア語）を入手した。援助が実行されたのは50年から90年の40年間に及んでおり、すべての年のリストは入手できなかったが、資金援助の実態がほぼ解明できた。リストには「特別ファイル」「極秘」の刻印が押され、初期のリストは手書きで書かれ、文書番号が明記されていない。ソ連共産党の内部文書には通常、「部内用」「秘密」「極秘」「特別ファイル」の4段階の機密指定があり、「特別ファイル」は最高機密を意味する。

初年度の50年は、ソ連共産党中央委決議に沿って、ソ連・東欧と中国の7カ国が計200万ドルの資金を拠出し、援助額は①フランス共産党（60万ドル）②イタリア共産党（40万ドル）③フィンランド共産党（37万ドル）④英国共産党、オーストリア共産党（各10万ドル）——の順で、計12の共産党に提供された²⁸³。援助額は毎年、受領する各国共産党・左翼組織が基金運営委員会に必要な希望額を提出し、ポノマリョフが実権を握る委員会（後にソ連党国際部）がそれを基に決定した。

翌51年には、基金の規模は200万ドルから323万ドルに拡大され、14カ国の党に供与された。フランス共産党が120万ドルと最も多く、以下、フィンランド共産党（87万ドル）、イタリア共産党（50万ドル）、イタリア社会党（20万ドル）と続き、5位に日本共産党が登場し、10万ドルの援助が記載されている²⁸⁴。

中国共産党は前年の3倍以上の62万5000ドルを供出した。初年度の提供先は欧州の政党ばかりだったが、この年は日本共産党に加えて、インド共産党、トルコ共産党などアジア・中東の共産党への援助が始まった。

リストには「51年分の基金が枯渇したため、フランス共産党への60万ドル、日本共産党への10万ドル、インド共産党への10万ドルなどは、ソ連共産党の資金から渡された」とし、日本共産党には秘密基金とは別枠で、ソ連が直接供与したことを明らかにしている。

55年には、基金の規模は624万ドルと初年度の3倍以上に膨れ上がった²⁸⁵。53年のスターリンの死、その後の非スターリン化や雪解けの始まりとは関係なく、ソ連が舞

²⁸³ グリゴリヤン・ソ連共産党対外政策委委員長のスターリン宛て報告（1951年1月20日）、文書番号15-Γ-003（極秘）。

²⁸⁴ グリゴリヤン・ソ連共産党対外政策委委員長のスターリン宛て報告（1951年12月1日）、文書番号未記入。

²⁸⁵ 「左翼労働組織支援国際労組基金に参加する共産党指導者との会談記録」（年月日未記入）、文書番号未記入。

台裏で国際共産主義運動を操り、西側諸国の内政かく乱を図っていたことがうかがえる。55年はソ連共産党が290万ドル、中国共産党が110万ドル、東欧5党が20-25万ドルをそれぞれ拠出した。受領した国は、イタリア共産党(264万ドル)をトップに、日本共産党(6位、25万ドル)を含む25党に資金が提供された。

58年の支援総額は696万ドルで、34の党・組織が受領した。イタリア共産党が375万ドルと全体の半分以上を占めた²⁸⁶。ソ連がイタリア共産党の躍進に注目し、イタリアでの革命仕事を重視していたことが分かる。日本共産党への支援額は5万ドルだった。リストはこの年の基金残高を16万ドルとしており、拠出金をほぼ使い切っている。

59年の支援額は876万ドルとさらに増え、やはりイタリア共産党への支援が425万ドルでトップだった²⁸⁷。43の党・組織に提供され、日本共産党は5万ドルで19位だった。59年はアイゼンハワーとフルシチョフの米ソ首脳会談が行われ、米ソの雪解けを印象付けたが、基金から米国共産党に25万ドルが提供されている。

61年の支出額は1044万ドルと一千万ドルの大台を超え、71の党・組織に提供された²⁸⁸。イタリア共産党(400万ドル)、フランス共産党(150万ドル)が双璧で、日本共産党は15位、10万ドルと記載されている。日本共産党は55年に所感派と国際派が統合して再スタートを切り、宮本書記長が実権を握るが、統一後も秘密資金の援助は続いた。

62年の支援総額は1200万ドルとさらに増加し、受領額はイタリア共産党(520万ドル)、フランス共産党(150万ドル)、フィンランド共産党(60万ドル)というトップ3に変更はない²⁸⁹。日本共産党への資金援助は15万ドルで、15位だった。世界66の党・組織が受領しており、キューバ革命(59年)やキューバ危機(62年)を受けてか、コロンビア共産党(5万ドル)、エルサルバドル共産党(2万5000ドル)など、中南米の共産党が登場した。

63年は総額1530万ドルが83の党・組織に提供された²⁹⁰。イタリア共産党が500万ドルと圧倒的に多く、日本共産党には15万ドルが提供され、全体の19位だった。自主独立路線に転換したことから、「労組基金」を通じたソ連の支援はこの年が最後となっ

²⁸⁶ 「1958年労組基金使用リスト」(年月日未記入)、文書番号未記入。

²⁸⁷ 「1959年労組基金使用リスト」(年月日未記入)、文書番号未記入。

²⁸⁸ 「1961年労組基金使用リスト」(年月日未記入)、文書番号未記入。

²⁸⁹ 「1962年労組基金使用リスト」(年月日未記入)、文書番号未記入。

²⁹⁰ 「1963年労組基金使用リスト」(年月日未記入)、文書番号未記入。

た。

63年のリストの3位はインドネシア共産党(PKI)で、100万ドルを受け取った。PKIはオランダ領時代の1920年に結成され、アジアの共産党では中国や日本よりも古い。大戦後に再建され、スカルノ政権下では選挙で躍進し、連立与党入りを果たした。ソ連もインドネシア革命を期待し、秘密援助を拡大したとみられるが、後のスハルト政権下で徹底弾圧を受け、非合法化されて壊滅した。

ブレジネフ政権に移行した65年も、イタリア共産党(560万ドル)、フランス共産党(200万ドル)など72の党・組織に提供された²⁹¹。日本共産党は記載されていないが、代わって、共産党を除名された神山茂夫に5000ドルを提供と記されている。「神山分派」と呼ばれた神山グループは64年、同じく党を追放された志賀義雄の「日本のこえ」と合流し、65年参院選に出馬したが、落選した。なお、日本社会党は友好商社を介した貿易操作によって間接的に資金援助を受けており、秘密基金のリストには登場していない。

73年の支援総額は1668万ドルで、当時の為替レートでは50億円近い。イタリア共産党(520万ドル)、フランス共産党(225万ドル)、米国共産党(150万ドル)と続き、この時点では正体不明だったフィリピン共産党に5万ドル、親ソ派の志賀グループにも5万ドルが提供された²⁹²。この年には、チリ、ベネズエラ、ブラジルなど中南米の20近い左翼政党にも提供されている。

スターリン時代から世界の共産党・左翼組織への秘密資金援助が延々と続いたのは、国際共産主義運動の総本山を自負したモスクワの面子に加え、資本主義諸国のかく乱を狙った外交的思惑がうかがえる。その時々国際情勢に応じて、援助の対象や額が微妙に変化したことも分かる。

文書を管轄したロシア政府公文書委員会の当局者は、秘密基金を通じた資金援助総額は40年で計5億米ドル以上に上り、大口の援助受容組織は、①フランス共産党②イタリア共産党③米国共産党一の順だと指摘していた²⁹³。イタリア共産党は73年には520万ドルと全体の43%の資金を受けるなど突出していたが、その後、ユーロ Kommunismusを掲げたベルリンゲル書記長は73年にマルクス・レーニン主義やプロレタリア独裁

²⁹¹ 「1965年労組基金使用リスト」(年月日未記入)、文書番号未記入。

²⁹² 「1973年労組基金使用リスト」(年月日未記入)、文書番号未記入。

²⁹³ 名越健郎著、前掲書、84頁。

を放棄し、穏健路線に転換し、75年にソ連からの資金援助を拒否した。70年代後半以降は個人を除いてリストから消えている。

代わって、最大の援助受容組織となったのが、「クレムリンの長女」といわれたフランス共産党だった。フランス共産党がソ連による「プラハの春」弾圧やアフガニスタン侵攻で、一貫してソ連を支持したのは、大口資金援助も影響していよう。

秘密基金は本来、ブカレストに設置された運営委員会による合議制を原則としたが、次第にソ連共産党の単独決定に移った。発足当初、ソ連に次ぐ大口資金供給国だった中国が、中ソ対立の激化で60年代初めまでに基金を脱退したこともソ連の主導権を高めた。

たとえば、63年1月のソ連共産党中央委決議は、党国際部が提出した各党への援助額リスト案をそのまま承認している²⁹⁴。この決議はさらに、「資金の引き渡しはソ連国家保安委員会（KGB）に依頼する。セミチャストヌイ同志（KGB議長）に対し、援助供与に際しては、ルーマニア労組付属の国際労組基金からの援助であることを伝達するよう要請する」と明記している。これは、KGBが現金の引き渡しを担当していたことを示しており、各国のソ連大使館などに駐在するKGB要員が各党・組織に手渡していたことを示している。

4 「共産主義前夜」

秘密基金については、ロシアでこの問題を調査した『イズベスチヤ』紙記者のアンドレイ・イーレシュが著書で言及している²⁹⁵。同書によれば、各国共産党が資金援助を要請する理由はそれぞれ異なっていた。中米・エルサルバドルのサルバドル共産党は「軍の兵力増大に伴う装備・食料・ゲリラ部隊用医薬品調達費の増大に伴う支出」、イスラエル共産党は「専従職員に月額3000ドル以下の給与を支払うため」、ナミビア左翼勢力は「この数年、わが党はソ連共産党の支援のおかげで行動することができた」と伝えていたという。

第一次石油ショックに伴う原油価格高騰で、70年代は原油輸出による多額の外貨が

²⁹⁴ ソ連共産党中央委決議案（1963年1月3日）、文書番号未記入。

²⁹⁵ アンドレイ・イーレシュ著、瀧澤一郎訳、『KGB極秘文書は語る』、文藝春秋社、1993年、194-219頁。

ソ連政府の国庫に入っていた。とはいえ、ソ連時代を通じて物不足や生活の不便に苦しんだソ連庶民にとっては、第三世界の革命支援は意味のない国策だったといえよう。

各党からの要請文書には、挨拶の言葉とともに、必要額と受け取りを希望する外貨の種類が書かれていた。党国際部の担当者が手紙や要望書に基づいて、どこにいくら出すか予算案を作成した。同書は「スターラヤ広場（党本部）には、日本からもしきりに支援の依頼が届いた」とし、分派グループの志賀義雄、神山茂夫の名を挙げている²⁹⁶。

資金の受け渡しは KGB 要員が担当し、現金が直接運ばれたという。同書がロシア最高検察庁捜査班の話として伝えたところでは、対外経済銀行に共産党国際部長名義の特別預金口座があり、そこにソ連関係機関や東欧諸国から資金が振り込まれる²⁹⁷。銀行の担当者は外貨の現金をクルマで党中央委に運び、名義人である党国際部長に手渡す。国際部は KGB の対外情報部門である第一総局に通報し、第一総局の担当者が国際部で提供先の指示書とともにカネを引き取る。KGB で国別、組織別のカネの仕分けや手紙の作成が行われる。「KGB では、作業の手違いは許されなかった。党に対する責任は、職務上の責任より怖く、失敗はなかった」²⁹⁸という。

同書によれば、海外送金は、金額が少ない場合、工作員が直接運んだが、何十万ドル、何百万ドルという場合は、外交官パスポートを持つ KGB 工作員が外交行囊のトランクに詰めて運んだ。金額が多い時は数人で携行することもあったという。開封・課税されない外交郵便で送られることもあり、フルーツと書いた段ボール箱に 200 万ドルを詰めて西側に発送されたこともあった。現金は現地の KGB 工作員が直接届けるが、駐在国の監視もあり、特に非合法組織への引き渡しは複雑なプロセスを経た。合法組織が受け取る場合は比較的簡単で、党・組織の代表がソ連大使館に来たり、KGB 工作員が政党・組織の本部を直接訪れて手渡した。受領者は必ず領収書に署名したという²⁹⁹。

イーレシュはロシア検察局捜査官の話として、各政党の援助要請や受領ぶりについて、「アメリカ共産党のガス・ホール書記長はひっきりなしに巨額のドルを請求した。大統領予備選の前になると、彼は米国ではもうすぐ共産主義が勝利します、もう百万ドルばかりお送りくださいという調子の楽観主義に満ちた手紙をソ連共産党指導部に送りつ

²⁹⁶ 同上書、207 頁。イーレシュは、71 年に志賀に 5 万ドル、神山に 1 万ドルが与えられたとし、「こうした散発的とされた援助も 74 年を最後に中止された」としている。

²⁹⁷ 同上書、209-211 頁。

²⁹⁸ 同上。

²⁹⁹ 同上。

けた。彼は七一年から九〇年までに四千万ドル以上のカネを受けたが、領収書は警戒して暗号で書いていた。フランス共産党は積極的にソ連のカネを企業に投資した。彼らは文書に証拠を残さず、領収書に関しては、自分の正体を見せないよう十分注意していた。イタリア共産党はざっくばらんで、資金の要請をソ連党中央委に直接送り、領収書にも本名を書き、金額を明示していた」としている³⁰⁰。

ソ連共産党国際部副部長を務めたコワレンコは回想録で、ソ連共産党の兄弟諸党への資金援助について、①政党間の直接支援②社会主義インターナショナルなど関連国際機構の利用③ドイツのエーベル財団など基金の利用④国家の諸機関を通じたてこ入れ——の4つのルートがあったことを明らかにし、「兄弟諸党への援助は年間 2000 万—3000 万ドルを超えなかった。ソ連共産党から最も多く援助を受けていたのは、アメリカ、イタリア、フランスの共産党である。アメリカ共産党のリーダー、ガス・ホールはドルで受け取る方法を選んだが、フランス共産党は、同党と関係のあったフランスの商社に援助を与えてもらった方がよいと言っていた」と書いている³⁰¹。

5 世界 73 の政党への提供

ソ連共産党が西側諸国からの融資を、各国の共産党系企業への送金に不正使用していた疑惑も、8月クーデター事件をめぐるロシア共和国最高会議の公聴会で公表された。フォードロフ共和国法相が、共産党中央委の保管する「ソ連機関の友好企業への借金について」と題する文書に、西側諸国の融資が、日本、フランス、英国、ギリシャの各共産党系企業へ送金されたと明記されていると指摘し、「大規模な犯罪の疑いがある」と強調した³⁰²。事実なら、ソ連共産党が党財政を維持するため、ソ連政府に流入した西側援助を横領していたことになるが、追加情報はなく、送金の期間や金額が明確にされなかった。

ソ連秘密資金をめぐるロシア検察当局の調査が難航したことは既に指摘した通りで、資金を受領した各党は捜査に協力しなかった。「プロレタリア国際主義」の理想があった50年代はともかく、70、80年代に入ると、外国各党はソ連からのプレゼントとして

³⁰⁰ 同上書、216頁。

³⁰¹ イワン・コワレンコ著、加藤昭監修、清田彰訳、『対日工作の回想』、1996年、222頁。

³⁰² Interfax, 1991年10月22日。『毎日新聞』、1991年10月23日付朝刊。

当然のように受け取り、ソ連も惰性で基金を運営していたかにみえる。

こうして、国際共産主義運動拡大を目的としてスターリン時代の 50 年に創設された秘密援助基金は、フルシチョフ、ブレジネフ時代からアンドロポフ、チェルネンコ時代を経て、新思考外交を推進したゴルバチョフ時代まで延々と続いた。それは、ファーリン党国際部長が 1989 年 12 月 5 日付で党中央委に送った報告書からも分かる。

共産党国際部の問題について³⁰³

左翼労働組織支援国際労組基金は、ソ連共産党と他の社会主義諸国共産党の拠出金によって長年にわたり運営されてきた。しかし、70 年代末からポーランドとルーマニアが、87 年からハンガリーがそれぞれ外貨支出の困難を理由に参加を中止した。88、89 年には、ドイツ社会主義統一党、チェコスロバキア共産党、ブルガリア共産党が理由の説明もないまま、割り当ての拠出額を基金に振り込まなかった。このため、ソ連共産党だけの拠出で維持されることになった。これら 3 党の 87 年の割り当て額は計 230 万ドルで、全体の 13% だった。

ソ連共産党の 89 年の基金への拠出金は 1350 万外貨ルーブル（約 2204 万米ドル）だった。89 年には、基金から世界 73 の共産党、労働党、革命・民主勢力に計 2120 万ドルが供与された。

基金から長期にわたって定期的に一定の資金を得てきた各党は、この国際的団結の形態を高く評価し、他のいかなる援助形態に変更することも望ましくないと考えている。これらの党・組織の大半は既に、来年の援助受け入れの要請を提出しており、一部の党は増額を求めている。このため、ソ連共産党は同基金への拠出を続け、90 年も今年と同水準の約 2200 万ドルを振り込むのが妥当と考える。

ソ連共産党国際部長 ワレンチン・ファーリン

ファーリンは駐西独大使、イズベスチヤ紙編集長などを経て、88 年から共産党国際部長を務めた。クーデター未遂事件を裁く 92 年の裁判では証人として出廷したが、秘密基金の存在は公表しなかった。この文書には、「最高機密」「特別ファイル」の刻印が

³⁰³ ファーリン党国際部長から中央委への報告（1989 年 12 月 5 日）、文書番号未記入、特別ファイル 10（極秘）。

押され、共産党にとって最も秘匿したい分野だったことが分かる。党中央委はこの提案を受け、90年に「左翼労働組織支援国際労組基金」に2200万ドルを拠出することを決定し、ゲラシチェンコ・ソ連国立中央銀行総裁に対し、「特別用途」のため、2200万ドルをファーリン同志に提供するよう指示した³⁰⁴。

ソ連憲法は「共産党の指導的役割」を認めていたとはいえ、一社会団体の位置付けだった。そのソ連共産党が、膨大な国有財産の使用を紙切れ一枚で指示できること自体にその違法性が示されている。

中央委が2200万ドルの基金への支出を命じた3カ月後の90年3月、ゴルバチョフ書記長は共産党の指導的役割を認めた憲法第6条の削除を提案し、中央委総会で承認された。これを受けて、人民代議員大会で改憲が成立し、ソ連は複数政党制に移行した。ゴルバチョフは同時に大統領制導入に関する改憲を大会で実施し、大会の間接選挙で初代大統領に選出され、就任した。ペレストロイカで共産党の役割が変転する裏で、スターリン時代以来の海外の党・組織への秘密資金援助を継続していたことは時代錯誤だった。

秘密援助への支出を指示した党中央委決議（89年12月11日付）には、党書記ら10人が手書きで賛成の署名をしているが、その中には、ペレストロイカの生みの親といわれた改革派のアレクサンドル・ヤコブレフ党政治局員兼書記の「ザ（賛成）」と書かれた署名があった。ゴルバチョフの最有力ブレーンで、共産党の横暴を阻止する立場にあった改革派のヤコブレフが、この段階で西側や第三世界の内政かく乱につながる秘密基金を密かに支持していたことは、その政治姿勢が問われる。

党書記長だったゴルバチョフの署名はないが、基金の存在は当然知っており、90年分の支出に異議を唱えなかったとみられる。政権晩年には、西側諸国にソ連経済立て直しの緊急支援を訴えたゴルバチョフが、新思考外交の裏で、スターリン時代の遺物というべき秘密基金を運用していたことになり、ゴルバチョフの外交路線の矛盾がうかがえる。

エリツィンが91年8月にクーデターを鎮圧した後、直ちに共産党の秘密基金の調査・回収を命じたのは、85-87年に党政治局員候補を務め、一時期党中央にいて基金の存在を承知していたためとみられる。

³⁰⁴ ゲラシチェンコ国立中央銀行総裁への党中央委の指示（1989年12月11日）、文書番号 II175/3、特別ファイル（極秘）。

秘密資金提供の最後の年となった 90 年の国際労組基金の送り先は、①ポルトガル共産党（100 万ドル）②ギリシャ共産党（90 万ドル）③イスラエル共産党（80 万ドル）④チリ共産党（70 万ドル）——の順で、以下、ベネズエラ、アルゼンチン、エルサルバドルなど中南米の共産党が続く³⁰⁵。フランス、イタリアなどかつて大口受領国だった先進国の共産党はリストに載っていない。国際労組基金自体が形骸化し、第三世界の諸政党は安易な資金源とみなしていた模様だ。

89、90 年といえば、東欧革命で脱社会主義が実現し、ソ連国内でも経済危機やペレストロイカの破綻で国民の社会主義への不満が充満し、反政府デモが頻発していた。この期に及んで、スターリン以来の秘密労組基金を支援する姿は異常ともいえるが、資金援助は 90 年が最後の年となり、ソ連共産党解散、ソ連邦崩壊が起きた 91 年、秘密基金は自然消滅した³⁰⁶。

第 3 節 日本共産党に流入したソ連資金

1 日本共産党に 25 万ドル

秘密基金に関する「特別ファイル」は、日本共産党にも資金が渡っていたことを明記している。各年ごとのリストによれば、1951 年に 10 万ドル、55 年に 25 万ドル、58 年に 5 万ドル、59 年に 5 万ドル、61 年に 10 万ドル、62 年に 15 万ドル、63 年に 15 万ドルの計 85 万ドルが日本共産党に提供されたことになる。この期間の 85 万ドルは、現在の貨幣価値で 20－30 億円に匹敵すると思われる。64 年以降は記載されていない。

この数字は、筆者がモスクワで入手した 10 年分の援助先リストに記載されている援助額であり、入手できなかった 52 年、53 年、54 年、56 年、57 年、60 年についても、資金援助が行われた可能性が強い。初年度の 50 年のリストには、日本共産党は含まれていなかった。

秘密基金から各党・組織への援助は、そのつどソ連党中央委で決定されており、たとえば、1962 年の日本共産党への 15 万ドルの援助を承認する文書も残されていた。

³⁰⁵ アンドレイ・イーレシュ著、前掲書、200・201 頁。

³⁰⁶ “Izvestiya”, 1993 年 4 月 1 日付。

ソ連共産党中央委国際部議定書³⁰⁷

1、1962年に日本共産党に対し、15万米ドルの資金援助を提供することを適切な決定と認める。

1、セミチャストヌイ同志（KGB議長）は日本共産党への上記援助資金の引き渡しに責任を持つものとする。引き渡しに際して、「左翼労働組織支援国際労組基金」からの援助であることを周知させるよう通達する。

イーレシュ記者が伝えた引き渡しプロセスに従えば、62年に15万ドルが、外交官を装ったKGB職員によって外交行囊などで運ばれ、在京ソ連大使館に届いた。日本共産党は合法政党なので、党代表者が大使館を訪れるか、KGBの担当者が代々木の共産党本部を訪問し、15万ドルの引き渡しが行われたとみられる。

筆者は1993年4月、秘密基金の関連文書を手に入れ、時事通信モスクワ電で、「旧ソ連、日本共産党にも資金 年5-25万ドル、秘密リスト判明」³⁰⁸という記事を送信し、追加リストを手に入れた際も日本共産党に85万ドル提供。51-63年、ソ連秘密基金の全容判明³⁰⁹という記事を続報として執筆した。

これに対し、志位和夫党書記局長は、「ソ連共産党秘密資金にかかわる時事通信の報道について」と題する談話を出し、資金受領を以下のように全面否定した。³¹⁰

1、「リスト」によれば、55年に日本共産党に25万ドルが拠出されたことになっているが、仮にそういう資金の流れがあったとしても、それは党として要請したり、受け取ったりしたものでは全くない。50年から55年までの期間、党中央は解体し、党は分裂していた。分裂した一翼が亡命先で「北京機関」なるものをつくり、ソ連、中国はこれを公認して、援助を与えていたが、第7回党大会で統一を回復した日本共産党は、これを正規の「機関」とは認めてこなかった。

1、「リスト」は59年に5万ドル、62、63年に各15万ドルが拠出されたとしているが、その対象となったのは、それぞれ党に隠れてソ連とひそかに特別

³⁰⁷ ソ連共産党中央委議定書（1961年12月11日）、文書番号P7/60、特別ファイル（極秘）。

³⁰⁸ 『時事通信』、1993年4月13日付。

³⁰⁹ 『時事通信』、1993年4月22日付。

³¹⁰ 『赤旗』、1993年4月14日付。

の関係を持ち、内通者の役割を果たしていた野坂参三や袴田里見（いずれもわが党から除名）らであり、それがわが党への干渉、破壊の意図と結びついたのである。63年分の「リスト」に、志賀義雄、神山茂夫という明白な内通者への各 2500 ドルの援助が明記されているのも、それを裏書きするものである。

組織防衛本能の強い日本共産党は、ソ連崩壊後に噴出したソ連資金疑惑に対して、不破委員長や志位書記局長、佐々木陸海国際委員会責任者ら幹部を動員して声明や会見、講演、論文などで否定、反論し、それらは党機関紙『赤旗』に掲載された。93年には党として独自に調査団をモスクワに派遣し、ロシアの公文書館で日本共産党関係の資料を入手して持ち帰った。

その結果、野坂がスターリン粛清さ中の 30 年代後半、同志の山本懸蔵をコミンテルンに密告した書簡も見つかり、百歳を過ぎた野坂は除名処分となった。不破はソ連公文書の調査結果を半年にわたって『赤旗』に連載し、『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』という上下 2 冊の書籍で出版した³¹¹。自民党、社会党に比べて、公党としての責任を示した点で評価できる。ソ連資金疑惑に対する日本共産党の論評は、秘密資金の流れがあったことは暗に認めながらも、それを受け取っていたのはソ連と内通していた野坂、袴田らソ連追随グループであり、党中央は一切関与していないとの立場だ。

ソ連資金受領の窓口となっていたのが、野坂と袴田の二人だったことは間違いない。たとえば、フリージャーナリストの加藤昭はモスクワの公文書館で発見した日本共産党側の資金要請メモや領収書 4 通を入手し、『週刊文春』で報じた³¹²。日本文または英文の手書きで記された 4 通の文書には、「野坂参三」、「袴田里見」の署名がある³¹³。

①野坂資金要請メモ 日本文（1961年11月1日）

親愛なる同志 1962年の御援助として、15万—20万ドルを供与されることを御願ひします。これは党の一般活動、来年の参議院選挙、党学校建設、党本部建設に使用するためです。同志的挨拶をもって。野坂参三

³¹¹ 不破哲三著、『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』上・下、新日本出版社、1993年。

³¹² 加藤昭、小林峻一、有田芳生、「ソ連秘密資金で建てた日本共産党本部」、『週刊文春』1993年4月15日号、文藝春秋社、1993年、36-41頁。『週刊文春』はフリージャーナリスト、加藤昭のチームがモスクワに長期滞在して文書発掘に当たり、野坂参三の同志密告の書簡などを入手した。

³¹³ 同上書、36頁。

②袴田領収書 日本文（1962年12月14日）

ジヴォトフスキー同志から二千五百万円を渡してもらいました。残りは別な時に受け取りたいと思います。袴田里見

③袴田領収書 日本文（1962年12月14日）

ジヴォトフスキー同志から、996,012円を受け取りました。 袴田里見

④野坂領収書 英文

28,785,000円 Received S. Nosaka

1962 Dec. 16

領収書の写真を見ると、急いで走り書きした形跡がある。秘密資金リストによれば、62年には日本共産党に15万ドルが支払われており、野坂が依頼した「15万-20万ドル」は下限の提供となった。当時の米ドル相場では、15万ドルは5400万円。野坂と袴田が62年に個別に3回に分けて受領した総額は計約5477万円で、要請額とほぼ合致している。野坂が資金要請し、一年間に日本円で提供されたことになる。

日本共産党はこの報道に対し、「党としてソ連に資金を要請した事実はないし、党本部の建設を含め、党の財政にソ連資金が流入した事実はない」「野坂と袴田がそれぞれ、党に隠れてソ連と密かに特別の関係をもち、内通者の役割を果たしてきたことは、党のこれまでの調査で既に明らかになっている」と反論した³¹⁴。

2 「闇の司祭」による支援許可

日本共産党は一貫して、ソ連秘密資金が共産党本部に入った事実はなく、野坂、袴田らが着服したと主張したが、それを示す具体的証拠は提示していない。野坂、袴田が資金受け入れの窓口だったのは間違いのないにしても、党内序列ナンバー2とナンバー3が、「選挙運動資金」「党本部建設資金」を着服するのも不自然である。野坂や袴田はソ連

³¹⁴ 『赤旗』、1993年4月9日付。

資金を何に使用していたのか、なぜソ連公文書が公開されるまでそのことに気付かなかったのかなど、疑問は解消されない。

日本共産党は 55 年に統一を回復した後、宮本、野坂コンビによる指導体制となり、①宮本②野坂③袴田——という序列が長年続いた。袴田は 77 年に「転落者」として除名されるが、戦前から宮本の腹心であり、その活動を宮本が知らなかったとは思えない。2 人がソ連資金を自らの目的に使用した証拠はなく、党内の相互監視体制がそれを許さなかっただろう。

また、秘密基金の援助リストは、「ジンバブエ・アフリカ民族同盟のロデジャ同志」、「ポルトガルのデリガド将軍」などと党名と個人名を区別しており、党に対する支援は「イタリア共産党」「日本共産党」などと明記している。分裂時代はともかく、56 年以降については秘密資金が日本共産党本部に流れた疑いは払拭できない。

戦後の日ソ関係に深く関与したコワレンコは、ソ連共産党国際部で実務を担当し、日本共産党への支援を知り得る立場にある。コワレンコは回想録で日本共産党への資金援助をこう描いている³¹⁵。

日本共産党への援助は、今日までに分かっているところでは、1945 年から 64 年まで毎年約 50 万米ドルであった。野坂がソ連共産党中央委員会へ書いてきたところによると、これらの資金の用途は「中央委員会の新しい建物、赤旗その他の出版物を発行するための印刷所、最高党学校の建設費、当面の党の経費」であった。援助資金の一部は、党公文書館の名目で党幹部の自宅の建設費に充てられた。(名目的所有権は党)

もっとよく調査しなければならないが、国交回復までは、連合国対日理事会付のソビエト軍代表部のルートを通じて援助金のかなりの部分が日本共産党に渡されていたという非文献データがある。よく知られているように、日ソ関係が正常化され、相互に大使館が置かれてからは、日本共産党のためのソ連共産党の資金は在日 KGB 代表部を通じて渡されていた。

もちろん、われわれは一つの党が他の兄弟党を助けていることを犯罪的な行為とは思わない。ただ、われわれソ連の共産党員を憤慨させるのは、この事実

³¹⁵ イワン・コワレンコ著、前掲書、222 頁。

を認めようとしないう厚かましきである。もちろん、宮本一不破は、日本共産党の創立がかなりの程度ソ連共産党の資金援助に頼っていたことを認めることはできまい。認めれば、「自主」も「独立」もなくなってしまう。援助金は野坂と袴田が着服したなどという作り話にだまされる者もいまい。

コワレンコの回想録は、自己弁護や一定の脚色があるとみられるが、それでも、資金援助を全面否定する日本共産党への怒りが強いようだ。「毎年約 50 万ドル」というくだりは、秘密基金リストの記載額よりも多い。援助期間を「45 年から 64 年まで」とし、左翼労働組織支援国際労組基金が発足する以前から日本共産党への援助が行われていたことを指摘している。「連合国対日理事会付のソビエト軍代表部のルート」とは、東京・丸の内の三菱ビルに置かれていたソ連代表部からの提供だろう。このルートは、後に示す GHQ の監視記録にも出てくる。

これに対し、不破はソ連秘密資金問題に関する『赤旗』の連載で、「コワレンコは日本共産党に対するソ連覇権主義の干渉工作の組織者であり、内通者たちとも長期にわたって特別の関係をもち、しかもその陰謀のためにはどんな虚構をも平気でふりまいてきた札付きの人物」であると非難し、「証言能力など全くない」と退けた³¹⁶。

60 年代後半以降の日ソ両共産党の関係は次第に冷却化し、日本共産党はチェコ事件やソ連軍アフガン侵攻などでソ連を断罪した。イズベスチヤ紙のイーレシュは「大体がモスクワと日本共産党の関係はかなりぎこちないものだった。日本の同志たちの不必要にラジカルな政策は政治局員たちには不快だったし、北方領土問題における日共の立場はソ連に真っ向から対立していた。ソ連共産党は日共を、婉曲にいても信用していなかったから、党全体に対してというよりは、モスクワの指導者が忠誠を固く確認している個々の左翼運動代表者に対して資金援助をすることにしていた」と書いた³¹⁷。

この場合の「個々の左翼運動代表者」とは、原水禁運動でソ連を支持し、日本共産党を除名された分派グループの志賀義雄や神山茂夫らで、労組基金のリストには、「日本共産党の志賀同志」などと日共とは別枠で宛先が書かれている。ビノグラードフ駐日ソ連大使が 64 年 3 月に党中央委に送った報告は、「志賀と大使館で会談した。志賀は彼が非常に苦しい物質的状況にあることを強調した上で、昨年末までに彼に提供されたよう

³¹⁶ 『赤旗』、1993 年 4 月 9 日付。

³¹⁷ アンドレイ・イーレシュ著、前掲書、207-208 頁。

な援助を与えるようソ連共産党中央委に伝えてほしいと頼んだ」と伝えた³¹⁸。

63年には志賀に2500ドルが贈られたが、イーレシュの調査では、71年は5万ドル、72年は3万ドルに増えた。73年は「健康状態悪化を理由に治療費を要求し、5万ドルを獲得した」。しかし、志賀らへの散発的な援助は七四年を最後に中止されたという³¹⁹。

3 袴田里見の動向

野坂と袴田がソ連側と頻繁に会い、資金受領の窓口になっていたのは、二人とも戦前の一時期、モスクワで活動し、ソ連への親近感が強く、パイプがあったためとみられる。党が自主路線を打ち出す前の60年代前半、ソ連公文書に再三登場するのが党内序列3位の袴田であり、ソ連職員とみられる人物と都内でしばしば密談している。たとえば、『イズベスチヤ』紙東京特派員のD・ペトロフは62年3月、極秘の公電を党中央委に送った。

日本共産党幹部会員袴田里見同志との対談記録³²⁰

62年3月1日夜、袴田同志が夫人とともに来訪し、三時間話し合った。内密な話題もあり、何度も「ここだけの話」と断りを入れながら、袴田は日本共産党と友党間の関係に関する問題を取り上げた。

袴田は、自分をはじめ日本の同志全員がソ連と中国の共産党間の対立に動揺していると述べた。私（ペトロフ）は「平和共存、軍縮、個人崇拜批判についてのソ連の立場は全く正しく、理由のあるものだ」と説明した。これに対し、袴田は「その通りであるが、中国の同志も自国で革命に成功したのだから、独自の豊富な革命闘争の経験を有しており、それを生かそうとしている」と述べた。彼は、中ソ・イデオロギー論争は両国共産党の指導部間の喧嘩が形になって現れたもので、「何とか早急に両者で折り合いを付けてくれないものかと思っている」と語った。

東京に建設する日本共産党本部の建物の設計のため、ソ連の技術者を派遣す

³¹⁸ 駐日ソ連大使の党中央委宛て報告（1964年3月8日）、文書番号13958。

³¹⁹ アンドレイ・イーレシュ著、前掲書、208頁。

³²⁰ イズベスチヤ紙ペトロフ東京特派員と日本共産党幹部会員袴田里見同志との対談記録（1962年3月2日）、文書番号M/B145。

る件で、袴田は「日本人技術者2人がモスクワを訪れている。ソ連人技術者を招請する話は党中央委で出たが、正式要請はなかった。ソ連人技術者の援助は必要ないかもしれない」と述べた。

ナウカ書店の社屋建設への支援問題で、袴田は「ソ連の融資が1900万円ではなく、1200万円であることは承知しているが、これは5000万円という必要額に対して少ないうえに、野坂と宮本も賛成したこの要請に対し、モスクワがまたしても日本共産党中央委幹部会の正式決定の形で確認することを要求してきたことは理解できない」と不満を述べた。

それに対し、私は「袴田同志が党内で大きな比重を占めていることは皆よく承知しているが、なにぶん金額の張る話なので、形式を整える意味でも、そのような要請には日本共産党議長ないし書記長の署名が必要である」と答えた。

さらに私は、「この問題に野坂と宮本が賛成していて、あなたの言うように野坂がモスクワを訪問した時に改めて持ち出したのならば、どうして正式決定を出すことができないのか」と質問した。「野坂は実にずるい男であって……」というのが袴田の答えである。袴田は「この種の問題は、あまり広い範囲の人に知られるのはまずいので、幹部会の審議に上げることは不適當だ」と何度も強調した。

袴田同志はまた、日本共産党の病院に医療機器を提供する問題を早く決定してほしいと要請した。さらに、「以前と違い、最近は選挙運動資金の到着が非常に遅れるようになった」と不満を漏らした。

会話の最後に袴田は、私を自宅に招きたい、2日ばかり一緒に箱根に旅行しないかと誘った。

イズベスチヤ紙東京特派員 D・ペトロフ

ロシアの公文書館には、袴田とペトロフ記者やフェドレンコ駐日大使との会話記録がいくつか残されていた。ペトロフは、特派員は隠れ蓑で、実態はソ連共産党国際部のスタッフと思われる。

古参幹部の袴田は20年代にモスクワの東方勤労者共産大学（クートベ）で学び、ソ連共産党にも入党した。35年に治安維持法違反やスパイ査問事件への連座で検挙され、終戦まで10年間獄中生活にあったが、転向を拒否した。戦後の党再建に参加し、50年

のコミンフォルムによる日共批判では宮本とともに「国際派」に属した。官憲の拷問に耐えた闘士とされ、党内では、資金調達などダーティーワークを担当し、"汚れ役"を自認していた。党副委員長を務めていたが、77年、宮本路線を批判し、戦前のスパイ査問事件で宮本を攻撃したため、「転落者」として除名された。党代表として何度もソ連を訪れ、ソ連と因縁が深かった。実弟の袴田陸奥男はソ連に亡命した日本共産党員で、シベリア抑留者の洗脳教育を担当し、「シベリア天皇」と呼ばれた。

ペトロフの報告には、日ソ両共産党関係の闇の部分が少ない。

第一に、ナウカ書店の社屋建設への融資問題をめぐりやりとりも疑惑を呼ぶ部分と言える。ナウカ書店は、東京・神田にあるロシア語図書の専門店で、当時は日本共産党系列だった。ソ連は同党の要請に基づき、60-62年にナウカ書店へ総額14万ルーブル（約4500万円）の特別融資を行っていたことが、別のソ連公文書で判明する。

シェブリャーギン党国際部副部長の報告（62年2月19日）³²¹

日本共産党の袴田同志は書簡で、ナウカ書店の社屋建設について、地価が高いため、これだけの借款では新店舗と事務所の建物を建設するには不十分だとして、新たに12年返済で5000万円の追加融資を求めてきた。

ボリソフ外国貿易次官の報告（62年8月7日）³²²

日本共産党中央書記の浜田同志が党中央委を代表して、ナウカ書店に関し、販売店舗、倉庫、事務所の用地買収と建設のための融資を依頼してきた。全ソ図書輸出入公団「国際図書」は60年秋、ナウカ書店に対し、3万3750外貨ルーブルのクレジットを供与し、61年には補足的に1万5060外貨ルーブルを提供した。

ナウカ書店は日本におけるソ連書籍および定期刊行物の輸入の80-90%を占め、ソ連書籍の販売に熱心で、東京、大阪、京都、名古屋、札幌に店舗を構えているが、恒常的な財政難に陥っている。日本のブルジョア書店はソ連書籍の販売に難色を示し、ソ連書籍販売は良い成果が得られていない。ナウカへのわれわれの援助なくして、ソ連書籍取引の著しい拡大は望めない、外国貿易省

³²¹ シェブリャーギン党国際部副部長の党中央委宛て報告（1962年2月19日）、文書番号06912。

³²² ボリソフ外国貿易次官の党中央委宛て報告（1962年8月7日）、文書番号23114。

はナウカへの9万1600外貨ルーブルの追加融資を求めた日本共産党中央委の要請を支持する。

ソ連共産党中央委決議（1962年8月10日）³²³

62-63年にナウカ書店に対し、倉庫付きソ連書籍販売店の建設のため、9万1600外貨ルーブルを無利子融資するとの外国貿易省の提案を承認する。全ソ図書輸出入公団「国際図書」がナウカ書店と65-75年の融資返済を見込んだ契約に調印するよう指示する。

こうして、ナウカ書店の新設に対して、総額14万410外貨ルーブル、約4500万円の追加無利子融資が機関決定された。ペトロフの公電では、袴田が単独でまとめようとした形跡があるが、外国貿易次官の報告では、浜田中央委書記がソ連側と交渉しており、日本共産党が組織的に動いたことが分かる。

ペトロフの公電では、袴田は「野坂、宮本も賛成した要請」と述べており、ここで宮本の名が出てくる。日本共産党は一連のソ連資金疑惑で、野坂、袴田らソ連内通者の責任とし、「宮本議長は一切知らなかった」と主張したが、党実務を統括する書記長の宮本が、党を介した大型融資を知らなかったとは考えにくい。

ナウカ書店への融資には後日談があり、実はナウカがソ連の融資を全額使ったわけではなかった。65年8月、日本の左翼系出版社、合同出版の代表として訪ソしたドイ・スケノブが全ソ図書輸出入公団「国際図書」を訪ね、同公団のストゴフ副総裁と行った会談記録がある³²⁴。東京都庁職員だったドイは、合同出版の宮原敏夫会長の委任状を携行してモスクワに飛び、レーニン全集とソ連邦共産党史の刊行で交渉にあたった。ドイは50年日本共産党に入党、62年に党を除名された。

8月4日の会談で、国際図書によるナウカへの融資が話題に及ぶと、ドイは「融資はナウカ社に送られ、店舗が建設されたが、建設に使われたのはナウカが受け取った資金の半分だけで、残りの半分はナウカが自分の目的に使った。ナウカは手持ちの古い倉庫を高く売ったため、新店舗建設はナウカにとって安上がりで済んだ」と語った。

8月10日の2度目の会談で、ストゴフ副総裁が「あなたは前回の会談でナウカが自

³²³ ソ連共産党中央委決議（1962年8月10日）、文書番号 Ct-35/Γc。

³²⁴ 合同出版社代表ドイ・スケノブ氏との面談記録（1965年8月4日）、文書番号未記入。

分の目的に使ったと述べたが、その目的が何か明らかにしてほしい」と尋ねた。ドイは「どんな目的か正確には知らないが、融資の半分が党の金庫に入ったことは知っている」と答えた。

事実なら、ナウカ書店へのソ連の融資額約 4500 万円の半分が日本共産党の懐に入ったことになる。ただ、ドイ自身がこの時点で党を除名されており、会談でもソ連側にナウカとの取引を縮小するよう求めるくだりもあり、発言の信憑性に疑問符が付く。

4 医療機器・輸転機の要請

袴田・ペトロフ会談報告の第二の疑惑部分は、最後に唐突に出てくる、「以前と違い、最近は選挙運動に必要な資金の到着が非常に遅れるようになった」というくだりである。事実なら、日本共産党が直接ソ連から選挙資金を受けていたことを認めた形になり、政治資金規正法違反となる。

第三に、野坂が要請書で触れた「党本部建設」の部分は、袴田・ペトロフ会談報告に出てくる「東京に建設する日本共産党本部の設計のためにソ連技術者を派遣する件」とも連動する。日本共産党の党本部新築計画は、61 年 7 月の第八回党大会で総工費 4 億円をかけて建設することが決まり、党指導部は全党員に募金を呼び掛けていたが、ソ連資金が党本部建設にも回された疑いが残る。ただ、ソ連技術者の派遣については、袴田がペトロフとの別の会談で、「ソ連側が拒否した」、「モスクワでは、技師の後にカネも要求してくるだろうと思ったかもしれない」と不満を表明している³²⁵。

第四に、袴田・ペトロフ会談の「日本共産党の病院に医療機器を提供する問題」は、それ以前に決着しており、ソ連公文書に記載がある。

ソ連共産党中央委書記局第 192 回会議議事録（61 年 8 月 7 日）³²⁶

- 1, 日本共産党中央委員会の病院のために脳波計 1 台、顕微鏡用細片切断器 1 台、電気泳動器 1 台、血液縫合器 1 台の供給に関する日本共産党中央委の要請を承認する。

³²⁵ イズバスチャ紙ペトロフ東京特派員と日本共産党幹部会員袴田里見同志との対談記録（1962 年 1 月 20 日）、文書番号 M641。

³²⁶ 日本共産党中央委員会の要請（1961 年 8 月 7 日）、文書番号未記入。

1, ソ連保健省に対し、これらの医療機器を 61 年末までに日本に送付するよう通達する。

1, 総額 5000 ルーブル (約 160 万円) はソ連共産党の党財源から支出する。

60 年代前半の時点でも、医療水準、建設技術は既に、ソ連より日本の方が高く、医療設備や建設技師派遣を依頼するのも奇妙だが、ソ連の無償供与に期待したのかもしれない。

この時期、日本共産党は機関紙『赤旗』用の輪転機もソ連に要請したが、形式が異なるため、実現しなかった。61 年 7 月、ソ連共産党中央委は、在京ソ連大使に宛てて、『赤旗』印刷所に輪転機を提供するよう要請された件で、ソ連専門家が調査した結果、ソ連・東欧で製造されている機種は日本側要請と形式が一致しないことが判明した。この旨、宮本、袴田両同志に伝えてほしい」と通達した³²⁷。ここでは「宮本同志」が登場し、宮本が党書記局長として輪転機要請の当事者だったことが示唆されている。

ソ連公文書で、もう一部宮本が登場する報告があった。68 年 5 月、ソ連共産党書記局は、日本でのベトナム支援キャンペーンで集まった資金で購入された物資をソ連船で北ベトナムに輸送するよう求めた日本共産党指導部の要請を承認した³²⁸。ソ連共産党中央委は海運省に対し、日本共産党系の「ベトナム支援日本委員会」のリストに基づき、物資をハイフォン（北ベトナム）に輸送するよう通達した。また駐日ソ連大使に対し、「宮本同志の要請を前向きに検討し、ソ連船を日本に派遣する」ことを日本共産党指導部に伝えるよう訓令した。ソ連大蔵省に対しては、輸送経費を開発途上国援助基金から拠出するよう命じた。

68 年はベトナム戦争が激化し、日本でも反戦運動が高まった時期で、日本政府は北ベトナムへの船舶航行を制限していた。日ソ両共産党の関係は路線論争で冷却していたが、反米では結束し、統一行動に動いた模様だ。

ところで、自主独立路線を強めた日本共産党は 64 年以降、ソ連資金援助を断ち切ったとはいえ、完全にソ連と手が切れたわけではなかった。たとえば、次のソ連共産党中央委の文書は、日本共産党の対ソ依存が 70 年代末まで残っていたことを示している。

³²⁷ ソ連共産党中央委書記局議定書第 191 号 (1961 年 7 月 31 日)、文書番号未記入。

³²⁸ ソ連共産党中央委書記局議定書第 51 号 (1968 年 5 月 17 日)、文書番号未記入。

『赤旗』モスクワ特派員 M 同志の認証の件（78 年 10 月 20 日）³²⁹

1, 日本共産党機関紙『赤旗』特派員 H 同志の帰国に伴い、M 同志をモスクワ特派員として認可するよう求めた日本共産党指導部の要請を実行する。

1, ソ連赤十字は M 同志に対し、毎月の生活費 350 ルーブル、幼児 1 人につき月額 50 ルーブル、一次支度金 350 ルーブルを支給するほか、支局の秘書兼通訳費、一時的なホテル宿泊代、ロシア語個人授業受講費を負担する。

1, ソ連党中央委は M 同志と家族の東京からモスクワまでの交通費を外貨で支払う。

1, M 同志と家族の医療、保養サービスはロシア共和国保健省付属第四総局に委任する。

68 年、72 年の「赤旗」特派員交代時にも、ソ連共産党は同じ内容の便宜供与を決定しており、常態化していたようだ。『赤旗』モスクワ支局の運営は、特派員と家族の航空機運賃負担を含めて、ソ連側から格段の配慮を受けていたことが分かる。

党の絡むソ連公文書の公開や報道に際して、ことごとく反論した日本共産党も、少なくとも『赤旗』特派員への便宜供与文書には何もコメントしなかった。反論のできない決定的証拠ということだろう。

ソ連共産党で対日政策を担当したイワン・コワレンコは、「宮本をリーダーとした日本共産党は、ソ連離れを図り、北京一辺倒になりつつあったことは事実です。しかし、私はそれを、子供が駄々をこねるようなものと解釈し、要請のまま援助を続けてきました。彼らは口で攻撃しながら、ウラではカネを要求し続けてきたのです」と話した³³⁰。

「ソ連が最も恐れた自主独立の日本共産党」というスローガンは、荷が重過ぎるようだ。

第 4 節 野坂参三の謎の百年

1 GHQ による共産党の徹底監視

米国立公文書館の GHQ コーナーには、日本共産党に関する膨大な文書の山がある。

³²⁹ ソ連共産党中央委書記局議定書第 130 号（1978 年 10 月 20 日）、文書番号未記入。

³³⁰ 『週刊文春』、「宮本議長はなぜ秘密資金疑惑に答えないのか」、1993 年 4 月 22 日号 39 頁。

党機関紙『赤旗』や共産党出版物の英文翻訳から、全国の党組織図や党員リスト、共産党の内部情報、監視記録に至るまで、英文や和文の大量の文書が箱に収納されている。東西冷戦が進行する中、米国が日本の「赤化」を恐れ、共産党を徹底マークしたことが分かる。

特に、49年1月の総選挙での躍進は衝撃だったようで、共産党関係の情報収集が増えた。49年といえば、西欧の総選挙でも共産党が躍進し、日本共産党も野坂の「平和革命論」がブームを呼び、米政府は慌てた模様だ。「日本における共産主義の脅威」と題するGHQ参謀第二部（G2）作成の2ページの機密文書は、「日本共産党が総選挙で約300万票を得票。得票率も10%に上り、衆院の35議席を獲得した。党員数は15万人で、共産党系労組に加盟する労働者は約300万人に上る」とし、「最大級の力を発揮した」と躍進を指摘している³³¹。

しかし、翌50年にはコミンフォルムの指示に沿って暴力革命路線、火炎瓶闘争に転換し、党は5年間分裂した。その後の共産党の総選挙獲得議席は、0（52年）、1（53年）、2（55年）、1（58年）、3（60年）、5（63年）と長期にわたって低迷した。田中内閣での72年総選挙で38議席と過去最高議席を獲得したが、暴力路線以降、党勢の立て直しに時間がかかった。共産党にとって、コミンフォルムが指示した暴力路線を受け入れたことは戦略的失敗だった。

GHQの共産党監視作戦で中心的役割を果たしたのは、G2に所属する第441防諜部隊（CIC）だった。CICは警官や公安関係者など多数の日本人エージェントを擁し、当時は特にシベリア抑留からの帰還者を調査していたが、共産党本部にもスパイを送り込んでいた。52年の日本独立後、GHQは撤収し、G2やCICは、中央情報局（CIA）に吸収されて任務を継続しており、大量の内部報告が保管されている。

たとえば、CICが57年11月に作成した内部報告「エージェント・リポート」は、共産党の内部通報者からの次のような情報を伝えている。

「SC-0004」からの通報³³²

1957年11月1日、野坂参三第一書記と宮本顕治中央委員はプライベートな会談を行い、党議長と党書記局長の選出問題を話し合った。両者は、新しい中

³³¹ “The Communist Threat in Japan”（年月日未記入）、文書番号 G-2 000.244.

³³² “JCP Weaknesses”, Agent Report 441 st CIC Group, Nov. 4. 1957. 文書番号 SR380-320-10.

中央委員会に選出をゆだねるのは予測不能で危険だという認識で一致し、中央委の開催前、事前に議長と書記局長の人選を済ませることで合意した。両者は、新執行部人事を12月中旬にソ連に報告することを約束しているため、選抜委員会の作業を急ぐことを決めた。宮本は野坂が議長になるべきだと勧め、野坂は宮本が議長ポストを占めるよう提案した。しかし、両者は互いに儀礼的に行動するのは実践的ではないとし、志賀義雄中央委員がソ連訪問から戻った後、中央委幹部会を開いて人事を決めることで一致した。

野坂は席上、もし自分が議長になるなら、宮本の承認を得た上で、西沢隆二か春日正一を書記局長に起用したいとの希望を述べた。宮本は、自分が議長になるなら、野坂が反対しないとの条件で、書記局長には紺野与次郎か袴田里見を起用したいと表明した。両者はソ連のジューコフ元帥の粛清についても話し合った。

共産党は翌58年7月の党大会で「野坂議長、宮本書記局長」という人事を決め、野坂・宮本体制は野坂が名誉議長に退く82年までほぼ四半世紀続いた。それに先立ち、両者の間でこのような会話が交わされていたことは興味深い。57年時点では両者の力関係は均衡していたようで、人事をめぐる互いに牽制し合う微妙な駆け引きがみられる。この時点では、袴田は宮本の腹心だったことが分かる。「ソ連に報告することを約束」したことは、ソ連を特別扱いしていることを意味する。共産党本部中枢の微妙な会話を米側が察知していたことは、米国のスパイが共産党中央に潜入していたことを示唆している。

日本共産党を徹底監視した米当局は、党の財務状況、とりわけ外国からの資金援助にも目を光らせていた。CIAが1964年3月20日付で作成した全文94ページの調査報告書「日本共産党1955-63」は「外国からの援助」の項でこう伝えている³³³。

日本共産党の財政に関する情報は錯綜しており、矛盾する場合もある。中ソからの支援は年間ゼロのこともあれば、40万ドルに上ることもある。安保闘争のあった60年のような重要な年には通常より多く受領した。61年の総収入は135万

³³³ The Japanese Communist Party 1955-1963”, CIA/RSS. March 20, 1964. Pp 82. 文書番号未記入

ドルと推定される。57年には中国から20万ドルが提供され、融資の可能性もある。資金は香港を経由し、さまざまな偽装工作を施して届いた。中国が「進歩的日本企業」から商品を仕入れるというビジネスを名目に、この団体に中国側から資金が渡る仕組みが作られており、リベートが党の金庫番である袴田に渡される。

外国からの資金援助が年間30-40万ドルとすれば、総予算の約4分の1を外国から調達していることになる。外国援助の半分は中国からで、ソ連の資金援助は総予算の10-15%程度だ。党はしばしば財政危機に直面するが、十分自給自足できる。ソ連が財政援助で懲罰的に対応すれば、中国寄りになるので、ソ連はそれを避けたいだろう。

「情報が錯綜」とことわっており、必ずしも正確ではなさそうだが、CIAは中国共産党から香港ルートで日本共産党に資金援助が行われたとみて警戒していた。しかし、CIAもコミンフォルムの労組基金方式が機能していることは知らなかったようだ。

日本共産党に潜入したCICのエージェントは1957年2月、こんな情報も伝えている。

「IV602」の通報³³⁴

日本共産党の野坂第一書記と春日正一統制委員会委員長の会話を耳にした。内容の中心部分は次の通り。

野坂 中国共産党から日本円で2200万円を2月27日付で香港の繊維会社の名義に送金する手はずが整ったとの通知を受けた。日本共産党大会の開催経費に使用するのが目的だ。だれかを派遣するよう求めてきている。この資金は党財務部を通さないようにしたい。

春日 銀行からオオタニを派遣できる。そうすれば、誰にも知られなくて済む。

この報告は、日系二世とみられるベン・スエチカCIC特別スタッフがエージェントの情報を基に作成した。伝聞に基づく間接情報ながら、中国共産党から偽装して日本共

³³⁴ “JCP Fund Sources”, Agent Report, 441 st CIC Group, Feb.5, 1957. 文書番号 FF-3-000969.

産党に資金援助が行われていた疑惑が浮上した。先の CIA 報告は「57年には中国から20万ドルが提供された」としているが、20万ドルは当時のレートで7300万円で、「2200万円」はその一部と考えられる。

この資金は、コミンフォルムを通じた国際労組基金の援助の一環とみられる。ソ連が運営を指揮した同基金には中国も出資しており、日本共産党向けの援助は中国共産党に担当させた可能性がある。しかし、中国は60年代の中ソ対立で基金から脱退した。

野坂は57年の宮本との会話で、「自分が議長に就任する場合、西村か春日を書記局長に」と発言したとされ、側近の春日とは秘密の会話ができるようだ。それにしても、野坂は「党大会の開催経費に使用する」としながら、「この資金は党財務部を通さないようにしたい」と不審な発言をしている。オオタニという銀行マンに受領させた後、党の予算に入れなかった可能性もある。その場合、「秘密資金は野坂、袴田の内通者が受領した」とする日本共産党の主張を裏付ける状況証拠となる。

2 延安での米軍への協力

ここで、「日本の共産主義運動史上、最も謎に包まれた男」（立花隆）³³⁵といわれる野坂参三の米ソ両国への「内通」を、米ソ公文書を基に探ってみよう。特に終戦前後の野坂の行動は奇怪で、米中ソを手玉にするような動きを見せた。日本共産党は野坂の存在を抹消しようとするが、「野坂という人物は、戦後東北アジア史を考える手がかり」（和田春樹）となり得る³³⁶。野坂は終戦前後の東アジアで狂言師のような役回りをみせるが、彼の足跡は米ソ冷戦、中国内戦、朝鮮戦争と悲劇につながることになる。

1892年山口県生まれの野坂は、慶応大学卒業後労働運動に参加し、1922年の日本共産党創設に加わった。28年、共産党員が大量摘発された3・15事件で検挙されたが、「目の病気」を理由に釈放され、31年、妻の野坂龍とともにソ連に密入国した。モスクワの外国人向け政治学校、東方勤労者共産大学で訓練を受け、コミンテルンの活動家となった。モスクワから米国にも2度入国し、西海岸で米国共産党の活動に協力する。この間、コミンテルンの同志だった山本懸蔵について「日本官憲のスパイの疑いがある」と根拠のない密告書簡をコミンテルンのディミトロフ書記長に送り、山本はスターリン

³³⁵ 『読売新聞』、1993年11月15日付夕刊。

³³⁶ 和田春樹著、『歴史としての野坂参三』、平凡社、1996年、4頁。

粛清さ中の 39 年、処刑された³³⁷。

終戦後、14 年の亡命生活を経て帰国し、「愛される共産党」という柔軟路線を指揮した。50 年にコミンフォルムの野坂批判で地下に潜り、北京に移動した後、55 年に帰国して共産党再統一に加わり、党議長として参院議員を 4 期務めた。82 年に引退するまで宮本に次ぐナンバー 2 として党の顔だった。

野坂が米国の公文書に登場するのは、大戦中の 44 年ごろからだ。野坂は延安で中国共産党の捕虜になった日本人を集めて再教育を行い、「日本反戦同盟」を組織した。延安時代、毛沢東、周恩来、康生、江青ら中国の革命指導者と交流があったことは、大森実とのインタビューなどで公表している³³⁸。この間、米国は中国共産党と提携関係を築くため、延安に国務省や CIA の前身である戦略事務局（OSS）の代表団を派遣し、野坂と接触した。

この時の接触記録が米国立公文書館に残っており、OSS の文書は、野坂の人柄や知性を高く評価していた。

「日本の著名な共産主義者、野坂（原文はオカノ・ススム＝野坂のペンネーム）は最近、延安で日本人捕虜らを集めて反軍国主義組織、日本人民解放同盟を組織した。彼の国民向けアピールは、共産主義を標榜せず、ファシスト軍事政権打倒のための人民戦線樹立を狙っている。彼の構想は、人民戦線を組織したユーゴスラビアのチトー将軍に似ている。彼の組織を支援、奨励することで、日本敗戦後の戦後体制で重要な役割を担わせることも可能だ」（44 年 7 月）³³⁹

「野坂はすぐれた思想家であり、指導力を持つ。正規の高等教育を受け、国際経験も豊富だ。彼は日本が現在の軍人・資本家グループに支配されていることに反対している。彼と過ごした米国の工作人員は『柔軟な思考とユーモアのセンスを持つ。思慮に富み、建設的』と評価した」（45 年 3 月）³⁴⁰

「野坂は上海の地下ネットワークを通じて入手した日本の国内情報や日本

³³⁷ 野坂の山本懸蔵告発文書は、加藤昭、小林峻一著、前掲書の巻末に全文が掲載されている。

³³⁸ 大森実著、『戦後秘史 3－祖国革命工作』、講談社、1975 年、242-252 頁。

³³⁹ “Cards on Okano in OCCIO files”, OSS, July 7, 1944. 文書番号 W-756.

³⁴⁰ “Cards on Okano in OCCIO files”, OSS, March 3 rd, 1945. 文書番号 XL-7670.

のラジオ放送の分析を米情報機関に進んで提供した」(46年2月)³⁴¹

野坂が OSS に対して、ラジオ放送局の設置や情報員の日本派遣に進んで協力すると申し出たことも記されている³⁴²。延安を訪れた米ミッションの一員、コージ・アリョシ技術軍曹は 45 年 1 月、野坂の短い評伝を作成し、戦後日本の民主連合政府で野坂が果たすべき重要な役割を力説した³⁴³。米側は一時、野坂を「日本のチトー」として敗戦後の日本改造で指導的役割を果たすことを期待していた。戦時下の米国は、日本軍を打倒するため、共産主義者まで利用したことが分かる。

3 終戦直後の秘密訪ソ

野坂は日本降伏後の自らの行動について、米国の特別機で北京郊外に到着し、内モンゴルを経由して平壤に入り、38 度線を越えて、46 年 1 月に釜山から福岡に上陸したとしているが、10、11 月に側近 3 人とモスクワを訪れていたことは嚴重に秘匿していた。筆者は野坂の秘密訪ソに関する約 200 ページの機密文書をモスクワで入手した³⁴⁴。それを基に、野坂の秘密訪ソを再構成してみよう。

日本の敗戦と混乱をスターリン指導部が革命闘争の好機とみなしたことは間違いない。ソ連にとって、日本進出の足がかりは日本共産党しかなかったが、共産党の主要リーダーは投獄され、党中央も存在しなかった。そこでソ連が注目したのが、コミンテルンの著名な活動家の野坂だった。

野坂を招請し、戦後の日本の社会主義化を準備するよう提案したのは、ブルガリア人でコミンテルン書記長を務めたゲオルギー・ディミトロフと、ソ連共産党で対外関係を一貫して担当したボリス・ポノマリョフだった。二人はソ連軍対日参戦の翌日、45 年 8 月 10 日付でスターリンら最高指導部に報告書を送り、野坂の略歴や活動、思想を紹介し、「毛沢東ら中国共産党指導部は野坂と反戦同盟に高い評価を与えている」、「野坂のグループは日本における新体制樹立で、利用価値がある」と述べ、野坂のモスクワ招

³⁴¹ “Check Sheet”, G-2, Feb.6, 1946. 文書番号 D4-252.

³⁴² 春名幹男著、『秘密のファイル』上、共同通信社、2000 年、164 頁。

³⁴³ 同上。

³⁴⁴ この関係の文書は、ロシア東洋学研究所研究員で歴史学者のアレクセイ・キリチェンコから入手した。所蔵公文書館は明らかでない。文書番号が記載されていない文書もある。

請を提案した³⁴⁵。スターリン指導部は直ちに賛成した。

野坂は10月初め、森、山田、梅田の側近3人とともに、ソ連軍情報将校のソスコフ少佐に付き添われ、中国のカルガン（張家口市）から空路モスクワ入りした³⁴⁶。野坂は到着後、人目につかない場所に送られ、外出も禁止され、当時モスクワにいた妻や義理の娘とも会えなかった。秘密会談でソ連側を代表したのは、ソ連軍参謀本部情報総局（GRU）のクズネツォフ大将で、ポノマリョフも同席した。会談は10月から11月にかけて、クズネツォフの執務室で通訳を介して断続的に行われ、交渉の進行はモロトフ外相が管轄。モロトフから直接指示が出された。交渉内容はマレンコフ、ベリヤというスターリンに最も近い側近に報告され、スターリンも内容を掌握していたと思われる。

会談の主要テーマは日本共産党の新路線、日本民主化、日ソ両共産党関係、野坂自身の日本帰還問題などで、野坂が自らの見解を表明し、ソ連側に助言と支援を仰ぐ形で進めた。野坂は敗戦後の日本で共産党がとるべき政治戦略をソ連共産党に提示したが、その内容は共産主義者とは思えないほど柔軟で、社民路線に近い内容だった。

たとえば、天皇制について野坂は、「天皇は政治、軍事的役割のみならず、神的な威信を備えた宗教的機能を果たしている」、「日本大衆の天皇崇拝はまだ消えていない。日本共産党が天皇制打倒のスローガンを掲げるなら、国民から遊離し、大衆の支持は得られないだろう」などと話した。クズネツォフも「天皇制の問題に関する野坂の見解は賛同し得る」と天皇制存続に同調した³⁴⁷。

実は、46年開廷の極東国際軍事裁判（東京裁判）で最大の焦点となった天皇訴追問題では、中国やオーストラリアが天皇訴追を主張したが、ソ連は訴追を支持しなかった。スターリンがモロトフ外相に対し、「ソ連は昭和天皇に戦争責任を負わせるという意見に賛成しない。軍国主義勢力を裁くべきだ」と通達した文書がクレムリンの公文書館に保存されている、とロシアの歴史学者、ドミトリー・ボフコゴノフが明かした³⁴⁸。この点で米ソの意見が一致し、天皇不起訴が同年10月に決まったが、野坂の見解がソ連の政策決定に一定の影響を与えた可能性もある。

³⁴⁵ デイミトロフ、ポノマリョフによるスターリン、モロトフ、マレンコフ宛て書簡（1945年8月15日）、文書番号25-Д-2797。なお、ソ連公文書では野坂はペンネームの「オカノ・ススム（岡野進）」または「ノサカ・テツ（野坂鉄）」と表記されているが、本稿では野坂参三に統一した。

³⁴⁶ 名越健郎著、前掲書、100頁。

³⁴⁷ ポノマリョフ、デイミトロフによるモロトフ外相宛て報告書（1945年11月17日）、文書番号未記入。

³⁴⁸ 名越健郎著、前掲書、104頁。

農地改革問題でも、「土地没収にあたっては、国家と小作農、地主がそれぞれ部分的に犠牲を負い、地主に補償すべきだ」とし、土地の集団化を否定した³⁴⁹。独占資本解体問題では、「当面は独占資本統制にとどめ、産業国有化の時期ではない」と指摘した。これでは、財閥解体を断行した GHQの方がより革命的だ。当面の政治戦略では、「日本共産党は社会党や自由党と結集し、民主統一戦線を目指すべきだ」とし、早期革命を否定した³⁵⁰。

クズネツォフは野坂の見解について、「天皇制や民主統一戦線結成、民主化に関する立場は正しい」と基本路線を評価した。野坂個人については「成熟した政治家であり、国際問題にも通じている」としながら、「長く日本を離れて活動しているため、一部の問題には精通していない。農業や土地問題の状況を知らないし、組織問題も強くない」と疑問符を付けた³⁵¹。

野坂は政策面では柔軟だが、狡猾な側面も見せており、日本共産党の再建問題で、「徳田と志賀は長年投獄され、反ファシスト闘争の経験がない。政治問題で常に左翼冒険主義の立場を貫き、民主勢力を正しく指導できない」と批判し、暗に、共産主義運動の指導は、長年国際共産主義運動に携わった自分以外にいないことを誇示した³⁵²。

モスクワ会談で、野坂が最も重視したのは、ソ連と協力体制を確立し、ソ連側から物質的支援を受けることだった。野坂はクズネツォフに対し、①5万ドルの資金援助②50-60人分の民間服③モスクワとの通信網確立④妻の合法的出国⑤日ソ協会の設立⑥ソ連の対日宣伝放送強化——など15項目を要請した。5万ドルの資金援助は「金塊や貴金属の形で、延安の八路軍（後の中国人民解放軍）代表部から受け取りたい」と伝えた³⁵³。クズネツォフは「5万ドルの資金援助およびその他の要請を満たすことは可能」と答え、モロトフに支払いを勧告した。安易にソ連に資金援助を求める体質が、対ソ従属を決定付けてしまう。国際労組基金の資金援助で、野坂が窓口になったのはこの時からの慣習かもしれない。

野坂との会談終了後、ディミトロフはモロトフ宛て書簡で、野坂および日本共産党へのソ連の対応について、①野坂らの帰還に積極的に協力する②日本語のマルクス・レー

³⁴⁹ ポノマリョフ、クズネツォフのモロトフ外相あて報告書（1945年10月31日）、文書番号25-P-3922。

³⁵⁰ 同上。

³⁵¹ クズネツォフのモロトフ外相あて報告書（年月日未記入）、文書番号未記入。

³⁵² 同上。

³⁵³ ポノマリョフによるモロトフ外相あて報告書（1945年11月17日）、文書番号未記入。

ニン主義文献を日本に送付する③日本共産党の再建、活動や出版・宣伝活動に必要な物質的援助を与える④野坂との関係は内務人民委員部（NKVD＝KGBの前身）ないし赤軍参謀本部情報総局（GRU）の信頼のおける工作人員を通じてのみ維持し、ソ連共産党中央委を通しては行わない——など8項目を提案し、モロトフの了承を得た³⁵⁴。

この中で論議を呼ぶのは、「野坂との関係はNKVDないしGRUの工作人員を通じてのみ維持する」という部分である。文書を手に入れた不破は、「野坂の扱いは、最初から、日本に送り込むソ連の内通者として、あるいはソ連側の地下的な工作者としてのそれだったと読んで、まちがいないでしょう」と書いている³⁵⁵。

また、元KGB大佐で、学者に転じた東洋学研究所研究員のアレクセイ・キリチェンコは、「野坂はソ連情報機関にとって、日本で最も信頼できる情報源の一人だった。KGBの公文書館には、日本の国内情勢や共産主義運動、労働運動に関する野坂の詳細な報告が保存されている。情報提供に対して、野坂はソ連側から評価されただけでなく、物質的報酬も受け取っていた。野坂とソ連の地下関係は、スターリンが死ぬ53年まで続いた」と指摘した³⁵⁶。

野坂スパイ説は、GRUの情報将校とみられるスリーピン大佐が49年10月に作成した野坂の個人ファイル（全7ページ）の中にも示されている。野坂の経歴、略歴、戦後の活動をまとめ、党中央委に提出されたファイルは、「野坂はソ連共産党中央委に対し、日本共産党の基本綱領や戦術問題で頻繁に助言を求めてくる。野坂はまた、東京にいるわれわれの要員の一人と関係を維持し、彼を通じて日本の内政、経済状況や占領軍の政策、日本共産党を含む各政党の活動についてわれわれに情報提供している。野坂はしばしば、日本共産党政治局を代表して、ソ連の日本代表に対し、日本におけるソ連の権威を強化するため、ソ連の対日政策への勧告や要望を提出した」と伝えた³⁵⁷。

「われわれの要員」とは、GRUの工作人員を意味し、「野坂との関係はNKVDないしGRUの工作人員を通じてのみ維持する」とした45年の野坂訪ソ時の方針が維持されている。野坂が情報機関エージェントとして活動していたとすれば、日本共産党の内部情報はソ連に逐一通報されていた可能性がある。

³⁵⁴ ポノマリョフ、ディミトロフによるモロトフ宛て報告書（1945年11月17日）、文書番号未記入。

³⁵⁵ 不破哲三著、前掲書下巻、284頁。

³⁵⁶ アレクセイ・キリチェンコ、「戦後地下エージェントとしての野坂参三」、『諸君』1993年3月号、文藝春秋社、1993年、144頁。キリチェンコは野坂訪ソによるモスクワ会談が「戦後の日ソ両共産党関係の原点になった」としている。

³⁵⁷ 野坂参三に関する報告書（1949年10月28日）、文書番号498。

4 書簡での対米協力約束

ソ連との秘密交渉を終えた野坂らは 1945 年 12 月初め、ソ連当局によってモスクワから空路、中国東北部の奉天（現在の瀋陽）に送られ、奉天から 12 月 13 日に平壤に着き、半月間滞在した。この間、後にソ連極東軍司令官になるマリノフスキー将軍が日本、中国、朝鮮の共産主義者を集めて会議を開き、野坂も参加した——と CIC の機密報告が伝えている³⁵⁸。「エージェントによる内部情報」を基に後年作成された報告書「コミンフォルムと朝鮮労働党」によれば、会議には 250 人が出席し、2 週間続いたというが、開催場所は記されていない。

報告によれば、ソ連はこの会議を受けて、47 年 5 月、ハルビンで日本、中国、朝鮮の共産党幹部による連携会議を開き、各国の社会主義革命成功に向けた「東方解放大同盟」（本部ハルビン）を組織したという。ソ連はこの組織を 47 年 9 月に設立するコミンフォルムのアジア版に発展させ、アジアで革命運動を拡大するため、中国共産党に戦術的指揮を求めたという。報告は、「同盟」の最高指導者は中国共産党の朱徳、ナンバー 2 が野坂としている。しかし、最近の研究によれば、国共内戦を指揮していた毛沢東は、「時期尚早」としてソ連による東方コミンフォルム構想を断っていた³⁵⁹。

一方、モスクワから奉天経由で平壤に到着した野坂は、朝鮮半島南部駐留米軍のホッジ司令官に「オカノ・ススム」のペンネームで英文の書簡を送り、「対米協力」を誓い、安全帰国を取り計らうよう求めた。45 年 12 月 29 日付のこの書簡が米公文書館に保管されている。

親愛なる J・R・ホッジ将軍³⁶⁰

拙い英文で失礼する。私は日本の政治亡命者で、北支で「日本人民解放連盟」を組織し、日本軍国主義反対と民主化のために闘ってきた。元日本共産党中央

³⁵⁸ The Cominform and the Korean Communist Party”, 971 st CIC Detachment, 1948. No.003182

³⁵⁹ 松村史紀、「未熟な中ソ分業体制」、『アジア研究』2015 年 1 月号、アジア政経学会、2015 年、39-40 頁。松村によれば、49 年 1 月、ミコヤン副首相が秘密訪中し、中国共産党指導部に「東方コミンフォルム」の結成を訴えた。スターリンは新中国成立前夜に訪ソした劉少奇に対して、欧州はソ連共産党、アジアは中国共産党が中心になって革命運動や対米闘争を進める「中ソ分業論」を提示した。

³⁶⁰ “Incoming Message”, General Headquarters, US Army Forces, Pacific Adjutant General’s Office. Dec. 27, 1945. 文書番号 TFOBI 88.

委員で、「日本工農学校」も編成した。延安を訪れた外国人記者団は私の活動について報じている。四四年七月、延安に米軍オブザーバー拠点が設置された後、私は日本帝国への米国の心理戦に協力し、日本軍や日本の国内情勢に関する情報や資料を提供した。米軍拠点の全メンバーはたぶん私のことを知っており、とりわけ昨年 10-12 月に延安に駐在したジョン・エマーソン米大使館二等書記官とは緊密に連携した。同時に私は、日本への心理戦を担当した米軍スタッフとも協力した。その証拠として、エマーソン氏の名刺や自分の略歴を添付する。

私と、「日本人民解放連盟」のメンバーである森、梅田、山田の 3 名は今年 9 月初め、米当局によって米国機で他の乗客とともにカルガン（現在の中国河北省張家口）に到着し、そこからモンゴル（内モンゴル自治区）を經由して 12 月 13 日に平壤に到着した。平壤で得た情報では、朝鮮半島南部を日本人が通行するのは、反日活動が激化しているため極めて危険で、朝鮮と日本間には海上輸送が機能していないという。このため、われわれが平壤から安全に帰国するのは、平壤から 38 度線を通り、釜山を経て日本に到着するまで米当局の特別の安全への配慮や交通機関の提供なしには不可能な情勢だ。38 度線の一定の地区までは朝鮮の友人の支援で到達できる。それ以降の行程への協力を検討いただけるなら、深く感謝する。

帰国したら、われわれは全力で日本軍国主義の消滅と民主主義の設立、太平洋の恒久平和のためあらゆる努力を行う。これまでやってきたように、日本で共通の利益に向け、米当局に協力するため全力を尽くす覚悟だ。中国には、「日本人民解放連盟」のメンバーが約 1000 人おり、彼らも朝鮮半島経由で帰国しようとしている。彼らも軍国主義反対、民主化のために戦う闘士であり、彼らの帰国にも支援を賜りたい。（しかし、われわれ 4 人の帰国は急を要しており、彼らの問題は別途対処してほしい）。

私はあなたの回答を、平壤の朝鮮労働党組織委員会の金日成書記のところで待っている。回答は、ソウルの南朝鮮労働党指導者、朴憲永に送ってほしい。彼がそれを金日成を通して私に送ってくれる。

好意的回答を待ちながら

ススム・オカノ（テツ・ノサカ）

この書簡には、大戦終結直後の東アジア現代史の興味深い断面がいくつも網羅されている。野坂は平壤で、朝鮮北部進駐のソ連軍第 25 軍のチスチャコフ司令官に迎えられ、金日成の使っている日本式の家で金日成と会った³⁶¹。書簡には、野坂が金日成の下に身を寄せていることも書かれている。

抗日パルチザンだった本名・金成柱こと金日成は、40 年ごろソ連沿海地方に亡命し、ソ連軍大尉となり、ハバロフスクで極東ソ連軍の朝鮮人部隊を指揮した。長男の金正日は 42 年、ハバロフスクで生まれた。大戦後、極東ソ連軍幹部によって北朝鮮の指導者に抜擢され、スターリンも面会して容認した。45 年 9 月にウラジオストクからソ連軍の艦船で北朝鮮に戻り、同年 10 月 14 日、平壤で開催されたソ連軍歓迎大会で「英雄・金日成將軍」として群衆に紹介された。

野坂がホッジ司令官に書簡を送った 2 日前、党責任書記として、最高指導者に就任している。野坂が平壤で金日成の庇護下に置かれたことは、朝鮮北部に進駐していたソ連側の配慮だろう。野坂は後に「日本家屋に住んでいました。玄関を入り、障子を開けたら、灰色のトックリ・セーターを着た若い青年が現れたので驚いた」「(金日成とは) 深くは話さなかった」と大森実語っている³⁶²。

野坂が回答の伝達を頼んだ朴憲永は金日成より 12 歳年長で、抗日独立運動やモスクワ留学を経て地下活動に従事し、戦後朝鮮共産党を設立した³⁶³。48 年から北朝鮮で活動し、南北の党が合体した朝鮮労働党のナンバー 2 として副首相兼外相を務めた。朝鮮戦争末期の 53 年、金日成によって粛清されたが、終戦直後は二人の関係は良好だったようだ。

野坂の書簡には、米国の南朝鮮駐留軍が太平洋軍司令部に送ったコメントも添付され、野坂書簡が朴憲永を通じて米軍司令部に届けられたこと、野坂が現在、金日成の庇護下にあることを明記している。コメントは、野坂がこれまで米当局に協力してきたことを

³⁶¹ 大森実著、前掲書、273 頁。

³⁶² 同上。この面会について、和田春樹は「野坂にとって旧知の朝鮮独立同盟の第一陣も金科奉以下すでに平壤に到着していた。野坂としては、彼らこそが朝鮮の党の中心に立つべきだと考えていたので、若い金日成に対し、軽侮の念を持ったということがあったのであろうか。そうは考えにくい。野坂は日本と朝鮮の革命の方針について、北朝鮮の党のトップである金日成と『深く話した』はずである」と分析している(和田春樹著、前掲書、156-157 頁)。

³⁶³ 和田春樹著、前掲書、156-157 頁。和田によれば、野坂はたまたま平壤に来ていた朝鮮南部の活動家、朴憲永に会い、ソウルの米軍司令官ホッジに手紙を出して、帰国援助を求めた。返事はなかったとみられる。

指摘し、「彼らが南朝鮮に入ったら、接触に全力を尽くす」としており、日本移送に協力する方針を伝えている。

米軍にも協力を誓い、便宜供与を求める書簡の文面はまさに、日本官憲、ソ連、中国、米国の「四重スパイ」との噂も出た野坂の不可解さを示すものだ。

野坂が後に語っているところでは、12月31日、金日成らに見送られて平壤を出発し、ジープで南下した。38度線のところで一泊し、翌日無人地帯を越えて南側へ入った。一行は米側に身柄を確保され、ソウルへ護送されてMPの宿舎へ入れられた。10日近くとどめ置かれたが、北から戻った朴憲永が米軍と折衝して帰国を側面援助した。釜山を出港し、福岡へ上陸したのは46年1月12日だった³⁶⁴。

野坂は1月14日に東京駅に到着し、約1000人の群集が凱旋将軍のように出迎えた。日本を離れ、大戦を挟んで14年ぶりの帰還となった。その舞台裏で、米情報機関が動いていたことも分かった。

翌日付のCIC秘密文書は、「良き情報源を保護する利益のため、警視庁に対して、野坂の到着について警告し、秩序を維持するよう要請した。野坂の東京駅到着を担当するため2人の要員と1人の通訳を配置した」と伝えた³⁶⁵。一部の米情報機関員らは、「民主主義の日本を建設するために野坂が必要、と考えていた」（春名）という³⁶⁶。GHQが、混乱による不測の事態発生に備えていたようで、米側が野坂の利用価値を認めていたことが分かる。

5 野坂とソ連の内通監視

日本共産党はその40日前、再建大会を開き、徳田球一が第一書記に就任していた。徳田と野坂は直ちに会談し、今後の路線や活動方針で合意し、野坂がナンバー2に就任することを決めた。徳田は「10分間で意見が一致した」と述べていたが、共産党を除名された評論家の水島毅は著書で、「元幹部の話」として両者の間で以下のやりとりがあったと書いている³⁶⁷。

³⁶⁴ 『赤旗』、1971年9月4日付。

³⁶⁵ 春名幹男著、前掲書、165頁。

³⁶⁶ 同上。

³⁶⁷ 水島毅著、『宮本共産党を裁く』、全貌社、1996年、65-66頁。

「徳田さん、いい土産物をもって帰りましたよ。ソ連から毎月莫大な軍資金をうけとる話をとりつけてきました」

「分かった。それは二人だけの話にしておこう。ほかのものには誰にも言うな」

二人の話は天皇制の問題などではなく、ソ連からの軍資金の話で持ちきりだった。宮本ら脇役には一切知らせず、徳球と野坂はガッチリ握手した。

水島はさらに、「ソ連代表部の窓口は丸の内の三菱 21 号館にあり、責任者はジェレブイヤンコ中将であった。当時、世界各国の共産党は、ソ連を社会主義の祖国と呼び、ソ連から革命資金を受け取るのを当然のことと考えていた。野坂の帰国で、ソ連共産党と連絡のついた日本共産党は、戦後の党再建に必要とした活動資金の半分以上をソ連からの援助に頼った」と書いている³⁶⁸。

46年1月27日、日比谷公園で荒畑寒村、山川均の提唱による「野坂参三歓迎国民大会」が開かれた。「いよいよ野坂氏がマイクの前に立つ。大会のクライマックスだ。白哲の野坂氏の頬は高潮し、生来の低音は時に歓呼の波に打ち消される。三台のトラックで演壇を取り巻いた映画社のカメラが野坂氏を一斉射撃する。その中で、物静かに諄々として祖国建設の道、民主主義日本の確立、そのための『民主戦線』の結成を説く野坂氏の演説は3万の大衆に多大な感銘を与えた」と翌日の『朝日新聞』は一面トップで報道した³⁶⁹。野坂には、当時のメディアも欺かれた。

野坂は同年2月、政治局員兼書記局員となり、名実ともに徳田に次ぐナンバー2の地位を得た。4月には「愛される共産党」を掲げ、戦後初の総選挙で東京1区から出馬し、当選した。

一方、野坂を「日本のチトー」として注目した米当局は、共産党や野坂の内偵を通じてソ連当局者との密会を察知し、すぐに警戒を強めた。CICの野坂監視報告から――。

「野坂と袴田は週に一度、ソ連代表部のアディルハエフ参事官に情報提供している。通常は、ソモイロフらタス通信の記者二人を通して伝えているが、野坂は参事官と直接会っている。袴田はソモイロフと接触するだけだ。タス通信

³⁶⁸ 同上。

³⁶⁹ 『朝日新聞』、1946年1月28日朝刊。

のチームは、マッカーサー司令官の名誉失墜と占領政策の中傷工作を行っている」(46年9月26日)³⁷⁰

「野坂の友人が会話の中で、丸の内の三菱ビルでソ連人と会っているのかと尋ねると、野坂は激怒し、『一度も行ったことはない。共産党はソ連の指図を受けない』と叫んだという」(47年8月19日)³⁷¹

「野坂の個人事務所は、東京のソ連代表部のそばにあり、コミンフォルムの極東連絡事務所になっている可能性がある」(48年10月20日)³⁷²

「長野県知事周辺でささやかれている未確認の噂によれば、野坂は最近北海道での共産党の選挙運動で250万円を使った。資金の出所は、①極東委員会ソ連代表のキスレンコ将軍②ソ連領からの密輸③ソ連通商代表団一の可能性がある」(48年10月21日)³⁷³

これらの断片情報は、野坂や袴田が焼け跡の東京で、ソ連側と秘密接触を重ねていたことを示すものだ。米国立公文書館には、野坂の監視記録や野坂の履歴・人物報告、活動記録、公の場での発言の翻訳など大量の文書が保管されているが、GHQの幹部が野坂としばしば面会しており、帰国直後の46年2月の会見記録が興味深い³⁷⁴。

それによると、野坂はGHQの米軍中將らとの会見で、「日本共産党の老幹部は左翼小児病だ。その戦略は効果的ではない」、「国民の意思が天皇制の将来を決める。天皇が退位するなら、息子の明仁は受け入れ可能だ」などと徳田らを酷評して柔軟路線を強調した。ソ連との関係では、「コミンテルンが解散した後、ソ連からは資金もアドバイスも受けておらず、ソ連指導部と接触もない。コミンテルンの解散前から関係は希薄だった」と述べた。

47年4月の会見記録によれば、G2がソ連との接触の事実をただしたのに対し、野

³⁷⁰ “Japanese Communist Contacts with Soviet Officials”, G-2, Sep. 26, 1946. 文書番号 A-211.

³⁷¹ “Summary of Information”, 441 st CIC Group, Aug. 19, 1947” 文書番号 D-5-1412.

³⁷² “Summary of Information”, 441 st CIC Group. Oct 20.1948. 文書番号 D-5-2931

³⁷³ “Summary of Information”, Aichi CIC Area, Third CIC District. Oct.21, 1948. 文書番号 D3-2122.

³⁷⁴ “Report of Interview”, G-2, Feb.11, 1946. 文書番号未記入。

坂は「43年までソ連と一定の接触があったが、今は資金も政治的助言も一切受けていない」と全面否定した³⁷⁵。

野坂は日本国憲法草案の作成を指揮したGHQ内リベラル派、チャールズ・ケーディス民生局長らと交流があった³⁷⁶。しかし、GHQの「逆コース」で、ケーディスは48年に帰国した。GHQも内偵を通じ、野坂に欺かれていることを察知し、距離を置いた。50年のコミンフォルムによる野坂路線批判で共産党が武装闘争に転じると、GHQは野坂ら共産党幹部を公職追放にし、関係は完全に終わった。

一方、終戦直後は野坂の穏健路線を支持し、天皇訴追に反対するなど柔軟だったソ連の対日政策は、米ソ冷戦の激化やGHQの「逆コース」を受けて、次第に強硬になった。49年12月、ハバロフスクで関東軍の生物化学兵器開発や関東軍のソ連侵攻計画を裁く軍事法廷の審理がソ連紙で報じられた。法政大教授の下斗米伸夫は「昭和天皇の責任追及という側面を持つこの裁判報道は、ソ連の東アジア戦略の見直しの始まりでもあった」と分析している³⁷⁷。49年10月の中国革命や北朝鮮の南進計画なども背景に、ソ連は50年1月、コミンフォルム機関誌を通じて野坂の平和革命路線を批判し、武装革命を要求した。日本共産党や野坂の命運は変調を来すことになる。

6 昭和史最大の謎の人物

同志密告やソ連との内通により、百歳で党除名処分となった野坂の生涯は、不可解な部分が多い。「愛される共産党」を標榜して延安から帰国し、ブームを呼んだが、穏健路線がコミンフォルムに批判されると、一転して武力蜂起を呼び掛けた。山本懸蔵、徳田球一、伊藤律らの追い落としを図った陰謀家でもある。ソ連、米国、中国に擦り寄りながら、本心は分からない。

野坂は戦前、日本官憲のエージェントだったという噂もあった。3・15事件で逮捕された後、獄中の他の同志を尻目に31年に眼病で保釈され、保釈中に夫人とともにソ連に脱出したが、立花隆は「そもそも眼病での保釈にしろ、保釈中の国外脱出にしろ、当時の客観的状況としては普通ではあり得ないことだ。野坂にはすでに当局とコネクシ

³⁷⁵ “Interview with Nosaka Sanzo”, G-2, April. 25, 1947. 文書番号未記入。

³⁷⁶ 竹前栄治著、『日本占領—GHQ高官の証言』、中央公論社、1988年、91-93頁。同書はケーディスら元GHQ幹部とのインタビュー集。

³⁷⁷ 下斗米伸夫著、『日本冷戦史』、岩波書店、2011年、193頁。

ョンがあった可能性がある」と分析した³⁷⁸。

立花はさらに、「野坂と米情報機関の関係について、うわさはいろいろあったが、資料公開でその事実が裏付けられた。米情報機関が野坂を『アワ・マン』（われわれの手先）と呼んでいたという噂を裏付ける。野坂二重スパイ説も出ており、野坂はやはり昭和史最大の謎の人物だ」と論評した³⁷⁹。野坂については、三重、四重スパイ説までであるが、日本共産党広報部は「野坂をソ連内通者として除名したが、米国のスパイ説を裏付ける具体的事実は見出していない」としている³⁸⁰。

不破は著書で、「ソ連の策略の最大のものは、戦後ただちに野坂にヒモを付けて 50 年問題での介入の最大のテコとしたように、日本共産党の指導部のなかに、モスクワのヒモのついた人物を配置してソ連共産党指導部が希望する線を日本共産党が進むように、内部から働かせることでした」と書いた³⁸¹。袴田里見も党除名後の 78 年に出した著書で、「野坂ほど怪しげな男はいない。野坂は常に、日本共産党の進むべき道を誤らせてきた不吉な怪物でしかなかった」と糾弾した³⁸²。

一方で、和田春樹は「戦前のコミンテルン史、さらには朝鮮戦争を前後する戦後東北アジア史のコンテクストの中で、……野坂参三という人物は戦後東北アジア史を考える手がかりでもある」とし、野坂の密告やスパイ疑惑に柔軟な解釈を加えている³⁸³。日ソ共産党史に詳しいキリチェンコは、野坂をソ連情報機関のエージェントとしながら、「野坂は経験豊かで現実感覚に富んだ真のコミュニストであり、党創設者の一人として日本共産党再建にも尽力した。その野坂を党が除名処分にしたことはモラルに反し、党の存立基盤を否定することを意味する。歴史の臭い部分を抹殺し、書き直すことは、かつてソ連が犯した過ちだ」と批判した³⁸⁴。

これほど謎や不審な行動の多い野坂を長年最高幹部とあがめ、ソ連公文書が出るまでは一切問題視しなかった日本共産党の対応も、もう一つの謎だろう。

7 社会主義の「宴のあと」

³⁷⁸ 加藤昭、小林峻一、『闇の男－野坂参三の百年』、文藝春秋、1993年、195頁。

³⁷⁹ 『共同通信』、1994年8月27日付。

³⁸⁰ 同上。

³⁸¹ 不破哲三著、前掲書下巻、364頁。

³⁸² 袴田里見著、『昨日の同志－宮本顕治へ』、新潮社、1978年、206頁。

³⁸³ 和田春樹著、前掲書、22頁。

³⁸⁴ アレクセイ・キリチェンコ著、前掲論文、152頁。

冷戦終結、ソ連崩壊から 30 年近くが経ち、かつて一時代を画した共産主義運動は、欧州ではすっかり廃れてしまった。社会主義の本家・ロシアでも、プーチン大統領はソ連邦崩壊 25 周年に当たる 2016 年 1 月、与党系の集会でソ連やレーニンに関する質問に答え、「私はかつてソ連共産党員であり、共産党の暴力装置だった KGB で 20 年近く働いた。献身的党員ではなかったが、共産主義や社会主義思想がいつも好きだった」としながら、「だが、平等、友愛、幸福を謳い、聖書にも似た共産主義思想の実践は失敗した。ソ連はその理想とは無縁の存在だった」と酷評した³⁸⁵。

プーチンはこの中で、レーニン、スターリン時代の大量粛清や聖職者迫害を非難し、「大量粛清を行い、皇帝を家族や側近もろとも処刑した。10 年間で 1 万人以上の聖職者を殺した」「結局のところ、ソ連は変化や技術革新を受容できず、経済を崩壊させた」と総括した。

KGB 出身のプーチンは、ソ連に思い入れがあるとみられがちだが、実際には、ロシアの版図を広げたエカテリーナ女帝など歴代皇帝を賞賛しながら、返す刀でクリミアをウクライナ領に変更した旧ソ連指導者を「憲法違反」と糾弾する。強烈なソ連批判は、国民のソ連時代への郷愁を断ち切る狙いもあろう。

もっとも、現在のロシアでソ連時代を懐かしむのは、社会保障を享受した一部の高齢者や社会的弱者だけで、ソ連は失敗国家という認識が支配的だ。ソ連共産党保守派の流れを汲むロシア共産党は、弱者や高齢者を支持基盤とし、複数政党制を事実上容認しており、社民政党に近い。89 年の東欧革命、91 年のソ連崩壊で、欧州から社会主義国は一掃された。

70 年代に旋風を巻き起こした西欧の共産党も、分裂や消滅、党名変更を繰り返した。ソ連からの秘密資金受領を率直に認め、謝罪した政党もある。英国共産党は 97 年、ソ連から 20 年以上にわたり資金援助を受けていたことを党機関紙で認め、謝罪した³⁸⁶。同党の場合、56 年のハンガリー動乱へのソ連軍出動で、スポンサーだった富裕党員が幻滅して去ったため資金繰りが苦しくなり、ソ連共産党の支援申し出を受け入れたという。ソ連の支援は 60 年代には年間 10 万ポンドに達したとされる。その後、68 年のチェコ事件で党内に自粛ムードが広がったことから、減額希望を伝え、79 年の援助が最

³⁸⁵ ロシア大統領府ホームページ (<http://en.kremlin.ru/events/president/news/51206>)。

³⁸⁶ 『読売新聞』、1991 年 11 月 21 日付朝刊。

後だったという。英共産党は今日、党員数 1000 人に満たない社会団体になった³⁸⁷。

ソ連と一線を画す「ユーロコミュニズム」を掲げ、70 年代に躍進したイタリア共産党も党名変更時に党機関紙で、ソ連から資金を受け取っていたことを当時の責任者とのインタビューの形で認めた³⁸⁸。衰退するフランス共産党関係者もメディアでソ連からの資金援助を認め、謝罪している。ソ連資金の大口受領党だった米国共産党、フィンランド共産党は解散し、スウェーデン共産党、スペイン共産党、サンマリノ共産党などは泡沫政党となった。西側資本主義国で、党員 30 万人を擁し、選挙で 10% 近い得票を獲得する共産党が活動するのは日本だけだ。

不破は 2002 年の党創立 80 周年記念演説で、「ソ連覇権主義に対する態度」が日欧の共産党の明暗を分けた分析した³⁸⁹。不破は「ソ連共産党が崩壊した後、ヨーロッパの諸党が長い間、ソ連から秘密資金の巨額の援助を受けてきたことが記録されていました。しかし、フランスの党も、イタリアの党も、過去と真剣に立ち向かい、これを誤りとしてただす誠実な態度をとりませんでした。このことが、それぞれの国の政局の中で、90 年代以後の政治的後退の大きな原因の一つとなったことは、疑いないと思います」と指摘した。

不破はさらに、仏伊両共産党の凋落に触れ、60 年総選挙での日本共産党の得票率が 2.9% で、そのころ仏伊共産党はそれぞれ 20% 以上を獲得していたとし、「40 年たった今、この状況はすっかり変わりました。資本主義国で最大の共産党だったイタリア共産党は、社会民主主義政党への変身を試みて共産党の運動から去りました。フランス共産党は得票率 3% から 4% という少数政党に後退しました。これに対し、日本共産党は一進一退はあるが、問題の 90 年代にも選挙で一連の躍進を記録しました。現在わが党は 40 万人を超える党員、200 万近い読者、40 の国会議席と焼く 4400 の地方議員、こういう党勢を持ち、現在、発達した資本主義国で最大の党勢力を持つ党に発展しています」と豪語した³⁹⁰。02 年の演説だが、今日も党の基本路線・方針は変わっていない。

不破の講演は、安易な党名変更や路線修正が墓穴を掘ることを指摘したものだが、「過去と真剣に立ち向かい、これを誤りとしてただす誠実な態度」を取らなかったのはむしろ日本共産党ではなかったか。欧州の各共産党がソ連資金援助を受けた事実を率直に認

³⁸⁷ 同上。

³⁸⁸ 『読売新聞』、1991 年 11 月 28 日付朝刊。

³⁸⁹ 『赤旗』、2002 年 7 月 11 日付。

³⁹⁰ 同上。

めたのに対し、日本共産党は「野坂、袴田ら内通者の仕業で、党中央は一切関知していない」との立場を貫いた。都合の良い歴史観を貫き、批判を排除する旧態依然の政治手法では、開かれた政党とは言えない。歴史の真実に率直に向き合い、批判を受容する柔軟な思考が日本共産党には必要になる。

第5章 日本社会党のソ連資金疑惑

第1節 日本社会党の終焉

1 自社連立政権

終戦直後の東久邇宮稔彦王首相から安倍晋三首相まで、戦後 33 人が首相を務めたが、このうち日本社会党の首相は片山哲と村山富市の 2 人がいる。社会党は奇しくも、党の誕生時と終焉時に首相を輩出したことになる。

社会党最後の首相となる村山は 1994 年 6 月、「自社さきがけ連立政権」の首班に担がれた。羽田孜内閣の総辞職を受けた首班指名投票で、自民は社会党委員長の村山を担ぎ出して勝利し、自社連立政権が誕生した。政策的に水と油だった自社両党の連立で、戦後政治の基本構造だった 55 年体制は終焉を迎えた。社会党首班内閣は、片山内閣以来 46 年ぶり。村山政権誕生へ水面下で動いたのは自民党タカ派と社会党左派という奇妙な組み合わせだった。政権復帰を切望した自民党主導の野合という批判もあった。

村山は就任直後の国会演説で、「自衛隊は憲法の認めるものと認識する」、「日の丸が国旗、君が代が国歌であるという認識は国民に定着しており、私も尊重したい」、「日本が引き続き安全を確保していくためには、日米安保条約が必要だ」、「冷戦構造が崩壊した今日、非武装中立はその政策的役割を終えた」などと従来の社会党の基本政策を抜本的に改めた³⁹¹。

長年、非武装中立と安保反対を唱え、自衛隊を違憲とし、日の丸に反対してきた社会党にとって、「コペルニクス的転換」³⁹²だった。村山は「国民の意識を尊重した。政権を担当する者として割り切るべきだ」と説明した³⁹³。社会保障問題を得意とし、与党とも妥協を重ねた国対族で、憲法や安保・防衛には関与しなかった村山ならではの变身といわれた。もともと、社会党は 80 年代後半から、路線の「現実化」を図り、93 年に細川連立内閣に参加した時点で、保守勢力との政策の違いが少なくなっていた。ソ連・東欧社会主義圏の崩壊や冷戦終結を受け、政党の総保守化が進んだ。

³⁹¹ 『毎日新聞』、1994 年 9 月 3 日付朝刊。

³⁹² 同上。

³⁹³ 『読売新聞』、1994 年 7 月 19 日付朝刊。

戦後政治で極めて異例の形態となった村山内閣は、清貧な村山の人柄や、再度の野党転落を避けた自民党の協力姿勢で比較的安定した。日本の戦争責任を認めた戦後 50 周年談話の発表、水俣病の未認定患者救済、被爆者援護法など過去の政権が積み残した問題に積極的に取り組んだ。反面、阪神・淡路大震災への対応や、オウム真理教による一連の事件で危機管理能力が問題視された。95 年 7 月の参院選で社会党が惨敗した後、村山は次第に政権担当意欲を失い、96 年 1 月に辞任し、自民の橋本龍太郎に交代した。

社会党の保守化や自民との連立政権は、保守対革新という戦後政治を支配した対立概念を崩壊させ、社会党にとって、ある種の自殺行為だった。社会主義陣営の敗北という世界的な政治潮流も、社会党の存在意義を失わせた。

村山辞任直後の党大会で、社会党は党名を社会民主党（社民党）と変更し、「民主リベラル新党」を標榜した。しかし、総選挙を前に分裂が再燃し、約半数の議員が鳩山由紀夫、菅直人の率いる民主党に合流した。社民党は護憲派の土井たか子を党首に擁立して総選挙を闘ったものの惨敗した。

90 年代以降の社会党・社民党の総選挙での議席（選挙後の無所属公認を除く）は、90 年 2 月（136 議席）、93 年 7 月（70 議席）、96 年 10 月（15 議席）、2000 年 6 月（19 議席）、03 年 11 月（6 議席）、05 年 9 月（7 議席）と低迷を続け、12 年以降の 3 回の総選挙ではいずれも 2 議席と泡沫政党に転落した。こうして、55 年体制の下、自民党の対立軸として光芒を放った日本社会党は歴史的使命を終えた。

社会党の凋落は、ライバルの自民党が 1955 年以来ほぼ一貫して政権を担当し、二度野党に転落することはあっても短期間で政権を奪回し、今日も比較的強固な政権を維持しているのとは対照的だ。

村山は回想録で、「首相を辞め、党に戻ってみたら、党内が僕が思っていたような状況とはだいぶ違っていた。とにかく僕が日米安保条約を認め、自衛隊を合憲と言ったことに対する党内の反発があった。そういう党内の空気を知って『ああ、これはやっぱり僕に対する評価は案外厳しいな。僕が長く党を担っていくのはちょっと無理かな』と思い始めた」と述べた³⁹⁴。村山はさらに、「そもそも政権への執念がないわ。社会党は政権を握ることの妙味というのかなあ、権力を持っているという立場をいかに活用し、党の政策を反映し実現させてゆくかというようなことを考えないんだな」と政党活動自体

³⁹⁴ 薬師寺克行編、『村山富市回顧録』、岩波書店（岩波現代文庫）、2018 年、242 頁。

を酷評した³⁹⁵。

社会党は同時に、過去の清算や総括をしないまま、衰退してしまった。「庶民の味方」を売りに、反自民で国民の期待を集め、自民党が多くの失策を犯しながら、一度として単独政権を樹立できなかったのはなぜか。なぜ重要な問題で路線対立、派閥抗争を繰り返したのか。社会主義を目標に掲げた政党として、社会主義が世界的に敗北したことをどう総括するのか。米ソ冷戦下で、共産圏に接近した「国民外交」に意味があったのか。こうした疑問への反省や総括はなされなかった。

中でも、社会党は60年代以降、ソ連との関係を深めるに伴い、ソ連から貿易操作の形で政治資金を導入していた疑惑が、ソ連邦崩壊後公表された公文書で暴露された。社会党は全面否定したが、「パンドラの箱」である旧ソ連公文書は、社会党の資金援助要請の事実を記載している。慢性的な資金不足に悩んだ社会党が、ソ連からの資金受け入れを恒常的かつ秘密裏に図っていた構図である。「社会党の非武装中立とは、東西対立構造の中では結局、ソ連の戦略的利益に奉仕するものだった」（『読売新聞』社説）³⁹⁶といわれても仕方がない。米国の自民党資金工作と同様、ソ連の社会党工作を知ること、米ソが冷戦時代に日本で展開した秘密政治活動の一端が理解できよう。

2 中国の秘密援助

社会党は創設以来、野党外交を重視し、ソ連、中国、北朝鮮など共産圏諸国との交流を深めた。三国に定期的に代表団を派遣し、共同声明を発表したが、国家を支配する一党独裁政党と、民主国家の野党の関係はしよせん双務的とはなり得なかった。大抵は、政権党が強い立場に立ち、社会党が迎合を強いられた。

社会党の中ソへの接近は、激しい中ソ対立に遭遇し、難しい対応を強いられた。60年代までは中国と反米で連携したが、70年代の米中接近で頓挫した。日本人拉致問題を知らずに北朝鮮との友好を深めた。社会党外交は現実感覚に乏しく、成果も乏しかった。

社会党外交がまず重視したのは中国で、新中国誕生後、国交のない中国と緊密な関係を築いた。「社会党にとって日中と安保は車の両輪」（山口房雄元社会党国際局長）³⁹⁷と

³⁹⁵ 同上、283-284頁。

³⁹⁶ 『読売新聞』、1999年11月21日付朝刊。

³⁹⁷ 原彬久著、『戦後史のなかの日本社会党』、中央公論新社、2000年、214頁。原は社会党外交の主要なバックボーンになったのは、旧日本軍の中国侵略に対する贖罪意識であり、それが「反戦平和」「非武装

されるように、「日中友好」と「反米」は社会党外交の基軸だった。59年3月、第2次訪中団を率いて中国を訪れた委員長の浅沼稻次郎は、「米帝国主義は日中両国人民の共同の敵」と発言し、波紋を呼んだ。この発言に日本政府や米大使館が反発したが、その後の社会党代表団の訪中でも共同声明にこのフレーズが盛り込まれた。

中国は50年代の対日工作で、友好商社を利用して社会党に利権を与えていたといわれる。元東京国際大学教授の原彬久は「浅沼の『日中共同の敵』発言と前後して、中国は日本に『友好商社』を設け、これを通じて中国産の漆（うるし）、食料品等のいわゆる『配慮物資』を流したこと、そしてこの友好商社の一部利益が佐々木更三派など社会党の派閥・個人に還流していったことは、周知の事実である」と指摘した³⁹⁸。

友好商社方式とは、商社の取引を優遇し、利益の一部を政治資金として党や派閥に還流させるやり方で、ソ連からの政治資金導入でもこのやり方が利用された。中国はさらに、対日政治工作で、社会党を含む日本の各種団体や個人に直接送金していたことも分かった。

日本外務省が98年に公開した極秘の外交文書「中共関係雑件」によれば、52年5月から4年間に、約2億9500万円が中国から外国銀行経由で、日本共産党や社会党系の日本の親中派諸団体・個人に送金されていたことを、警視庁が裏付け捜査で突き止めていたという³⁹⁹。資金の宛先には、元総評事務局長の岩井章、安井郁・元原水協理事長、柘植秀臣・元法政大学教授らが含まれ、共産党・社会党系の団体や政治家、大学教授が多い。日中友好協会にも1845万円が振り込まれ、各団体や個人に分配された可能性があるという。

この文書について、中国専門家の中嶋嶺雄・元国際教養大学長は、「社会党や共産党が主導した戦後の日中友好運動や平和運動が、中国共産党の資金援助を受け、背後に国際共産主義運動が連動していたことをかなり明白に示す文書」と指摘した⁴⁰⁰。社会主義革命を成功させたばかりの新生中国は、国際共産主義運動の理想に忠実で、友党支援に積極的だったことが分かる。

だが、社会党の親中外交は中国の激動に翻弄され、成果を挙げられなかった。60年

中立」「反安保」につながったとしている（同上書、213-214頁）。

³⁹⁸ 原彬久、同上書、254頁。

³⁹⁹ 『読売新聞』、『産経新聞』、1998年10月20日付朝刊。

⁴⁰⁰ 同上。

代に中ソ対立が拡大し、「共産圏一枚岩」神話が崩壊すると、社会主義国を善とする社会党の従来の単純な外交は通用しなくなった。中国文化大革命による混乱も人的交流を阻害した。中ソのイデオロギー論争が激化すると、社会党内の親中派と親ソ派の対立が拡大した。

中ソ対立が 69 年に国境での限定的な武力衝突に発展したことで、中国は次第にソ連を主敵とみなし、72 年のニクソン大統領訪中につながり、米中関係は劇的に改善した。中国にとって、米国は敵から準同盟国のような存在となり、「米帝国主義は日中両国人民共通の敵」という両党の共同声明は論理破綻した。

72 年 9 月の日中国交回復でも、社会党はほとんど役割を果たせなかった。事前に周恩来首相らと何度も会談し、田中首相訪中のお膳立てをしたのは、公明党の竹入義勝委員長で、中国は社会党とのパイプを利用しなかった。日中国交樹立後は、自民党が「日中友好」「パンダ外交」を独占し、社会党と中国の関係は次第に冷ややかになった。鄧小平は改革開放の成功に向け、自民党や財界への浸透を強化し、社会党や労組を軽視した。社会党はその後も代表団を北京へ派遣したが、見るべき成果はなかった。このように、戦後、日中友好路線で先行した社会党外交は、中国自身の劇的な変化により、次第に自己矛盾を起こした。

こうした中で社会党は次第に、対共産圏外交で中国よりソ連を重視していく。60 年代から 80 年代にかけて、社会党はソ連共産党と特別な関係を築き、米ソ対立、中ソ対立の中でソ連を選択し、ソ連に傾斜する外交を進めた。分水嶺となったのは、64 年の成田知己書記長らの第 3 次訪ソ団からで、「あらゆる分野の交流強化」でソ連側と合意した⁴⁰¹。それ以降、貿易操作を介した社会党への資金援助が始まった模様だ。

64 年は東京五輪の年で、米国の自民党への資金援助が終了した年とされている。米国の自民党支援終了と前後して、ソ連による社会党支援が始まった。社会党とソ連の秘密の関係は、ソ連崩壊直後に解禁となった旧ソ連公文書でその一端を探ることができる。筆者は、「ロシア政府公文書委員会現代資料保存センター」で、ソ連共産党中央委や国際部の対日関係文書約 500 点のコピーを入手したが、そのうち日本社会党に絡む文書が 200 点以上ある⁴⁰²。これらの機密文書から、ソ連と社会党の闇の関係を時系列で追

⁴⁰¹ 「日本社会党とソ連共産党の共同声明」（1964 年 7 月 15 日）、文書番号未記入。

⁴⁰² 入手した文書には、在日ソ連大使館からの党中央委宛て報告書なども含む。機密性の高い共産党政治局の文書は、ロシア大統領府公文書館に引き継がれ、公開されていない。

ってみよう。

第2節 ソ連への傾斜—1960年代

1 「社会主義への道」採択

ソ連は戦後の対日工作で、日本共産党との関係を優先したが、60年代に共産党が自主独立路線を進めると、社会党など他の左翼勢力への働き掛けに着手した。冷戦下、ソ連の対日戦略の究極目標は「日米離間」にあり、日米関係緊密化を阻止しようとした。その点で、反安保闘争で社会党が反政府運動の中核となったことにソ連も注目した。ソ連と社会党の関係が始まった初期の段階では、たとえば以下の文書がある。

日本の三井炭鉱労働者支援について（1960年6月28日）⁴⁰³

ソ連労組が日本の三池炭鉱でストライキを執行中の炭鉱労働者に資金援助を行うことを承認する。援助額は1万ドルとし、ソ連炭鉱労組中央委の名で送付する。1万ドルはソ連共産党の資金から支出するよう大蔵省に通達する。

日本の松川事件と白鳥事件への援助供与について（1963年3月11日）⁴⁰⁴

1、松川、白鳥両事件の被告支援団体に2000米ドルの資金援助を行うとの全ソ労組中央評議会の提案を承認する。

1、大蔵省に対し、63年の全ソ労組中央評議会予算に上記の金額を補足的に割り当てるよう通達する。

三井炭鉱の労働争議、松川、白鳥両事件は、戦後の日本を揺るがせた社会事件だった。三井三池争議は60年の安保反対闘争と連動して泥沼化し、社会党も労組を全面支援した。国労の労組員らが49年に東北本線の列車を転覆させたとして逮捕された松川事件

⁴⁰³ ソ連共産党中央委議定書第155号（1960年6月28日）、文書番号未記入。ソ連はこの時期、事故死した鉱山労働者の遺族に見舞金を送り、炭鉱労働者を支援したこともある（ソ連共産党中央委議定書第55号、1961年4月13日、文書番号未記入）。

⁴⁰⁴ ソ連共産党中央委議定書第62号（1963年3月11日）、文書番号未記入。ソ連は松川事件の囚人解放運動に関する総評主導の映画創作基金に資金援助を伝えるなど、松川事件に関心を示している（ソ連共産党中央委議定書第40号、1959年12月2日、文書番号未記入）。

は、63年に被告全員の無罪が確定した。札幌市で52年、白鳥警部射殺の容疑で日本共産党員が逮捕された白鳥事件は、63年に主犯の有罪が決まった。思想的背景のあるこれらの事件で、ソ連は労働者や弁護団の側に立ち、資金援助を実行していた。

これより先、フルシチョフ体制のソ連は、1956年の日ソ共同宣言で日本と国交を回復した。平和条約締結後の歯舞、色丹2島の引き渡しを約束し、一時対日融和姿勢を見せたが、60年の日米安保条約改定に反発し、外国軍隊の撤退を要求して2島引き渡しを反故にする対日覚書を通告した。それと並行して、反米の立場から日本の野党や労組を支援する工作を強めたことが分かる。一党独裁のソ連では、共産党中央委が命じれば、関係省庁は指示通り動く。

ソ連が社会党との関係を強化する直接のきっかけは、革新陣営の牙城だった原水協の分裂だった。キューバ危機を経て米ソが63年、大気圏核実験の禁止で歩み寄った部分的核実験禁止条約に対し、社会党・総評は「いかなる国の核実験にも反対」のスローガンに沿って支持したのに対し、日本共産党は中国共産党に配慮し、「社会主義国の核兵器は侵略防止のためのもので容認すべき」と主張した。これで社共両党の対立が広がり、原水協は64年、社会党系と共産党系の2組織に分裂した⁴⁰⁵。その後、自主路線を選出した共産党は核兵器全面禁止へと主張を転換したが、一方の社会党は反米、親ソ・親中傾向を強め、ソ連や中国の核戦力には柔軟になる。こうしてソ連は、対日政治工作の拠点を共産党から社会党に移した。

社会党は55年に左右社会党が統合した後、当初は自主外交や米中ソ等距離路線を掲げ、現実的な外交路線を選択したものの、57年の極左・労働者農民党の参画、60年の西尾ら右派の離脱、現実派の浅沼委員長暗殺、62年の右派・江田書記長解任を経て、大衆政党から革命政党に変質していった。労農派マルクス主義集団である左派・社会主義協会が執行部の主導権を握り、外交政策も非武装・中立、反米・反安保、共産圏への接近を重視した。

64年は社会党が党綱領に当たる「日本における社会主義への道」を採択した年だった。「道」は「ソ連、中国、東欧など社会主義諸国は、世界の平和と社会進歩の運動の大きな砦となっているだけでなく、社会主義の政治的経済体制を建設している点で、われわれにとって極めて貴重な教訓を提供している」と指摘した⁴⁰⁶。国内情勢では、「日

⁴⁰⁵ 石川真澄、山口二郎著、前掲書、99頁。

⁴⁰⁶ 「道」については、日本社会党中央党学校編、『日本における社会主義の道』、日本社会党中央本部教

本資本主義の基本的矛盾は最高度に達しており、社会主義革命の前夜にある」と規定した。

左派の社会主義協会が主導権を握って策定した「道」は、社会党の左旋回を象徴し、社会党が大衆政党から社会主義政党に脱皮したことを印象付けた。日本が東京五輪を経ていよいよ高度成長期に入中、64年に二度の党大会を経て採択された「道」は、現実逆行する時代錯誤の文書ながら、社会党はこれを「綱領的文書」として86年まで温存した⁴⁰⁷。

2 共産党から社会党へ

中ソ対立が浮上する中、62年に訪日したソ連のミコヤン副首相は、社会党の河上委員長に対し、「日本共産党が中国共産党に接近したので、ソ連共産党は社会党との関係を深めたい」と申し入れた⁴⁰⁸。これを受けて、64年7月、成田書記長を団長とする社会党第3次訪ソ団は、フルシチョフ、ミコヤンらと会談し、「反核、平和を中心とする反米闘争などの国際活動」や「貿易、文化交流などあらゆる分野での全面的な協力」を明記した共同声明を発表した⁴⁰⁹。

この時の「貿易面の全面協力」が、貿易操作によるソ連の秘密資金援助に道を開くことになる。成田は50年代、江田派に近かったが、この時期に社会主義協会との関係を強めた。その成田が党書記長時代の66年10月、ソ連共産党国際部のコワレンコ日本課長に送った日本語の書簡が公文書館に保管されている。

ソ連共産党中央委員会 I・コワレンコ殿⁴¹⁰

貴国における社会主義建設のテンポの速さに心から敬意を表するものであります。

宣局、1967年が詳しい。

⁴⁰⁷ 社会党が86年に「道」を事実上放棄したのは、85年のゴルバチョフ政権発足、社会主義協会の理論的支柱、向坂逸郎の死、86年衆参ダブル選の大敗などがあるとされる。

⁴⁰⁸ 上住充弘、「日本社会党左派はソ連共産党の出店だったのか」、『中央公論』1993年8月号、中央公論社、1993年、169頁。

⁴⁰⁹ 「日本社会党とソ連共産党の共同声明」（1964年7月15日）。社会党は65年に結党20周年を迎えたが、この記念行事に初の女性飛行士テレシコワが来日した。65年に「日ソ親善協会」、66年にソ連との文化交流に当たる「対外文化協会」、67年に「日ソ友好貿易協会」がそれぞれ社会党主導で設立された。

⁴¹⁰ 成田書記長からコワレンコ日本課長宛て書簡（1966年10月2日）、文書番号41113。

さて、中小企業活動家代表団が8月30日に帰国した後、日本社会党は代表団の報告に基づき、今後の具体的措置について検討しました。その結果、近く中央執行委で日ソ経済関係に関する諸問題を検討し、この分野での党の路線を策定する党機関を設立する方針です。むろんわれわれは、反帝国主義と平和、独占反対の原理に立脚し、社会党を支持する中小企業や商社の広範な成果と真の日ソ友好経済関係樹立に向け、行動を起こす所存であります。中執委で具体的な計画を打ち出した後、直ちに貴下に連絡するので、この件への前向きな対応をお願い致します。

われわれはまた、来年度の日ソ貿易取引についてこれらの企業と交渉を行っているところですが、日本社会党はソ連の対外貿易機関に対し、貴国との貿易に強い希望を持ち、社会党の政治路線を支援する日本企業を推薦しております。したがって、これらの企業が来年大阪で開かれるソ連貿易通商博に参加できるよう貴下の特別な配慮を望むものであります。

日本社会党書記長 成田知己

野党第一党の書記長が、ソ連共産党の一課長に宛てて書簡を送ることは慣例に反するが、このイワン・コワレンコこそ戦後のソ連の対日政策を一手に統率し、「闇の司祭」といわれた人物だった。もともとは内務将校で、終戦後シベリアに抑留された日本軍捕虜の政治教育を担当した。党国際部に移ってからは80年代末まで毎年のように来日し、自民党から共産党まで幅広いパイプを築いた。

コワレンコの属した共産党国際部は、コミンテルン（国際共産党）以来の「革命の輸出」の伝統を引き継いで各国の共産党や進歩勢力を指導し、外務省や外国貿易省など対外関係機関に指示を出すなど、一党独裁時代のソ連外交の司令塔だった。社会党工作を開始した当時のソ連はブレジネフ体制初期で、前任のフルシチョフ政権のややリベラルな外交政策を修正し、保守色やイデオロギー色を強めた。党の外交戦略は、「灰色の枢機卿」といわれたイデオログのスースロフ政治局員、外国友党との関係を担当するポノマリョフ書記らが指導した。社会党の取り込みも、スースロフ—ポノマリョフ—コワレンコと繋がる人脈によって決定されたとみられる⁴¹¹。

⁴¹¹ 横手慎二は、コワレンコの活動がめざましかったことについて、カピッツァ元外務次官の話として、「その背後にスースロフ政治局員がいたため」とし、82年のスースロフの死後、コワレンコの影響力

成田書簡が指摘するように、社会党の傘下に日ソ貿易委員会が設立された。67年の勝間田執行部の発足後は独立機関として、「日ソ友好貿易協会」に再編され、中小のソ連専門商社が参画した。社会党の有力議員が協会の会長や事務局長などの要職を占め、運営を担った。社会党は友好商社による日ソ貿易を党の指導下で推進しようとしたことが分かる。日ソ友好貿易協会は74年、「日ソ貿易協会」に改組された（現在の日露貿易協会の前身）。原彬久はこの友好商社方式について、「ソ連が日本の中小商社に格安で物資を流して利潤をあげさせ、その利潤の一部を社会党に還流するいわゆる『貿易操作』である」と指摘した⁴¹²。50年代の日中貿易でみられた「友好商社方式」が、日ソ貿易に適用され始めた。

2 日ソ貿易協会への優遇措置

社会党の要請を受けて、ソ連側も日ソ貿易協会を重視し、便宜供与や優遇措置を打ち出した。その決定プロセスは、旧ソ連公文書に明示されている。

日本の中小企業との貿易について（1966年11月19日）⁴¹³

1965年から66年にかけて、日本国内では中国のプロパガンダの影響で、ソ連の貿易団体があたかも、日本の大手商社とのみ貿易を行い、中小商社にしかるべき配慮を行っていないとソ連を非難する論調が出た。この非難に根拠はなく、現在日ソ貿易に占める中小商社の比率は42%に上っている。外国貿易省は商業条件が悪化しない限り、日本の中小商社を通じた貿易を行っていく方針である。

現在の状況では、日本共産党、社会党、総評と関係の深い中小商社との関係を強化、発展させることが妥当と考える。社会党指導部、場合によっては日本共産党指導部と相談した上で、日本の中小商社の代表をソ連に招待することも可能だ。

ソ連外国貿易相 N. パトリチェフ

が弱まり、対日姿勢が変化したと分析している（横手慎二、「ソ連共産党中央委員会国際部の形成 1943-57」、前掲論文、230頁）

⁴¹² 原彬久著、『戦後史の中の日本社会党』前掲書、259頁。

⁴¹³ ソ連共産党中央委宛て報告（1966年11月19日）、文書番号25-C-1351。

日本の中小商社との貿易に関するソ連共産党中央委決定（66年11月24日）⁴¹⁴

1, 外国貿易省に対し、その企業が日本社会党と総評を支持しているかどうかに注意を払いながら、日本の中小商社や協同組合との貿易を拡大するよう指示する。

1, 外務省、外国貿易省、党国際部に対し、日本の中小商社代表団のソ連招待を検討するよう指示する。

1, 外務省、外国貿易省に対し、中小商社と日本社会党、共産党、総評の関係を組織的に調査し、党中央委に報告するよう命じる。

1, ソ連政府ラジオ・テレビ委員会とノーボスチ通信に対し、ソ連の対外貿易政策と中小友好商社との肯定的関係について日本向けに報道するよう求める。

ソ連共産党中央委宛て報告（67年9月14日）⁴¹⁵

日本社会党、総評系商社との貿易拡大に関する党中央委決定を履行するため、外国貿易省では社会党、総評を支援する日本の中小商社との実務関係拡大に向けた組織的作業を行っている。

全ソ貿易公団に対して、日本海沿岸貿易を中心に、社会党、総評と関係のある企業に特別の関心を払うよう通達する。在日ソ連大使館、通商代表部によれば、ソ連のパートナーとすべきこれらの中小商社は13社ある。

ソ連外国貿易相 N. パトリチェフ

社会党が友好商社グループを組織し、民間企業の商取引に全面的に関与した重要な狙いは、ソ連からの政治資金導入にあったと思われる。社会党は結党以来、党財政の恒常的な赤字に苦しみ、自民党のように財界の支援を得ることができなかった。社会党は党財政の窮状をソ連に訴え、なりふり構わず資金援助を要請していたことが、ソ連公文書によって明らかになる。

公開されたソ連公文書でみる限り、67年9月の原茂財務委員長と杉山正三国際局書

⁴¹⁴ ソ連共産党中央委（1966年11月24日）、文書番号 25-C-1328。

⁴¹⁵ ソ連共産党中央委（1967年9月14日）、文書番号 25-C-1362。

記のソ連訪問が社会党の貿易関与の第一号となった。二人の訪ソに先立ち、山本幸一書記長は 67 年 10 月、ソ連共産党中央委に書簡を送り、原と杉山が「両党間に横たわる諸問題を討議し、今後の両党の友好関係発展について意見交換したい」と伝え、協力を求めた⁴¹⁶。

社会党左派の衆院議員で、党の財務を担当していた原らとソ連側の協議の内容は、ウリヤノフスキー党国際部副部長が党中央委に送った会談報告で明らかになる。

原社会党財務委員長との会談メモ（67 年 10 月 25 日）⁴¹⁷

67 年 8 月の党大会で選出された日本社会党の新執行部（勝間田執行部）は、ソ連共産党中央委に対し、社会党への財政援助を要請している。この問題で意見交換を行うため、社会党の原財務委員長と杉山国際局書記がモスクワを訪問した。

彼らは「ここだけの話だが」と断った上で、「社会党の財政は危機に瀕している。党の抱える負債は 8 億円に上り、1 日当たりの利子だけでも 27 万円で、党予算の年間赤字は 4000 万円だ。財政状況は、中国派の活動家らが行っている対中貿易が縮小したことも手伝って、一層悪化している」と指摘した。

彼らは社会党執行部が設立する党傘下の会社と貿易を行う形で、ソ連が社会党に対し、財政的に支援する問題を提起した。この会社の設立資金が 3000 万円であるとし、そのためにソ連の団体が今年中に 20 万立方メートルの木材を日本の商社であるホクユー木材、東洋貿易、堀商店に通常の商業ベースで売却するよう要請した。3 社は貿易で得た利益の一部を社会党に寄付するという。

社会党系商社は通常の商業条件でソ連の貿易団体と取引を行うもので、物質的な特別待遇は要求していない。社会党中執委は、ソ連外国貿易省が輸出入契約を調印するに当たり、この会社を優先して取り扱うよう要望している。新執行部が選出されたことで、社会党内の情勢が好転したこと、また社会党が日本の民主勢力の運動と日ソ関係強化に果たしている役割の重要性を考慮すれば、通常の商業ベースで貿易行為を行うに当たり協力することは可能と考える。

ソ連共産党国際部副部長 ウリヤノフスキー

⁴¹⁶ 山本社会党書記長からの書簡（1967 年 10 月 1 日）、文書番号 CT-37/46.

⁴¹⁷ ソ連共産党中央委員会宛報告書（1967 年 10 月 25 日）、文書番号 25-C-1599.

社会党幹部が党財政の苦境をこれほど率直にソ連側に打ち明けるのも異例だが、ソ連共産党書記局は国際部の勧告を受けて、6日後に社会党の要請を承認し、外国貿易省に対し、日本の3社に通常取引で木材20万立方メートルを売却する方向で調整するよう通達した。そのことは、「最高機密」と刻印された書記局の議定書に記されている⁴¹⁸。

67年時点では、社会党は「通常の商業ベース」で要請しており、貿易活動の優遇措置は求めている。ソ連側も通常の商条件での貿易なら構わないとの認識を示した。しかし、これがやがて特別扱いとなり、利益が社会党に還流していくことは後述する。会談の中で、原委員長らは「中国派の活動家が行っている対中貿易の縮小が党財政を悪化させた」と述べており、日中友好貿易も社会党の有力財源だったことが分かる。

この時期、日ソ友好貿易協会が社会党に選挙資金を提供していたことを示す文書も残っている。在日ソ連大使館のデニソフ一等書記官が68年10月4日付でモスクワに送った公電によれば、日ソ友好貿易協会の佐藤拓弥事務局長はソ連大使館で同書記官と会い、「68年7月の参院選挙で、日ソ友好貿易協会は2カ月間に社会党の本部と支部に200万円を献金した」と伝えた⁴¹⁹。貿易操作による利益が社会党に還流し始めた。

3 ソ連の各種便宜供与

社会党はソ連に対し、各種の便宜供与を求め始め、新聞用紙の安値供給をソ連共産党に申し入れたことも分かった。ソ連共産党国際部のウリヤノフスキー副部長が66年8月、中央委に送った文書から――。

日本社会党のための新聞用紙売却について（66年8月24日付）⁴²⁰

日本社会党の成田書記長は最近、ソ連党中央委に対し、社会党指導部が党内の複雑な情勢と日本における親中分子の活動活発化に対処し、67年から部数十万部の週刊紙を発行する決定を下したと伝えてきた。この週刊新聞では、ソ連に関する客観情報や日ソ関係の記事を組織的に掲載し、実証的な形で中国指

⁴¹⁸ 中央委書記局議定書「日本社会党の要請について」（1967年10月31日）。文書番号未記入。

⁴¹⁹ デニソフ参事官の外務省・共産党国際部宛て報告（1968年10月4日付）、文書番号133。

⁴²⁰ ソ連共産党中央委宛て報告（1966年8月24日）、文書番号42121。

導部の分裂策動や反ソ的本質を暴露することを目論んでいる。

社会党は新聞発行の設備を保有しているが、新聞用紙 1600 トンを国際価格の 30%引きで川上貿易から購入することを希望している。ソ連の輸出機関は 65 年にもやはり 1600 トンの新聞用紙を同じ条件で社会党に売却し、決済は完了した。ノーボスチ通信社や在日ソ連大使館は、「ソ連にとって有益な活動になり得る」として、この措置を支持した。

ソ連共産党国際部および情報部は、日本社会党との交流拡大の必要性に関する党政治局の指令に従い、新刊新聞のプロパガンダ的意義を考慮し、上記の要請を支持することが適切と考える。

ソ連共産党国際部副部長 ウリヤノフスキー

党中央委は 9 月 2 日、新聞用紙の特別売却を承認し、外国貿易省に指示した⁴²¹。社会党の新刊新聞とは、『社会新報国際版』とみられるが、文書に添付されているセドエフ党情報部員署名の報告は、「前回 65 年に社会党に対し、新聞用紙 1600 トンを国際価格の 30%引きで売却した結果、65-66 年に社会党および社会党系労組の新聞が以前にも増してソ連関係の記事を広く掲載するようになった」と伝えている。社会党はいわば、用紙の安値調達を条件に、親ソ的論調の掲載を約束していたわけで、公党機関紙としての独立性が疑われる。中央委の文書は、成田が「親中分子の活動活発化に対処」と報告しており、事実なら、社会党執行部は中ソ対立拡大の中で、ソ連寄りの立場を誇示して便宜供与を求めたことになる。

60 年代に表面化した中ソ対立は、対共産圏外交を看板に掲げる社会党外交にとって大打撃だった。社会党外交委員会（和田博雄委員長）は 63 年 8 月、中ソ対立について「統一見解」を出し、①マルクス・レーニン主義の立場から、中ソいずれが正しいか判断できない②ソ連の平和共存政策を支持し、部分的核実験停止条約を擁護する③中国の置かれている国際的立場も好意的に理解する—と表明した⁴²²。共産圏諸国に好意的であり続け、自らの立場は中立に位置づけるという苦肉の策だった。

中ソ対立の拡大で、党内では親中派と親ソ派の抗争も水面下で広がった。親ソの協会

⁴²¹ ソ連共産党書記局議定書第 11 号「川上貿易への社会党向け新聞用紙 1600 トンの売却について」（1966 年 9 月 2 日）、文書番号 CT-11/7。

⁴²² 原彬久著、『戦後史の中の日本社会党』、224 頁。

派がソ連を擁護すれば、親中の佐々木更三派などは中国を支持した。主流派と佐々木派が64年6月、わずか1日違いで、ソ連訪問団と中国訪問団を派遣する動きもあった⁴²³。ソ連は社会党内親ソ派に各種便宜を図ったが、中国の毛沢東主席も社会党代表団に対し、「ソ連社会帝国主義」を痛烈に批判し、日本の北方領土返還運動を支持した。この時期の社会党の対中ソ外交は支離滅裂ながら、67年に中国で文化大革命が始まり、中国の対外交流が縮小すると、社会党は親ソ派・勝間田執行部の下で、ソ連傾斜を強めた。

60年代後半からの社会党とソ連の特別な関係は、以下のソ連公文書にも表れている。

日本社会党の要請について(1968年2月26日)⁴²⁴

ソ連共産党中央委は日本社会党指導部の要請に基づき、静岡県に建設されるプチャーチン記念館の建設支援として、500万円を支払うよう海運省に命じる。

日本社会党中執の要請について (1966年4月26日)⁴²⁵

ソ連共産党中央委は日本社会党指導部の要請を受け入れ、ロシア共和国政府が2頭のシロクマを北海道帯広市の動物園に寄贈することを認める。外務省と在日ソ連大使館に対し、日本の新聞、テレビを通じ、無償供与であることを宣伝するよう指示する。

日本社会党の要請について (1974年10月10日)⁴²⁶

ソ連共産党中央委は石橋社会党書記長の要請を受け入れ、ソ連で拘束中の日本人漁民四十人を解放することを決め、KGBに対し、対応措置を取るよう命じる。クスコフ党国際部副部長は「早期送還は選挙を前に、北海道における社会党の権威を高める」と勧告している。

以上の3文書は、日露の文化交流や拿捕漁民釈放など、前向きな内容であり、ソ連は

⁴²³ 原彬久、『戦後史の中の日本社会党』前掲書、225頁。

⁴²⁴ ソ連共産党中央委議定書(1968年2月26日)、文書番号未記入。この博物館は静岡県戸田村(現沼津市)に建設された「造船郷土博物館」で、沼津市のHPには、ソ連政府から1969年に500万円の寄付が寄せられたことが記されている。

⁴²⁵ ソ連共産党中央委議定書(1966年4月26日)、文書番号未記入。

⁴²⁶ ソ連共産党中央委議定書(1974年10月10日)、文書番号未記入。

社会党を通じて、日本でイメージ向上を図っていた。社会党は拿捕漁民の釈放をしばしばソ連に働きかけたが、「選挙を前に北海道における社会党の権威を高める」というくぐりなどは、75年4月の北海道知事選を念頭に置いているようだ。保革激突となった知事選でソ連資金が社会党に流れた疑惑も後に明らかになる。

第3節 貿易操作による資金援助—1970年代

1 情報とカネの交換

1970年代に入ると、社会党の外交は一段とソ連に傾斜し、資金疑惑に関する旧ソ連公文書も増加する。70年代初期、東アジアの国際情勢は、米中接近や日中国交正常化、中ソ対立の拡大、米軍のベトナム撤退、沖縄返還など大きく揺れ動き、次第にアジアで「米中日対ソ連」という新冷戦の対立構造が浮上する。社会党はこの流れに逆らうかのようにソ連接近を強めた。

69年12月の総選挙で議席を失った社会党は、1年かけて党再建論争を展開し、70年11月の党大会で、「反独占国民戦線政府」樹立の立場から、社共中軸路線を唱える成田委員長—石橋書記長という新執行部を誕生させた。社公民路線による政権樹立を主張した江田三郎ら右派は敗れ、党内親ソ派・左派グループの影響力が増大した。社会党の急激なソ連傾斜は、70年党大会で弾みが付いた。

この頃の社会党のソ連傾斜を示すソ連共産党文書が公文書館に保管されていた。党内親ソ派とされる館林千里国際部長と杉山正三国際局書記がそれぞれ、ソ連大使館書記官と行った対話記録がそれだ。館林と杉山はこの中で、社会党の路線論争や内部情報をソ連側に通報している。

館林社会党国際部長との会話メモ（1971年4月20日付）⁴²⁷

館林は社会党や民主勢力の活動に触れた中で、「4月の統一地方選の第一段階の結果は、社共の選挙協力が大成功だったことを証明した。社会党執行部は、

⁴²⁷ アニシモフ一等書記官の党国際部宛て報告：発信番号478（1971年4月20日）、文書番号未記入。

日本共産党との協力を有益だと考えている。共産党との共闘を通じて、党建設と国民運動での共産党の経験を学び、その経験を党勢拡大に生かすことができるからだ」と述べた。

館林は、共産党との統一行動により、東京と大阪の知事選で革新候補が勝利したことを高く評価した。さらに、夏の参院選での両党の選挙協力に関する宮本日共議長の提案を社会党は支持していると語った。

館林は社公民路線については、「社公民を推進するという江田の意図の根底にあるのは、反共主義と労使協調主義である。しかし、江田のこの計画は第34回社会党大会で決定的な打撃を受けた。労働運動を再編しようとした一部労組による右翼改良主義の試みも破綻した。その結果、野党再編を支持する運動は衰退しつつある」と強調した。

在日ソ連大使館一等書記官 S・アニシモフ

杉山社会党国際局書記との会談メモ（1971年2月16日付）⁴²⁸

杉山の話では、日本の与党勢力は野党を社会民主主義と反共主義の原則で再編しようとしており、マスコミを通じて大々的に工作している。杉山は「自民党には、一党支配が長期化する中で、英国労働党型の野党結成を望む動きがあるようだ。それによって、共産党の影響力を阻止する狙いがある」と述べた。

杉山は「社会党は党の弱体化と分裂を狙った野党再編には反対であり、労働運動を統合することにも反対する」と述べた。また、「今後、夏の参院選や沖縄返還協定の国会審議、衆院解散も予想され、野党再編に向けた画策が強まる」と予測した。

在日ソ連大使館三等書記官 N・シレンコ

社会党は70年代初め、社共路線か社公民路線かの選択で党内が揺れたが、館林、杉山はともに社共統一路線を支持する左派に属した。館林が批判した江田は、社公民路線による政権獲得を主張したが、70年の委員長選で成田に敗れ、次第に孤立する。77年の党大会では、公明、民社両党党首と「新しい日本を作る会」を設立したため、社会主

⁴²⁸ シレンコ三等書記官の党国際部宛て報告：発信番号359（1971年2月16日）、文書番号29222。

義協会の吊るし上げを受け、党を除名された。同年、市民運動家の菅直人らと社会市民連合を創設し、参院選出馬を目指す。病魔に襲われ、選挙前に死去した。

社会党国際局の幹部がソ連に内部情報を提供していたことは、自民党首脳級が政局情報を米大使らに報告していた経緯を想起させる。「カネと情報の交換」はソ連と社会党の間でもみられた。ソ連も当時対日戦略で、社共統一路線を支持し、社公民路線を警戒していた。

この頃、成田委員長はブレジネフ書記長に書簡を送り、社共統一路線を表明している。「親愛なるブレジネフ同志」で始まる書簡（1971年3月23日付）は、統一地方選挙で「社共両党を中心とする民主勢力の統一選挙協定が成立した」と述べ、「これは、日本における反軍国主義、反ファシズム、大衆生活擁護の闘いの発展の大きな一段階を画すものであり、日本社会党は護憲、反安保の方針に立ち、この闘いを全力で推進する決意だ」と表明している⁴²⁹。

71年といえば、沖縄の本土復帰が決まり、日本経済が飛躍を続け、中ソ対立が激化していた。この時期に「向ソ一辺倒」に走った社会党の外交路線は、一般社会や国際環境と隔絶していた。しかし、アジアで孤立したソ連は、社会党のソ連傾斜を好感し、各種の便宜を供与していく。

当時の社会党の対ソ外交について、社会党右派の論客で、元社会党調査部長の上住充弘は「党内各派のソ連共産党に対する態度は一様ではなかった。右派はソ連に対して自主的な態度を維持し、党の親ソ路線を積極的に支持したわけではなかった。中間派は中国や北朝鮮との交流に重点を置き、佐々木派などはソ連とは敵対関係にあった。田辺派の親ソ派は岡田利春（副委員長）や上田卓三（元国際局国際部長）らごく少数にすぎない」とし、党の大勢ではなかったと書いている⁴³⁰。

しかし、上住によれば、社会主義協会や三月会、平和戦略研究会、党建設協議会など左派が積極的にソ連路線を支持し、それを党の政策として正当化することに全力を注いだという。上住は、「左派の精力的な活動に他派が飲み込まれたというのが、妥当な見方だ。右派も中間派も、党の統一と団結を名目に、極左に対して譲歩を重ねていった」としている⁴³¹。

⁴²⁹ 成田社会党委員長のブレジネフ共産党書記長宛て書簡（1971年3月23日）、文書番号41113。

⁴³⁰ 上住充弘、「日本社会党左派はソ連共産党の出店だったのか」、『諸君』1993年1月号、文藝春秋社、1993年、168-169頁。

⁴³¹ 同上。

その急激なソ連傾斜はたとえば、72年4月に社会党の招きで来日したコワレンコらソ連共産党活動家代表団と石橋政嗣書記長らの会談にも現れた。訪問終了時の共同コミュニケによると、双方は会談で、「共通の敵である米帝国主義とその他の反動勢力に対する共同闘争が歴史的必然であり、緊急課題」との認識で一致し、「日ソ親善友好運動を一層発展させることが重要」と強調し、「世界の革命運動における全戦線の統一」を誓い合った⁴³²。

ソ連が崩壊し、冷戦が終結した後となつては、「米帝国主義との共同闘争」も「歴史的必然」ではなく、単に社会党のソ連への迎合にすぎなかったわけで、共同コミュニケも無残な残骸となった。上住は「共同声明の作成などの両国の利害にかかわる問題に関しては、決して平等な関係ではなかった。社会党はソ連の提案をすんなり受け入れるのが常であった」と告白している⁴³³。

2 10万ドルでの「2島返還」

社会党の親ソ路線を決定付けたのが、成田—石橋体制で社共共闘路線を打ち出した72年だが、それを象徴するかのよう、成田委員長は同年末、ソ連邦結成50周年を祝うメッセージをブレジネフ書記長に送った。公文書館には日本語版とロシア語の翻訳が保管されているが、「尊敬するブレジネフ書記長」で始まるメッセージは、ソ連邦が解体し、グローバル化が進む世界では、歴史の尺度に耐えられない文面となっている。

尊敬するブレジネフ書記長⁴³⁴。

私は、歴史的なソヴィエト社会主義共和国連邦50周年を記念するに当たり、日本社会党中央執行委を代表して、ソ連共産党中央委およびソ連人民の皆様に心からの祝意と連帯のあいさつを送るものであります。

1917年の大十月社会主義革命の成功に引き続いて、22年12月のソ連邦の成立は、ひとりソ連のみならず、世界の歴史の歩みを大きく転換させたと言っても過言ではありません。……日本社会党は、偉大なる裏ディーミル・レー

⁴³² 上住充弘、「社会党親ソ派は今どこにいる」、『中央公論』1993年10月号、中央公論新社、1993年、175-176頁。

⁴³³ 同上。

⁴³⁴ 成田社会党委員長からブレジネフ書記長への書簡（1972年12月21日）、文書番号22923。

ニンの遺訓の下に、ソ連共産党中央委員会の指導によって過去 50 年間、ソ連が国際政治の中で、社会主義、平和、民族解放を目指す闘いの中で、一貫して指導的役割を果たし、世界諸国民の平和と繁栄に大きく貢献してきた事実を高く評価するものであります。

私は、この歴史的な年を記念するに当たり、日本社会党とソ連共産党との強固な友好協力関係を一層強め、日ソ両国人民の友好善隣関係をますます発展させることを願いたします。

日本社会党委員長 成田知巳

元 KGB のスパイで、日本で社会党工作も担当し、米国に亡命したスタニスラフ・レフチェンコは、「成田—石橋時代以後は、社会党の外交政策とソ連の外交政策がまさにウリ二つと言っていいくらい似ていた。共産党国際部の工作の結果、日本社会党クラスの政党の中で、ソ連の外交政策の青写真をそのまま党の方針にしていたのは、世界中でも日本社会党だけだった」と皮肉っていた⁴³⁵。

確かに当時の社会党外交は「向ソ一辺倒」という雰囲気だった。ソ連公文書に残る社会党幹部とソ連大使館員の会談記録を読むと、社会党側がソ連の軍備拡張や人権問題、北方領土問題を提起することは全くない。ソ連側が議題を提起しても、社会党側は適当に収めて「内輪の話」に転換し、政治資金提供などの頼みごとに持ち込んでいく。政治問題での見解は、ソ連に各種の要請をする弱みから、ソ連に迎合する位負け外交と言えるだろう。

社会党の盲目的なソ連傾斜は、イデオロギー上の要請というより、別の実利的な目的があったのでは、と疑わせる文書がソ連公文書館に残っている。石橋書記長は 71 年 12 月、コワレンコ日本課長に次のような書簡を送った。日本語で書かれ、書記長印が押された書簡だ⁴³⁶。

ソ連共産党中央委員会 I・I・コバレンコ殿 (1971 年 12 月 23 日)

貴国における社会主義建設の発展および貴国が世界平和確立のため御尽力

⁴³⁵ スタニスラフ・レフチェンコ、上住充弘、「私が操った社会党と新聞」、『文藝春秋』1993 年 6 月号、文藝春秋社、1993 年、136-166 頁。記事は、米国亡命中のレフチェンコと上住充弘の対談の形を取っている。

⁴³⁶ 石橋社会党書記長のコワレンコ日本課長宛て書簡 (1971 年 12 月 23 日)、文書番号 00356。

されていることに対し、心から敬意を表します。

去る9月には、貴下の御協力によって日ソ貿易協会代表団の貴国訪問が実現し、今後の経済交流において大きな成果が収められたことに対し、厚く感謝申し上げます。

日ソ貿易協会も貴下をはじめ、貴国貿易関係者の強い御支援により、着々体質改善をすすめつつあり、また日本社会党としても同協会が正常に発展するよう指導を強めております。

そこでまた、貴下に対する要請ではありますが、日ソ貿易協会の会長永井勝次郎が1972年1月15日から同月22日までの期間、貴国を訪問し、貿易取引上の問題について外国貿易省はじめ、関係機関責任者と折衝したいとの希望をもっておりますので、永井勝次郎が貴国を訪ずれた際には、その目的が達成できるよう貴下の特段の御配慮をおねがいする次第であります。

1972年の新しい年が貴下にとってすばらしい年でありますように。

日本社会党中央執行委員会書記長 石橋政嗣

後に社会党副委員長を務める北海道選出衆院議員の永井は予定通り72年1月に訪ソし、関係機関と交渉した。訪問の目的や会談内容は、ウリヤノフスキー国際部副部長がソ連共産党中央委に送った報告で明らかになる。

日本社会党の要請について（1972年2月29日）⁴³⁷

日本社会党幹部は日ソ貿易協会に参画する社会党支援商社とソ連の貿易拡大を再三にわたり要請してきた。同協会会長で、社会党の著名な活動家である永井勝次郎は1月に外国貿易省で行われた交渉で、日ソ貿易協会会員社との間で1000万ドルの商品買い付け契約を新たに追加し、これらの商社が国政選挙を控えた社会党に対して約10万ドルの資金援助を行うとの提案を行った。

社会党は野党第一党として、民主運動で重要な役割を果たしており、社会党の後退は日本の内政、外交の反動化をもたらすことになる。同党は現在財政難に陥っており、ぜひとも資金援助が必要だ。しかし、直接献金すれば、日本で

⁴³⁷ ソ連共産党中央委員会「外国貿易省への要請について」（1972年2月29日）、文書番号25-C-338。

は財源の管理が厳しいので、政治問題になりかねない。日本の法律は、企業による社会団体への献金を認めており、米国人や特に中国人は、企業を通じた形で援助を行っている。

ソ連共産党中央委国際部は国政選挙を控えた日本社会党への資金援助のため、外国貿易省が社会党系商社と契約を結ぶことを承認する。契約はこれらの商社から繊維製品を日本側に有利な条件で外貨で買い付け、その結果、社会党へ 10 万ドルの上納金が支払われることを見込んでいる。この件は、外国貿易省も承認している。

ソ連共産党中央委国際部副部長 ウリヤノフスキー

貿易操作を通じた 10 万ドルの献金計画は直ちに機関決定された。党中央委は 72 年 3 月、外国貿易省に対し、社会党を支持する商社と全ソ公団ラズノエクスポート（雑貨輸出公団）が 72 年度に繊維製品を外貨で買い付ける契約を日本側に有利な価格で結ぶよう通達した⁴³⁸。

通達は、「商品の時価と契約価格の差で生じる金額を 10 万ドルに設定し、これら商社が社会党に献金できるよう取り計らうこと」としている。これはもはや、「通常の商取引」ではなく、社会党への資金援助を前提にした闇取引となる。石橋書記長がコワレンコへの書簡で言及した「その計画」こそが、10 万ドルの資金援助計画だったわけで、社会党執行部がソ連資金導入計画に直接関与していたとみられる。

10 万ドルは当時のレートで約 3000 万円。国際部の文書は「直接献金すれば、日本では財源の管理が厳しいので、政治問題になりかねない」としており、政治資金規正法を念頭に置いていた模様だ。しかし、ソ連側がそこまで同法に通じていたとは思えず、社会党側が同法について説明し、貿易操作のアイデアを提示した可能性がある。10 万ドルの政治資金が実際に振り込まれたことを示す文書は見つかっていない。

文書に出てくる「来る国政選挙」は、72 年 12 月、田中内閣の下で実施された。前回 69 年総選挙で議席を 140 から 90 に激減させた社会党は、成田執行部で初の総選挙での挽回を期し、なりふり構わずソ連に資金援助を申し入れたとみられる。当時は、「日本列島改造」に伴う「狂乱物価」が始まった頃で、総選挙で社会党の議席は 90 から 118

⁴³⁸ ソ連共産党中央委議定書第 33 号（1972 年 3 月 3 日）、文書番号未記入。

に増加した。

この総選挙では、共産党が前回は 25 議席上回る 38 議席を獲得し、第 3 党に躍進した。公明、民社は苦戦し、議席を減らした。成田一石橋執行部はこの結果に自信を持ち、社公民路線から社共路線に大きく傾斜しており、それこそソ連が望んだ方向だった。社会党ではこの総選挙で、村山富市や自社連立政権誕生に尽力した野坂浩賢、協会派のエースとなる高沢寅男らが初当選した。

ソ連に資金援助などの便宜を図ってもらおうと、社会党の政策もソ連寄りにならざるを得ない。たとえば、ソ連共産党が社会党への 10 万ドルの選挙資金提供を承認した 3 週間後の 72 年 3 月 24 日、社会党国民運動局局長の伊藤茂は「北方領土問題に関する見解」を発表し、領土問題への対応を修正した⁴³⁹。「見解」は「日米安保体制を強化しつつある自民党政権の下では、千島の返還実現は不可能」と指摘し、「現実的な解決策は、第一の措置として歯舞、色丹の返還を条件に日ソ平和条約を締結し、次いで日米安保体制を解消する努力を続ける中で日ソ友好関係を促進し、全千島返還交渉を継続し、実現を図る」としている。社会党は 55 年の左右統一以来以来、北方領土問題への対応は「全千島返還」だっただけに、「2 島返還」への事実上の譲歩と言える。社会党の見解は 72 年の沖縄返還に向けて発表されたものだが、時期がソ連の 10 万ドル支援と符号し、ソ連への迎合を疑わせる。社会党が領土問題で、「4 島返還」に正式に転換したのは、ゴルバチョフ訪日を控えた 91 年 4 月の社会党中央執行委決定からだった⁴⁴⁰。

3 非合法商行為への積極関与

日ソ友好貿易協会の初代会長は右派・河上派の中井徳次郎で、68 年に勝間田派（後の石橋派）の永井勝次郎が会長に就任し、73 年、同じく勝間田派の横川正市が会長となり、勝間田一石橋派が協会の主導権を握った。70 年代前半の社会党の権力構図について上住は「勝間田派の勢力伸長は、日ソ貿易協会にとどまらなかった。国際局長に石橋や川崎寛治、日ソ特別委員会の所管局である国民運動局長に伊藤茂、政策審議会長に堀昌雄、というように、対外関係の政策立案と運動の各方面を勝間田派でおさえ、この

⁴³⁹ 北方領土問題をめぐる社会党の姿勢の変化については、上住充弘、「社会党親ソ派は今どこにいる」、『中央公論』、1993 年 10 月号、中央公論新社、1993 年、174-176 頁が詳しい。

⁴⁴⁰ 『読売新聞』、1991 年 4 月 11 日付朝刊。

過程で、日ソ貿易協会を党の下部機関として利用しつつ、中間派から親ソ・左派路線にスタンスを変えてゆく」と分析した⁴⁴¹。

社会党が公党としてのルールに反する商取引に広範に関与していた疑惑は、以下の旧ソ連公文書でも読み取れる。

社会党川崎議員らとの会談メモ⁴⁴²

日本社会党の川崎国際局長、館林国際部長の要請で、大使館で2人と会談した。

川崎は、社会党国際局が活動に直接の責任を負う日ソ友好貿易協会の現状を話したいと述べ、「日ソ友好貿易協会は現在立て直しの時期にあり、社会党の財政に必要な資金収入を保証する新たな貿易形態を検討している。社会党指導部もそれに注目している」と語った。

川崎はさらに、「日ソ友好貿易協会の財政状態が逼迫しており、この状況を打開する唯一の方法は、協会加盟の商社がソ連の対外貿易団体と契約を結ぶ形でソ連側が緊急支援を行うことである」と述べ、協会加盟の大陸貿易と永和通商が全ソ雑貨輸入公団、極東輸出入公団などとの間で、①繊維製品（100万ドル）②電子計算機器（50万ドル）③エビ1000トン（34万ドル）④イカ1000トン（42万ドル）—の総額266万ドルの契約を締結できるよう協力を要請した。上記の商社は契約締結後、契約額の1%を協会に払い込むという。

私は要請をしかるべき方面に伝えると約束した。

在日ソ連大使館参事官 M・チャソブニコフ

ソ連公文書では、横川会長や川崎局長が最も頻繁に登場するが、川崎が選挙戦用にパルプの特別提供をソ連に求めていたことも、ソ連大使館からの74年4月の報告で判明する。

⁴⁴¹ 上住充弘、「社会党『ソ連秘密資金』はあった」、『週刊文春』1993年8月17日号、文藝春秋社、1993年、43頁。

⁴⁴² 在日ソ連大使館から外務省・党国際部宛て報告：発信番号68（1971年5月21日）、文書番号10268。

川崎社会党国際局長との会談メモ⁴⁴³

日本社会党の川崎寛治国際局長を彼の要請で大使館に迎え、会談した。

川崎はソ連が社会党のために用紙製造用の広葉樹パルプを提供したことに感謝し、合意に基づく3万立方メートル分がすべて供与されたことを報告した。川崎はさらに、7月に参院選を控え、宣伝活動を強化する必要から、社会党指導部を代表して、広葉樹パルプ（S材）計2万立方メートル分を前回と同じ条件で追加供与するよう要請した。また、選挙が近づいていることから、この問題を早急に決定し、5月10日までに調達する可能性を検討するよう要請した。川崎は、この件はソ連共産党活動家代表団が3月末に訪日した際に要請済みだと指摘した。

川崎は「この要請を満たすことが、社会党の選挙での勝利と、今選挙で保革逆転を図る党の目標達成を保証する重要な要素になる」と強調した。さらに、自民党は保革逆転を阻むため、巨大な資金を利用して活発な選挙活動を行っていると付け加えた。私は、要請を本国に伝達すると答えた。

会談では、日ソ関係も話し合わせ、私の方から、「日本の一部新聞は、BAM（バイカル・アムール）鉄道建設に関するソ連の立場を誤って報道している。BAM鉄道建設の目的があたかも軍事・戦略的要請によるものとするブルジョア新聞の指摘は有害であり、根拠がない。日ソ間の長期的経済プロジェクトは日本の独占資本だけに貢献するという意見も間違いだ」と伝えた。

川崎は「言及された問題に対する社会党の立場と理解はソ連と完全に一致する。日ソ経済協力が有利であることを日本国民に説明することが重要だ。社会党はその方向で努力する」と語った。

会談には、社会党側から横川日ソ貿易協会会長、杉山社会党国際部長が同席した。

在日ソ連大使館参事官 I・ツェホニャ

官僚主義のソ連が短期間でパルプを日本に届けられるのか、5月に調達して7月の選挙に間に合うのかといった疑問が残るが、要請が満たされた場合、74年参院選で社会

⁴⁴³ 川崎社会党国際局長との会談メモ：発信番号 79（1974年4月26日）、文書番号 13254。

党が使用した選挙ポスターやチラシ類の原料は、ソ連から安価で仕入れたパルプだったことになる。74年参院選といえば、後述するように、社会党北海道本部の幹部が「木材売却契約から得られた資金は参院選挙に首尾よく利用された」とソ連側に報告していたことが機密文書に記されており、ソ連から多角的な選挙協力があつた可能性が強い。

田中政権末期の74年7月参院選で、社会党は当時浮上した田中金脈問題を激しく追及し、金権政治、企業ぐるみ選挙を批判した。しかし、実際には、有権者の目の届かないところでソ連と連携し、選挙資金を密かに得ていた疑いがある。

第4節 ソ連崩壊直前まで癒着

1 謝礼としての「アジア集団安保構想」支持

日本社会党とソ連の貿易操作を通じた「内通」はその後、社会党の働き掛けを受けて次第に組織的、包括的となり、ソ連側も社会党系商社への優遇措置に乗り出した。ソ連外国貿易省が71年に作成した親ソ派企業リストには、社会党の推薦に基づき、①日貿連②信水貿易③洞海貿易④永和通商⑤奈良永和商事—の5社が挙げられている⁴⁴⁴。ソ連外国貿易省が作成した企業リストは、5社を推薦した上で、関係機関にこう通達した。

社会党を支持する日本企業と全ソ公団の契約について⁴⁴⁵。

日本社会党を支持する日本の中小商社との貿易発展に関する党中央委決議に沿って、ソ連の全貿易公団に推薦企業リストを送付する。既に公団指導者とリスト記載商社との交渉について協議したほか、日本側商社代表を招いて交渉を行った。これらの商社は、人材不足や銀行、製造業、輸送部門との関係希薄など多くの問題点があり、契約履行に困難が伴うことが判明した。調印された契約を履行できないケースもある。

しかし、外国貿易省は日本企業の取引条件が同等の場合、社会党を積極的に支持する商社や組織に優先権を与えることは可能と考える。在日ソ連大使館や

⁴⁴⁴ 日本社会党を支持する日本企業と全ソ公団が締結した契約について（年月日未記入）、文書番号05083。

⁴⁴⁵ *Ibid.*,

通商代表部は、半年に一回、定期的に社会党支援企業リストに必要な修正を加えなければならない。

ソ連外国貿易省南東アジア・中近東諸国局長 N・シリャエフ

文書に挙げられた5社は、日貿連を除いて日ソ友好貿易協会に加盟している。当初、貿易協会には18社が加盟し、その後増えていった。リストには、70年の対ソ貿易は1社当たり50万-190万ドルなどと5社の概要が記されている。

この社会党支援商社のリストを筆者が92年にモスクワから報道した際、社会党本部は「当時のことを知る者はおらず、調査しなければ分からない。日ソ貿易協会とソ連との関係であり、党は関知していない」と指摘した⁴⁴⁶。また、リストに載っている永和通商の日向武敏社長は、「70年代初め、当社を含め日ソ貿易協会に加盟していた25社が団体にソ連外国貿易省に取引拡大を要請したことがあるが、社会党から貿易上の便宜を得た事実はない。社会党に献金したこともない。ただ、貿易協会の会長が社会党の国会議員だったこともあり、協会加盟社と社会党の関係が深いのは事実だ」と釈明していた⁴⁴⁷。

70年代にソ連が社会党系商社に特別の便宜を図っていたことは、日ソ貿易業界では常識だった。ある商社関係者は「ソ連は貿易の条件が同じ場合、必ずこのリストに書かれている企業など社会党系の商社指名し、われわれは何度も泣かされた。社会党系商社が木材の輸入、繊維の輸出を中心に、ソ連側から優遇措置を得ていたことは公然の秘密だった」と述懐していた⁴⁴⁸。

上住は、「日ソ貿易協会が、社会党の名において、値引きなどの国際ルールに反する商取引や、協会関連企業から一定のリベートを取ることを通じて、その一部を党と派閥に納入していた」「貿易協会は74年以降、ソ連外務省外交団世話部の管轄する130平米の3つの住居を、協会のモスクワ駐在事務所用建物としてモスクワ市役所から安く借り受けた。その一部を一般外国商社向けの賃料で協会関連企業に貸し付け、その利ザヤを協会の収入にしてきた」と書いている⁴⁴⁹。社会党も不当なビジネスをしていたことになる。

⁴⁴⁶ 『時事通信』、1992年10月30日付。

⁴⁴⁷ 同上。

⁴⁴⁸ 筆者のモスクワでの商社関係者からの聴取。1992年10月25日。

⁴⁴⁹ 上住充弘、「社会党『ソ連秘密資金』はあった」、前掲論文、41-44頁。

ソ連資金が日ソ友好貿易協会を經由して社会党の党財源に還流する具体例を、ソ連共産党公文書で知ることができる。在日ソ連大使館のアニシモフ一等書記官が74年9月、ソ連共産党中央委に送った、横川正市日ソ貿易協会会長との会談報告がそれに当たる。

横川・日ソ貿易協会会長との会談メモ⁴⁵⁰

横川会長の要請により、大使館で会談した。

横川は石橋書記長を団長とする社会党代表団が近く訪ソする際、以下の3点をソ連側に要請する方針だと語った。

1, 日ソ貿易協会加盟商社が74年に購入した木材の支払いを4-5年猶予する。

1, 75年から5年間にわたり、広葉樹種パルプ5万立方メートルを1立方メートル当たり7・5ドルの特別価格で同協会を通じて売却する。

1, 74年に日ソ両国が締結したクレジット協定に見込まれる額の20%までソ連が協会を通じて日本の日用品を買い付ける。75年にモスクワで日ソ貿易協会主催の日本製日用品見本市を開催する。

横川は、協会が得た利益は協会の基金を経て、社会党や日ソ親善協会への資金援助に利用されると強調した。横川はまた、73-74年にソ連から広葉樹種パルプ5万トンを購入した結果、日ソ貿易協会が社会党に2200万円の献金を行うことができたと言った。私は情報提供に感謝した。

在日ソ連大使館一等書記官 S・アニシモフ

横川は74年当時、参院議員で、72年にソ連に10万ドルの資金援助を求めた永井会長の後任。この会談で、「日ソ貿易協会がパルプ輸入で得た利益のうち2200万円を社会党に献金した」と明言しており、ソ連から社会党への政治資金ルートが明確になった。

文書に出てくる石橋書記長の訪ソは74年10月に行われ、この時の両党共同声明で社会党側は、戦後の国境線を画定した上で、アジアに全欧安保協力会議型の安保体制を作ることを目指すソ連の「全アジア安全保障構想」に「理解」を表明した。石橋がソ連の対中包囲網というべきアジア安保構想に歩み寄ったのは、貿易操作をソ連側に認めさ

⁴⁵⁰ 横川・日ソ貿易協会会長との会談メモ：発信番号198（1974年9月30日）、文書番号37469。

せることへの代償だった可能性が出てくる。

2 社会主義協会に対する優遇

社会党がソ連に資金援助や便宜供与を求める際の手法は、党の財政危機を強調し、これでは選挙に勝てないと脅しながらソ連を説得するやり方だった。74年3月、ソ連大使館のデニソフ参事官がモスクワに送った横川会長との会談メモも同じパターンだ。

横川日ソ貿易協会会長との会談メモ⁴⁵¹

横川会長の自宅に夕食に招かれて懇談した。横川は「次の総選挙で与野党の勢力図は基本的には変わらないだろう。自民党は選挙資金として財界に200億円を割り当てている。共産党は100億円、公明党と民社党が60-70億円だが、社会党は10億円しか投入できない」と窮状を訴えながら、「しかし、先の統一地方選のように、予期しない展開となり、野党が国会で議席を大幅に増やすこともあり得る」と述べた。

その上で横川は、「日ソ貿易協会を経済的に強化させるだけでなく、社会党を政治的に強化させる計画がある」とし、30万立方メートルの木材をソ連から買い付け、それを各県の労働者住宅建設協同組合に提供し、住宅を建設するという構想を提案した。会長は「この方式によって建設費を40%下げることができ、ソ連に有利な宣伝を行うこともできる。社会党の地方での影響力も強化される」と強調した。私は、計画が策定されれば検討すると答えた。

在日ソ連大使館参事官 V・デニソフ

社会党最大の親ソ派勢力は党内最左派の社会主義協会だが、ソ連が貿易操作を通じて、社会主義協会を重点支援していたことを示す文書もあった。在大阪ソ連総領事館のチェルノフ総領事が76年4月、社会主義協会の活動家でもある奈良永和商事の板鼻耕治社長と会談した報告にそれがうかがえる。総領事がソ連共産党中央委に送った報告は次の通りである。

⁴⁵¹ デニソフ参事官の横川会長との会談記録：発信番号207（1974年3月12日）、文書番号29255。

奈良永和商事社長との会談メモ⁴⁵²

板鼻社長の要請で、総領事館で会談した。板鼻は日本社会党の現状について、「現在社会党では、今後の路線をめぐって派閥闘争が拡大している。その例が先の党大会であり、一連の問題をめぐって対立が表面化した。ソ連との関係拡大を図るグループは、成田委員長が訪中時に調印した共同コミュニケで、ソ連を米国と並ぶ超大国と規定したことに断固として反対した。党内親中派は党大会でこの部分を再確認しようとしたが、活動指針では却下された」と語った。

板鼻はさらに、「社会主義協会（向坂グループ）は着実に影響力と人気を高めている。勢力はまだ小さいが、関西にも確かな基盤がある。若者を惹きつけ、協会の支持者を増やすためには、より活発な活動が必要であり、そのためには一定の資金が必要になる」と述べた。また、「奈良永和商事は日ソ友好運動に財政支援を行っているが、現在会社は日本経済の不況の中で危機的状況にあり、倒産の瀬戸際だ。仮に社が倒産したら、雑誌『社会科学』の発行は停止され、社会党への財政支援活動も縮小せざるを得なくなる」と警告した。

板鼻は「ソ連が奈良永和商事の経営難克服に向け支援することは可能だ」とした上で、①同社が買い付けた 76 年分の木材 4 万立方メートルを 4 月末までに引き渡す②ソ連対外貿易協同組合が同社を通じて、200 万ドル相当の日用品を見返りの輸出なしに購入する——の 2 点を要請した。

大阪総領事 I・チェルノフ

板鼻は 60 年代に参院選奈良県選挙区に社会党から出馬し、落選した。奈良永和商事は、ソ連外国貿易省が 71 年に作成した支援商社リストにも登場する。この報告には、板鼻のサイン入り正式要請書（露文）⁴⁵³とチェルノフ総領事がソ連対外貿易協同組合の議長に宛てた推薦文⁴⁵⁴も添付されている。総領事はこの中で、「奈良永和商事が日本におけるソ連の影響力拡大に向けた活動に協力し、日ソ友好運動も支援している」として、この要請に前向きに応じるよう求めた。

⁴⁵² 奈良永和商事社長との会談メモ（1976 年 3 月 27 日）、文書番号 153。

⁴⁵³ 板鼻社長よりチェルノフ総領事宛て書簡（1976 年 3 月 24 日）、文書番号 24915。

⁴⁵⁴ チェルノフ総領事よりソ連対外貿易協同組合議長宛て書簡（1976 年 4 月 5 日）、文書番号 159。

報告は、党中央委の承認を受けた後、外国貿易省に送付された。セミチャストノフ外国貿易次官は76年10月21日付で回答を党中央委に送り、奈良永和商事に貿易上の優先権を与えるよう通達したことを伝えた⁴⁵⁵。

次官の回答は、「外国貿易省は77年の奈良永和商事との契約締結問題を検討し、ソ連の関連企業に対し、同社との商談を行うよう具体的な通達を出した。ソ連企業が来年度の商品購入契約を結ぶ際、条件が他の日本商社と同じ場合、奈良永和商事を優先するよう指示した。目下、同社との間で、木材輸出公団、原材料輸入公団など5組織が契約を調印または検討段階にある。商談の最終結果は追って通報する」としている。ソ連は社会党内で最も親ソ的な社会主義協会の支援に乗り出したことが分かる。

この文書について、板鼻は「チェルノフ総領事とは71年ごろ日本で初めて会い、個人的な付き合いは深かった。しかし、経済や政治の話は一度もしたことがない。当時は商売が最盛期で、破産の心配などなかった。なぜこのような記録が残っているのか理解に苦しむ」とコメントしていた⁴⁵⁶。

3 総評への資金援助

ソ連の対日資金援助ルートには、社会党の支援母体だった旧総評も一枚絡んでいた模様で、総評の岩井章事務局長が1971年6月、コワレンコに送った日本語の秘密書簡もあった。

ソ連共産党中央委員会 コワレンコ殿⁴⁵⁷

貴国の御発展に深く敬意を表するとともに、貴下のますます御健勝であることを心から御喜び申し上げます。

さて、先般佐藤拓弥君（日ソ貿易協会事務局長）より、日ソ貿易関係についてのこれまでの経緯の報告とその後の計画につき説明を聞きました。それによりますと、貴下の御援助を得ながら、十分効果を挙げ得なかった過去の活動を反省し、日本国内で具体的な貿易業界活動を進め、早急に日本社会党に対する

⁴⁵⁵ ソ連外国貿易省次官より共産党国際部副部長宛て書簡（1976年12月1日）、文書番号013-7/20376。

⁴⁵⁶ 『時事通信』、1993年2月19日。

⁴⁵⁷ 岩井章書簡（1971年6月27日）、文書番号013-7/13442c。

財政的な支援の柱を確立する決意を固めております。従って、表面的にはあくまでも純粋な業界活動でありながら、真の目的が、党に対する財政の貢献を目指していることについて貴下の御理解と御協力を心から求めておりますことに留意いただきたいと思います。

この計画は、日本社会党にとって大きくプラスするという点で、その実現を望むところでありますが、直接、同君より具体的計画をお聞きの上、その実現のために御援助を与えられますよう御願い致します。次の訪ソの際、貴下と十分話し合いのできることを楽しみにしております。

国際労働運動研究協会会長 岩井章

総評事務局長として、太田薫議長とともに日本の労働運動を指導した岩井は、社会主義協会メンバーでもあり、社会党左派と連携した。69年には、レーニン平和賞を受賞している。書簡にある「この計画」や「実現のための御援助」は意味不明ながら、総評も一時、独自のルートでソ連共産党と内通し、社会党への財政支援に関与していたとみていい。

岩井については、70年代初めにソ連から一千数百万円の政治資金が送られたとの疑惑がある⁴⁵⁸。アンドレイ・イーレシュによれば、ソ連共産党国際部が72年11月、党政治局に送った文書の中に、「国際レーニン平和賞受賞者、岩井章は、国会議員に立候補するための選挙資金の援助を申し出た。岩井に対しては、非合法ルートを通じて、3万5000ドル相当（一千数百万円）が送金された」と書かれているという⁴⁵⁹。ただし、岩井が選挙に出馬することはなかった。

ソ連への資金援助要請は、社会党の党レベル、派閥レベルだけでなく、議員個人からも寄せられていた。在日ソ連大使館のデニソフ参事官が73年12月、党中央委に送った報告によれば、栃木県選出の戸叶武社会党参院議員が、衆院選に出馬する長男の選挙資金をソ連側に要請した。

戸叶社会党議員との会談メモ⁴⁶⁰

⁴⁵⁸ アンドレイ・イーレシュ著、前掲書、200-202頁。

⁴⁵⁹ 同上。

⁴⁶⁰ デニソフ・ソ連大使館参事官の外務省、共産党国際部宛て報告：発信番号288（1973年12月10日）。

戸叶議員の別荘に招かれ、会談した。日ソ関係や日本の内政を話した後、梶野は私に、NHKを退社して現在同議員の秘書をしている長男の勝朗を「75年に予想される次回衆院選挙に栃木県から社会党公認で出馬するつもりだ」と紹介した。

戸叶は「自民党は次回選挙で一人の候補者につき、選挙資金 3000 万円を投じる予定だ。息子の当選の多くは、地元の手木材業者が加入する栃木県日ソ貿易協同組合の支援にかかっている」と述べ、同組合がソ連から木材を輸入できるよう協力を求めた。私は「定期的に接触を取る」と言って別れた。

在日ソ連大使館参事官 V・デニソフ

戸叶勝朗は 72 年 12 月の衆院選に出馬して落選しており、文書にある援助要請は再起を狙ったものだろう。しかし、76 年に実施された衆院選には立候補していない。社会党担当のデニソフ参事官は横川会長の自宅に招かれた時は「選挙資金は自民党 200 億円、社会党 10 億円」などと聞かされ、貿易操作の資金援助を要請されており、同じパターンの要請にうんざりしている形跡がある。社会党にとってソ連は 70 年代、資金援助引き出しマシーンになっていたとする上住の指摘は納得できる⁴⁶¹。

4 北海道知事選へのソ連資金

70 年代半ばになると、後の社会党大物の名もしばしばソ連公文書に登場する。たとえば、細川政権の建設相で、村山内閣で官房長官を務めた五十嵐広三は、北海道旭川市長を務め、ソ連とゆかりが深かった。五十嵐は 75 年 4 月の北海道知事選に革新統一候補として出馬し、政治汚職追放や政界浄化を叫んで健闘したが、この時の五十嵐陣営の選挙資金にソ連の秘密援助が流入していた可能性がある。

在日ソ連大使館のクズネツォフ一等書記官は 74 年 12 月、社会党北海道本部委員長の関田伸男と行った秘密会談の内容をソ連共産党中央委に報告した。「極秘」のスタンプが押された露文タイプで二ページの報告書は、北海道知事選での資金援助をめぐる密談を報告している。

⁴⁶¹ 上住充弘、「日本社会党左派はソ連共産党の出店だったのか」、前掲論文、123 頁。

関田・社会党北海道本部委員長との会談メモ⁴⁶²

ソ連共産党活動家代表団が宿泊中のホテルで関田と会った。私の方から、74年10月に発表されたソ連共産党と社会党代表団の共同声明について、アジア集団安保に関するくだりをめぐり、一部の社会党員から批判する動きが出ているが、社会党大会を前に状況はどうかと尋ねた。

関田は、「そうした動きは党指導部の政策に不満な親中派分子が試みており、おそらく党大会で提起されるだろう。だが、アジア安保体制を支持する社会党の路線はこの数年不変であり、批判は撃退されるだろう」と述べた。

関田はさらに、「来年4月の北海道知事選は厳しい戦いとなり、現在の形勢は五分五分だ。革新統一候補である五十嵐広三には勝つチャンスがある。選挙戦を成功裏に戦うためには、約5億円が必要だ。これまでのところ、労組や大衆組織から3億5000万円を調達できると確信している。目下、残りの資金調達を試みているところだ」と述べた。

選挙資金調達に関して、関田は、社会党系商社である永和通商に対し、ソ連が木材、さらに可能なら鯨肉4000トンを売却するという彼が昨年提案した契約案を検討するよう要請した。関田によれば、この件では、社会党員で信頼の置ける人物であるフクザワが同社の代表として近日中にモスクワを訪問するという。

関田はまた、ソ連が昨年永和通商との木材売却契約調印に貢献したことに謝意を表明し、「この契約実現によって得られた資金は参院選に首尾よく利用された」と伝えた。私は「要請をモスクワに報告する」と伝えた。

在日ソ連大使館一等書記官 Y・クズネツォフ

関田は五十嵐陣営の選挙資金として、最高1億5000万円の秘密援助を貿易操作を通じて提供しようソ連に働きかけたととれる。75年4月13日に行われた北海道知事選は、自民・民社推薦の堂垣内尚弘と社会・共産推薦で公明党支持の五十嵐広三の一騎打ちとなり、現職の堂垣内が163万票で当選、132万票の五十嵐は落選した。

⁴⁶² クズネツォフ一等書記官の共産党国際部、ソ連外務省宛て報告：発信番号255（1974年12月19日）、文書番号46306。

貿易操作による資金援助が実行されたことを示す文書は公開されていない。文書の中で、関田が、「永和通商との木材売却契約から得られた資金は参院選に首尾よく利用された」とソ連資金の選挙利用を公然と認めているのは、外国からの政治資金導入として、政治資金規正法に抵触する。この参院選は田中政権で金権選挙が批判された74年7月の参院選とみられるが、社会党の当選議席は全国区・地方区合わせて28議席で、前回71年の34から減らし、「首尾よく」とはいかなかった。永和通商は、太田薫・元総評議長が設立したソ連専門商社で、ソ連が指定した優遇5商社に含まれている。

この報告を書いたユーリー・クズネツォフ書記官は、ソ連共産党国際部の日本通で、大使館勤務中は社会党対策などを担当した。93年にロシア外務省で日本などを担当するアジア第2局長を務めていた際、この文書について、「外交官の義務として要請を公電で本国に伝えたことはあり得るが、この内容は記憶にない。本国でどう処理されたかも一切知らない」と述べていた⁴⁶³。当時の山花委員長は、「詳しく調べてみるが、あり得ないだろう。笑い話に近い」と否定した⁴⁶⁴。しかし、社会党が文書について調べることはなかった。

5 ミグ 25 亡命事件

1976年9月、ソ連空軍の最新鋭戦闘機ミグ 25が函館空港に強行着陸し、パイロットのビクトル・ベレンコ中尉が米国に亡命する事件が起きた。67年のモスクワ航空ショーに初登場して以来、秘密のベールに包まれ、当時世界最強の戦闘機とする神話もあった同機の飛来は、西側軍事専門家にとっては天与の機会と、その情報、性能をチェックすることは西側の安全保障に寄与するといわれた。

ソ連は機体の即時返還を要求して外交圧力をかけた。在日米軍や防衛庁内には1カ月以上の徹底検査を求める声もあったが、三木内閣は約1週間の機体調査を経て、ソ連に返還した。ベレンコ中尉は「自由の戦士」として米国亡命を認められ、著書も出した。当時の世界は75年のサイゴン陥落を経て、米ソ・デタントが新冷戦の時代へと変質していた時期で、米国が内向きとなる中、ソ連は軍事力を拡張し、米ソの核戦力が均衡しつつあった。日ソ関係もこの事件を機に冷却化が進み、ソ連は70年代後半から北方領

⁴⁶³ 『時事通信』、1993年3月28日。

⁴⁶⁴ 同上。

土駐留軍の拡充など極東の極東ソ連軍を増強し、日本領空や領海侵犯など軍事圧力を強化した。

ミグ事件で、日本ではソ連脅威論が高まったが、政党では社会党だけが機体の即時返還と機体調査の中止を要求した。日ソ貿易協会、日ソ親善協会など社会党系の日ソ友好団体は「ミグ 25 の即時返還を求める集い」を東京で開き、ミグ機解体検査の速やかな停止と即時返還、日ソ友好関係の復活努力を要求する決議を採択した。

実はこの時、日ソ貿易協会が機体の即時返還運動を口実に、貿易上の利権付与をソ連に求めていたことが、ソ連公文書で明らかになる。ミグ事件発生から 1 カ月後の 10 月 7 日、日ソ貿易協会の佐藤哲雄・モスクワ駐在代表はソ連共産党のコワレンコ日本課長に書簡を送り、ソ連からの鯨肉輸入交渉で、日ソ貿易協会が自民党の阿部文男衆院議員が推す森川商事と競合しており、森川商事の独占購入権を破棄し、日ソ貿易協会を優遇するよう求めた⁴⁶⁵。

書簡は「阿部氏に代表される与党はミグ 25 捕獲のための非合法行為を全面的に支持している」「日ソ貿易協会がミグ事件での日本政府の非合法行為に断固として抗議した唯一の商業団体だ」と述べ、東京での集いで採択されたミグ機即時返還要求決議⁴⁶⁶を添付している。機体返還運動を実施した実績を強調し、自民党系企業の利権を奪おうとする内容である。

この要請を受け、コワレンコは外国貿易省に対し、「日ソ貿易協会支援に関する社会党の要請に応じることをうたったソ連共産党中央委決議」(75 年 1 月 8 日付)に基づき、鯨肉売却交渉では日ソ貿易協会加盟商社を重視するよう指示した⁴⁶⁷。

外国貿易省のセミチャストノフ次官は 11 月 3 日党国際部に回答し、「鯨肉売却契約で、日ソ貿易協会会員企業の永和通商が入札でつけた価格は森川商事に比べて 25% も安く、品質管理でも同協会会員企業は実績に乏しい。しかし、漁業輸出公団は日ソ貿易協会会員企業と新たな売却商談を行い、今年は同協会企業に総額 210 万ドル、4400 トンの冷凍鯨肉を売却する。これは前年の 2100 トンから倍増しており、他の海産物売却交渉も行う」と伝えた⁴⁶⁸。自民党系森川商事の契約破棄には至らなかったが、ソ連側

⁴⁶⁵ ソ連共産党中央委員会 (1976 年 10 月 7 日)、文書番号 47323。

⁴⁶⁶ 76 年 10 月 1 日の「ミグ 25 機の即時返還を求める集い」で採択された決議。ミグ機の解体検査中止や即時返還、日ソ関係修復を要求している。

⁴⁶⁷ ソ連共産党中央委書記局第 188 会議議事録 (1975 年 10 月 15 日)、文書番号 42975。

⁴⁶⁸ ソ連共産党国際部宛て報告 (1976 年 10 月 11 日)、文書番号 50680。

もミグ事件でソ連を支援した日ソ貿易協会の努力を多とし、一定の優遇措置を施した。

このころ、日ソ貿易協会の横川会長もソ連大使館のクズネツォフ書記官と会談し、ミグ機亡命問題を話し合った⁴⁶⁹。会談記録によると、横川は「日ソ貿易協会はミグ機亡命事件で、日本の権力機関の行動に反対する声明の採択や集会を行ったほか、日本政府に日ソ関係修復を求める決議を採択した」などと成果を強調した。

さらに、「日ソ貿易協会は来る総選挙で、日ソ間の友好関係を目指す活動を展開している社会党候補に優先的に財政支援を行うつもりだ。協会はまた、10月社会主義革命60周年にちなんでソ連との友好諸団体が行う祝賀行事に財政支援する」と語った。

横川発言に出てくる「革命60周年記念事業」とは、77年11月7日のロシア革命60周年記念日に向け、社会党の左派や中間派が国民運動として総力を挙げて取り組んだ行事だった。日ソ貿易協会、日ソ親善協会など日ソ交流四団体を中心に、日本各地で「革命60周年記念展」「ソ連写真展」が開かれた。

ロシア革命記念事業が本格化した77年11月、石橋書記長はソ連党中央委に次のような書簡を送った。

ソ連共産党中央委員会殿⁴⁷⁰

今般は歴史的な大十月革命記念式典に、高沢寅男副委員長と上田卓三衆院議員の二人を派遣でき、光栄に存じます。わが党はこの記念事業を総評等と協議のうえ、日本全国各地で行い、60周年の歴史的意義をわが勤労大衆に教育宣伝し、日ソ親善友好の増進に多大の成果を収めました。

わが党は記念事業の成功のため、日ソ貿易協会をはじめ、わが党の協力団体が貴党および関係諸団体に対して要望している諸提案について、格段の御高配をお願いするものであります。

日本社会党書記長 石橋正嗣

石橋が書簡で訴えた「格段の御高配」の内容は、その10日後、在京ソ連大使館で行われた横川会長とデニソフ参事官の会談で明らかになる⁴⁷¹。会談記録によれば、横川

⁴⁶⁹ 横川・日ソ貿易協会会長との会談メモ、クズネツォフ参事官よりソ連外務省宛て（1976年10月14日）、文書番号76108。

⁴⁷⁰ 石橋社会党書記長からソ連共産党中央委への書簡（1977年11月1日）、文書番号77216。

⁴⁷¹ デニソフ参事官の外務省・共産党国際部宛て報告（1977年11月11日）、文書番号77253。

は、日ソ貿易協会会員商社からの寄付が1億8120万円に上り、革命60周年展など各種ソ連展開催経費の一部に充てられると述べた上で、日ソ貿易協会が、①ソ連外国貿易省との経済問題定期協議の開催②専門家相互交流協定の締結③日本の中小企業とソ連諸機関の極東シベリア天然資源開発協力④協会のモスクワ事務所拡張一などの要請をソ連側に提示するとし、積極的な検討を求めた。

一連の要請は、78年1月29日、日ソ友好4団体代表がモスクワでソ連党国際部に正式に伝達した⁴⁷²。ウリヤノフスキー党国際部長は60周年記念事業に心から感謝を表明し、「今後ともできる限り協力したい。新年度に経済関係発展のための協定締結ができるだろう」と述べた。その2日後、ソ連共産党中央委は「日ソ貿易協会会員との貿易を将来拡大するためにとられるべき諸措置について」とする秘密決議を採択し、一連の要請を承認した⁴⁷³。

社会党と関連団体の熱烈な革命記念事業を意気に感じ、ソ連側も迅速に対応したことが分かる。しかし、その7年後にはゴルバチョフ政権が登場し、ロシア革命への賛美は本国で急激に低下していった。さらにその6年後にはソ連邦自体が崩壊した。ソ連革命記念行事を各地で開き、「60周年の歴史的意義をわが勤労大衆に教育宣伝」（石橋書記長）することに、どれほどの意味があったのか問われよう。

実は、社会党にとって70年代は政権交代のチャンスだった。田中政権は金権政治やインフレなどのひずみをもたらし、ロッキード事件は自民党の汚職体質を浮き彫りにした。2度のオイルショックで高度経済成長は転機を迎え、価値観も多様化した。自民党は79年総選挙で過半数割れし、政争に追われた。だが、社会党は革命路線にこだわって現実路線に転換できず、国民の支持を得られなかった。

6 幻のソ連訪問団

社会党は1980年代に入っても、「ソ連」にとり憑かれていた。社会党左派出身で、細川政権誕生時に委員長だった山花貞夫は80年11月、第12次社会党活動家訪ソ代表団長として、また82年9月には日ソ特別委員会訪ソ代表団員としてソ連を訪問したこと

⁴⁷² ウリヤノフスキー共産党国際部長の中央委宛て報告（1978年1月29日）、文書番号19229。

⁴⁷³ ソ連共産党中央委員会書記局第90回会議議事録「日ソ貿易協会会員社との貿易拡大措置について」（78年1月31日）、文書番号未記入。

が、ソ連公文書に記載されている⁴⁷⁴。ソ連は戦後、世界各国の友党や親ソ派勢力をソ連に招いたが、日本では社会党が主要対象だった。

ソ連共産党と社会党の交流は毎年、ソ連党中央委で決定された交流計画に基づいて進められ、たとえば、80年の交流計画にはこうある。

日本社会党とソ連共産党の80年度交流計画⁴⁷⁵

1, 社会主義協会の理論家代表団(7名、15日間)を「レーニン主義と現代の労働運動における重要問題」をテーマにしたシンポジウムに参加させるため招待。

1, 社会主義協会の理論家代表団(5名、15日間)を社会主義理論研究とソ連の成果を見聞させるために招待。

1, 労働大学(社会党左派の党学校)の代表団(7名、15日間)をソ連における政治教育の実態と共産主義建設の成果に触れさせるため招待。

招待計画のほぼすべてに、「代表団のソ連への交通費とソ連国内での滞在費はソ連共産党の予算から拠出される」とある。ソ連が外国人への宣伝・洗脳を図るプログラムであり、山花らの訪ソもソ連共産党のお抱え旅行だったことになる。

社会党は86年採択の「新宣言」で、非マルクス主義の国民政党を目指し、「ソ連型社会主義の道は歩まない」ことを誓いながら、その後も毎年党間交流を続けた。社会党の訪ソ団はソ連邦解体の土壇場まで計画されており、五十嵐広三を団長とする社会党日ソ問題特別委代表団が91年10月、1週間の日程で訪ソする予定だった⁴⁷⁶。しかし、招待主のソ連共産党は、同年8月の保守派によるクーデター未遂事件を経て解散に追い込まれ、訪問は中止された。幻の訪ソ団派遣計画は、社会党が最後まで社会主義の祖国・ソ連にこだわったことを示すエピソードだ。

社会党はソ連共産党の解散を受けて、「国民の精神生活と経済活動を上から統制した一党支配は、個人の自発性と自由を尊重する民主主義に敗れ去った。社会党は今後、ソ

⁴⁷⁴ ソ連共産党中央委書記局会議議事録「1980年の日本社会党との党交流について」(1980年7月15日)、文書番号未記入。ソ連共産党中央委書記局会議議事録。「1982年の日本社会党との党交流について」(1982年7月5日)、文書番号未記入。

⁴⁷⁵ ソ連共産党中央委書記局議定書(1980年3月12日)、文書番号78-3。

⁴⁷⁶ 『毎日新聞』、1991年8月27日付朝刊。

連国内の民主主義実現を目指す人々、団体、政党と連携を強めていく」とソ連を批判する談話を出したが⁴⁷⁷、ソ連を志向した歴史の自己批判や総括はなされなかった。

第5節 証言から見る社会党援助

1 全面否定する社会党

社会党がソ連共産党に資金要請していたことを示すソ連公文書が報じられた1993年3月、社会党は事実関係の調査のため、関山信之中執（衆院議員）ら「旧ソ連古文書問題調査団」をモスクワに派遣した。それまで社会党は「そのような事実はない」「あり得ない話」と全面否定していたが、自民党が2月に調査団を派遣し、社会党疑惑を調査したため、対応せざるを得なくなった。

自民党は持ち帰った資料の一部を翻訳し、記者会見して記者団に要約を公開した⁴⁷⁸。大原一三・自民党調査局長は「社会党がソ連から資金援助を受けたことは相当の疑いがある。政党のあり方が問われている」と批判した。

当時政界では、佐川急便事件や金丸信元自民党幹事長の脱税事件で、社会党は自民党追及を強めており、自民党には、旧ソ連公文書を反転攻勢の材料に利用する思惑があった。自民党は94年に自民党への資金援助疑惑が報じられた時、米国に調査団を派遣して調べることはしなかったが、社会党の資金疑惑には素早く対応した。敵失は攻め、自身の失策は隠すという政党特有の防衛本能を示したと言える。

一方、社会党は千葉景子副委員長らが記者会見して調査結果を公表し、疑惑を全面否定した⁴⁷⁹。千葉によると、調査団は現代資料保存センターを訪れ、資料を入手して持ち帰り、点検した。千葉は、「日ソ貿易協会や商社を通じた党への資金提供では、『200万円』（68年）、『10万ドル』（72年）などの文書があったことは認める」としながら、石橋ら日本側5人、コワレンコらロシア側4人の関係者が資金援助を全面否定したと強調した。

コワレンコは調査団に、「旧ソ連共産党が日本社会党に資金を供与することはあり得

⁴⁷⁷ 中村啓三、「我々にとってソ連共産党の解党とは」、『週刊エコノミスト』、1991年9月10日号、毎日新聞出版、1991年、64-65頁。

⁴⁷⁸ 『読売新聞』、1993年4月10日付朝刊。

⁴⁷⁹ 『毎日新聞』、1993年4月23日付朝刊。

なかったし、いかなる政党にも資金援助はなかった」と述べたという⁴⁸⁰。千葉は、「調査団は持ち帰った資料に基づき、現職の国会議員を含め、文書に名前が出てくる関係者から事情を聴いた結果、資金提供の事実は全くなかった」と強調した⁴⁸¹。

社会党の調査結果は、①ソ連共産党から社会党への資金供与はあり得なかったし、事実なかった②貿易にかかわる便宜が図られたことはなく、通常の商業ベースで行われた③実務打開のため、ソ連共産党に協力を求めた経緯はある④ソ連共産党との交流は他国の友党との交流同様、相互親善の国際交流だった——という点に集約された。

とはいえ、調査結果は漠然とし、具体性や説得力に欠けている。「聴取した全員がそれぞれ、報道されているような事実は一切ないと否定した」（千葉副委員長）といった具合で、否定の根拠は示されなかった。なぜ、社会党への資金援助を示すソ連公文書が大量に出てくるのか、その真偽はどうか、ソ連側への書簡に押されている党の公印は本物なのか、関係者への事情聴取はどのように行われたのか—などは説明されなかった。結局、最初に結論ありきの組織防衛型釈明だったといえる。

政界では、社会党の資金問題はうやむやとなり、国会で討議されることもなかった。自民党は当時発覚した佐川急便事件で、野党による自民党幹部証人喚問要求のけん制に利用した。94年には自民、社会が連立政権を樹立し、自民党資金疑惑も報じられる中で、社会党資金問題は封印された。

社会党の資金疑惑については、文書以外に関係者の多くの証言がある。社会党の調査団に「いかなる資金援助もなかった」と答えたとされるコワレンコは、96年に日本で出版した回想録で、社会党資金疑惑をこう書いている⁴⁸²。

社会党指導部がソ連共産党中央委に援助を要請してきたのは、私が中央委で仕事をしていた63年から90年までの28年間にわずか2回であった。最初は71年で、至急日本の貿易商社と有利な契約を結んでほしいという要請があった。商社が収益の一部を社会党の選挙運動資金に回せるようにするためだった。ところがソ連の外国貿易公団が、それらの商社に売れるような適当な商品を見

480 同上。

481 同上。

482 イワン・コワレンコ著、加藤昭監修、清田彰訳、『対日工作の回想』、文藝春秋、1996年、220-226頁。第9章の政治工作の部分に「左翼勢力への物質的支援について」とする一節があり、ソ連による資金援助問題に言及している。

付けることができなかつたので、ソ連党中央委は 20 万ドルを無償で社会党に供与することにした。しかし社会党指導部はこの申し出を断つた。

ソ連外国貿易省が競争力の弱い中小企業との契約に難色を示したので、これらの企業は合同して日ソ貿易協会を設立した。つまり、商品の値段が同じで品質も同じ場合、外国貿易省と消費組合中央連合は中小企業との貿易契約の締結を優先するという方式で、日ソ貿易協会を窓口としてソ連の外国貿易公団と契約を結ぶことになった。この方式は、ソ連共産党中央委の特別決定によって確認された。ソ連の外国貿易公団は、この決定に従わなければならなかつたが、中小企業は資金不足のため、しばしば品質の悪い商品を高い価格で売ろうとした。

このため、外国貿易省のルートではこの決定はほとんど履行されず、党決定の実施は消費組合中央連合に一任され、同連合はバーター方式で社会党系商社と取引していた。協会の加盟企業との貿易高は年間 2 億ドル以上に達していた。協会がそのうちどれだけ社会党に回していたのか分からなかつたし、デリケートな問題に関心を示すことは国際部の職員は厳禁されていた。

コワレンコは社会党援助の実態を最も知り得る立場にある人物だが、在任中から真偽をとりまぜた情報操作の発言が目立つた。シベリアに抑留された日本人捕虜の洗脳工作に携わり、「日本人は脅せば従う」という独特の日本人観を持つといわれる。回想録もロシアでは発行せず、日本向けで、自らの立場を正当化し、社会党を擁護する記述が目立つ。それでも、同書はソ連が日ソ貿易協会系商社を優遇し、協会から社会党に政治資金が流れていたことを大筋で確認している。「社会党が要請してきたのは 2 回だけ」という部分は、ソ連公文書から見て少なすぎる。

一方、KGB の日本防諜部長を務め、80 年代に東洋研究所研究員に転進したアレクセイ・キリチェンコは筆者に対し、「コワレンコが積極的に社会党系企業を優遇していた」と述べ、回想録の記述を次のように批判した⁴⁸³。

⁴⁸³ アレクセイ・キリチェンコへのインタビュー（2004 年 5 月 8 日、モスクワ）。キリチェンコは、アンドレイ・セベロフが書いた「ソ連は社会党にこうして貢いだ」（『THIS IS 読売』（1993 年 6 月号、読売新聞社、1993 年、98-105 頁）でも同様の発言をしている。同誌では、「社会党は対ソ関係で得をしても、ソ連には何らの得もたらさなかつた。ソ連共産党にとっては施しを与えているようなものだった」と関係は片務的だったことを強調している。

1960年代初期の日ソ両共産党関係の悪化により、ソ連共産党は日本での足がかりを探す必要に迫られた。日本共産党というパイプが失われた以上、ソ連がその政策を日本に浸透させる拠点は日本社会党だけだった。社会党の路線を改良主義と批判する意見もソ連にあったが、他に道はなく、日本での共産主義運動に注がれる資金のほぼ全額が社会党への工作に回された。ソ連は日本で革命が起きるとはみなしておらず、社会党との関係強化の目的は、同党の力をテコに、日ソ関係を改善し、日米関係に楔を打つことにあった。

こうして日本社会党は、「対ソ関係では全能」という栄光を獲得した。いくつかの競合企業がソ連に取引をもちかけた場合には、経済上の損得に関係なく、優先権は社会党傘下の会社に与えられた。経済的な協力は概ね日本社会党側に有利な形で進められた。すべてはソ連党中央委の決定を外国貿易省に下ろす形で実行された。

社会党の影響下にある中小企業は、日ソ貿易に携わる他の大企業と競うのがいかに困難かよく分かっていた。そこで、コワレンコが救いの手を差し伸べた。ソ連の経済的利益を犠牲にしてでも社会党系の企業と協力関係を結ぶことがいかに有益であるかを彼が説得して回った。社会党はソ連党指導部に対して、傘下企業のためのロビー活動を行った。ソ連側は社会党の影響力拡大に必要な支援を惜しまなかったが、時には社会党側の多大な要求に閉口することもあった。ソ連共産党にとっては、これらの援助は施しを与えているようにしか映らず、日本社会党もそれは承知の上だったはずだ。KGB内には、社会党との協力関係の効果に懐疑的な見方も多かった。

キリチェンコの指摘は、一連のソ連公文書に記された社会党資金疑惑を追認するものだ。KGB幹部として実態を知り、コワレンコの指摘より真相に近いとみられる。ただ、両者とも貿易操作を経て社会党系企業に入った利益のうち、どの程度が社会党に回されたかは触れていない。これは、社会党と日ソ貿易協会の幹部だけが知り得る専権事項だった模様である。

2 KGBの社会党支援年次計画

元 KGB のスパイ、レフチェンコは米国亡命後、米議会公聴会で、「東京にはソ連大使館を中心に、約 50 人の KGB 将校がおり、国会議員や政府職員、ジャーナリスト、学者など約 200 人をエージェントとして操作している。日本はスパイ天国だ」などと証言し、日本で反響を呼んだ。社会党工作については、勝間田清一、伊藤茂らが協力者だったなどと証言し、指名を受けた人々は「謀略だ」と反発した。

ソ連公文書の開示後、レフチェンコは社会党の資金疑惑について、こう述べている⁴⁸⁴。

社会党をソ連の言いなりにさせるために、貿易による社会党への資金供与などを、国際部と KGB が一緒になってやったのです。それは、国際部、KGB、その他すべての共同作業でした。KGB は社会党といかに活動するかに関する年次計画を持っていました。それは非常に細部に及ぶものです。KGB が欲しなかったこと、それは社会主義協会が社会党を乗っ取ることです。そうなったら、民間労組が社会党から離れ、社会党は潰れます。KGB は社会主義協会が勝間田派や他の派閥に対して強い勢力を保持して影響力を行使してほしかったのです。

石橋氏は KGB と関係はなかった。石橋氏をリクルートしたのはソ連共産党国際部です。国際部は社会党の財政状態を熟知していました。それで、石橋氏が友好貿易を通じた資金供与のために、駐日ソ連大使館を訪ねたり、国際部に書簡を送らざるを得ないように仕向けたのです。

公表された公文書のほとんどは、国際部に資金を要求していた社会党議員に関するものです。しかし、社会党のある大物議員たちの名前はここには見当たりません。それはほんの一部にすぎないということです。KGB について言えば、資料を公開するにはより厳しい基準があります。国際部はもう存在しないから書類は出やすいのですが、もっと重要な資料は、秘匿されたり、焼却されたりしているはずです。

とはいえ、これらの資料はソ連がまさに、日本との取引で公正取引のルールを破ってきたことの証左になるものです。社会党の友好貿易で、時には 30% も

⁴⁸⁴ スタニスラフ・レフチェンコ、上住充弘、「私が操った社会党と新聞」、『文藝春秋』1993年6月号、文藝春秋社、1993年。136-166頁。

ディスカウントしてきたことが分かります。対日貿易は常にソ連の赤字でした。にもかかわらず、社会党はいつも国際市場価格に比べて特別なディスカウントをしてもらっていました。

ソ連党国際部のエージェントとされた石橋は、「私が貿易の問題でソ連側に会ったり、口をきいたりしたことは一切ない。私のどこがソ連派ですか。大体、私は社会主義協会とは一切関係がなかったし、ソ連派でも中国派でもない。私は社会党の外交政策を一貫して批判してきたんです」と反論した⁴⁸⁵。

これに対し、党右派の上住は、党内で70年代にソ連の秘密資金が流入しているとの噂を聞いたとし、「ソ連からのカネは社会党の会計に入ったのではなく、石橋政嗣・元委員長率いる派閥の懐に収まっていると党内ではみられていた。石橋は当時、書記長の要職にあり、和田、勝間田、石橋、伊藤茂と続くこの派閥は、国際局、国民運動局と下部組織の日ソ特別委員会、日ソ議員連盟、日ソ友好協会などをすべて掌握していた」と述べ、ソ連資金が派閥に流れた可能性を指摘している⁴⁸⁶。上住はさらに、「党内の会議では、石橋派だけがソ連とくっついて金儲けしているのはおかしいじゃないか。日ソ貿易協会を党の機関にすべきだ」といった議論があったと述べ、「党本部の書記局員の中の石橋派系のメンバーがボーナスとして10万円ももらっていることがわかり、他のメンバーがうらやましがった」というエピソードも明らかにしている。

「破格のボーナス」は一概には信じられないが、日ソ貿易協会の上納金がどう社会党に流れ、どのように使われたかはソ連公文書にも記載がなく、追及が難しい。

3 ミトロヒン文書の告発

ソ連による社会党への資金援助は、92年に英国に亡命した元KGB要員、ワシリー・ミトロヒンがロシアから持ち出したKGB機密文書、通称「ミトロヒン文書」でも取り上げられた。対外諜報活動に従事していたミトロヒンはソビエト体制に幻滅を抱き、KGBの書庫管理室に移った後、機密文書のコピーやメモを集めた。ソ連崩壊後、家に保管していた2万5000ページの機密文書を持って英国に亡命した。その文書は、英ケ

⁴⁸⁵ 同上。

⁴⁸⁶ 上住充弘、「社会党『ソ連秘密資金』はあった」、前掲論文、42頁。

ンブリッジ大学の歴史研究者、クリストファー・アンドリューが分析に参加して刊行された。邦訳は出ていない。日本関係は"Mitrokhin Archives II"の1章に16ページが費やされ、KGBの政界工作やマスコミ工作、対外務省工作、科学技術取得工作などを描いている⁴⁸⁷。

同書は、KGBの日本での活動について、1960年代初期の中ソ関係の決裂で日本共産党がソ連から離反して中国に接近し、「資産」を失ったとし、代わって、政治・軍事・経済、戦略情報を担当するKGBの「PR部門」は最大野党・社会党左派の主要メンバーをエージェントにリクルートすることに集中したと指摘した⁴⁸⁸。KGBは社会党左派を「KOOPERATIVE」のコードネームで呼んだという。在日KGBは70年ごろには5人の社会党幹部をエージェントとしてリクルートしたとし、勝間田清一（67-68年に委員長）、佐藤保（社会主義協会派指導者）、伊藤茂（元党副委員長）らの名を挙げた。

「ミトロヒン文書」に登場する日本人のエージェントとそのコードネームは⁴⁸⁹、レフチェンコが米議会などで証言した内容とも重複するが、①勝間田清一（コードネーム＝GAVR。74年に党内の立場を強化するため400万円を提供）②佐藤保（コードネーム＝ATOS。社会主義協会派のリーダー。73年10月、社会党季刊誌に原稿を掲載するため40万円支払う。他にも資金提供があった）③コードネーム＝ALFONS（社会新報に原稿を掲載してもらうため、KGBが250万円支払う）——などと具体的な資金提供に言及している⁴⁹⁰。同書はさらに、「社会党以外の政治家で最も重要なエージェント」として、労相などを務め、長年日ソ友好議員連盟会長の座にあった元自民党衆院議員、石田博英を挙げた⁴⁹¹。

同書はまた、ソ連共産党政治局が70年2月26日、日本社会党の一部指導者への支

⁴⁸⁷ Christopher Andrew and Vasili Mitrokhin, "Mitrokhin Archives I: The KGB in Europe and the West", Penguin Books, 1999. Christopher Andrew and Vasili Mitrokhin, "The KGB and the World: Mitrokhin Archives II", Penguin History 2005. ミトロヒン文書は1992年、英情報機関MI6の協力を得て英国に持ち出され、クリストファー・アンドリューの編纂協力を得て2度に分けて出版された。第一巻では、西側でのKGBのスパイ活動の暴露が反響を呼び、英、伊、インドなどの議会で調査委員会が設置された。邦訳は出版されていない。99年版は欧米でのKGB活動が対象で、05年版は日本を含むアジア、中東、中南米、アフリカでの活動を網羅している。

⁴⁸⁸ Christopher Andrew and Vasili Mitrokhin, pp 299-301.

⁴⁸⁹ この場合のエージェントとは、「影響力のエージェント」と表現され、インテリジェンス用語では通常、自分たちの有利なように空いて国内で言動する影響力の強い人物を意味する。

⁴⁹⁰ Ibid., pp.298-300.

⁴⁹¹ Ibid., pp.300-301. 同書は、石田のコードネームをHOOVERとし、石田が1973年の田中首相訪ソ前に議会代表団を率いてモスクワを訪れ、ソ連指導者と会談した際、ソ連側は拿捕漁民49人の全員釈放を伝えたと言及している。

援と党機関紙の助成金として、計 10 万外貨ルーブル (3571 万 4000 円) の支出を KGB に承認したと指摘した上で、「こうした支払いは、毎年承認された模様だ」としている。同書の注釈では、「10 万外貨ルーブルが支払われたのは 72 年で、6 万ルーブルは幹部らの議員活動に充てられた。1 万ルーブルは社会党とソ連共産党の関係強化に、2 万ルーブルは日本と米国、中国の関係に打撃を与える措置に、残りの 1 万ルーブルは社会党と公明、民社両党の関係を阻害することに使われた」と書いている⁴⁹²。

同書の世界社会党部分は 2 ページ程度で、文書を直接紹介せず、やや雑な記述になっているが、内容が事実なら、社会党に対して現金の引き渡しが行われていたことを意味する。ソ連共産党中央委国際部の文書に記載されている、貿易操作を通じた間接的な財政支援以外にも、KGB を通じた社会党幹部らへの直接支援が行われたかもしれない。「ソ連共産党文書はすべてが公表されているわけではない。極秘のいわゆる『大統領公文書保管所』⁴⁹³に、両党関係の中でも世間体の良くない側面に解明のメスを入れてくれる文書が、まだ多数残っていると確信が持てる」(アンドレイ・セベロフ) という指摘もある⁴⁹⁴。その場合、これまで紹介した文書は、社会党のソ連への癒着の「氷山の一角」かもしれない、全容の解明には程遠いことになる。

⁴⁹² Ibid., p.556.

⁴⁹³ 大統領公文書保管所はソ連共産党政治局関係の文書等を保管する。

⁴⁹⁴ アンドレイ・セベロフ、前掲論文、104 頁。

終章 外国政治資金問題をどうとらえるか

第1節 占領メンタリティーの影響

以上のような資料調査や論考から、自民党、民社党、日本社会党、日本共産党の4党が冷戦期に外国の政治資金を導入していた可能性の強いことが判明した。既に見たように、1948年に施行された政治資金規正法は、第22条の5で、「何人も、外国人、外国法人またはその種たる構成員が外国人若しくは外国法人である団体その他の組織から政治活動に関する寄付を受けてはならない」と明記している。各党とも、それを知らながら資金援助を受けて法律に抵触し、その事実を隠蔽して有権者を欺いていたことになる。国民の大半が復興、豊かさへとひたむきに走っていた戦後の怒涛の時代に、社会の指導的立場にあるべき政党が舞台裏で国家主権にもかかわる違法行為を犯していた事実は看過できない。

与野党が安易に外国資金を導入した要因としては、今日とは比較にならない、戦後における保革両陣営の激しい選挙戦やイデオロギー対立があろう。米ソの東西冷戦も進行し、1952年に独立を回復した日本の進路も不透明だった。論壇でも、左右両翼の思想戦が火花を散らした。

マッカーサー駐日大使や米国の日本専門家らは、55年体制成立後初の58年総選挙で、社会党の躍進、自民党の不振を予測し、日本が中立主義に傾き、共産ブロックとの和解に動く可能性を懸念した。

ダレス国務長官は57年6月、訪米した岸信介に対し、「自分と大統領は、あなたに大きく賭けている」「まさにここ一番の賭けをすべき立場に立った」と語りかけた⁴⁹⁵。マイケル・シャラーは、『岸こそ、われわれが日本に残してきた唯一の賭け馬』とする認識を固めたことが、57年の岸の盛大な訪米旅行とCIAによる資金供与をもたらしたと分析した⁴⁹⁶。CIAがソ連や中国による日本共産党への資金援助情報を察知していたことも、自民党への資金提供を促した。

自民党が戦後、自由と民主主義という価値観を共有する米国との同盟関係を選択した

⁴⁹⁵ “Foreign Relations of the United States” 1955-57 Japan, Document 192. pp. 410-413. Memorandum of conversations at the White House. June 21. 1957.

⁴⁹⁶ マイケル・シャラー、前掲論文、41頁。

ことは歴史的功績であり、それがその後の平和と繁栄につながった。しかし、米国から資金援助を受けることは独立国の与党として容認されることではなく、真相を解明し、政治資金規正法違反に誠実に対処すべきだろう。今日の時点で、それを調査することが政治活動や安全保障の打撃になるとは思えない。

一方のソ連にとって、「日米離間」は対日外交の最重要目標であり、米国の影響力を排除する狙いから、足場を持つ革新勢力に資金援助を行った。資本主義国での革命運動支援は国際共産主義運動の伝統でもあり、当初は日本共産党に肩入れし、共産党が自主路線に転換した後、日本社会党を支援した。その後の東西冷戦の帰趨をみれば、日本共産党が60年代初期、自主独立路線に転換し、ソ連との資金関係を断ち切ったのは先見の明があったといえよう。遅れてソ連を志向した社会党は結局、冷戦に敗北し、崩壊したソ連と同様の運命をたどる形になった。社会党は晩年、「非武装中立」から日米安保容認へと「政策大転換」(原彬久)⁴⁹⁷を強いられた。ソ連から秘密援助を導入し、それが暴露されたことも、社会党が事実上解体した要因の一つに挙げられよう。

米国には建国以来、アメリカ型の自由や民主主義、価値観を世界に普及させるという使命感があり、ソ連も社会主義総本山として、共産主義思想を世界に広めることを任務とした。東西両陣営の盟主の使命感や、戦後の与野党の激しいイデオロギー対立が交錯し、違法な資金援助につながった。相手側の資金援助導入の噂も、相互の疑心暗鬼を高めた。

日本の政党が安易に外国資金を導入した心理的背景として、敗戦後7年にわたる占領時代が生んだ連合国へのコンプレックスも指摘できる。ジョン・ダワーが占領時代について「征服者たちは、新しい『臣民』である日本人に対して貴重な実用品を恵み与えた」

「日米間のあらゆる関係は、征服者の許す範囲で実行された」「日本人はアメリカ人が優位な立場にいるということを毎日のように思い知らされた」と書いたように⁴⁹⁸、米国に依存する一種の占領メンタリティーが自民党のCIA資金受け入れにつながった可能性がある。

同様に、革新勢力にとって、50、60年代のソ連は「労働者の祖国」だった。非効率なソ連経済の実態が知られていない当時は、社会主義先進国であり、資金援助を受けることに抵抗感はなかったようだ。コミンテルン活動家だった野坂らは、ソ連から資金を

⁴⁹⁷ 原彬久著、『戦後史の中の日本社会党』、319頁。

⁴⁹⁸ ジョン・ダワー著、前掲書上巻、266-267頁。

受けることを当然視していた。援助が常態化すると、各党とも資金援助に慣れ、貴重な政治資金源とみなしていった。

米ソからの秘密資金導入問題には、55年体制の日本政治の暗部が凝縮されているといえよう。社会が戦後復興へ向け邁進するさ中、政治が違法な外国資金に手を染めていたことは、法的問題だけでなく、政党として根本的なモラルが問われる。外国の政治干渉や「政治とカネ」の連鎖を清算するためにも、公党は真相解明を図り、歴史の清算を図るべきだろう。

第2節 研究の現代的意義

与野党が冷戦期に米ソ両国から秘密資金を受領していたことは重大なスキャンダルとはいえ、客観的、相対的な視点を持つことも必要になる。以下、分析にあたっての注意事項を列挙する。

第一に、戦後の国際政治を主導した米ソ両超大国は冷戦期に、世界戦略の一環として世界各地で内政干渉や選挙介入を行っており、干渉の対象は日本ではなかった。戦後、自由世界のリーダーとなった米国は、東西イデオロギー対立の中で、米国型の自由、民主主義の拡散を図り、ソ連の影響力を阻止しようとした。その一環として、アジアでは同盟国の日本を共産主義の防波堤とみなし、米国に忠実な自民党政権を強化するため、同党に肩入れした。しかし、1950年代後半から64年まで続いたとみられる自民党への資金援助は、たとえば旧西独やイタリアの保守政党への資金援助と比べて額は少なかった模様だ。旧南ベトナムや中南米で親米派政権を誕生させた軍事クーデター支援のような露骨な冒険主義や、欧州での北大西洋条約機構（NATO）を通じたソ連・東欧圏との本格的な軍事的対峙も日本は無縁だった。

一方、ソ連共産党国際部の文書に記載されている日本共産党向け資金援助額は、仏共産党やイタリア共産党に比べるとはるかに少なく、1963年を最後に打ち切られた。日本社会党には、貿易操作を通じて間接的に資金援助が行われたが、ソ連はフランス共産党やイタリア共産党の傘下にある企業を支援しており、社会党が特別ではなかった。ソ連は東ベルリン暴動、ハンガリー動乱、チェコスロバキア自由化など、東欧の「社会主義共同体」の危機に際して武力介入したが、アジアではその種の冒険主義的行動はなかった。

このように、米ソともに冷戦期の各国への資金援助や政界工作では、「主戦場」の欧州を重視し、日本・アジアは二次的な扱いだったといえる。日本での秘密工作は、冷戦期の米ソ世界戦略の一部であり、その比重は相対的に最も重要ではなかった。むしろ、米ソの秘密文書にしばしば垣間見られる特徴は、資金援助が常態化する中で、米ソの側よりも、日本の政党側が政治資金を安易に求めていた構図だ。受領する側にとって、米ソの資金援助が次第に ATM（現金自動引き出し機）と化したかにみえる。特に慢性的な財政難だった日本社会党にとって、ソ連の支援は「麻薬」のような存在だった模様だ。

第二に、米ソからの資金導入を担当し、手を染めていたのは、あくまで政党内の一部グループであり、政党全体が非合法行為に加担していたわけではない。自民党では、主導したのは親米派の岸信介、佐藤栄作兄弟や幹事長の川島正次郎らとみられる。米国の資金提供を後に知った元首相の大平正芳が「外国の金は絶対に受けてはいけない」と批判したとする間接情報も紹介した⁴⁹⁹。

社会党でも、党調査部長を務めた上住充弘が「ソ連からのカネは社会党の会計に入ったのではなく、石橋政嗣・元委員長の率いる派閥の懐に収まっていると党内ではみられていました」と回顧していた⁵⁰⁰。日本共産党については、「ソ連資金は党中央は一切入っていない」（不破）ことが事実かどうかはともかく、野坂参三、袴田里見らが受け渡しの窓口となっていたのは間違いない。一部幹部が外国資金を導入しているとの噂を聞き、苦々しく思っていた政党人もいたはずである。

近代政治学の泰斗とされるマックス・ヴェーバーは「政治を職業とする人」は「政治のために生きる人」、「政治によって生きる人」のどちらかに大別できると書いたが⁵⁰¹、安易に外国資金を受領した政治家は後者の範疇に入るといえよう。ヴェーバーはさらに、「ボスははっきりした政治『原則』をもたない。彼はまったく主義をもたず、票集めのことしか考えない」と政党指導者を厳しく批判したが⁵⁰²、ここで言う「票集め」とは選挙に限らず、権力維持や権力奪取のための行動をすべて意味しており、こうしたリーダーの下で外国資金導入が進んだとみることもできる。自民党政治については、安倍晋三首相にも連なる岸・佐藤兄弟の政治倫理や政治姿勢が、社会党では盲目的な向ソ一辺

499 栗原祐幸著、前掲書、162-163頁。

500 上住充弘、「社会党『ソ連秘密資金』はあった」、『週刊文春』1992年7月16日号、文藝春秋社、1992年、42頁。

501 マックス・ヴェーバー著、前掲書、21頁。

502 同上書、67頁。

倒だった最左派・社会主義協会の体質が問われよう。

第三に、本論文では米ソの公文書の引用を中心に論旨を展開したが、米ソの外交官らが公文書に記した内容自体が事実かどうか、誇張や歪曲があるのかなどは判断できない。紹介する機密文書は個別の案件が多く、実際に米ソからどれだけの額が日本の政党に流入したのか、資金が誰によってどう活用され、選挙で具体的に成果があったのか、政治家個人にも渡ったのかなどは不明である。その意味で、米ソの資金提供疑惑の全容は解明できず、なお多くの謎が残されている。CIA は原則的に情報開示を拒否しており、日本外務省も該当する文書の不開示を米側に働きかけている。ロシアの新たな文書公開も、プーチン政権の隠蔽体質からみて難しいだろう。今後の調査、研究は困難が多いと思われる。

第四に、米露などの大国が他国の選挙や内政に介入するケースは冷戦後も続いており、国際政治における普遍的なテーマと言える。第3章で触れたように、大戦後の1946年から2000年までに外国の国政選挙で米国が影響力を行使したのは計81回に上り、旧ソ連・ロシアが行った選挙干渉は36回とする研究報告が米国で公表された。大国による他国への選挙干渉は、21世紀に入っても形を変えて続いている。

米国では、政府機関以外に、各国の民主化を支援する民間機関が影響力を持つ。レーガン政権時代に各国の民主化支援の名目で設立され、議会も出資する「全米民主主義基金」(National Endowment for Democracy, NED)、民間の民主主義普及組織で世界各地に支部を持つ民主党系非営利組織、「全米民主主義研究所」(The National Democratic Institute, NDI)、投資家・慈善家ジョージ・ソロスにより設立された国際的な助成財団、「オープン・ソサエティ財団」(Open Society Foundations, OSF) など多くの組織が活動し、米国型民主主義を世界に拡散している。

ロシアでは、プーチン政権下で影響力を取り戻した情報機関、対外情報庁(SVR)や連邦保安局(FSB)、軍参謀本部情報総局(GRU)が選挙干渉を強めている。16年の米大統領選やEU離脱を問う英国民投票、17年の仏大統領選や独総選挙で、サイバー技術を駆使したロシアの選挙介入が問題になった。

特に米大統領選について、トランプ政権のロシア疑惑を捜査したモラー特別検察官の捜査報告書は、「ロシア政府は大胆かつ組織的な方法で選挙に干渉した」と結論付けた。報告書によれば、ロシアはサンクトペテルブルクのネット企業が米市民を装ってSNSで、クリントン候補を中傷するフェイク・ニュースを流したり、GRUの専門部隊がク

リントン陣営にサイバー攻撃を仕掛ける二つの作戦を同時並行で実施した。プーチン大統領は、選挙には一切干渉していないと全面否定したが、米国の17の情報機関すべてがロシアの選挙干渉はあったと断定し、米議会は対露経済制裁発動に動いた⁵⁰³。

もとより、プーチン大統領は2014年3月のウクライナ領クリミア併合演説で、旧ソ連の「カラー革命」や中東一帯で起きた「アラブの春」について、「これら国々は民族の生活様式にも伝統にも文化にも全く合わない基準を押しつけられた」と米国の内政干渉を厳しく非難した⁵⁰⁴。その後のロシアによる一連のサイバー攻撃は、米国の干渉への報復というニュアンスがうかがえる。米国防次官補を務めた国際政治学者のジョセフ・ナイは、選挙干渉を防ぐため、サイバー抑止力を強化するとともに、米露が互いの国内政治プロセスに干渉する行動の制限を交渉するよう提言した⁵⁰⁵。

こうして、冷戦期の米ソの各国への内政干渉、選挙介入は、形を変えて今日も続いており、国際政治の不安定要因になっている。新しい超大国・中国が今後、「一带一路」政策の一環で、親中派政権を樹立するため第三世界の内政に干渉するケースも増えそうだ。今日、大国による日本の選挙への干渉はみられないが、将来の外国による政治干渉や選挙介入を阻止し、主権を堅持する上でも、冷戦期の与野党による外国資金導入問題の真相に迫る意義がある。

本論文は、学術的観点から言えば、歴史研究に属し、戦後政治史の一ケーススタディである。冷戦後に公開された米ソの公文書を基に、戦後政治の恥部ともいうべき与野党の外国資金導入問題を取り上げ、各政党の興亡の中に位置づけながら、文書の発掘・紹介と実証的な分析を心がけた。わが国では、戦後政治史研究は占領期を中心に膨大な作業が蓄積されているが、米国やソ連による日本の政党への資金提供問題は事実上空白であり、与野党が陰で違法行為を行っていた事実は顧みられず、専門的な研究も行われていない。

国際政治学者の五百旗頭真はかつて、「政治学の諸理論と歴史研究とは互いに他方を必要とする補完関係にありながら、容易に結び合わないのが現実である」としながら、政策決定過程論は両者の接する位置にあり、成果を生み出している分野に属すると指摘

⁵⁰³ “USA Today”, Dec.16, 2016. “Yes, 17 intelligence agencies really did say Russia was behind hacking”

⁵⁰⁴ ロシア大統領府ホームページ (<http://kremlin.ru/events/president/news/20603>)。

⁵⁰⁵ 『読売新聞』、2019年4月29日付朝刊。

した⁵⁰⁶。本論文で扱った日米関係、日ソ関係の一断面が政治学の諸理論とどう結びつくのか、日本の対外政策にどのような影響を与えたか、現代の政党政治にどう波及しているのかなどは、政策決定論の枠内で新たな調査、研究を待つべきかもしれない。その意味で本論文は、新事実の提供と問題提起を目的とした先行研究と位置付けられる。

⁵⁰⁶ 五百旗頭真、『米国の日本占領政策 上』、中央公論社、1985年、まえがき iii 頁。

参考・引用文献一覧

【和文】

単行本

- (1) 浅川公紀、花井等編著、『戦後日米関係の軌跡』、勁草書房、1995年。
- (2) 有馬哲夫著、『CIAと戦後政治』、平凡社、2010年。
- (3) 有馬哲夫著、『原発・正力・CIA』、新潮社、2008年。
- (4) クリストファー・アンドルー、オレク・ゴルジエフスキー著、福島正光訳、『KGBの内幕－レーニンからゴルバチョフまでの対外工作の歴史』上・下、1993年。
- (5) 五百旗頭真著、『米国の日本占領政策 上・下』、中央公論社、1985年。
- (6) 五百旗頭真、下斗米伸夫、A・V・トルクノフ、D・V・ストレリツォフ著、『日ロ関係史』、東京大学出版会、2015年。
- (7) 石川真澄著、『人物戦後政治』、岩波書店、1997年。
- (8) 石川真澄、山口二郎著、『戦後政治史』第三版、岩波書店、2010年。
- (9) 石川真澄、山口二郎著、『日本社会党－戦後革新の思想と行動』、日本経済評論社、2003年。
- (10) 石郷岡建著、『ソ連崩壊』、書苑新社、1998年。
- (11) 伊藤郁男、黒沢博道編著、『民社党の光と影』、富士社会教育センター、2008年。
- (12) 一七会編、『われは傍流にあらざり政治改革に生涯をかけた三木武夫の軌跡』、人間の科学社、1991年。
- (13) アンドレイ・イーレシュ著、瀧澤一郎訳、『KGB 極秘文書は語る』、文藝春秋社、1993年。
- (14) 岩尾隆著、『実務と研修のためのわかりやすい政治資金規正法』、ぎょうせい、2002年。
- (15) 岩見隆夫著、『岸信介』、学陽書房、1999年。
- (16) 上住充弘著、『日本社会党興亡史』、自由社、1992年。
- (17) 梅澤昇平著、『ドキュメント民社党』、コゴデ出版、2014年。
- (18) 江崎道朗著、『日本占領と敗戦革命の危機』、PHP 研究所、2018年。
- (19) 江崎道朗著、『コミンテルンの謀略と日本の敗戦』、PHP 研究所、2017年。
- (20) ジェームス・小田著、『スパイ野坂参三追跡』、彩流社、1995年。

- (21) 小田健著、『ロシア近現代と国際関係』、ミネルヴァ書房、2017年。
- (22) 落合浩太郎著、『CIA 失敗の研究』、文藝春秋社、2005年。
- (23) 大森実著、『戦後秘史3－祖国革命工作』、講談社、1975年。
- (24) 岡田一郎著、『日本社会党－その組織と衰亡の歴史』、新時代社、2005年。
- (25) 片岡鉄哉著、『日本永久占領－日米関係、隠された真実』、講談社、1999年。
- (26) ジョン・ギャディス著、河合秀和、鈴木健人訳、『冷戦－その歴史と問題点』、彩流社、2007年。
- (27) ジョン・ギャディス著、赤木莞爾訳、『歴史としての冷戦』、慶應義塾大学出版会、2004年。
- (28) 加藤昭、小林峻一著、『闇の男－野坂参三の百年』、文藝春秋社、1993年。
- (29) 加藤哲郎著、『モスクワで粛清された日本人』、青木書店、1994年。
- (30) 河上民雄著、『社会党の外交』、サイマル出版会、1994年。
- (31) 岸信介著、『岸信介回顧録』、広済堂出版、1983年。
- (32) 北岡伸一著、『自民党－政権党の38年』、中央公論新社（中公文庫）、2008年。
- (33) 木村汎著、『遠い隣国－ロシアと日本』、世界思想社、2008年。
- (34) 近現代史研究会編、『実録・野坂参三－共産主義運動スパイ秘史』、マルジュ社、1997年。
- (35) レム・クラシリニコフ著、松澤一直訳、『MI6対KGB』、東京堂出版、2017年。
- (36) 栗原祐幸著、『大平元総理と私』、廣済堂出版、1990年。
- (37) ステファヌ・クルトワ、ジャン＝ルイ・パネ、ジャン＝ルイ・マルゴラン著、高橋武智訳、『共産主義黒書－コミンテルン・アジア編』、恵雅堂出版、2006年。
- (38) アンドレイ・グロムイコ著、読売新聞外報部訳、『グロムイコ回想録－ソ連外交秘史』、読売新聞社、1989年。
- (39) 小林峻一、鈴木隆一著、『昭和史最大のスパイ・M』、ワック（WAC文庫）、2006年。
- (40) 小林英夫著、『満州と自民党』、2005年。
- (41) 小林英夫著、『自民党と戦後史』、中経出版、2014年。
- (42) 古森義久著、『KGBが日本を狙う－情報戦略なき国家』、PHP研究所、1984年。
- (43) イワン・コワレンコ著、加藤昭監修、清田彰訳、『対日工作の回想』、文藝春秋、1996年。

- (44) 産経新聞取材班編、『20世紀特派員』①、産経新聞社、2000年。
- (45) 斎藤勉著、『スターリン秘録』、扶桑社（扶桑社文庫）、2008年。
- (46) 斎藤元秀著、『ロシアの対日政策』上・下、慶應義塾大学出版会、2018年。
- (47) 佐藤和雄、駒木明義著、『検証-日露首脳交渉』、岩波書店、2003年。
- (48) 佐藤優著、『組織の掟』、新潮社、2016年。
- (49) 佐藤優、宮崎学著、『国家の崩壊』、角川書店（角川文庫）、2012年。
- (50) 佐藤優著、『日露外交』、角川書店、2017年。
- (51) 産経新聞政治部編、『日本共産党研究』、産経新聞出版、2016年。
- (52) 塩田潮著、『密談の戦後史』、角川書店、2018年。
- (53) マイケル・シャラー著、市川洋一訳、『日米関係とは何だったのか』、草思社、2004年。
- (54) 週刊文春編集部編、『レフチェンコは証言する』、文藝春秋社、1983年。
- (55) 杉山正三著、『野党外交の証言』、ミネルヴァ書房、1982年。
- (56) 鈴木宗男、『闇権力の執行人』、講談社、2006年。
- (57) 下斗米伸夫著、『日本冷戦史』、岩波新書、2011年。
- (58) 下斗米伸夫著、『アジア冷戦史』、中央公論新社、2004年。
- (59) 政治資金制度研究会、『Q&A政治資金規正法要覧』第5次改訂版、国政情報センター、2015年。
- (60) 竹前栄治著、『日本占領-GHQ高官の証言』、中央公論社、1988年。
- (61) 立花隆著、『日本共産党の研究』①②③、講談社（講談社文庫）、1983年。
- (62) ジョン・ダワー著、三浦陽一、高杉忠明訳、『敗北を抱きしめて』上・下、2001年。
- (63) 時任兼作著、『対日工作の内幕-情報担当官たちの告白』、宝島社、2016年。
- (64) 中馬清福著、『密約外交』、文藝春秋社、2003年。
- (65) 中嶋嶺雄著、『中ソ対立と現代』、中央公論社、1978年。
- (66) 中嶋嶺雄著、『日本共産党と中国共産党』、日中出版、1981年。
- (67) 名越健郎著、『クレムリン秘密文書は語る』、中央公論社、1994年。
- (68) 西尾末広著、『西尾末広の政治覚書』、毎日新聞社、1968年。
- (69) 西鋭夫著、『国破れてマッカーサー』、中央公論新社（中公文庫）、2005年。
- (70) 袴田里見著、『私の戦後史』、朝日新聞社、1978年。

- (71) 袴田里見著、『昨日の同志－宮本顕治へ』、新潮社、1978年。
- (72) 長谷川毅著、『北方領土問題と日露関係』、筑摩書房、2000年。
- (73) 原彬久著、『戦後史のなかの日本社会党』、中央公論新社、2000年。
- (74) 原彬久著、『岸信介』、岩波書店、1995年。
- (75) 原彬久著、『日米関係の構図-安保改定を検証する』、NHKブックス、1991年。
- (76) 原彬久編、『岸信介証言録』、毎日新聞社、2003年。
- (77) 春名幹男著、『秘密のファイル』上・下、共同通信社、2000年。
- (78) 春名幹男著、『仮面の日米同盟』、文藝春秋社、2015年。
- (79) 半藤一利著、『マッカーサーと日本占領』、PHP研究所、2016年。
- (80) 福富健一著、『日本共産党の正体』、新潮社、2019年。
- (81) 保坂正康著、『昭和史七つの謎』、講談社、2003年。
- (82) 不破哲三著、『ソ連覇権主義の解体と日本共産党』、新日本出版社、1991年。
- (83) 不破哲三著、『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』上・下、新日本出版社、1993年。
- (84) 不破哲三著、『私の戦後60年』、新潮社、2005年。
- (85) ジョン・アール・ヘインズ、ハーヴェイ・クレア著、中西輝政監訳、『ヴェノナー解読されたソ連の暗号とスパイ活動』、PHP研究所、2010年。
- (86) マックス・ヴェーバー著、脇圭平訳、『職業としての政治』、岩波書店（岩波文庫）、1980年。
- (87) 孫崎亨著、『戦後史の正体1945－2012』、創元社、2012年。
- (88) 松戸清著、『ソ連という実験』、筑摩書店、2017年。
- (89) 水島毅著、『宮本共産党を裁く』、全貌社、1997年。
- (90) 薬師寺克行編、『村山富市回顧録』、岩波書店（岩波現代文庫）、2018年。
- (91) 矢部宏治著、『知ってはいけない2－日本の主権はこうして失われた』、講談社、2018年。
- (92) 横手慎二著、『スターリン』、中央公論新社、2014年。
- (93) 読売新聞社編、『20世紀どんな時代だったか－革命編』、読売新聞社、1998年。
- (94) スタニスラフ・レフチェンコ著、訳者不詳。『レフチェンコ回想録』、日本リーダーズ・ダイジェスト社、1984年。
- (95) ティム・ワイナー著、藤田博司、山田侑平、佐藤信行訳、『CIA 秘録』上・下、

文藝春秋社、2008年。

(96) 和田春樹著、『歴史としての野坂参三』、平凡社、1996年。

(97) 渡部富哉著、『偽りの烙印－伊藤律・スパイ説の崩壊』、五月書房、1998年。

定期刊行物

(1) 『朝日新聞』。

(2) 上住充弘、「日本社会党左派はソ連共産党の出店だったのか」、『中央公論』1993年8月号、中央公論社、1993年。

(3) 上住充弘、「日本社会党左派はソ連共産党の出店だったのか」、『諸君』1993年1月号、文藝春秋社、1993年。

(4) 上住充弘、「社会党親ソ派は今どこにいる」、『中央公論』、1993年10月号、中央公論新社、1993年。

(5) 上住充弘、「社会党『ソ連秘密資金』はあった」、『週刊文春』1993年8月17日号、文藝春秋社、1993年。

(6) 大野和基、「CIA対日秘密工作の全文書」、『文藝春秋』1994年12月号、文藝春秋社、1994年。

(7) 加藤昭、小林峻一、有田芳生、「ソ連秘密資金で建てた日本共産党本部」、『週刊文春』1993年3月3日号、文藝春秋社、1993年。

(8) 河島太郎、「米英独仏における外国人の政治献金規制」、『調査と情報』542号、国立国会図書館、2006年。

(9) 『共同通信』。

(10) アレクセイ・キリチェンコ、「戦後地下エージェントとしての野坂参三」、『諸君』1993年3月号、文藝春秋社、1993年。

(11) アレクセイ・キリチェンコ、「ソ連は社会党にこうして貢いだ」、『THIS IS 読売』1993年6月号、読売新聞社、1993年。

(12) 『産経新聞』。

(13) 『時事通信』。

(14) マイケル・シャラー、「米機密文書が暴く CIA の対日工作資金」、『THIS IS 読売』1995年8月号、読売新聞社、1995年。

(15) アンドレイ・セベロフ、「ソ連は社会党にこうして貢いだ」、『THIS IS 読売』、

1993年6月号、読売新聞社、1993年。

- (16) 『東京新聞』。
- (17) 富田武、「コミンテルンとソ連共産党」、『歴史評論』2002年7月号、歴史科学協議会、2002年。
- (18) 中村啓三、「我々にとってソ連共産党の解党とは」、『週刊エコノミスト』1991年9月10日号、毎日新聞出版、1991年。
- (19) 名越健郎、『日本共産党に流れたソ連の赤いカネ』、『月刊 HANADA』2016年6月号、飛鳥新社、2016年。
- (20) 『西日本新聞』。
- (21) 『日本経済新聞』。
- (22) 『毎日新聞』。
- (23) 「前原の危なすぎる人脈、資金提供者と殺人未遂事件」、『週刊アエラ』2011年9月5日号、朝日新聞社、2011年。
- (24) 松村史紀、「未熟な中ソ分業体制」、『アジア研究』2015年1月号、アジア政経学会、2015年。
- (25) 丸山浩之、『さらば日本社会党、左派はソ連に行け』、『諸君』1988年12月号、文藝春秋社、1988年。
- (26) 横手慎二、「ソ連共産党中央委員会国際部の形成 1943-57」、『法学研究』1995年第2号、慶應義塾大学法学研究会、1995年。
- (27) 横手慎二、「ロシアの文書館事情」、『現代史研究』47号、現代史研究会、2001年。
- (28) 『読売新聞』。
- (29) スタニスラフ・レフチェンコ、上住充弘、「私が操った社会党と新聞」、『文藝春秋』1993年6月号、文藝春秋社、1993年。

【英文】

単行本

- (1) Archie Brown, “The Rise and Fall of Communism”, Vintage, 2010 (邦訳：『共産主義の興亡』、下斗米伸夫監訳、中央公論新社、2012年)。
- (2) John Lewis Gaddis, “We Now Know: Rethinking Cold War History”, Clarendon Press, 1988.

- (3) Michael J. Green, Patrick M. Cronin, “The U.S.-Japan Alliance: Past, Present, and Future”, 1999.
- (4) Bina Cady Kiyonaga, “My Spy: Memoir of a CIA Wife”, Diane Pub Co., 2000.
- (5) Vojtech Mastny, ” The Cold War and Soviet Insecurity: The Stalin Years”, Oxford University Press,1998 (邦訳 :『冷戦とは何だったのか』、秋野豊、広瀬佳一訳、柏書房、2000年) .
- (6) Vasili Mitrokhin, Christopher Andrew、 ” Mitrokhin Archives I : The KGB in Europe and the West”, Penguin Books,1999.
- (7) Vasili Mitrokhin, Christopher Andrew、 ” The KGB and the World : Mitrokhin Archives II”, Penguin History, 2005.
- (8) Seymour Morris Jr., “Supreme Commander: MacArthur's Triumph in Japan”, Harper, 2014.
- (9) Raymond Pearson, “The Rise and Fall of the Soviet Empire”, Palgrave, 2002.
- (10) Sam Sloan, “Douglas MacArthur”, Sam Sloan, 2010.
- (11) Gordon Thomas, "Gideon's Spies: The Secret History of the Mossad", Griffin,2000
- (12) Vladislav Zubok、 Constantine Pleshakov、 ” Inside the Kremlin’s Cold War: From Stalin to Khrushchev”, Harvard University Press,1996.

定期刊行物

- (1) “Bloomberg”
- (2) “The Los Angeles Times”
- (3) “The New York Times”
- (4) “The Washington Post”

【露文】

単行本

- (1) Адибеков Г., Вада Х. “Коминтерн и Япония. 1917-1941 гг. ”, РОССПЭН, 2001.
- (2) Анатолий Кошкин,“Японский фронт маршала Сталина”, ОЛМА-

ПРЕСС,2003.

- (3) Анатолий Кошкин, “Россия и Япония : Узлы противоречий”, Вече, 2010.
- (4) Анатолий Кошкин, “Японский козырь Сталина. От Цусимы до Хиросимы”, ОЛМА-ПРЕСС,2012.
- (5) Сафронов В.П. "СССР-США-Япония в годы холодной войны". Институт российской истории РАН, 2003.

定期刊行物

- (1) “Interfax”
- (2) “Ital-Tass”
- (3) “Izvestiya”
- (4) “Kommersant”
- (5) “The Moscow Times”